

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	S M B C ファンドラップ・日本バリュース株 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・米国株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・J-REIT S M B C ファンドラップ・G-REIT S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
 S M B C ファンドラップ・日本グロース株
 S M B C ファンドラップ・日本中小型株
 S M B C ファンドラップ・米国株
 S M B C ファンドラップ・欧州株
 S M B C ファンドラップ・新興国株
 S M B C ファンドラップ・日本債
 S M B C ファンドラップ・米国債
 S M B C ファンドラップ・欧州債
 S M B C ファンドラップ・新興国債
 S M B C ファンドラップ・J-REIT
 S M B C ファンドラップ・G-REIT
 S M B C ファンドラップ・コモディティ
 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

以下、上記ファンドを総称して「S M B C ファンドラップ・シリーズ」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各ファンドを以下のように表示することがあります。

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	:	F W 日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	:	F W 日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	:	F W 日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株	:	F W 米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株	:	F W 欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株	:	F W 新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債	:	F W 日本債
S M B C ファンドラップ・米国債	:	F W 米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債	:	F W 欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債	:	F W 新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT	:	F W J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT	:	F W G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ	:	F W コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	:	F W ヘッジファンド

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である大和住銀投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

各ファンドにつき、以下の通りとします。

ファンド名	発行価格
FW日本バリュー株 FWJ-REIT	取得申込受付日の基準価額（注2）
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株（注1） FW日本債 FWG-REIT FWヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額（注2）
FW欧州株（注1） FW新興国株（注1） FW米国債（注1） FW欧州債（注1） FW新興国債（注1） FWコモディティ（注1）	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（注2）

（注1）以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得の申込みを受けられないものとしてします。

ファンド名	取得申込受付不可日
FW米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
FW欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに取得申込受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
FW米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
FW欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
FWコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

（注2）基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成28年12月27日から平成29年12月25日までです。

（申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（販売会社）については、下記までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(9) 【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください（詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。）。

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行

ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年 1 回	グローバル	
一般			
大型株	年 2 回	日本	
中小型株			
	年 4 回	北米	ファミリーファンド
債券			
一般	年 6 回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
()			
	日々	中南米	
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ
	その他	アフリカ	
その他資産	()		
(投資信託証券		中近東	
(株式 中小型株))		(中東)	
資産複合		エマージング	
()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 中小型株））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（中小型株）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（中小型株）とは、目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・米国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信				なし
	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	()	中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券	(毎月)	中南米		
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		エマージング	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	国内	不動産投信
	海外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・米国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア	ファミリーファン ド	あり ()
不動産投信	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル (日本を含まず)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券			ファミリーファ ンド	あり ()
一般	年6回	北米		
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含まず）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含まず）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 (商品)
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産(商品)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドの投資収益は実質的に商品を源泉としております。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年 1 回	グローバル (日本を含む)		
一般				
大型株	年 2 回			
中小型株		日本		
	年 4 回			
債券		北米	ファミリーファン ド	あり ()
一般	年 6 回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 その他債券））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（その他債券）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（その他債券）とは、目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型(絶対収益追求型)

...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。絶対収益追求型とは、目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本			ブル・ベア 型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ()	条件付運用 型
不動産投信	日々	オセアニア		なし	絶対収益追 求型
その他資産 (投資信託証券)	その他 ()	中南米 アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ		その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券）

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

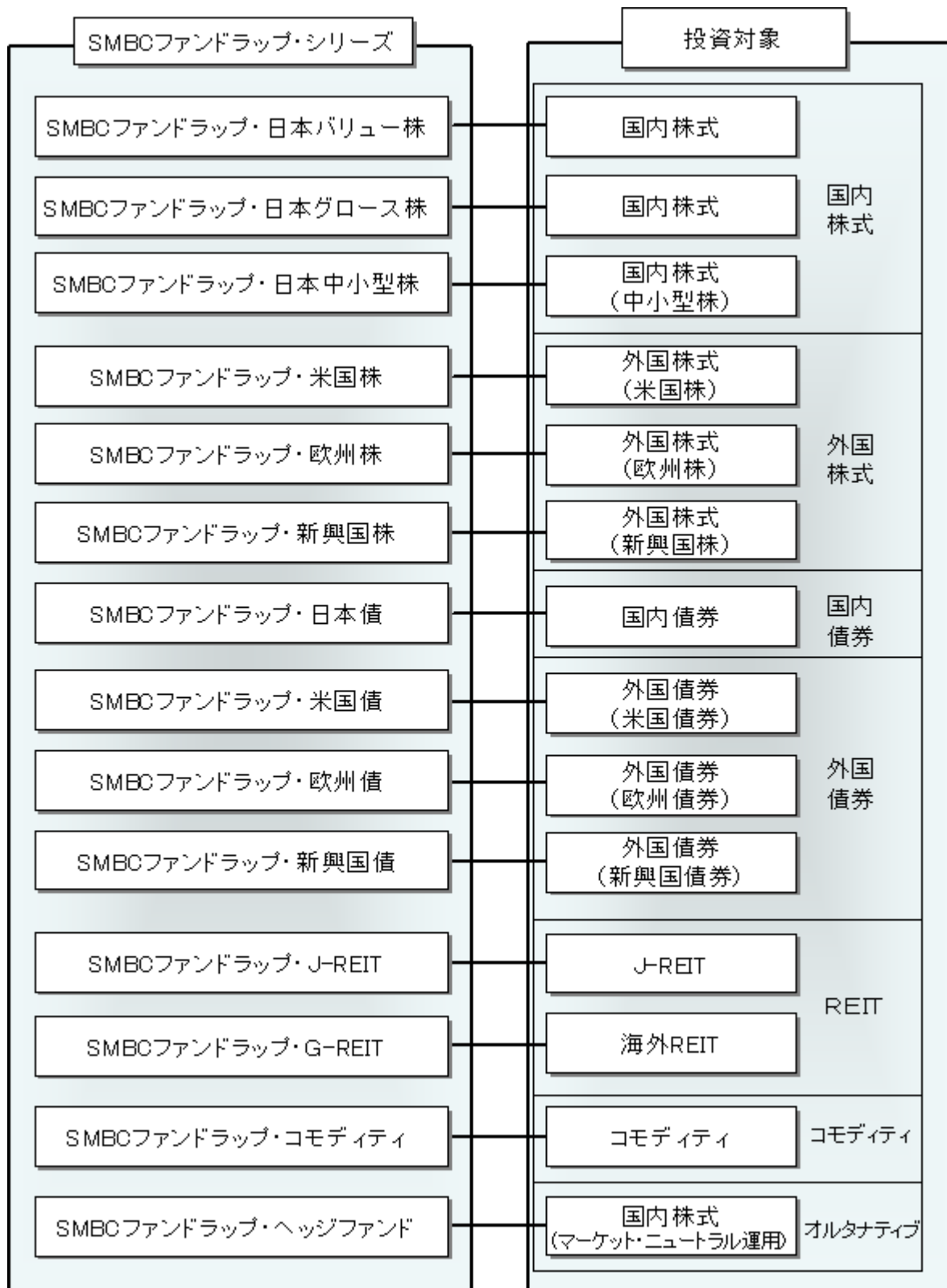
ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。



信託金の限度額

信託金の限度額は、以下のとおりとします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、以下の限度額を変更することができます。

ファンド名	信託金の限度額
-------	---------

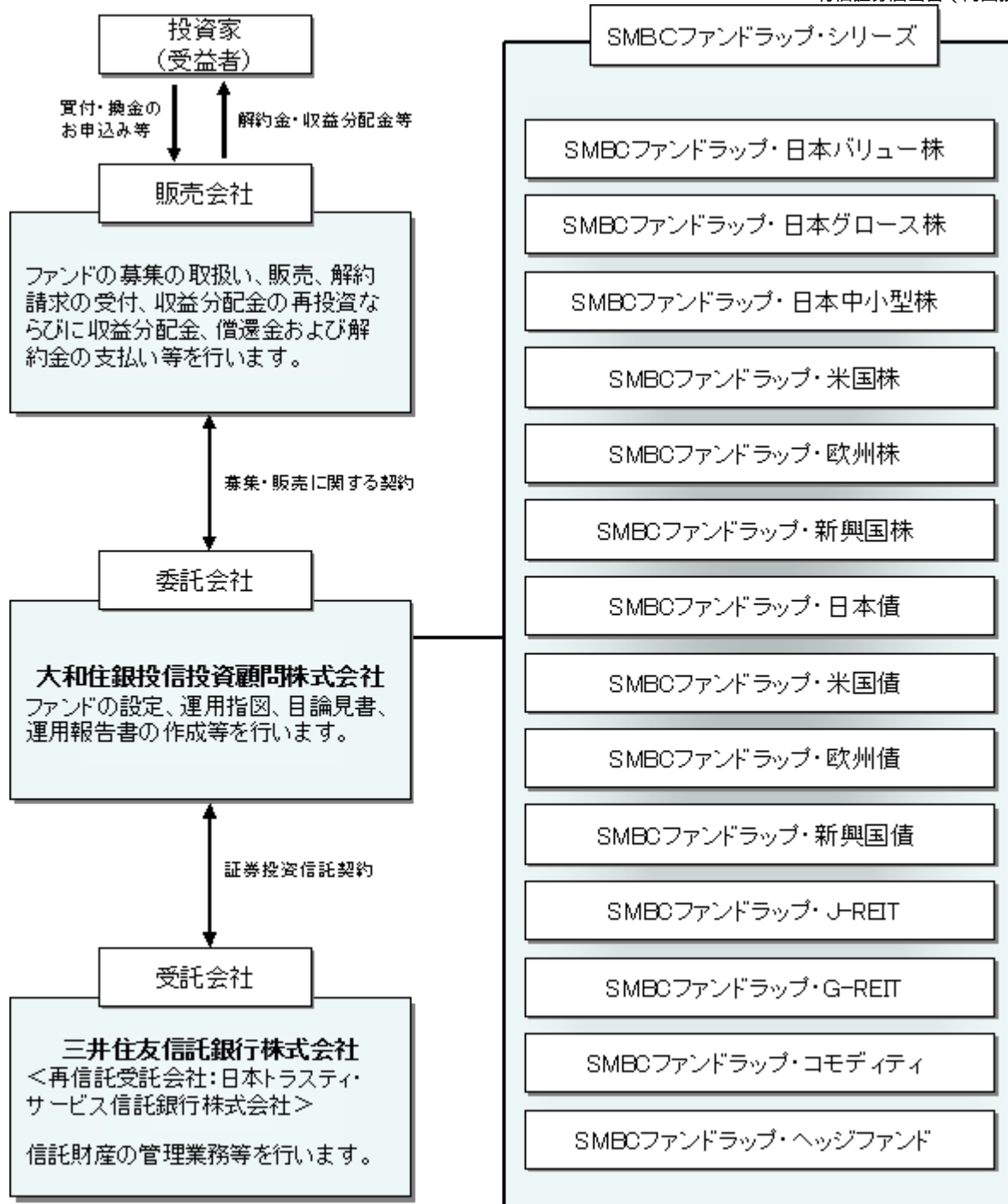
F W日本バリュー株 F W日本グロース株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンドにつき5,000億円
F W日本中小型株 F WJ-REIT F Wヘッジファンド	各ファンドにつき2,000億円

(2) 【ファンドの沿革】

平成19年2月20日 信託契約締結

平成19年2月20日 当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
F W日本バリュー株	国内株式マザーファンド
F WJ-REIT	J-REITマザーファンド
F WG-REIT	海外REITマザーファンド

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。

販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。
------	--

FW米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

FWG-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

委託会社等の概況（平成28年10月末現在）

- ・ 資本金の額 20億円
- ・ 会社の沿革
 - 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 Grantウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラット ストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

SMB Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMB Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMB C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。
資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

F W日本バリュー株	<ul style="list-style-type: none"> ・国内株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ・わが国の株式（マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
F W日本グロース株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^{（注1）}の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W日本中小型株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^{（注1）}の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^{（注1）}の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・運用指図にかかる権限をT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 成長性重視の運用　：概ね40%程度 バリュー重視の運用　：概ね40%程度 優良株重視の運用　：概ね20%程度 ・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。
F W欧州株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^{（注1）}の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

F W新興国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W日本債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W欧州債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W新興国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。 ・マザーファンドの運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 ・銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・東証REITインデックス(配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

F WG-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・海外REITマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とします。 ・グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 ・S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・マザーファンドの運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wコモディティ	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wヘッジファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券を主要投資対象とします。 ・投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C 日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
F W日本グロース株	S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）
F W日本中小型株	インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイティ・ファンド)
F W欧州株	シュローダー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)
F W新興国株	G I M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)
	Amundi Funds Equity Emerging Focus (Amundiファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス)
F W日本債	三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)
F W米国債	ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)
F W欧州債	ドイチェ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)
F W新興国債	ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)
F Wコモディティ	パインブリッジ / FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)
F Wヘッジファンド	大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

< T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国T . ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT . ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T . ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT . ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T . ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

< シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの概要 >

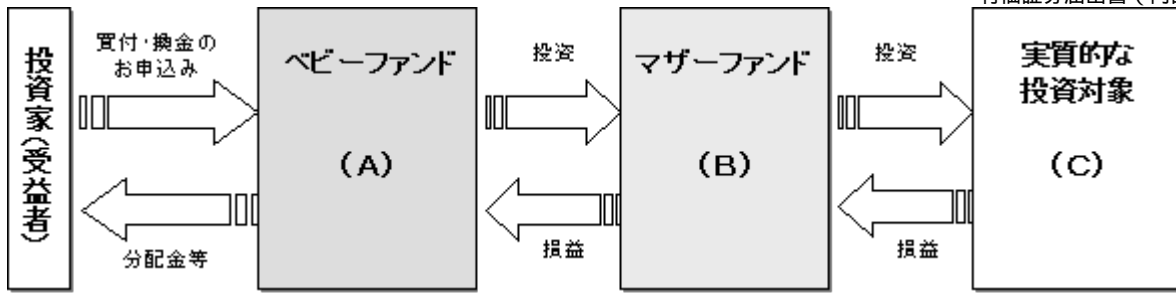
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産 / マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

ファンドの仕組み

< F W日本バリュース株 / F WJ-REIT / F WG-REIT >

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。

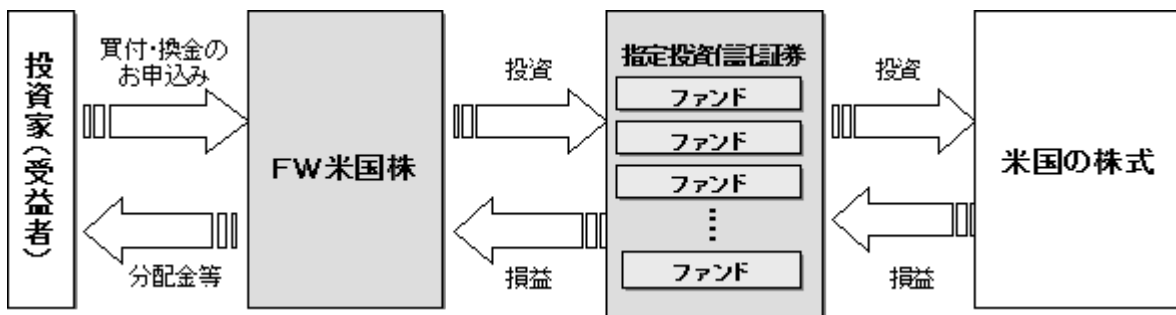


上記の図における(A)、(B)および(C)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)	(C)
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド	わが国の株式
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券 (J-REIT)
FWG-REIT	海外REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券 (REIT)

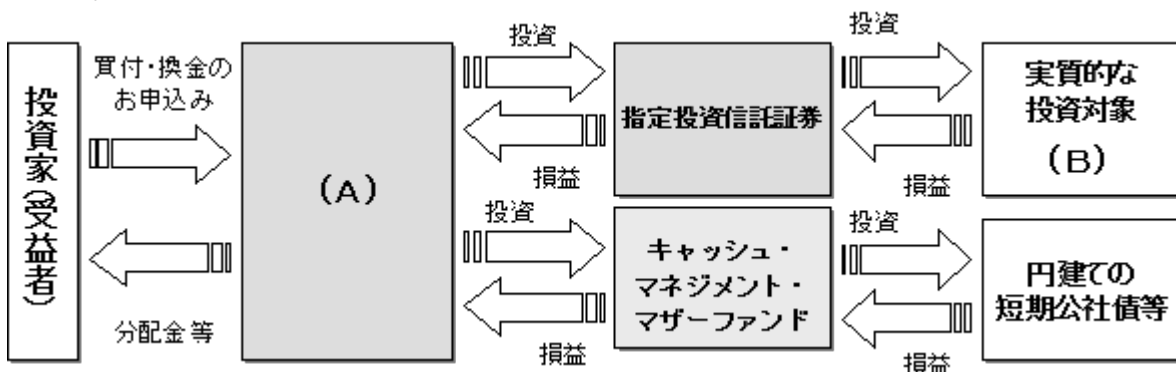
< FW米国株 >

複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



< FW日本グロース株 / FW日本中小型株 / FW欧州株 / FW新興国株 / FW日本債 / FW米国債 / FW欧州債 / FW新興国債 / FWコモディティ / FWヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、指定投資信託証券が複数となる場合もあります。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)
FW日本グロース株	わが国の株式
FW日本中小型株	わが国の株式

F W欧州株	欧州の株式
F W新興国株	新興国の株式
F W日本債	わが国の公社債
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

< F W日本バリュース株 >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

< F W日本バリュース株 >

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
19. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

<FW米国株>

委託会社(委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。)は、信託金を主として、指定投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F WJ-REIT、 F WG-REIT >

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託 に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

親投資信託は、各々の場合において以下のものが該当します。

F WJ-REIT : J-REITマザーファンド

F WG-REIT : 海外REITマザーファンド

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

< F W日本バリュース株 >

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から5までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

< F W日本グロース株、 F W日本中小型株、 F W米国株、 F W欧州株、 F W新興国株、 F W日本債、 F W米国債、 F W欧州債、 F W新興国債、 F WJ-REIT、 F WG-REIT、 F Wコモディティ、 F Wヘッジファンド >

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成28年10月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1．国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高／割安判断を業種・規模毎に行います。

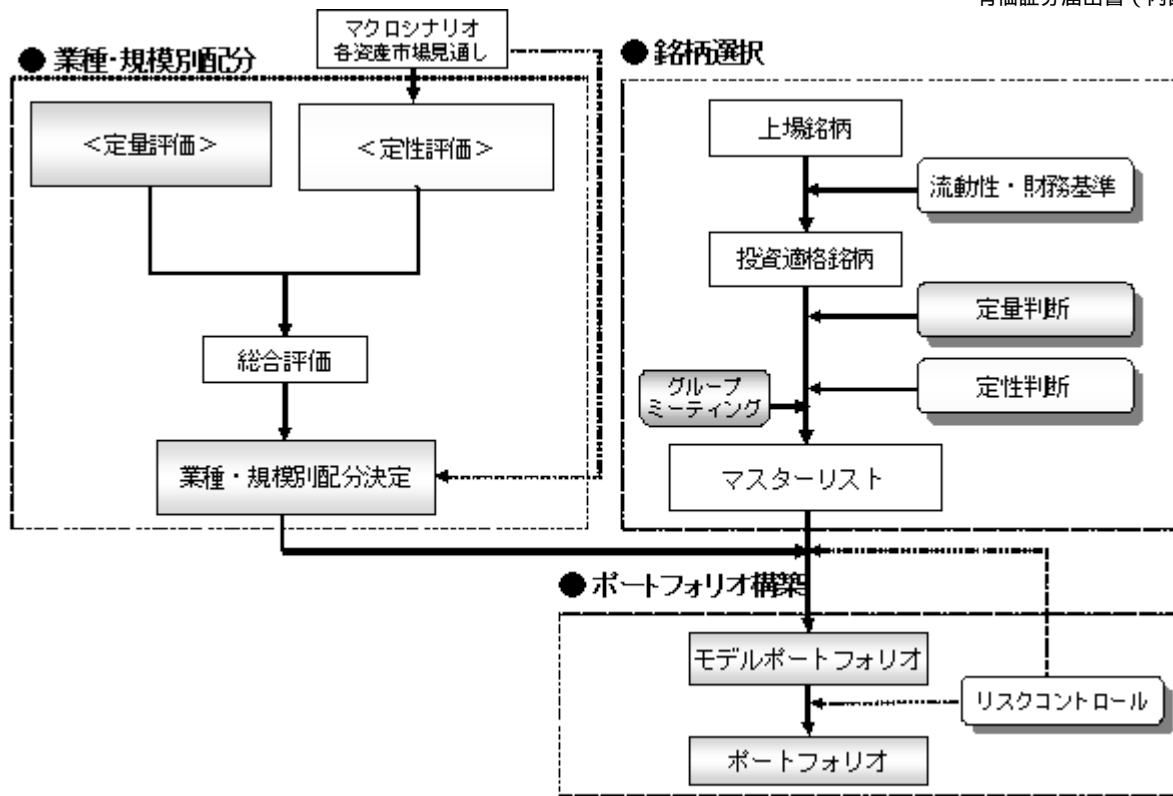
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。</p> <p>個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。</p> <p>実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。</p>

主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6048%（税抜：0.56%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

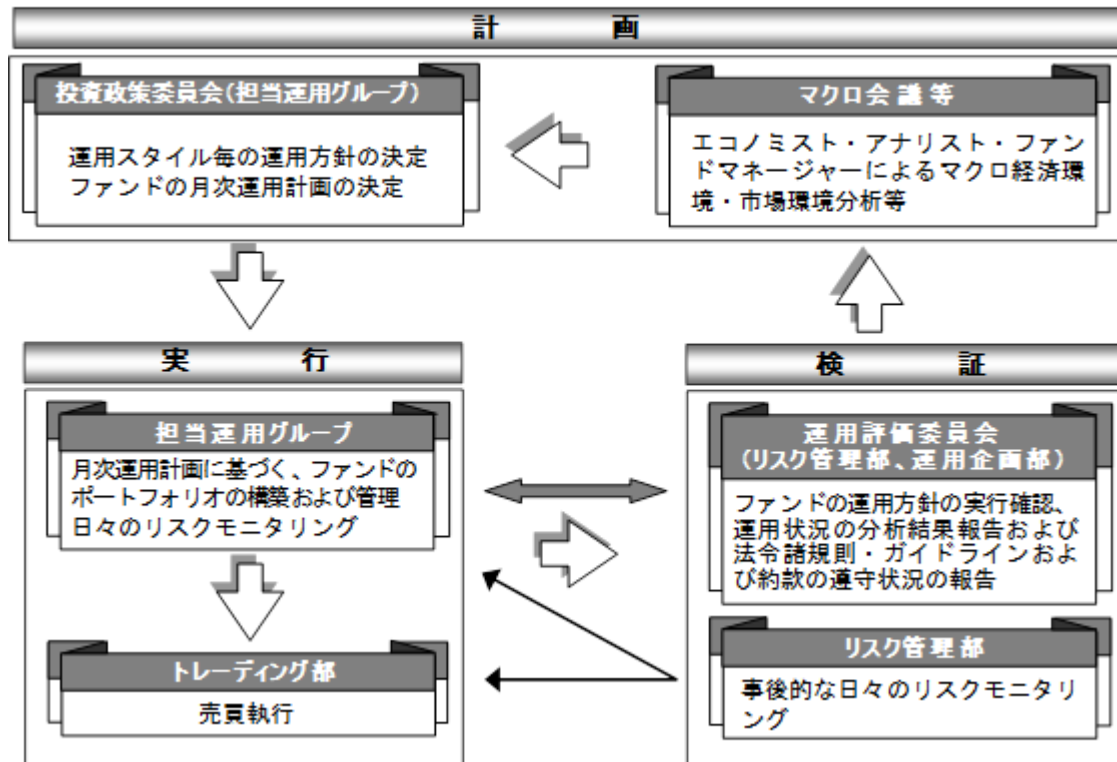
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOFs 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p>
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6372%（税抜：0.59%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
その他	<p>ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

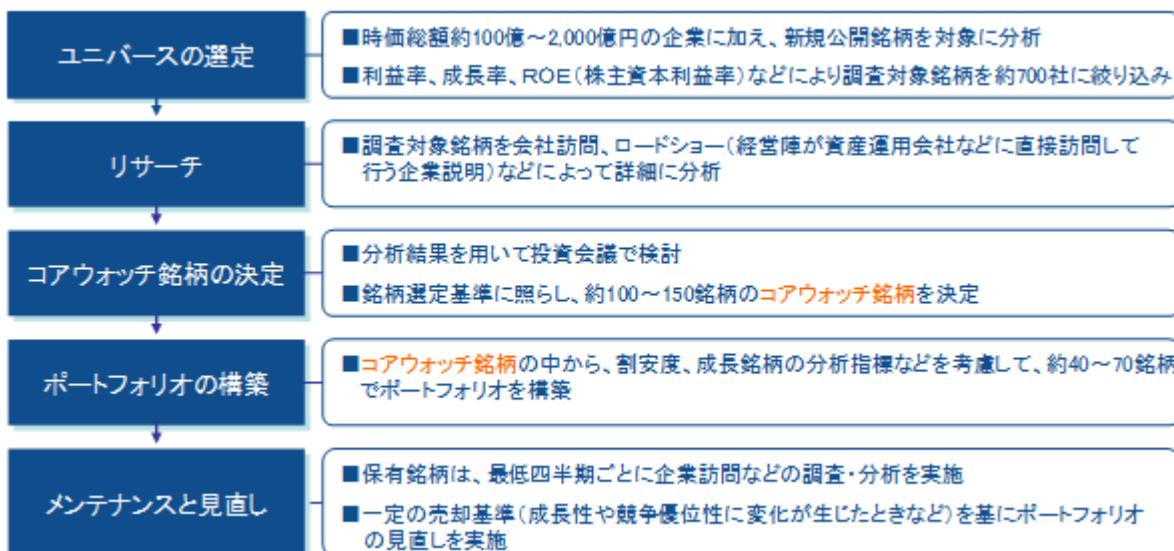
< 投資哲学 >

成長株に投資する

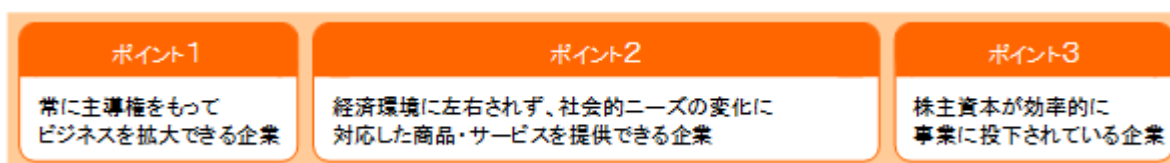
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

< 運用プロセス >



コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成28年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・ トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・ 運用リスク管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・ 運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>
ファンドの関係法人に対する管理体制	<p>受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。</p>

* 上記運用体制における組織名称などは、平成28年9月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

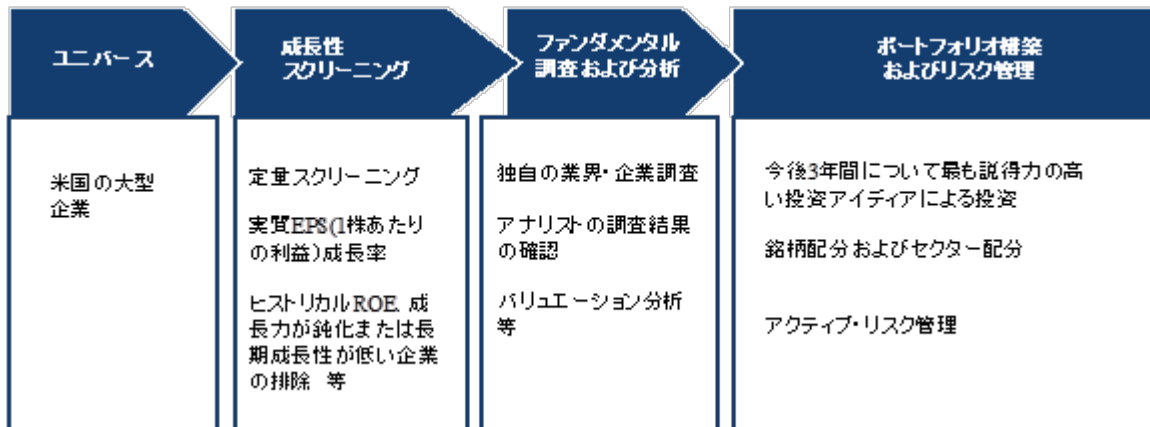
運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

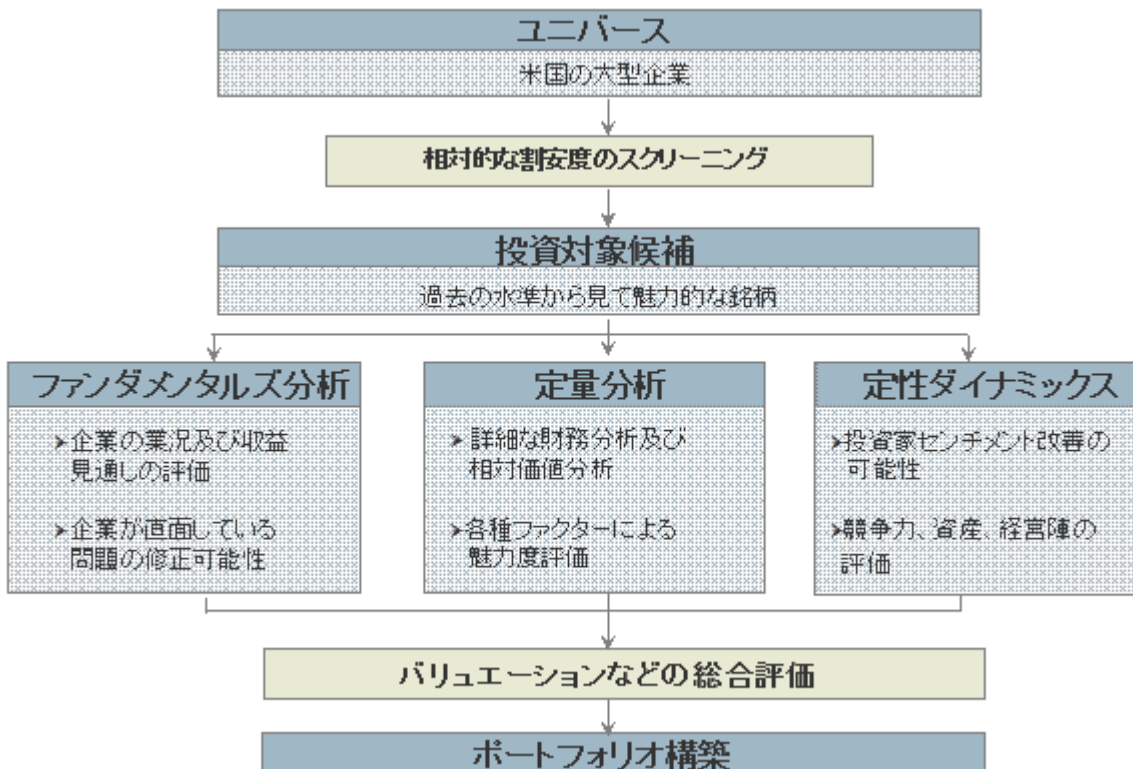
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



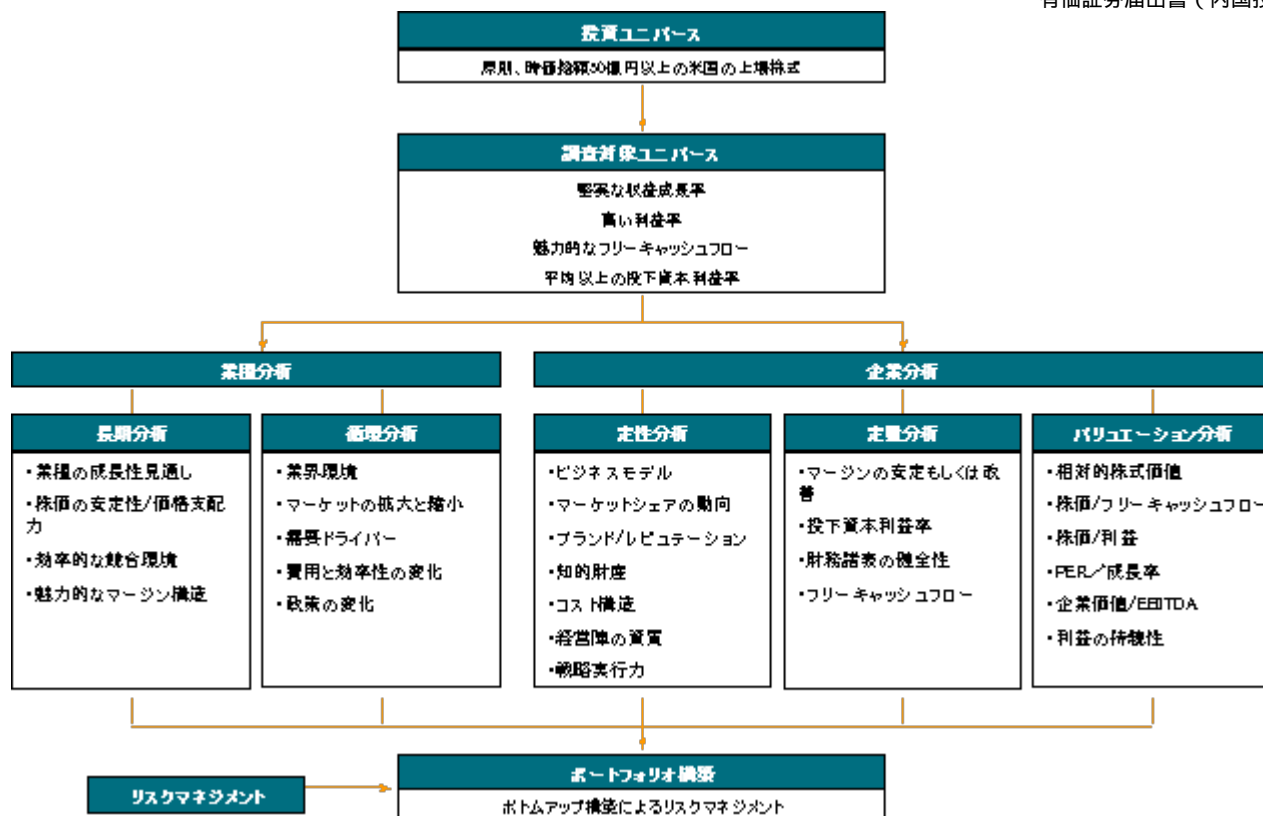
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



< ブルーチップFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7236%（税抜0.67%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

<p>シュローダー・グループについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1804年の創業以来、200年以上の歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。 ・英国ロンドンを本拠地とし、世界27カ国37拠点で幅広い資産運用サービスを展開しています。 ・運用資産総額は3,438億英ポンド（約47兆円）に上ります。 ・日本では40年以上にわたり、年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。 ・1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅ー横浜駅間)の資金調達に貢献しました。 <p>1英ポンド = 137.14円で換算、2016年6月末時点</p>

< 運用体制と運用プロセス >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。

[当社]

[シュローダー・グループ各海外拠点の運用チーム]
(日本を除く)

国内株式運用*1

国内債券運用*2

外国株式運用*3

外国債券運用*4

マルチアセット運用*5

オルタナティブ運用*6

株式各運用チーム

グローバル株式
エマージング株式
アジア(除く日本)株式
欧州株式
米国株式
計量株式運用 他
企業リサーチ

債券各運用チーム

グローバル債券
米国債券
欧州債券
アジア債券
新興国債券ベンチマーク型
転換社債
保険リンク証券 他
経済分析
クレジットリサーチ

マルチアセット各運用チーム

マルチアセット運用
ポートフォリオソリューション 他

オルタナティブ各運用チーム

新興国債券絶対収益型
コモディティ
不動産
ヘッジファンド 他

- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

6 . G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてGIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	MSCIEマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
主要投資対象	<p>マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。</p> <p>世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。</p> <p>上記の株式には、以下の有価証券を含みます。</p> <p>イ．上記の株式にかかる預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。）</p> <p>ロ．金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式（複数の銘柄の場合を含みます。）または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの（以下「カバード・ワラント」といいます。）</p> <p>ハ．社債（外国法人の発行するものを含みます。）のうち、上記の株式（複数の銘柄の場合を含みます。）または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの（以下「株価連動社債」といいます。）</p>
投資態度	<p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59</p>

	<p>号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.8748%（税抜：0.81%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。M S C I エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したM S C I エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

62 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本拠点です。

63 当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

<運用再委託先>

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の米国(ニューヨーク)拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

* J.P.モルガン・アセット・マネージメント

J.P.モルガン・アセット・マネージメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約174兆円^{**}の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約1,040名(2016年6月末時点)の運用プロフェッショナルを擁し、世界30ヵ国以上(2016年6月末時点、運用拠点以外の拠点も含む)に展開しています。

**1米ドル102.59円で換算、2016年6月末現在。

<運用プロセス>

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(以下「JP M I M社」といいます。)は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー(割安度)およびモメンタム(勢い・方向性)の観点から数値データを用いて分析・点数化(定量分析)し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補(投資候補銘柄)を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム(勢い・方向性)が良好であるか

ファンダメンタルズ分析(定性分析)

前記で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム(以下「EMAP」といいます。)^{*1}に属するアナリスト等による情報(国・業種の情報(地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等)を含みます。)も活用しながら、前記の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象(企業買収、会計基準変更等)を加味した検証(定性分析)をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

* 1 J . P . モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

J P M I M社および委託会社は、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

* 2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成28年8月末時点の組入銘柄数は約70銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

< 運用体制 >

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJ P M I M社に委託します。E M A P（約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

E M A Pには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストが所属しています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（J P M I M社所属）は、E M A Pに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。

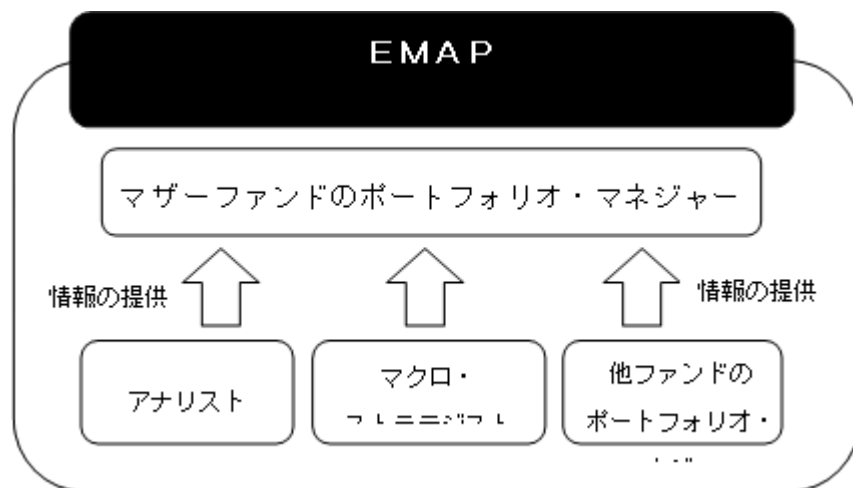
J P M I M社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買を執行します。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJ Fアセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に、その業務を委託する場合があります。

* J Fアセット・マネジメント・リミテッドは、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

J P M I M社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



(注1) 運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

6 . Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus)

< 指定投資信託証券の概要 >

管理会社	アムンディ ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	-

< 投資運用会社の概要 >

アムンディ アセットマネジメントは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。

2016年6月末現在で10,040億ユーロ(約114.4兆円、1ユーロ=113.97円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

- ・グローバルに展開する運用会社

世界の主要な金融市場である、欧州(パリ、ロンドン、ミラノ)、アジア(日本、香港、シンガポール)、オーストラリア、米国(ニューヨーク、ダラム)に拠点を置く、グローバルな運用会社です。

またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。

- ・さまざまな資産クラスの運用商品を提供

債券：ユーロ債券、グローバル債券、マネーマーケット、クレジット・デリバティブの運用における業界のリーダー

株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、日本、アジア、新興国株式等の運用に強み

絶対収益型：革新的な商品開発と実績に裏打ちされた確固たる地位

個人投資家向け運用商品：個人投資家のさまざまなニーズに対応可能な専門性の高い商品提供が世界中に認知

機関投資家向け運用商品：機関投資家に定評のある、専門性の高い運用商品幅広く、バランスのとれた顧客層

- ・優れた顧客基盤

パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。

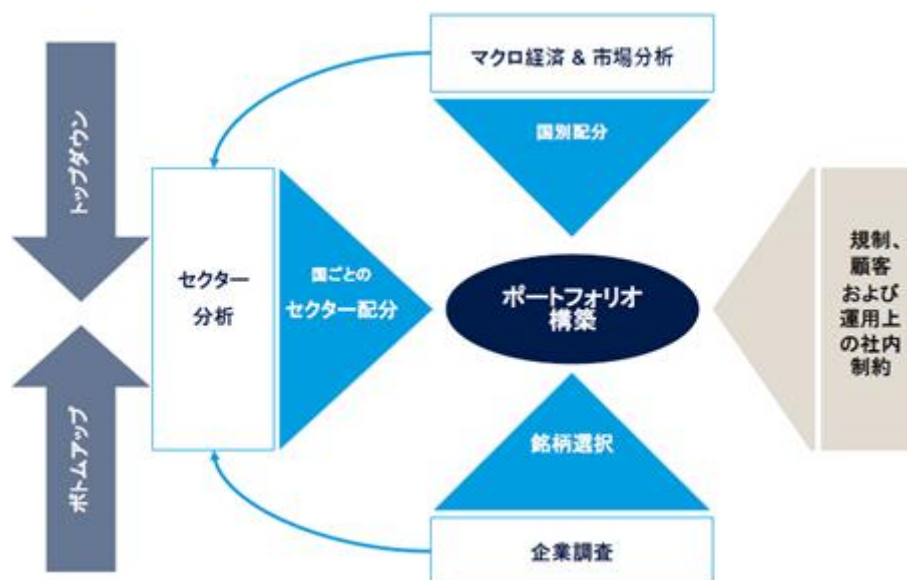
また、世界30カ国以上において1,000以上の機関投資家および販売会社のお客様に、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

<運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。

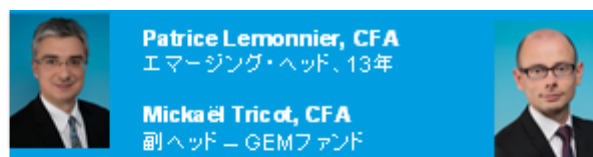


Source: Amundi

なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 15\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅は $+2\%$ かつ純資産額の 10% が上限となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の 30% を前提としてポートフォリオの 90% 以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

<運用体制>

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています



新興国市場の運用経験年数
平均**16年**

中南米		中東欧 & 中東・北アフリカ		アジア新興国	
Patrice Leronnier, CFA	Lionel Bernard	Rémy Marcel	Carleen Sobczyk	Mickaël Tricot, CFA	Philippe Guigny
23年	19年	18年	6年	15年	29年

6名の株式アナリストによるサポート

Juliana Buchaim
Lionel Knezaurek

Omar Gabriel Habache
Corinne Rifa Saurel

Qian Jiang
Magali Schaub

パリ在籍のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドのリードマネジャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チーム、リサーチ・アナリストとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.216%（税抜0.20%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「NOMURA - BPI（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

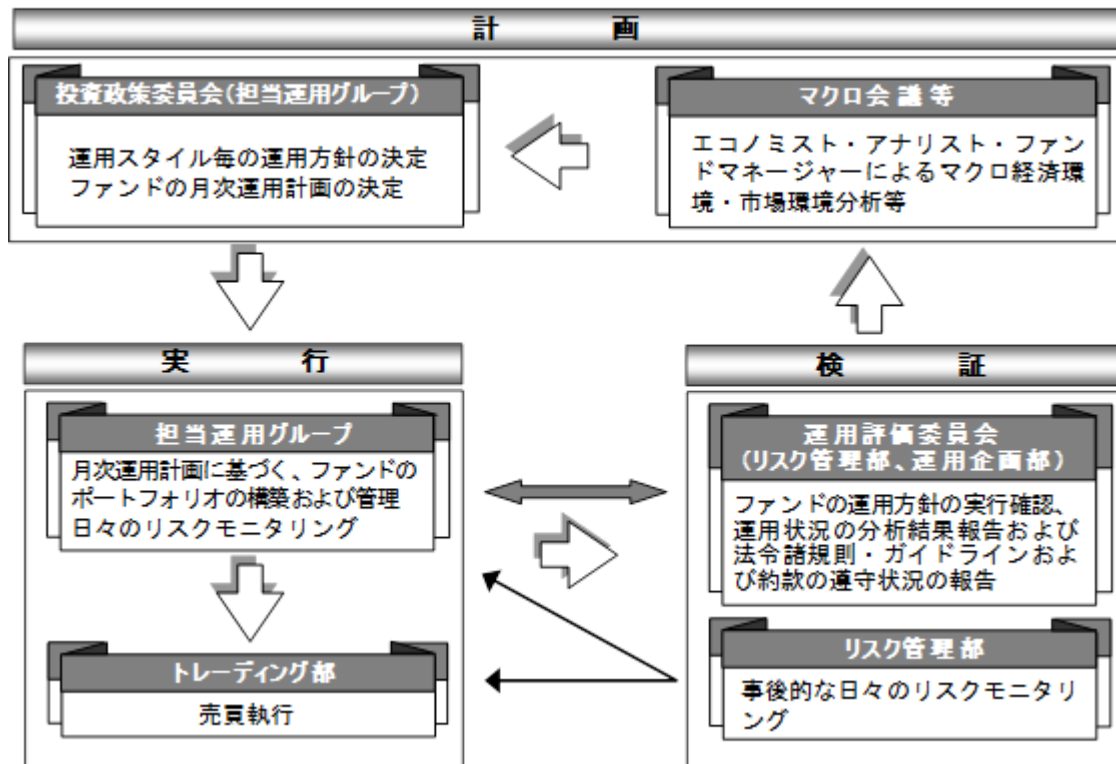
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.4428%[*]（税抜0.41%）</p> <p>[*]消費税率が10%になった場合は年0.451%となります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（Bloomberg Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。</p>
その他	<p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

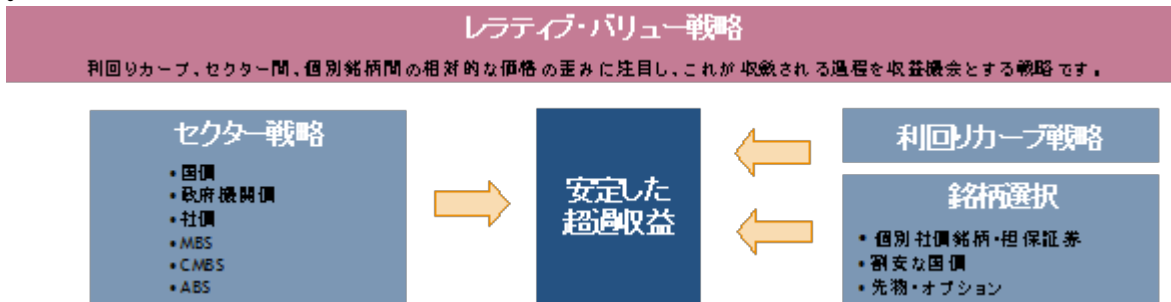
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約4.89兆ドル^{*}（約502兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

^{*} 2016年6月末現在。（円換算レートは1ドル=102.59円を使用）

< ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デフレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



< 投資対象債券の概要 >

国債	国が発行し、利息および元本の支払を行う債券	MBS [モーゲージ証券]	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利息および元本の支払を行う債券	C MBS [商業用不動産ローン担保証券]	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [資産担保証券]	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

< ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行にお

いて、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

信託報酬	純資産総額に対して年率0.5184%（税抜0.48%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー及びその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



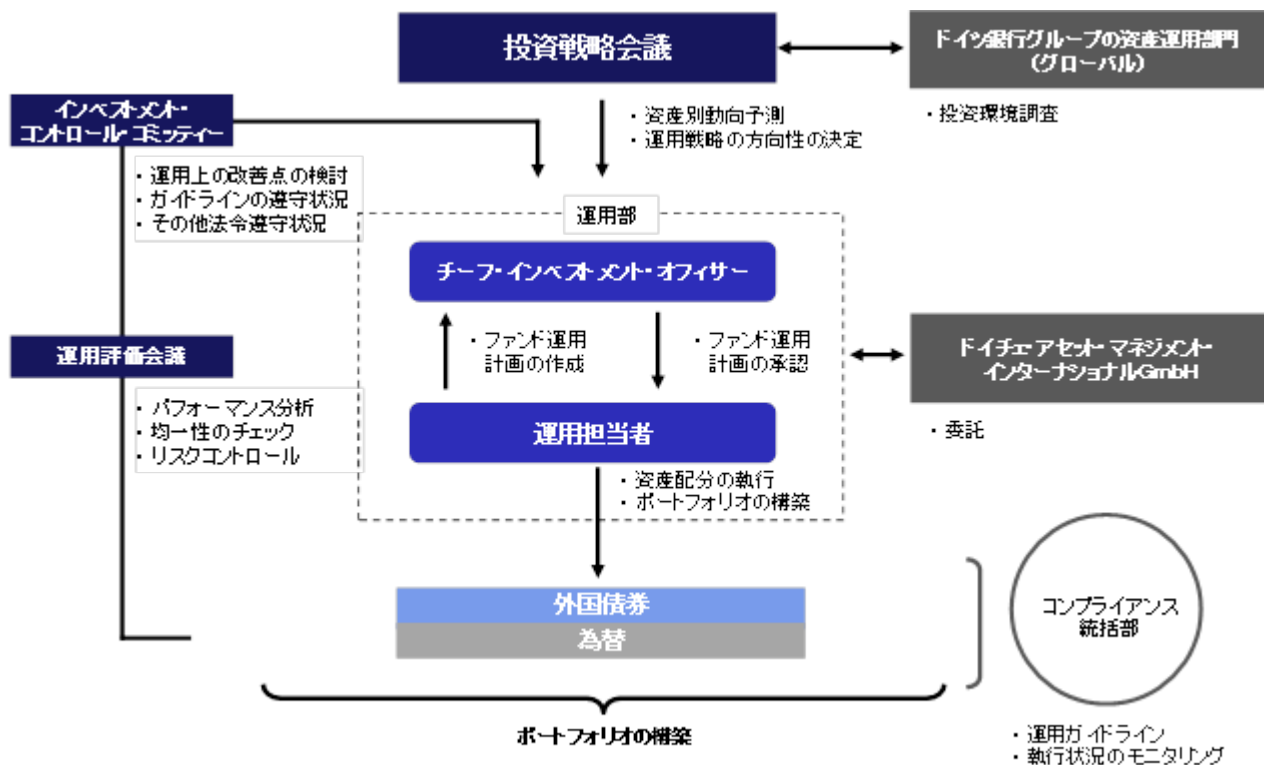
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	みずほ信託銀行株式会社 （資産管理サービス信託銀行株式会社）

基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	<p>新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。</p>
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	GS新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のプレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（プレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイーに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6912%（税抜0.64%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-

その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

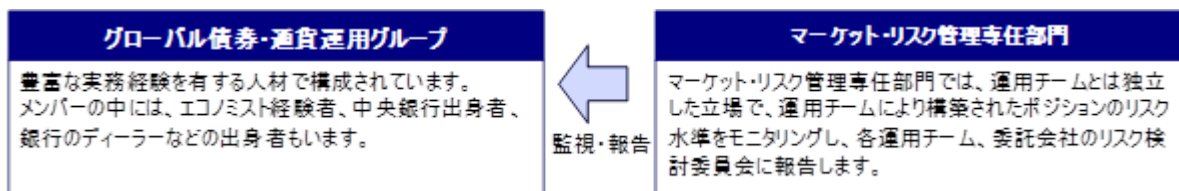
< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2016年6月末現在、グループ全体で約1兆1,270億米ドル（約116.0兆円^{*}）の資産を運用しています。
^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2016年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝102.91円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、グローバル債券・通貨運用グループには委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

運用プロセス

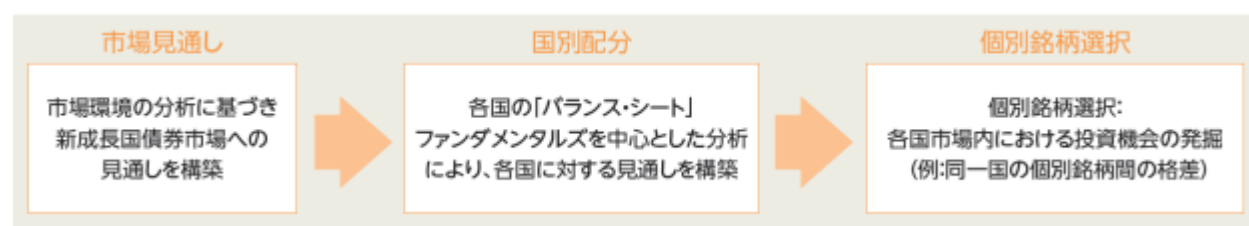
本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

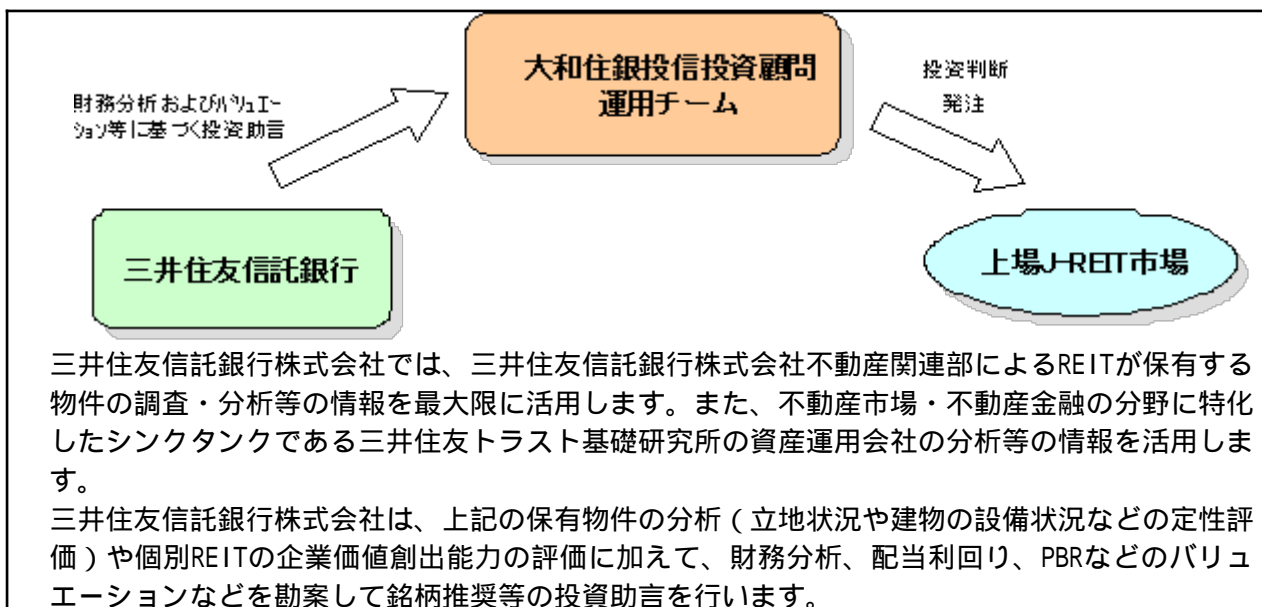
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

12. 海外REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シー（以下「S&P」といいます。）の所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&Pは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）
- 不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析
- 上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーグ商品指数」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数 (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとしします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888% (税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity IndexSM（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

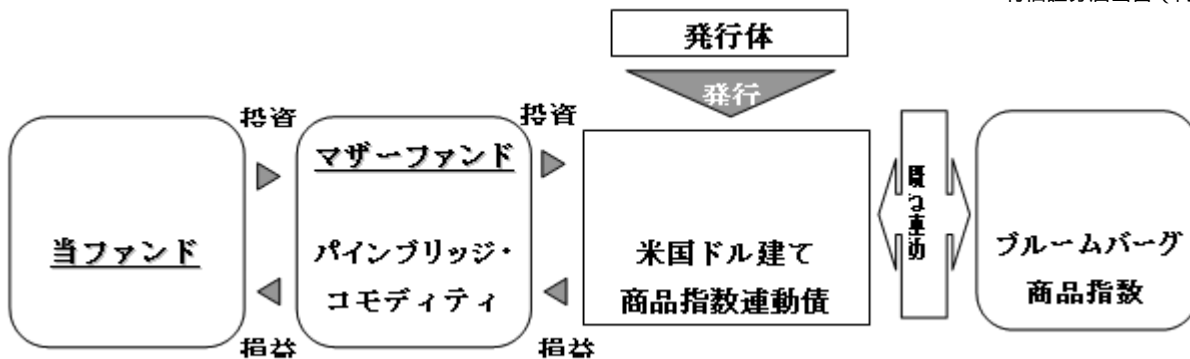
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

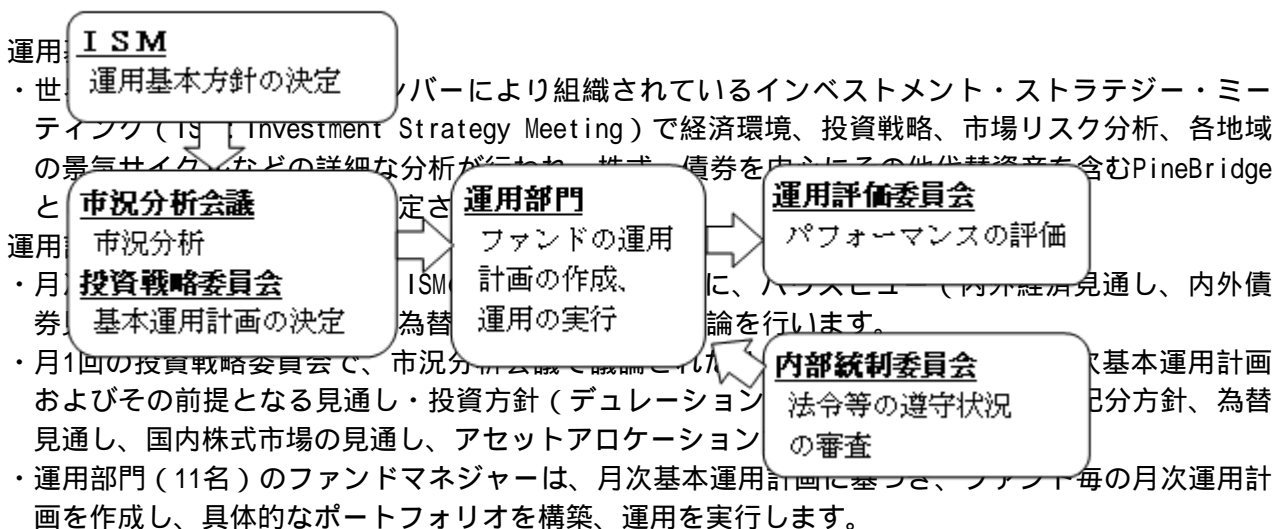
マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし
ます。

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



パフォーマンス評価とリスク管理

- 運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- 法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成28年9月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14. 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

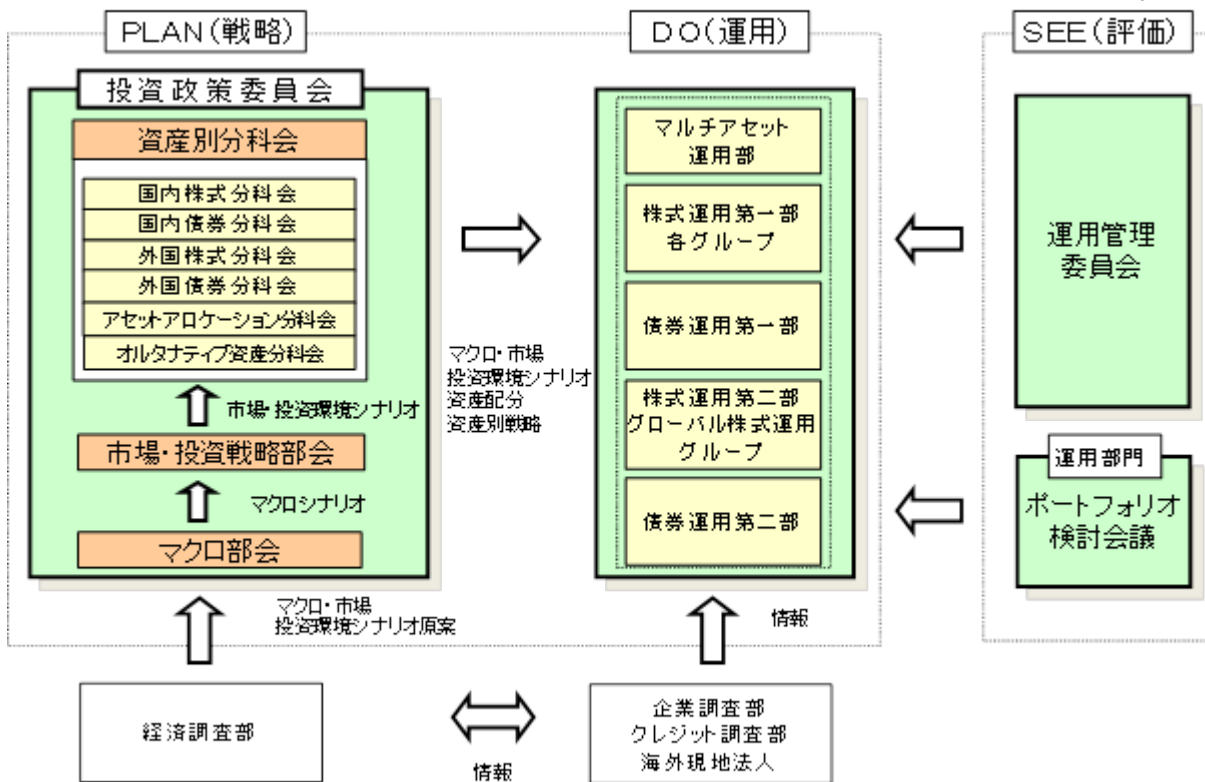
< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

(3) 【運用体制】



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月1日現在で約100名です。

* 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。

* 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。

* 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

< FW日本バリュー株 >

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

< F W日本グロース株、 F W日本中小型株、 F W米国株、 F W欧州株、 F W新興国株、 F W日本債、 F W米国債、 F W欧州債、 F W新興国債、 F WJ-REIT、 F WG-REIT、 F Wコモディティ、 F Wヘッジファンド >

- イ． 配当金、 利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、 諸経費、 信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、 その残額を受益者に分配することができます。 なお、 次期以降の分配金にあてるため、 その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ． 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、 諸経費、 信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、 繰越欠損金のあるときは、 その全額を売買益をもって補てんした後、 受益者に分配することができます。 なお、 次期以降の分配金にあてるため、 分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ． 毎計算期末において、 信託財産につき生じた損失は、 次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、 次の方法により行います。

- イ． 収益分配金は、 毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日から、 毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。 また、 当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、 原則として決算日から起算して 5 営業日までに開始します。

- ロ． 前項の規定にかかわらず、 販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、 受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、 原則として、 毎計算期間終了日の翌営業日に、 収益分配金が販売会社へ交付されます。 この場合、 販売会社は、 受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。 当該売付により増加した受益権は、 信託約款の規定にしたがい、 振替口座簿に記載または記録されます。 収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、 原則として、 信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。
- ハ． 上記イ． に規定する収益分配金の支払いは、 販売会社の営業所等において行うものとします。

(5) 【投資制限】

当ファンドは、 委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

< F W日本バリュー株 >

イ． 株式等への投資制限

(イ) 株式への実質投資割合には制限を設けません。

* 実質投資割合とは、 信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得たものをいいます。 以下同じです。

(ロ) 委託会社は、 取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、 信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、 信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。 以下同じです。

ロ． 投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、 新株引受権証券および新株予約権証券は、 取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、 取引所に準ずる市場において取引されてい

る株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

- (ロ)前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

八．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

二．信用取引の指図範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ト．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

チ．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ヌ．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ル．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ヲ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

カ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

コ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

タ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W日本債 >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ニ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ニ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替をすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W 米国株、 F W 欧州株、 F W 新興国株、 F W 米国債、 F W 欧州債、 F W 新興国債、 F W コモディティ、 F W ヘッジファンド >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ニ)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

二．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヘ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WJ-REIT >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ロ)同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ハ)外貨建資産への実質投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WG-REIT >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ロ)同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ハ)外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

ニ．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産およびマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヘ．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< S M B C ファンドラップ・シリーズの有するリスク >

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資信託証券を通じて実質的に株式、債券、R E I T、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、派生商品等に投資される場合には原資産の価格変動に伴うリスクがあります。外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

S M B Cファンドラップ・シリーズの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

< 基準価額の変動要因 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
F W日本バリュー株											
F W日本グロース株											
F W日本中小型株											
F W米国株											
F W欧州株											
F W新興国株											
F W日本債											
F W米国債											
F W欧州債											
F W新興国債											
F WJ-REIT											
F WG-REIT											
F Wコモディティ											
F Wヘッジファンド											

F W日本グロース株およびF W日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

(1) 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、R E I T、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(3) 株式投資のリスク

< 株価変動に伴うリスク >

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 信用リスク >

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4) 債券投資のリスク

< 金利変動に伴うリスク >

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

< 信用リスク >

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5) 外国証券投資のリスク

< 為替リスク >

SMB Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

< カントリーリスク >

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

< 新興国への投資のリスク >

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・ 政治体制の変化
- ・ 社会不安の高まり
- ・ 他国との外交関係の悪化
- ・ 海外からの投資に対する規制
- ・ 海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)不動産投資信託（REIT）固有のリスク

< 価格変動リスク >

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・保有不動産等の評価額の変動
- ・組入資産（不動産）の入替え等による変動
- ・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 分配金の変動 >

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があり、この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

< 信用リスク、その他 >

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

(7)商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

SMBCFアンドンラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(8)マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

(9)デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようリスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

信用リスク

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

システミック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

(10) ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(11) その他のリスク

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

< その他の留意点 >

(1) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(2) 繰上償還について

S M B C ファンドラップ・シリーズの各ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 資産および投資先の配分について

投資配分比率が定められているファンドにおいて、実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご留意ください。

S M B C ファンドラップ・シリーズのうち、投資配分比率が定められているファンドは以下の通りです。

F W 米国株

(4)ベンチマークに関する留意点

ベンチマークを有するファンドにおいて、その投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。

F W日本バリュー株：TOPIX（東証株価指数・配当込み）

F WJ-REIT：東証REITインデックス（配当込み）

F WG-REIT：S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）

(5)換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(6)クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(7)法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

(8)その他

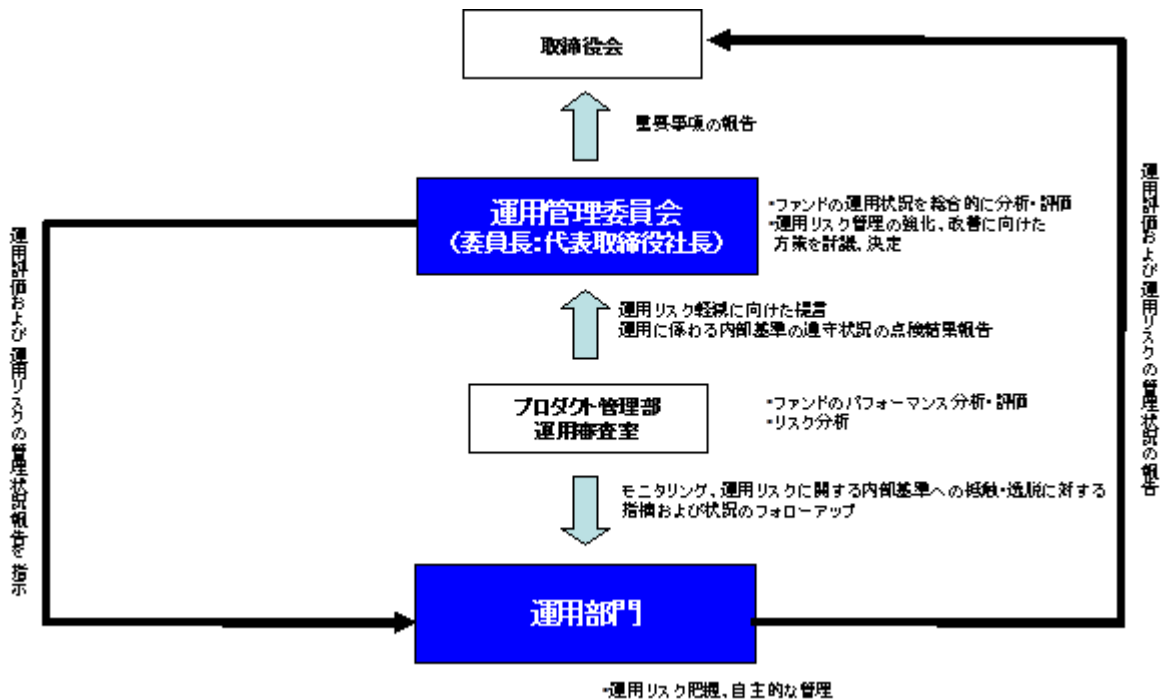
S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、運用指図にかかる権限を委託したファンドや、投資対象となるマザーファンドの運用指図にかかる権限を委託したものについては、委託会社と投資顧問会社との合意等により、運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

<リスクの管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

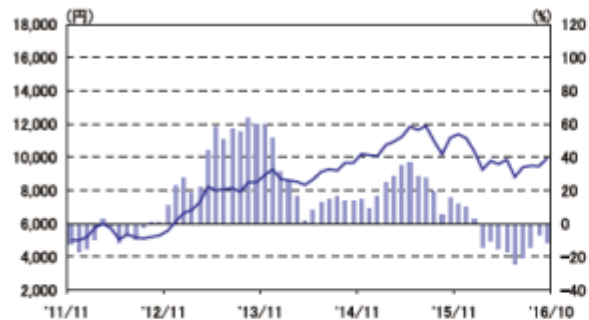
運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



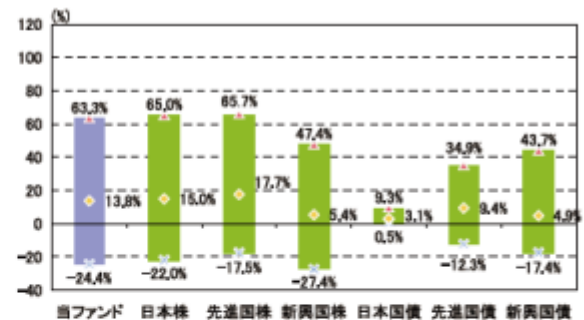
* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 参考情報 >

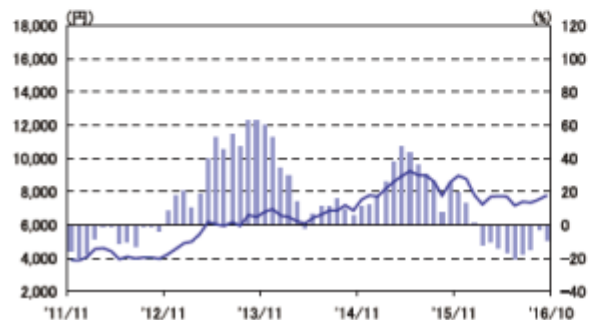
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW日本バリュー株 (2011年11月～2016年10月)



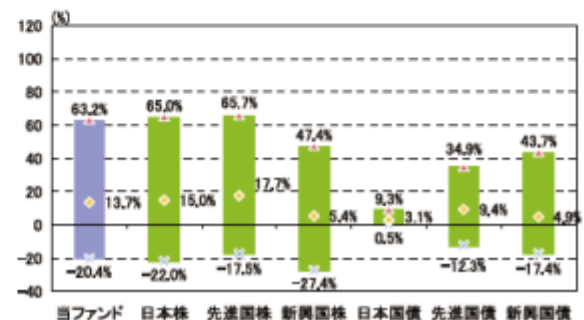
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW日本バリュー株 (2011年11月～2016年10月)



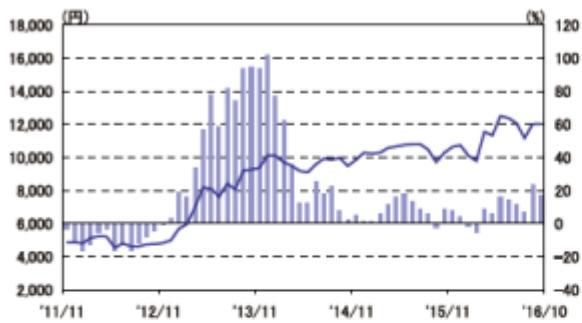
FW日本グロース株 (2011年11月～2016年10月)



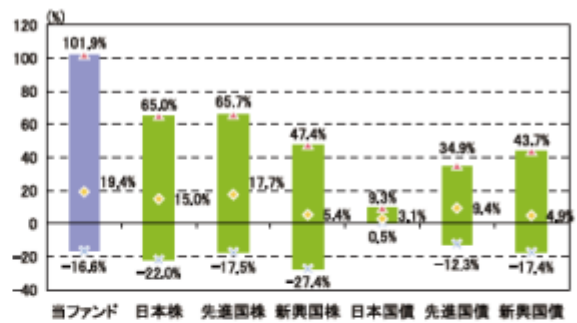
FW日本グロース株 (2011年11月～2016年10月)



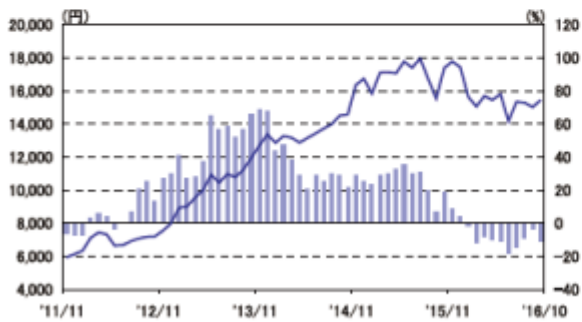
FW日本中小型株 (2011年11月～2016年10月)



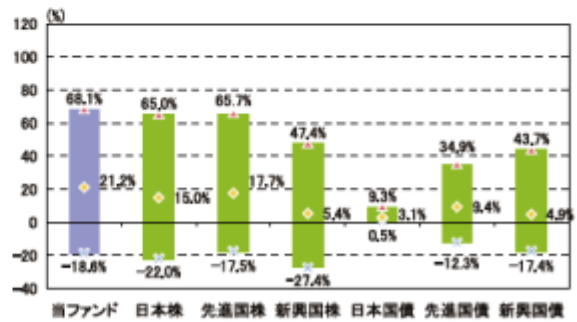
FW日本中小型株 (2011年11月～2016年10月)



FW米国株 (2011年11月～2016年10月)

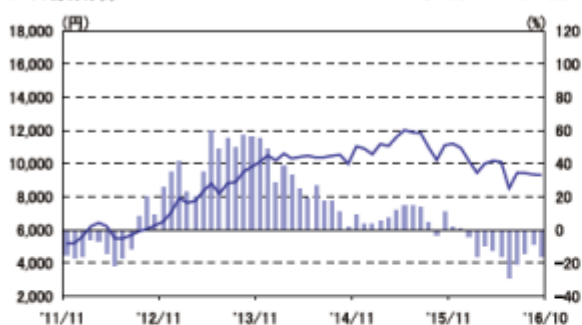
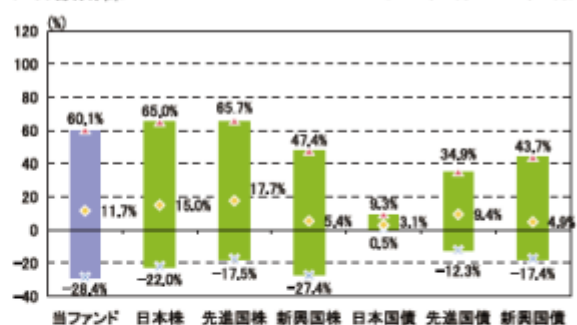


FW米国株 (2011年11月～2016年10月)

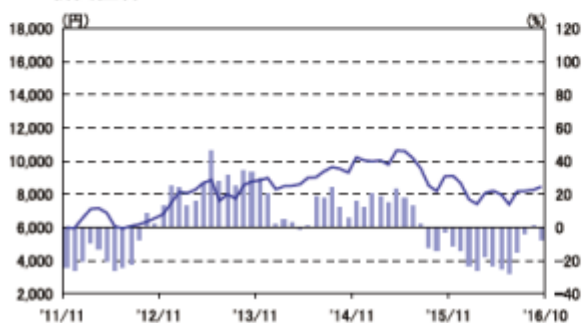


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

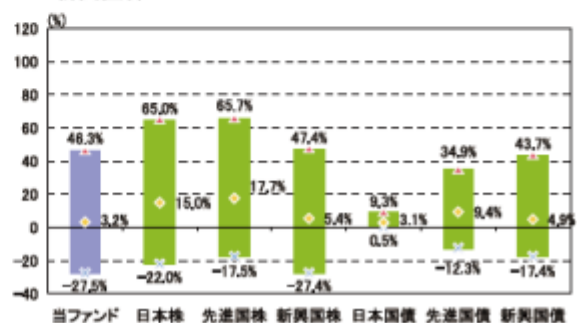
◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW欧州株 (2011年11月～2016年10月)当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW欧州株 (2011年11月～2016年10月)

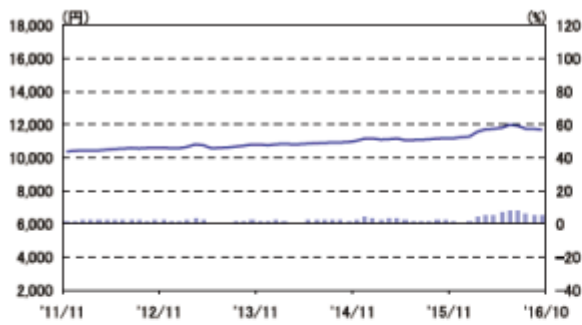
FW新興国株 (2011年11月～2016年10月)



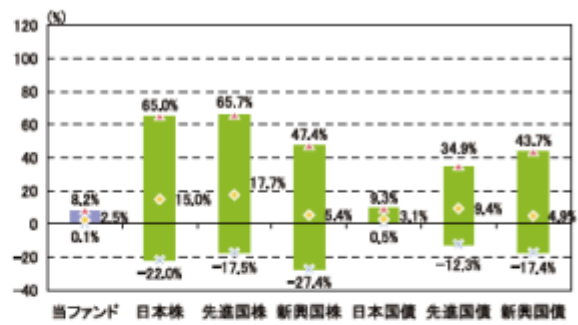
FW新興国株 (2011年11月～2016年10月)



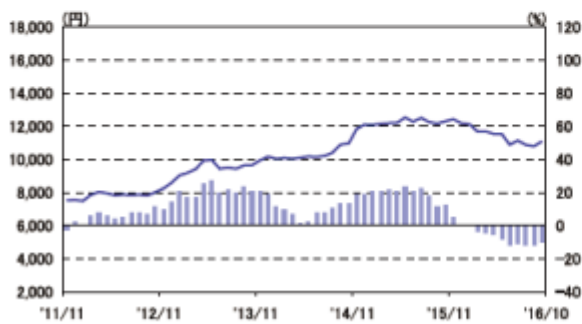
F W日本債 (2011年11月～2016年10月)



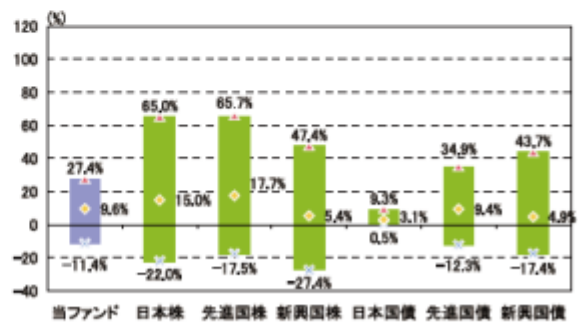
F W日本債 (2011年11月～2016年10月)



F W米国債 (2011年11月～2016年10月)



F W米国債 (2011年11月～2016年10月)

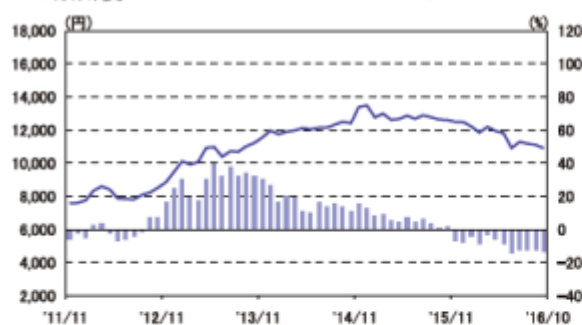


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

● 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

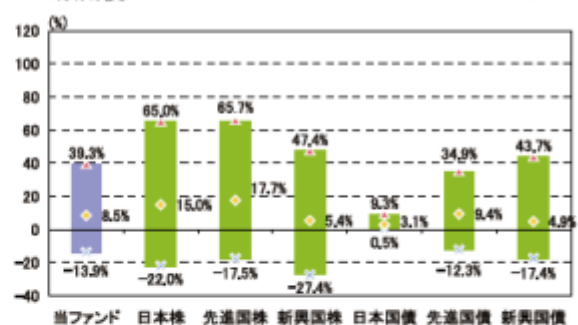
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

F W欧州債 (2011年11月～2016年10月)

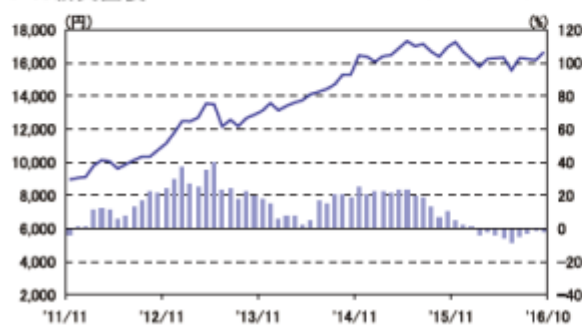


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

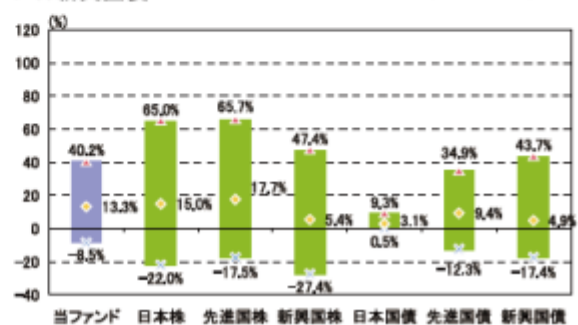
F W欧州債 (2011年11月～2016年10月)

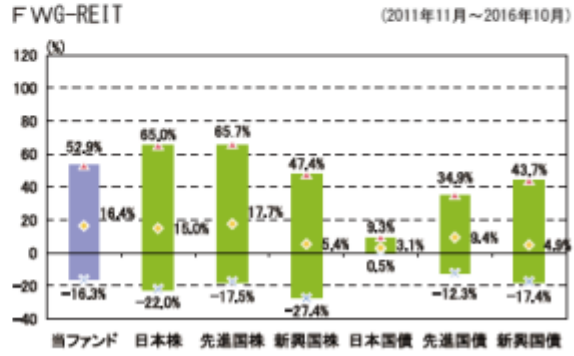
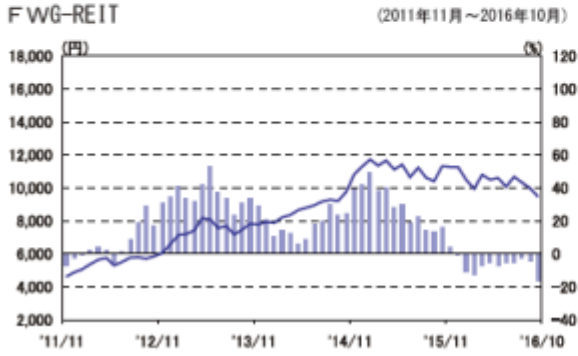
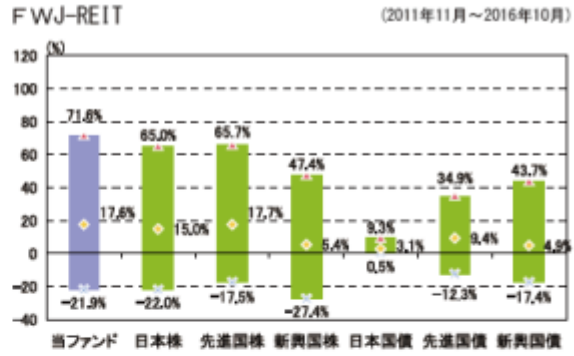
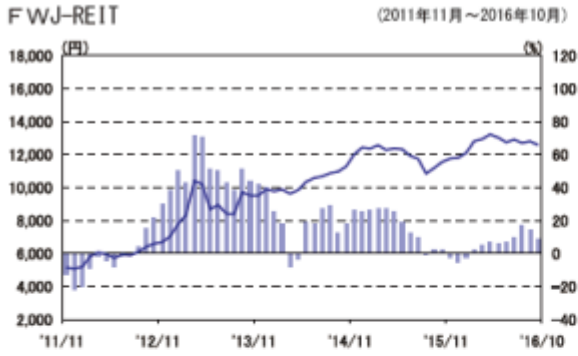


F W新興国債 (2011年11月～2016年10月)



F W新興国債 (2011年11月～2016年10月)

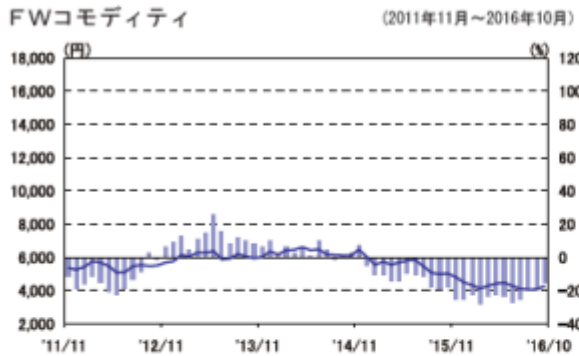




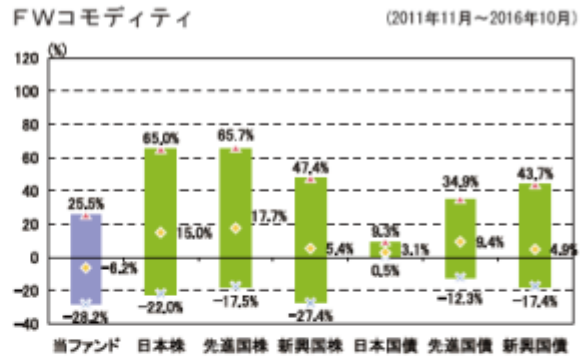
年間騰落率(右目盛) 分配金再投資基準価額(左目盛)

平均値 最大値 最小値

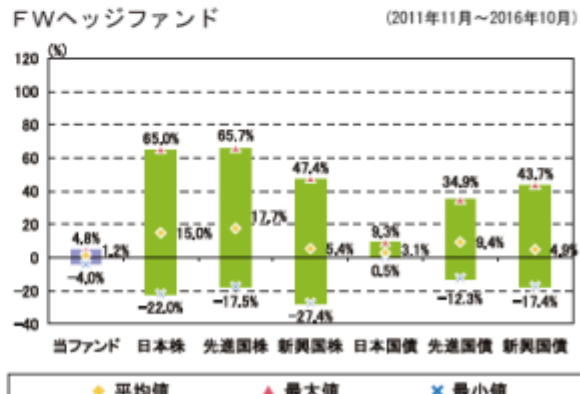
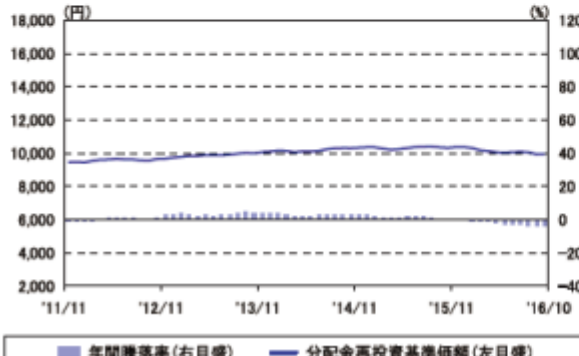
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



FWヘッジファンド



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

<FW日本バリュー株、FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWJ-REIT、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
FW日本バリュー株	年率0.60% （税抜）	年率0.10% （税抜）	年率0.03% （税抜）	年率0.7884% （税抜0.73%）
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW欧州株 FW新興国株 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWコモディティ	各ファンド につき 年率0.15% （税抜）	各ファンド につき 年率0.10% （税抜）	各ファンド につき 年率0.03% （税抜）	各ファンド につき 年率0.3024% （税抜0.28%）

F W米国株	年率0.90% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率1.1124% (税抜1.03%)
F WJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.6156% (税抜0.57%)
F WG-REIT	年率0.75% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.9504% (税抜0.88%)
F Wヘッジファンド	年率0.18% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.3348% (税抜0.31%)

F W日本バリュー株、F WJ-REIT、F WG-REITではマザーファンドで信託報酬は收受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は收受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

< F W日本債 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.2484% (税抜0.23%) ~ 年率0.3024% (税抜0.28%) を乗じて得た金額とします。信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り(日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。)に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社間の配分は以下の表のとおりです。

新発10年国債利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満	年率0.10% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.2484% (税抜0.23%)
0.5%以上	年率0.15% (税抜)			年率0.3024% (税抜0.28%)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は收受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します(税額は、税法改正時には変更となります。)

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から收受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を收受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものととなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬

F W日本グロース株 年率0.28%（税抜）	SMAM / FOF s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.56%（税抜）	最大 年率0.9072%（税抜0.84%）
F W日本中小型株 年率0.28%（税抜）	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 年率0.59%（税抜）	最大 年率0.9396%（税抜0.87%）
F W米国株 年率1.03%（税抜）	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.1124%（税抜1.03%）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.28%（税抜）	シュローダー / FOF s 用欧州株F （適格機関投資家限定） 年率0.67%（税抜）	最大 年率1.026%（税抜0.95%）
F W新興国株 年率0.28%（税抜）	G I M / FOF s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率0.81%（税抜）	最大 年率1.1772%（税抜1.09%）
	Amundi Funds Equity Emerging Focus 年率0.50%	
F W日本債 年率0.23%（税抜）～ 年率0.28%（税抜）	三井住友 / FOF s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.20%（税抜）	最大 年率0.4644%（税抜0.43%）～ 最大 年率0.5184%（税抜0.48%）
F W米国債 年率0.28%（税抜）	ブラックロック / FOF s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.41%（税抜）	最大 年率0.7452%（税抜0.69%）
F W欧州債 年率0.28%（税抜）	ドイチェ / FOF s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.48%（税抜）	最大 年率0.8208%（税抜0.76%）
F W新興国債 年率0.28%（税抜）	ゴールドマン・サックス / FOF s 用 新興国債F（適格機関投資家限定） 年率0.64%（税抜）	最大 年率0.9936%（税抜0.92%）
F Wコモディティ 年率0.28%（税抜）	パインブリッジ / FOF s 用コモディ ティF（適格機関投資家限定） 年率0.36%（税抜）	最大 年率0.6912%（税抜0.64%）
F Wヘッジファンド 年率0.31%（税抜）	大和住銀 / FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.34%（税抜）	最大 年率0.702%（税抜0.65%）

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成28年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4)FW米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

ファンド名	投資顧問報酬
FW米国株	T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（含む組入投資信託証券の運用報酬） ...信託財産の純資産総額に対し、年率0.60%以内の率を乗じて得た額
FWG-REIT	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（マザーファンドの投資顧問会社）への投資顧問報酬 ...信託財産に属するとみなされる海外REITマザーファンドの時価総額に年率0.45%以内の率を乗じて得た額

(4)【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券における信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法等を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株 FW欧州株 FW新興国株 FW日本債 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWコモディティ FWヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.00648%（税抜0.0060%）
FWJ-REIT	年率0.00864%（税抜0.0080%）
FW日本バリュー株	年率0.00972%（税抜0.0090%）
FWG-REIT	年率0.01188%（税抜0.0110%）

（注）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

信託財産留保額はありませぬ。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます（「FW日本バリュー株」のみ、配当控除の適用があります。）。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照)。

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

*上記の内容は平成28年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

*課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【SMB Cファンドラップ・日本バリュール株】

(1)【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	51,023,301,793	100.14%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		69,380,534	0.14%
純資産総額		50,953,921,259	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	48,882,258,856	0.9966 48,717,306,656	1.0438 51,023,301,793	- -	100.14%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.14%
合計	100.14%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年10月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	11,327	-	0.9735	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	35,140	-	1.0365	-
平成27年10月末日	41,923	-	1.1177	-
平成27年11月末日	44,645	-	1.1389	-
平成27年12月末日	46,409	-	1.1141	-
平成28年1月末日	44,992	-	1.0335	-
平成28年2月末日	41,129	-	0.9254	-
平成28年3月末日	44,771	-	0.9781	-
平成28年4月末日	43,283	-	0.9597	-
平成28年5月末日	45,519	-	0.9864	-
平成28年6月末日	41,597	-	0.8815	-
平成28年7月末日	45,341	-	0.9403	-
平成28年8月末日	47,322	-	0.9482	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	48,036	-	0.9493	-
平成28年9月末日	48,148	-	0.9467	-
平成28年10月末日	50,953	-	0.9939	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	8.2%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	62.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.9%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	6.5%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8.4%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	27,654,661,355	5,388,389,943

第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	24,820,561,609	8,122,413,735
-----------------------------	----------------	---------------

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1)投資状況

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	50,247,595,600	98.48%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		774,978,983	1.52%
純資産総額		51,022,574,583	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年10月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	5,074,800	510.25 2,589,457,342	544.60 2,763,736,080	- -	5.42%
2	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	470,600	4,969.00 2,338,411,400	4,660.00 2,192,996,000	- -	4.30%
3	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	338,900	5,887.81 1,995,379,202	6,079.00 2,060,173,100	- -	4.04%
4	NIIPPO 日本	株式 建設業	640,000	1,878.79 1,202,429,294	2,028.00 1,297,920,000	- -	2.54%
5	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	7,137,100	161.99 1,156,192,674	177.10 1,263,980,410	- -	2.48%
6	三井物産 日本	株式 卸売業	769,800	1,365.24 1,050,968,145	1,458.00 1,122,368,400	- -	2.20%
7	マツダ 日本	株式 輸送用機器	629,900	1,582.58 996,872,973	1,727.50 1,088,152,250	- -	2.13%
8	村田製作所 日本	株式 電気機器	73,700	12,694.07 935,552,996	14,670.00 1,081,179,000	- -	2.12%
9	ダイセル 日本	株式 化学	765,600	1,144.35 876,121,908	1,384.00 1,059,590,400	- -	2.08%
10	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	157,600	5,545.74 874,008,782	6,602.00 1,040,475,200	- -	2.04%
11	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	641,800	1,256.50 806,421,700	1,541.00 989,013,800	- -	1.94%
12	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	103,200	9,498.00 980,193,622	9,257.00 955,322,400	- -	1.87%
13	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	191,600	4,605.99 882,508,427	4,815.00 922,554,000	- -	1.81%
14	ニチレイ 日本	株式 食料品	390,200	1,912.31 746,184,928	2,299.00 897,069,800	- -	1.76%
15	三菱商事 日本	株式 卸売業	376,300	1,957.80 736,720,780	2,291.00 862,103,300	- -	1.69%
16	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	326,100	2,799.55 912,934,876	2,640.50 861,067,050	- -	1.69%
17	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	651,600	1,354.64 882,685,273	1,281.00 834,699,600	- -	1.64%
18	日本航空 日本	株式 空運業	259,300	3,282.28 851,097,144	3,096.00 802,792,800	- -	1.57%
19	TDK 日本	株式 電気機器	109,900	6,438.88 707,632,926	7,260.00 797,874,000	- -	1.56%
20	ケースホールディングス 日本	株式 小売業	438,000	1,903.11 833,566,227	1,819.00 796,722,000	- -	1.56%
21	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	273,600	2,926.84 800,783,483	2,886.00 789,609,600	- -	1.55%
22	アルプス電気 日本	株式 電気機器	306,500	2,509.36 769,119,489	2,520.00 772,380,000	- -	1.51%
23	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	58,200	12,412.37 722,400,102	12,570.00 731,574,000	- -	1.43%
24	東映 日本	株式	855,000	923.69	844.00	-	1.41%

	日本	情報・通信業		789,760,780	721,620,000	-	
25	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	183,600	3,596.44 660,307,775	3,915.00 718,794,000	-	1.41%
26	信越化学工業 日本	株式 化学	83,800	7,461.77 625,296,498	7,971.00 667,969,800	-	1.31%
27	東京センチュリー 日本	株式 その他金融業	172,300	3,630.16 625,477,512	3,705.00 638,371,500	-	1.25%
28	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	65,000	9,096.63 591,281,244	9,488.00 616,720,000	-	1.21%
29	三井不動産 日本	株式 不動産業	255,000	2,256.70 575,459,632	2,390.50 609,577,500	-	1.19%
30	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	130,000	4,940.00 642,200,000	4,597.00 597,610,000	-	1.17%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.48%
合計	98.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
情報・通信業	13.05%
電気機器	11.84%
輸送用機器	10.56%
銀行業	8.99%
化学	6.28%
建設業	6.18%
卸売業	5.99%
食料品	4.62%
小売業	4.57%
医薬品	3.42%
機械	3.37%
陸運業	2.85%
繊維製品	2.05%
保険業	1.94%
空運業	1.57%
不動産業	1.49%
電気・ガス業	1.43%
ゴム製品	1.41%
非鉄金属	1.30%
その他金融業	1.25%
証券、商品先物取引業	1.25%
石油・石炭製品	1.14%
精密機器	0.82%
サービス業	0.66%
その他製品	0.45%
小計	98.48%
合計	98.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

【SMB Cファンドラップ・日本グロース株】

(1)【投資状況】

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	106,846,709	0.47%
投資信託受益証券	日本	22,509,783,963	98.37%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		265,085,094	1.16%
純資産総額		22,881,715,766	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益証券 -	13,239,491,803	1.6350 21,647,476,618	1.7002 22,509,783,963	- -	98.37%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	104,936,859	1.0182 106,847,135	1.0182 106,846,709	- -	0.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.37%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	4,594	-	0.7042	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,503	-	0.7963	-
平成27年10月末日	12,446	-	0.8580	-
平成27年11月末日	13,588	-	0.8972	-
平成27年12月末日	14,130	-	0.8781	-
平成28年1月末日	13,156	-	0.7800	-
平成28年2月末日	12,471	-	0.7240	-
平成28年3月末日	13,623	-	0.7701	-
平成28年4月末日	19,882	-	0.7747	-
平成28年5月末日	20,285	-	0.7720	-

平成28年6月末日	19,315	-	0.7174	-
平成28年7月末日	20,408	-	0.7415	-
平成28年8月末日	20,995	-	0.7358	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	21,701	-	0.7494	-
平成28年9月末日	21,936	-	0.7544	-
平成28年10月末日	22,881	-	0.7787	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	6.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	33.5%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	22.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.8%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	60.3%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.1%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	5.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	3,483,131,307	51,271,993
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	582,706,649	2,537,722,187
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	18,854,476,313	3,086,362,580

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

平成28年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	22,529,871,126	100.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		35,145,113	0.16
合計(純資産総額)		22,494,726,013	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成28年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マ ザーファンド	10,346,193,574	2.0908	21,632,719,269	2.1776	22,529,871,126	100.16

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.16
合計	100.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

投資状況

平成28年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
株式	日本	23,195,126,000	97.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		500,087,816	2.11
合計(純資産総額)		23,695,213,816	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	217,500	6,120.95	1,331,306,859	6,079.00	1,322,182,500	5.58
日本	株式	日本電産	電気機器	120,000	9,190.56	1,102,867,445	10,170.00	1,220,400,000	5.15
日本	株式	ダイキン工業	機械	120,000	9,088.95	1,090,674,273	10,080.00	1,209,600,000	5.10
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,185,000	524.09	1,145,149,636	544.60	1,189,951,000	5.02
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	225,000	4,628.00	1,041,300,000	4,597.00	1,034,325,000	4.37
日本	株式	村田製作所	電気機器	70,000	12,972.32	908,062,905	14,670.00	1,026,900,000	4.33
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	655,000	1,429.10	936,063,150	1,554.50	1,018,197,500	4.30

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	322,500	3,091.91	997,141,105	3,144.00	1,013,940,000	4.28
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	215,000	4,645.00	998,675,000	4,660.00	1,001,900,000	4.23
日本	株式	オリックス	その他金融業	600,000	1,414.53	848,722,911	1,665.50	999,300,000	4.22
日本	株式	大成建設	建設業	1,250,000	780.69	975,866,272	788.00	985,000,000	4.16
日本	株式	東レ	繊維製品	975,000	976.10	951,697,500	978.80	954,330,000	4.03
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	242,500	3,447.27	835,965,339	3,915.00	949,387,500	4.01
日本	株式	ソニー	電気機器	265,000	3,372.09	893,604,248	3,361.00	890,665,000	3.76
日本	株式	ディスコ	機械	67,500	11,913.61	804,169,102	12,700.00	857,250,000	3.62
日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	192,500	3,771.00	725,917,500	3,975.00	765,187,500	3.23
日本	株式	テンブホールディングス	サービス業	387,500	1,705.00	660,687,500	1,782.00	690,525,000	2.91
日本	株式	総合警備保障	サービス業	130,000	5,220.00	678,600,000	4,790.00	622,700,000	2.63
日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	50,000	11,180.00	559,000,000	12,120.00	606,000,000	2.56
日本	株式	三菱電機	電気機器	425,000	1,398.65	594,426,518	1,422.50	604,562,500	2.55
日本	株式	堀場製作所	電気機器	120,000	4,530.00	543,600,000	5,020.00	602,400,000	2.54
日本	株式	朝日インテック	精密機器	130,000	4,475.00	581,750,000	4,550.00	591,500,000	2.50
日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	280,000	1,798.62	503,614,369	1,917.00	536,760,000	2.27
日本	株式	良品計画	小売業	22,500	19,540.00	439,650,000	22,440.00	504,900,000	2.13
日本	株式	S C S K	情報・通信業	125,000	3,958.66	494,832,500	3,920.00	490,000,000	2.07
日本	株式	オーエスジー	機械	200,000	1,815.00	363,000,000	2,239.00	447,800,000	1.89
日本	株式	東洋紡	繊維製品	2,250,000	170.00	382,500,000	172.00	387,000,000	1.63
日本	株式	日本M & Aセンター	サービス業	100,000	2,919.45	291,945,000	3,415.00	341,500,000	1.44
日本	株式	デンソー	輸送用機器	72,500	4,388.14	318,140,423	4,565.00	330,962,500	1.40

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成28年10月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.16
		繊維製品	5.66
		化学	3.23
		医薬品	4.37
		ゴム製品	4.01
		非鉄金属	4.30
		機械	10.61
		電気機器	18.34
		輸送用機器	11.26
		精密機器	2.50
		情報・通信業	6.30
		卸売業	2.27
		小売業	4.69
		銀行業	5.02
		その他金融業	4.22
サービス業	6.98		
合計			97.89

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	35,514,498	0.40%
投資信託受益証券	日本	8,601,494,734	97.88%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		150,398,156	1.71%
純資産総額		8,787,407,388	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	3,173,046,604	2.6487 8,404,468,451	2.7108 8,601,494,734	- -	97.88%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	34,879,688	1.0182 35,514,676	1.0182 35,514,498	- -	0.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.88%
親投資信託受益証券	0.40%
合計	98.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-

第9計算期間末 (平成27年9月25日)	6,200	-	0.9825	-
平成27年10月末日	7,150	-	1.0286	-
平成27年11月末日	7,724	-	1.0636	-
平成27年12月末日	8,289	-	1.0748	-
平成28年1月末日	8,171	-	1.0121	-
平成28年2月末日	8,062	-	0.9794	-
平成28年3月末日	9,755	-	1.1554	-
平成28年4月末日	7,149	-	1.1335	-
平成28年5月末日	8,085	-	1.2507	-
平成28年6月末日	8,216	-	1.2387	-
平成28年7月末日	8,201	-	1.2070	-
平成28年8月末日	7,890	-	1.1173	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,447	-	1.1768	-
平成28年9月末日	8,669	-	1.2022	-
平成28年10月末日	8,787	-	1.2040	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	17.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	32.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	19.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	985,737,914	7,185,763
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,517,858,167	512,615,352
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	647,398,603	540,923,306
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	5,153,245,689	893,558,566
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	4,209,996,351	3,342,293,888

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況 (平成28年10月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,686,485,411	100.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		17,705,762	0.20
合計(純資産総額)		8,668,779,649	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	日本	20,213,003,500	94.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,065,663,550	5.00
合 計(純資産総額)		21,278,667,050	100.00

(2)投資資産(平成28年10月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	1,344,865,368	6.4219 8,636,629,258	6.4590 8,686,485,411	100.20

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.20
合 計	100.20

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	あい ホールディングス	卸売業	446,100	2,805.73	1,251,640,344	2,583.00	1,152,276,300	5.41
2	日本	株式	大崎電気工業	電気機器	836,000	808.72	676,096,672	1,009.00	843,524,000	3.96
3	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	155,400	4,345.37	675,270,738	5,420.00	842,268,000	3.95
4	日本	株式	MARUWA	ガラス・ 土石製品	198,400	3,532.51	700,851,683	3,965.00	786,656,000	3.69
5	日本	株式	ジャパンマテリアル	サービ ス業	210,100	2,932.68	616,156,592	3,725.00	782,622,500	3.67
6	日本	株式	デジタルアーツ	情報・通 信業	264,100	2,786.82	736,000,169	2,828.00	746,874,800	3.50
7	日本	株式	イオンファンタジー	サービ ス業	217,000	2,116.87	459,362,583	3,255.00	706,335,000	3.31

8	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	205,700	2,973.54	611,659,229	3,380.00	695,266,000	3.26
9	日本	株式	フロイント産業	機械	360,900	1,146.86	413,905,126	1,691.00	610,281,900	2.86
10	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	619,300	757.70	469,246,930	968.00	599,482,400	2.81
11	日本	株式	ダブル・スコープ	電気機器	309,700	2,226.66	689,598,493	1,880.00	582,236,000	2.73
12	日本	株式	トプコン	精密機器	353,200	1,337.35	472,352,431	1,571.00	554,877,200	2.60
13	日本	株式	ヨネックス	その他製品	116,300	5,406.88	628,820,797	4,635.00	539,050,500	2.53
14	日本	株式	アインホールディングス	小売業	73,900	6,048.55	446,987,845	7,090.00	523,951,000	2.46
15	日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	198,900	1,782.08	354,457,074	2,579.00	512,963,100	2.41
16	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	177,300	3,366.53	596,886,681	2,868.00	508,496,400	2.38
17	日本	株式	イーレックス	電気・ガス業	150,000	3,124.17	468,626,514	3,295.00	494,250,000	2.32
18	日本	株式	フェローテック	電気機器	368,800	1,435.43	529,386,584	1,277.00	470,957,600	2.21
19	日本	株式	技研製作所	機械	253,000	1,582.70	400,423,669	1,838.00	465,014,000	2.18
20	日本	株式	N・フィールド	サービス業	305,600	1,263.35	386,079,760	1,501.00	458,705,600	2.15
21	日本	株式	アニコムホールディングス	保険業	192,600	2,725.02	524,839,713	2,357.00	453,958,200	2.13
22	日本	株式	日本写真印刷	その他製品	172,700	2,188.76	377,998,852	2,543.00	439,176,100	2.06
23	日本	株式	五洋建設	建設業	684,900	507.59	347,653,541	626.00	428,747,400	2.01
24	日本	株式	ジオスター	ガラス・土石製品	456,600	799.52	365,065,217	908.00	414,592,800	1.94
25	日本	株式	TOWA	機械	331,800	1,079.97	358,334,120	1,210.00	401,478,000	1.88
26	日本	株式	ステラ ケミファ	化学	96,000	3,649.28	350,330,880	3,695.00	354,720,000	1.66
27	日本	株式	新日本科学	サービス業	585,200	657.86	384,982,084	605.00	354,046,000	1.66
28	日本	株式	CYBERDYNE	精密機器	212,000	2,162.99	458,555,539	1,577.00	334,324,000	1.57
29	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	119,100	2,753.68	327,964,461	2,798.00	333,241,800	1.56
30	日本	株式	フリークアウト	サービス業	101,100	3,722.97	376,392,656	3,280.00	331,608,000	1.55

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	26.67
	電気機器	8.98
	情報・通信業	7.80
	小売業	7.46
	機械	6.94
	ガラス・土石製品	5.64
	卸売業	5.41
	その他製品	4.59
	精密機器	4.27
	医薬品	3.95
	建設業	3.18
	電気・ガス業	2.32
	化学	2.22
	保険業	2.13
	その他金融業	1.56
	金属製品	0.87
	不動産業	0.78
証券、商品先物取引業	0.12	
合計		94.99

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・米国株】

(1) 【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	29,823,868,257	97.45%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		780,609,163	2.55%
純資産総額		30,604,477,420	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
-----	----	-------	---------	---------	-------	----

	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	4,959,559	2,411 11,961,815,891	2,407 11,940,564,322	- -	39.02%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	6,625,800	1,817 12,039,464,305	1,800 11,929,396,773	- -	38.98%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	2,472,978	2,418 5,979,994,936	2,407 5,953,907,160	- -	19.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.45%
合計	97.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,536	-	1.4561	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	18,783	-	1.6056	-
平成27年10月末日	22,424	-	1.7382	-
平成27年11月末日	23,841	-	1.7774	-
平成27年12月末日	24,965	-	1.7429	-
平成28年1月末日	23,524	-	1.5622	-
平成28年2月末日	23,260	-	1.5055	-
平成28年3月末日	25,051	-	1.5692	-
平成28年4月末日	26,247	-	1.5450	-
平成28年5月末日	27,566	-	1.5807	-
平成28年6月末日	25,425	-	1.4166	-
平成28年7月末日	28,234	-	1.5347	-
平成28年8月末日	29,298	-	1.5286	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	29,112	-	1.4937	-
平成28年9月末日	29,391	-	1.5013	-
平成28年10月末日	30,604	-	1.5443	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	28.0%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	7.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	3,376,312,918	736,094,583
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	10,271,965,052	2,480,533,134

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【SMB Cファンドラップ・欧州株】

(1) 【投資状況】

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	79,274,882	0.54%
投資信託受益証券	日本	14,288,660,179	97.61%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		270,355,064	1.85%
純資産総額		14,638,290,125	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F （適格機関投資家限定） 日本	投資信託受益証券 -	15,564,989,302	0.9318 14,503,749,295	0.9180 14,288,660,179	- -	97.61%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	77,857,869	1.0182 79,275,178	1.0182 79,274,882	- -	0.54%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.61%
親投資信託受益証券	0.54%
合計	98.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成28年10月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成28年10月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,148	-	1.0584	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,191	-	1.0344	-
平成27年10月末日	13,256	-	1.1116	-
平成27年11月末日	13,955	-	1.1207	-
平成27年12月末日	14,404	-	1.0951	-
平成28年1月末日	14,185	-	1.0168	-
平成28年2月末日	13,512	-	0.9453	-
平成28年3月末日	14,685	-	1.0018	-
平成28年4月末日	13,707	-	1.0165	-
平成28年5月末日	13,991	-	1.0108	-
平成28年6月末日	12,129	-	0.8515	-
平成28年7月末日	13,795	-	0.9450	-
平成28年8月末日	14,302	-	0.9425	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	14,609	-	0.9453	-
平成28年9月末日	14,497	-	0.9342	-
平成28年10月末日	14,638	-	0.9311	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】
該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	11.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8.6%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692

第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	629,905,219	3,423,398,918
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	565,113,556	1,531,649,047
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	4,266,583,728	809,633,519
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8,334,951,011	3,699,027,697

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2016年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,324,411,662	100.20
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		28,553,371	0.20
合計(純資産総額)		14,295,858,291	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	8,058,287,389	1.7970	14,480,742,439	1.7776	14,324,411,662	100.20

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.20
合 計	100.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2016年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

株式	ドイツ	3,303,345,669	23.06
	イタリア	733,193,279	5.12
	フランス	1,076,248,954	7.51
	オランダ	1,680,777,737	11.73
	スペイン	174,119,175	1.22
	ベルギー	506,080,215	3.53
	ルクセンブルク	165,950,329	1.16
	アイルランド	341,484,517	2.38
	イギリス	2,596,983,560	18.13
	スイス	1,003,185,172	7.00
	スウェーデン	1,325,479,409	9.25
	ノルウェー	260,299,587	1.82
	デンマーク	392,765,880	2.74
	小計	13,559,913,483	94.66
投資証券	フランス	238,015,808	1.66
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		526,238,275	3.67
合計（純資産総額）		14,324,167,566	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	51,513	8,184.65	421,616,236	9,279.93	478,037,189	3.34
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	72,483	5,707.23	413,677,657	6,014.30	435,934,651	3.04

ドイツ	株式	BASF SE	素材	46,086	8,038.54	370,464,316	9,263.82	426,932,685	2.98
オランダ	株式	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	資本財	120,176	2,745.09	329,894,296	3,190.33	383,401,879	2.68
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	46,304	8,463.07	391,874,363	8,218.02	380,527,267	2.66
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	20,429	15,249.02	311,522,364	17,395.55	355,373,895	2.48
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半 導体製造装 置	31,760	9,898.91	314,389,470	11,072.41	351,659,805	2.46
スウェー デン	株式	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	家庭用品・ パーソナル 用品	113,889	3,023.10	344,298,087	3,000.53	341,728,500	2.39
スイス	株式	SIKA AG-BR	素材	755	408,848.58	308,680,679	450,564.23	340,175,994	2.37
ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG- REG	電気通信 サービス	195,250	1,776.37	346,836,633	1,715.97	335,043,289	2.34
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	214,050	1,653.26	353,882,122	1,554.32	332,703,373	2.32
オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	48,840	5,482.13	267,747,351	6,722.37	328,320,624	2.29
オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・ パーソナル 用品	65,307	4,565.95	298,189,104	4,415.61	288,370,830	2.01
イギリス	株式	BURBERRY GROUP PLC	耐久消費 財・アパレ ル	150,630	1,590.61	239,593,885	1,879.34	283,086,430	1.98
スウェー デン	株式	HEXAGON AB-B SHS	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	68,582	3,485.27	239,027,363	4,079.80	279,801,118	1.95
ドイツ	株式	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	家庭用品・ パーソナル 用品	20,433	11,701.99	239,106,899	13,478.10	275,398,171	1.92
スウェー デン	株式	BILLERUDKORSNAS AB	素材	152,724	1,562.33	238,605,399	1,735.19	265,006,074	1.85

ノルウェー	株式	DNB ASA	銀行	172,065	1,265.61	217,767,412	1,512.79	260,299,587	1.82
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	耐久消費財・アパレル	13,175	18,212.41	239,948,571	19,322.64	254,575,881	1.78
スイス	株式	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	資本財	12,438	18,310.50	227,746,022	19,860.04	247,019,277	1.72
アイルランド	株式	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	素材	106,151	2,449.41	260,007,799	2,305.60	244,741,958	1.71
フランス	投資証券	KLEPIERRE REIT		55,360	4,512.13	249,792,042	4,299.41	238,015,808	1.66
ドイツ	株式	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	ヘルスケア 機器・サービス	26,890	9,028.59	242,778,924	8,597.68	231,191,790	1.61
フランス	株式	VALEO SA	自動車・自動車部品	37,772	5,195.73	196,253,148	6,083.84	229,798,956	1.60
スウェーデン	株式	HUSQVARNA AB-B SHS	耐久消費財・アパレル	286,941	663.10	190,272,262	797.23	228,759,839	1.60
スイス	株式	ADECCO SA-REG	商業・専門サービス	36,045	5,920.88	213,418,224	6,301.74	227,146,434	1.59
イタリア	株式	YOOX SPA	小売	74,046	2,863.59	212,037,719	3,066.08	227,031,145	1.58
イギリス	株式	SHIRE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	36,417	5,150.00	187,547,754	6,108.84	222,465,786	1.55
ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	53,224	4,684.83	249,345,711	4,133.74	220,014,524	1.54
ドイツ	株式	DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER	各種金融	27,081	8,684.14	235,175,326	8,116.77	219,810,451	1.53

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
----	---------	----	---------

株式	国外	エネルギー	4.53
		素材	14.66
		資本財	14.02
		商業・専門サービス	1.59
		自動車・自動車部品	3.05
		耐久消費財・アパレル	6.61
		メディア	1.28
		小売	1.58
		食品・飲料・タバコ	3.72
		家庭用品・パーソナル用品	6.32
		ヘルスケア機器・サービス	2.18
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.84
		銀行	9.49
		各種金融	1.53
		保険	1.50
		ソフトウェア・サービス	4.30
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.95
		電気通信サービス	4.87
		公益事業	1.18
		半導体・半導体製造装置	2.46
投資証券		1.66	
合 計		96.33	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・新興国株】

(1) 【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	47,015,689	0.51%
投資信託受益証券	日本	4,908,587,146	52.99%
投資証券	ルクセンブルグ	4,158,454,708	44.89%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		149,009,426	1.61%
純資産総額		9,263,066,969	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	6,023,545,400	0.7985 4,810,060,642	0.8149 4,908,587,146	- -	52.99%
2	Amundi Funds Equity Emerging Focus ルクセンブルグ	投資証券 -	31,546.079	135,084 4,261,382,180	131,821 4,158,454,708	- -	44.89%
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	46,175,299	1.0182 47,015,893	1.0182 47,015,689	- -	0.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	52.99%
投資証券	44.89%
親投資信託受益証券	0.51%
合計	98.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-

第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,801	-	0.8307	-
平成27年10月末日	5,748	-	0.9087	-
平成27年11月末日	6,001	-	0.9129	-
平成27年12月末日	5,975	-	0.8666	-
平成28年1月末日	5,668	-	0.7700	-
平成28年2月末日	5,709	-	0.7422	-
平成28年3月末日	6,453	-	0.8079	-
平成28年4月末日	7,599	-	0.8215	-
平成28年5月末日	7,620	-	0.7999	-
平成28年6月末日	7,274	-	0.7397	-
平成28年7月末日	8,273	-	0.8185	-
平成28年8月末日	8,645	-	0.8213	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,928	-	0.8320	-
平成28年9月末日	8,913	-	0.8270	-
平成28年10月末日	9,263	-	0.8467	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	12.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	34.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.1%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.7%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	19.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	32.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	0.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,316,916,363	155,449,770
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	6,337,337,896	1,386,141,829

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成28年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	4,882,348,016	100.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	11,296,896	0.23
合計(純資産総額)		4,871,051,120	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

親投資信託は、全て「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年10月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	856,487,726	12.79
	メキシコ	134,224,356	2.00
	ブラジル	392,580,012	5.86
	イギリス	381,064,088	5.69
	トルコ	137,137,362	2.05
	香港	1,442,255,733	21.54
	タイ	239,543,850	3.58
	インドネシア	230,111,412	3.44
	韓国	795,710,857	11.88
	台湾	816,253,293	12.19
	中国	65,233,486	0.97
	インド	484,661,658	7.24
	南アフリカ	245,977,271	3.67
	小計	6,221,241,104	92.90
オプション証券等	イギリス	293,646,213	4.38
社債券	イギリス	41,755,574	0.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	140,046,152	2.09
合計(純資産総額)		6,696,689,043	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年10月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	3,020,133,624	1.5627	4,719,758,151	1.6166	4,882,348,016	100.23

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年10月31日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	141,200	2,551.57	360,282,099	2,812.16	397,076,992	5.93

2	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	102,440	2,169.39	222,233,214	2,162.67	221,544,427	3.31
3	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	ソフトウェア・サービス	18,570	11,135.07	206,778,304	10,688.37	198,483,213	2.96
4	香港	中国	株式	AIA GROUP LTD	保険	273,800	662.38	181,361,745	694.92	190,271,286	2.84
5	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	281,000	568.05	159,624,058	627.24	176,255,845	2.63
6	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO- SPONSORED ADR	銀行	158,002	913.72	144,369,901	1,008.75	159,385,023	2.38
7	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	128,835	1,007.78	129,838,470	1,214.61	156,484,318	2.34
8	アメリカ	メキシコ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	食品・飲料・タバコ	14,520	9,620.72	139,692,957	9,983.72	144,963,623	2.16
9	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD- PREF	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,201	110,926.55	133,222,793	119,682.00	143,738,082	2.15
10	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	35,280	2,977.32	105,040,145	3,884.17	137,033,694	2.05
11	タイ	タイ	株式	PTT PCL-NVDR	エネルギー	130,200	1,013.76	131,991,905	1,043.51	135,865,002	2.03
12	イギリス	ロシア	株式	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	31,040	4,093.10	127,049,998	4,215.37	130,845,147	1.95
13	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	235,000	491.31	115,458,447	548.91	128,994,320	1.93
14	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD- GDR REG S	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,700	68,262.41	116,046,112	73,769.01	125,407,317	1.87
15	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	478,903	237.67	113,821,536	252.01	120,689,686	1.80
16	台湾	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	789,000	136.59	107,773,335	148.61	117,260,391	1.75
17	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	208,511	554.85	115,693,693	557.73	116,293,882	1.74
18	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	350,000	351.05	122,867,803	325.83	114,041,200	1.70
19	南アフリカ	南アフリカ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	321,040	370.60	118,980,579	350.35	112,479,574	1.68
20	インドネシア	インドネシア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	3,322,800	33.44	111,114,432	33.84	112,443,552	1.68
21	香港	中国	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	638,000	165.07	105,317,167	169.81	108,339,546	1.62
22	アメリカ	中国	株式	JD COM INC-ADR	小売	39,630	2,294.90	90,946,996	2,715.87	107,630,086	1.61
23	アメリカ	ペラルーシ	株式	EPAM SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	15,700	7,384.44	115,935,785	6,804.36	106,828,537	1.60
24	タイ	タイ	株式	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	201,600	542.21	109,310,503	514.28	103,678,848	1.55
25	インド	インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	134,070	847.36	113,606,594	765.68	102,655,924	1.53
26	メキシコ	メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV- O	銀行	164,190	550.88	90,449,913	615.75	101,100,977	1.51
27	香港	中国	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	212,400	384.30	81,626,264	459.68	97,636,032	1.46

28	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	24,350	3,670.82	89,384,600	3,989.40	97,141,890	1.45
29	インド	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	ソフトウェア・サービス	78,308	1,162.42	91,027,412	1,205.36	94,389,918	1.41
30	イギリス	ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	17,628	4,558.40	80,355,562	5,152.82	90,833,918	1.36

(注)上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成28年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.23

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年10月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	4.81
		素材	1.69
		資本財	0.49
		自動車・自動車部品	3.56
		耐久消費財・アパレル	0.77
		消費者サービス	1.75
		小売	4.18
		食品・生活必需品小売り	2.45
		食品・飲料・タバコ	2.16
		家庭用品・パーソナル用品	0.47
		銀行	20.72
		各種金融	4.13
		保険	9.84
		不動産	1.70
		ソフトウェア・サービス	12.88
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.44
		電気通信サービス	5.43
公益事業	0.96		
半導体・半導体製造装置	6.47		
小計			92.90
オプション証券等	-		4.38
社債券	-		0.62

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

(1) 【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	493,371,294	0.48%
投資信託受益証券	日本	101,792,480,405	98.37%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,193,847,960	1.15%
純資産総額		103,479,699,659	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	83,429,620,855	1.2211 101,879,767,951	1.2201 101,792,480,405	- -	98.37%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	484,552,440	1.0182 493,374,710	1.0182 493,371,294	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.37%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	12,499	-	1.0924	-

第9計算期間末 （平成27年9月25日）	43,082	-	1.1168	-
平成27年10月末日	50,320	-	1.1190	-
平成27年11月末日	53,449	-	1.1183	-
平成27年12月末日	59,098	-	1.1244	-
平成28年1月末日	63,430	-	1.1293	-
平成28年2月末日	68,350	-	1.1587	-
平成28年3月末日	73,586	-	1.1728	-
平成28年4月末日	77,098	-	1.1759	-
平成28年5月末日	81,301	-	1.1813	-
平成28年6月末日	87,485	-	1.1992	-
平成28年7月末日	91,642	-	1.1932	-
平成28年8月末日	97,103	-	1.1761	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	99,955	-	1.1724	-
平成28年9月末日	101,159	-	1.1759	-
平成28年10月末日	103,479	-	1.1712	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1.4%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	5.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	58,070,879,899	11,386,937,383

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

平成28年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	101,930,965,920	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		56,933,503	0.06
合計(純資産総額)		101,874,032,417	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成28年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	72,787,036,504	1.4182	103,230,673,462	1.4004	101,930,965,920	100.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド（B号）

投資状況

平成28年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
国債証券	日本	87,916,574,180	73.61
地方債証券	日本	5,975,517,000	5.00
特殊債券	日本	14,395,844,143	12.05
社債券	日本	9,056,589,600	7.58
	アメリカ	401,472,000	0.34
	小計	9,458,061,600	7.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,695,766,381	1.42
合計(純資産総額)		119,441,763,304	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成28年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
--------	----	-----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------	------	-----------------

日本	国債証券	第126回利付国債（5年）	11,150,000,000	101.47	11,314,199,500	101.29	11,293,946,500	0.100	2020/12/20	9.46
日本	国債証券	第154回利付国債（20年）	8,960,000,000	116.85	10,470,608,300	115.87	10,382,400,000	1.200	2035/9/20	8.69
日本	国債証券	第127回利付国債（5年）	7,450,000,000	101.53	7,564,600,000	101.34	7,550,351,500	0.100	2021/3/20	6.32
日本	国債証券	第116回利付国債（5年）	3,930,000,000	101.19	3,976,767,000	100.99	3,969,142,800	0.200	2018/12/20	3.32
日本	国債証券	第335回利付国債（10年）	3,720,000,000	105.35	3,919,020,000	105.10	3,909,720,000	0.500	2024/9/20	3.27
日本	国債証券	第342回利付国債（10年）	3,620,000,000	102.14	3,697,470,300	101.74	3,683,277,600	0.100	2026/3/20	3.08
日本	国債証券	第343回利付国債（10年）	3,480,000,000	101.74	3,540,840,000	101.64	3,537,350,400	0.100	2026/6/20	2.96
日本	国債証券	第111回利付国債（20年）	2,590,000,000	128.28	3,322,618,800	127.30	3,297,147,700	2.200	2029/6/20	2.76
日本	国債証券	第126回利付国債（20年）	2,280,000,000	127.81	2,914,068,700	127.11	2,898,130,800	2.000	2031/3/20	2.43
日本	国債証券	第118回利付国債（20年）	1,950,000,000	126.00	2,457,171,000	126.14	2,459,769,000	2.000	2030/6/20	2.06
日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	1,890,000,000	118.37	2,237,330,000	117.74	2,225,418,300	1.300	2035/6/20	1.86
日本	国債証券	第341回利付国債（10年）	2,040,000,000	103.64	2,114,386,600	103.63	2,114,215,200	0.300	2025/12/20	1.77
日本	国債証券	第145回利付国債（20年）	1,590,000,000	125.95	2,002,644,700	124.44	1,978,627,800	1.700	2033/6/20	1.66
日本	特殊債券	第31回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1,900,000,000	100.42	1,908,075,000	100.57	1,910,944,000	0.074	2021/11/17	1.60
日本	国債証券	第336回利付国債（10年）	1,750,000,000	105.52	1,846,623,000	105.17	1,840,597,500	0.500	2024/12/20	1.54
日本	国債証券	第34回利付国債（30年）	1,260,000,000	136.60	1,721,185,200	140.29	1,767,691,800	2.200	2041/3/20	1.48
日本	国債証券	第340回利付国債（10年）	1,570,000,000	104.66	1,643,177,700	104.52	1,641,073,900	0.400	2025/9/20	1.37

日本	国債証券	第148回利付国債（20年）	1,300,000,000	120.32	1,564,160,000	121.32	1,577,199,000	1.500	2034/3/20	1.32
日本	特殊債券	第53回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	105.18	1,577,700,000	104.90	1,573,605,000	0.739	2023/10/27	1.32
日本	国債証券	第122回利付国債（5年）	1,500,000,000	101.18	1,517,730,000	101.05	1,515,840,000	0.100	2019/12/20	1.27
日本	国債証券	第147回利付国債（20年）	1,200,000,000	123.53	1,482,368,000	122.98	1,475,820,000	1.600	2033/12/20	1.24
日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	1,220,000,000	118.48	1,445,468,200	119.58	1,458,900,400	1.400	2034/9/20	1.22
日本	国債証券	第123回利付国債（5年）	1,420,000,000	101.26	1,437,892,000	101.10	1,435,705,200	0.100	2020/3/20	1.20
日本	国債証券	第138回利付国債（20年）	1,180,000,000	121.14	1,429,524,900	120.80	1,425,451,800	1.500	2032/6/20	1.19
日本	国債証券	第339回利付国債（10年）	1,320,000,000	104.68	1,381,828,800	104.48	1,379,254,800	0.400	2025/6/20	1.15
日本	国債証券	第334回利付国債（10年）	1,100,000,000	106.14	1,167,648,000	105.78	1,163,668,000	0.600	2024/6/20	0.97
日本	特殊債券	第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,035,000,000	104.88	1,085,552,910	104.77	1,084,452,300	0.645	2024/3/29	0.91
日本	国債証券	第151回利付国債（20年）	900,000,000	114.77	1,032,930,000	116.07	1,044,675,000	1.200	2034/12/20	0.87
日本	国債証券	第368回利付国債（2年）	1,020,000,000	100.74	1,027,648,800	100.67	1,026,885,000	0.100	2018/9/15	0.86
日本	地方債証券	第37回横浜市公募債（5年）	1,000,000,000	100.60	1,006,050,000	100.49	1,004,900,000	0.245	2018/10/23	0.84

□ 種類別の投資比率

平成28年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	73.61

地方債証券	5.00
特殊債券	12.05
社債券	7.92
合計	98.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・米国債】

(1) 【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	80,047,852	0.51%
投資信託受益証券	日本	15,419,054,663	97.62%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		296,390,475	1.88%
純資産総額		15,795,492,990	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	12,521,564,612	1.1925 14,932,250,721	1.2314 15,419,054,663	- -	97.62%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	78,617,023	1.0182 80,048,208	1.0182 80,047,852	- -	0.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.62%
親投資信託受益証券	0.51%
合計	98.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,555	-	1.0831	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,328	-	1.2201	-
平成27年10月末日	12,656	-	1.2310	-
平成27年11月末日	13,369	-	1.2426	-
平成27年12月末日	13,925	-	1.2186	-
平成28年1月末日	14,703	-	1.2124	-
平成28年2月末日	14,575	-	1.1682	-
平成28年3月末日	15,054	-	1.1691	-
平成28年4月末日	13,679	-	1.1549	-
平成28年5月末日	14,099	-	1.1542	-
平成28年6月末日	13,777	-	1.0886	-
平成28年7月末日	14,561	-	1.1148	-
平成28年8月末日	14,866	-	1.0874	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	14,992	-	1.0750	-
平成28年9月末日	15,125	-	1.0793	-
平成28年10月末日	15,795	-	1.1094	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	12.6%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	11.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	305,493,136	835,897,478

第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8,030,873,913	3,369,580,985

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況(平成28年10月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	15,387,766,347	100.12
内 日本	15,387,766,347	100.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	17,951,901	0.12
純資産総額	15,369,814,446	100.00

(2) 投資資産(平成28年10月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	11,908,192,499	1.3136	15,643,388,379	1.2922	15,387,766,347	100.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成28年10月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	6,111,074,745	39.71
内 アメリカ	6,040,899,341	39.26
内 メキシコ	37,648,410	0.24
内 ウルグアイ	16,672,740	0.11

	内 ペルー	10,315,995	0.07
	内 トルコ	2,883,650	0.02
	内 カナダ	2,654,609	0.02
地方債証券		78,153,886	0.51
	内 カナダ	62,320,631	0.41
	内 アメリカ	15,833,255	0.10
特殊債券		3,142,347,015	20.42
	内 アメリカ	3,102,328,281	20.16
	内 メキシコ	20,904,888	0.14
	内 ドイツ	19,113,846	0.12
社債券		4,873,553,896	31.67
	内 アメリカ	4,435,533,971	28.83
	内 イギリス	125,919,749	0.82
	内 オランダ	68,588,895	0.45
	内 カナダ	67,777,077	0.44
	内 ルクセンブルグ	30,623,726	0.20
	内 スイス	26,882,433	0.17
	内 ガーンジー	26,202,678	0.17
	内 アイルランド	25,502,753	0.17
	内 ジャージイー	22,860,779	0.15
	内 フランス	21,599,901	0.14
	内 コロンビア	10,042,442	0.07
	内 ドイツ	8,309,609	0.05
	内 オランダ領キュラソー	3,709,883	0.02
売付債券		11,227,360	0.07
	内 アメリカ	11,227,360	0.07
コマーシャル・ペーパー		167,560,080	1.09
	内 アメリカ	83,853,932	0.54
	内 フランス	57,851,488	0.38
	内 イギリス	25,854,660	0.17
海外譲渡性預金証書		532,059,640	3.46
	内 アメリカ	532,059,640	3.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		493,855,751	3.21
純資産総額		15,387,377,653	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2023/07/31	アメリカ	2023/7/31	1.250000	国債証券	723,009,700	99.05	716,182,672	97.69	706,315,406	4.59
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2019/09/15	アメリカ	2019/9/15	0.875000	国債証券	594,556,200	99.79	593,355,363	99.62	592,326,614	3.85
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2018/3/31	アメリカ	2018/3/31	2.875000	国債証券	538,980,400	103.59	558,351,355	102.88	554,519,204	3.60
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1% 2017/12/31	アメリカ	2017/12/31	1.000000	国債証券	395,322,200	100.43	397,037,898	100.28	396,433,055	2.58
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2018/08/31	アメリカ	2018/8/31	0.750000	国債証券	368,582,900	99.86	368,102,953	99.80	367,849,420	2.39
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/1/31	1.500000	国債証券	334,503,400	101.46	339,390,494	100.42	335,941,764	2.18
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2019/07/15	アメリカ	2019/7/15	0.750000	国債証券	328,736,100	99.72	327,825,871	99.38	326,707,798	2.12
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2021/07/31	アメリカ	2021/7/31	1.125000	国債証券	303,569,700	99.95	303,447,634	99.06	300,734,359	1.95
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2020/12/31	アメリカ	2020/12/31	1.750000	国債証券	292,559,400	102.86	300,947,077	102.01	298,457,397	1.94

10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2023/08/31	アメリカ	2023/8/31	1.375000	国債証券	297,278,100	99.59	296,061,858	98.43	292,622,724	1.90
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2045/02/15	アメリカ	2045/2/15	2.500000	国債証券	278,927,600	104.20	290,650,563	97.70	272,520,633	1.77
12	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/5/1	アメリカ	2046/5/1	3.500000	特殊債券	166,804,099	105.33	175,699,761	105.00	175,157,649	1.14
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2021/07/31	アメリカ	2021/7/31	2.250000	国債証券	157,290,000	105.26	165,578,445	104.16	163,845,847	1.06
14	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2041/11/15	アメリカ	2041/11/15	3.125000	国債証券	129,502,100	118.08	152,918,669	110.64	143,282,418	0.93
15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2023/04/30	アメリカ	2023/4/30	1.625000	国債証券	141,036,700	101.55	143,229,820	100.23	141,362,494	0.92
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2021/08/31	アメリカ	2021/8/31	1.125000	国債証券	138,415,200	99.34	137,512,489	99.08	137,150,085	0.89
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2046/08/15	アメリカ	2046/8/15	2.250000	国債証券	142,609,600	95.63	136,380,375	92.42	131,814,053	0.86
18	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2021/06/30	アメリカ	2021/6/30	1.125000	国債証券	116,394,600	100.01	116,417,878	99.11	115,366,835	0.75
19	FANNIE MAE POOL 3% 2046/7/1	アメリカ	2046/7/1	3.000000	特殊債券	103,003,495	103.64	106,754,882	103.07	106,167,762	0.69
20	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/1/1	アメリカ	2046/1/1	3.500000	特殊債券	99,337,684	106.05	105,353,573	105.75	105,055,560	0.68
21	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/1/1	アメリカ	2046/1/1	3.500000	特殊債券	97,951,632	106.07	103,899,254	105.75	103,589,728	0.67
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2046/02/15	アメリカ	2046/2/15	2.500000	国債証券	103,287,100	104.38	107,818,305	97.55	100,761,730	0.65
23	CREDIT SUISSE AG (NEW YORK BRANCH) FR	アメリカ	-	-	海外譲渡性預金証書	100,665,600	100.00	100,665,600	100.00	100,665,600	0.65
24	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/07/31	アメリカ	2020/7/31	1.625000	国債証券	94,374,000	102.31	96,563,476	101.62	95,911,352	0.62
25	FANNIE MAE POOL 4% 2046/9/1	アメリカ	2046/9/1	4.000000	特殊債券	83,212,137	107.78	89,687,080	107.16	89,175,950	0.58
26	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2023/09/30	アメリカ	2023/9/30	1.375000	国債証券	90,179,600	98.85	89,143,436	98.34	88,689,833	0.58
27	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2023/10/31	アメリカ	2023/10/31	1.625000	国債証券	88,344,550	99.87	88,234,296	99.92	88,279,175	0.57
28	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/03/31	アメリカ	2022/3/31	1.750000	国債証券	82,315,100	102.73	84,568,887	101.58	83,623,910	0.54
29	FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	アメリカ	2045/6/1	3.500000	特殊債券	76,836,983	106.55	81,871,341	106.10	81,526,344	0.53
30	FANNIE MAE POOL 4% 2046/6/1	アメリカ	2046/6/1	4.000000	特殊債券	70,828,114	107.19	75,927,738	107.14	75,887,366	0.49

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	39.71
地方債証券	0.51
特殊債券	20.42
社債券	31.67
売付債券	0.07
コマーシャル・ペーパー	1.09
海外譲渡性預金証書	3.46
合計	96.79

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) DEC 16	買建	31	709,345,765	708,948,629	4.61
			US LONG BOND FUTURE DEC 16	買建	14	247,232,376	238,097,737	1.55
			US ULTRA BOND(CBT) FUTURE DEC 16	買建	5	94,950,645	91,752,500	0.60
			US 10YR ULTRA FUTURE DEC 16	売建	4	60,588,873	59,298,330	0.39
			US 5YR NOTE (CBT) DEC 16	売建	8	101,464,113	101,281,652	0.66
			US 10YR NOTE FUTURE DEC 16	売建	15	205,426,814	203,764,279	1.32

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

【S M B Cファンドラップ・欧州債】

(1) 【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	65,524,183	0.55%
投資信託受益証券	日本	11,616,302,561	97.33%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		253,277,484	2.12%
純資産総額		11,935,104,228	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ / FOFs用欧州債F (適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券	10,359,674,094	1.1375	1.1213	-	97.33%
		-	-	11,785,089,767	11,616,302,561	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証 券	64,352,960	1.0182	1.0182	-	0.55%
		-	-	65,524,455	65,524,183	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.33%
親投資信託受益証券	0.55%
合計	97.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	34	-	1.0000	-

第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,914	-	1.2564	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	9,591	-	1.2663	-
平成27年10月末日	10,568	-	1.2620	-
平成27年11月末日	10,988	-	1.2502	-
平成27年12月末日	11,610	-	1.2495	-
平成28年1月末日	12,063	-	1.2223	-
平成28年2月末日	12,071	-	1.1854	-
平成28年3月末日	12,778	-	1.2204	-
平成28年4月末日	10,965	-	1.1954	-
平成28年5月末日	11,174	-	1.1827	-
平成28年6月末日	10,677	-	1.0924	-
平成28年7月末日	11,382	-	1.1298	-
平成28年8月末日	11,754	-	1.1186	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	11,873	-	1.1077	-
平成28年9月末日	11,971	-	1.1117	-
平成28年10月末日	11,935	-	1.0919	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.1%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	7.4%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	7.5%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	31.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	14.4%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.8%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	12.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,302,501,284	30,791,049
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	674,454,922	3,237,678,386
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	655,935,046	1,284,870,172
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	175,159,339	1,024,928,462
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,126,137,585	535,695,574
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	6,159,701,744	3,014,546,927

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成28年10月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,654,335,841	100.21
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		24,710,026	0.21
合計(純資産総額)		11,629,625,815	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

（平成28年10月31日現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカ ム オープン マザーファンド	5,900,630,774	2.0451	12,067,379,996	1.9751	11,654,335,841	100.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成28年10月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.21
合計		100.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド
投資状況

（平成28年10月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------	---------

国債証券	ドイツ	668,925,724	4.86
	イタリア	2,043,432,963	14.86
	フランス	837,608,294	6.09
	スペイン	885,752,836	6.44
	ベルギー	306,649,092	2.23
	オーストリア	362,763,867	2.64
	アイルランド	520,743,625	3.79
	スロベニア	189,485,624	1.38
	イギリス	1,564,414,812	11.37
	スウェーデン	130,080,387	0.95
	デンマーク	154,103,940	1.12
	チェコ	267,869,477	1.95
	ポーランド	99,308,422	0.72
	ブルガリア	322,238,368	2.34
	ルーマニア	118,455,480	0.86
	クロアチア	69,307,846	0.50
	小計	8,541,140,757	62.09
地方債証券	スペイン	411,454,465	2.99
特殊債券	ドイツ	96,394,920	0.70
	フランス	83,136,280	0.60
	オランダ	171,019,250	1.24
	スペイン	133,235,954	0.97
	アイルランド	39,586,404	0.29
	ポーランド	132,123,420	0.96
	国際機関	267,436,687	1.94
小計	922,932,915	6.71	
社債券	ドイツ	110,642,434	0.80
	イタリア	155,330,386	1.13
	フランス	414,045,120	3.01
	オランダ	575,650,692	4.19
	スペイン	846,183,201	6.15
	フィンランド	100,229,258	0.73
	ポルトガル	139,048,510	1.01
	イギリス	281,036,565	2.04
	スウェーデン	117,016,376	0.85
	トルコ	47,528,052	0.35
	ポーランド	57,182,726	0.42
	ジャージー	83,568,248	0.61
小計	2,927,461,568	21.28	
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		952,089,844	6.93

合計(純資産総額)	13,755,079,549	100.00
-----------	----------------	--------

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

(平成28年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)	
1	イタリア	国債証券	BTPS 03/01/22	5%	3,150,000	14,423.42	454,338,030	14,085.57	443,695,502	5	2022/3/1	3.23
2	イギリス	国債証券	UKT 06/07/32	4.25%	2,525,000	18,951.58	478,527,476	17,390.69	439,114,953	4.25	2032/6/7	3.19
3	フランス	国債証券	FRTR 10/25/38	4%	2,400,000	19,192.64	460,623,384	18,049.04	433,177,056	4	2038/10/25	3.15
4	イタリア	国債証券	BTPS 03/01/19	4.5%	3,250,000	12,834.33	417,116,048	12,691.16	412,462,879	4.5	2019/3/1	3.00
5	フランス	国債証券	FRTR 10/25/23	4.25%	2,700,000	15,285.05	412,696,430	14,978.93	404,431,238	4.25	2023/10/25	2.94
6	ドイツ	国債証券	DBR 07/04/44	2.5%	2,000,000	17,971.57	359,431,416	16,463.65	329,273,100	2.5	2044/7/4	2.39
7	イタリア	国債証券	BTPS 08/01/19	1.5%	2,675,000	12,023.10	321,618,104	11,919.18	318,838,065	1.5	2019/8/1	2.32
8	ベルギー	国債証券	BGB 06/22/23	2.25%	2,300,000	13,550.81	311,668,782	13,332.56	306,649,092	2.25	2023/6/22	2.23
9	イタリア	国債証券	BTPS 08/01/39	5%	1,825,000	18,394.19	335,694,040	16,434.89	299,936,788	5	2039/8/1	2.18
10	スペイン	国債証券	SPGB 01/31/20	1.4%	2,450,000	12,067.27	295,648,128	12,005.46	294,133,954	1.4	2020/1/31	2.14
11	イギリス	国債証券	UKT 12/07/27	4.25%	1,700,000	17,661.24	300,241,111	16,576.86	281,806,620	4.25	2027/12/7	2.05
12	チェコ	国債証券	CZECH 05/24/22	3.875%	1,925,000	14,083.18	271,101,375	13,915.29	267,869,477	3.875	2022/5/24	1.95
13	スペイン	地方債証券	MADRID 05/21/24	4.125%	1,900,000	14,213.59	270,058,245	14,045.30	266,860,776	4.125	2024/5/21	1.94

14	スペイン	国債証券	SPGB 3.75%	2,125,000	12,500.63	265,638,398	12,401.81	263,538,563	3.75	2018/10/31	1.92
			10/31/18								
15	アイルランド	国債証券	IRISH 5%	1,875,000	14,094.24	264,267,117	13,940.60	261,386,409	5	2020/10/18	1.90
			10/18/20								
16	アイルランド	国債証券	IRISH 4.4%	2,000,000	13,098.09	261,961,803	12,967.86	259,357,216	4.4	2019/6/18	1.89
			06/18/19								
17	オーストリア	国債証券	RAGB 1.95%	1,900,000	12,331.67	234,301,856	12,257.42	232,891,113	1.95	2019/6/18	1.69
			06/18/19								
18	イタリア	国債証券	BTPS 4%	2,000,000	11,730.72	234,614,562	11,629.48	232,589,682	4	2017/2/1	1.69
			02/01/17								
19	スペイン	社債券	BBVASM 3.625%	2,000,000	11,695.40	233,908,155	11,602.79	232,055,850	3.625	2017/1/18	1.69
			01/18/17								
20	スペイン	国債証券	SPGB 4.2%	1,450,000	16,627.08	241,092,739	15,760.12	228,521,801	4.2	2037/1/31	1.66
			01/31/37								
21	イギリス	国債証券	UKT 4.5%	1,450,000	14,231.82	206,361,466	14,042.74	203,619,736	4.5	2019/3/7	1.48
			03/07/19								
22	スペイン	社債券	SANTAN 2.875%	1,500,000	12,038.83	180,582,480	11,951.39	179,270,910	2.875	2018/1/30	1.30
			01/30/18								
23	ドイツ	国債証券	DBR 3.25%	950,000	19,721.54	187,354,669	18,263.03	173,498,852	3.25	2042/7/4	1.26
			07/04/42								
24	イタリア	国債証券	BTPS 3.5%	1,250,000	14,624.78	182,809,791	13,663.91	170,798,916	3.5	2030/3/1	1.24
			03/01/30								
25	ドイツ	国債証券	DBR 4%	875,000	20,182.07	176,593,121	18,989.00	166,153,772	4	2037/1/4	1.21
			01/04/37								
26	イタリア	国債証券	BTPS 3.75%	1,250,000	13,511.55	168,894,435	13,208.89	165,111,131	3.75	2021/8/1	1.20
			08/01/21								
27	国際機関	特殊債券	EU 3.75%	875,000	19,721.98	172,567,377	18,864.63	165,065,542	3.75	2042/4/4	1.20
			04/04/42								
28	ブルガリア	国債証券	BGARIA 3%	1,300,000	12,275.39	159,580,103	12,535.84	162,966,024	3	2028/3/21	1.18
			03/21/28								
29	スペイン	社債券	POPSM 2.125%	1,300,000	12,353.56	160,596,339	12,260.30	159,383,942	2.125	2019/10/8	1.16
			10/08/19								
30	ブルガリア	国債証券	BGARIA 2.95%	1,250,000	12,601.19	157,514,955	12,741.78	159,272,344	2.95	2024/9/3	1.16
			09/03/24								

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成28年10月31日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	62.09
地方債証券	外国	2.99
特殊債券	外国	6.71
社債券	外国	21.28
合計		93.08

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取引所	EURO-BUND FU	売建	44	ユーロ	7,240,090	832,972,354	7,131,520	820,481,376	5.96

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	2,938,678.15	335,976,800	338,094,920	2.45
	スイスフラン	買建	2,838,000.00	295,129,378	301,168,560	2.18
	スウェーデンクローナ	買建	4,580,000.00	53,940,933	53,265,400	0.38
	ノルウェークローネ	買建	3,800,000.00	46,916,702	48,108,000	0.34
	チェココルナ	買建	9,970,000.00	41,749,416	42,372,500	0.30
	ユーロ	売建	3,868,980.30	437,736,429	445,126,181	3.23
	イギリスポンド	売建	2,165,000.00	282,658,000	276,492,150	2.01
	スウェーデンクローナ	売建	3,400,000.00	40,800,000	39,542,000	0.28
	ポーランドズロチ	売建	476,000.00	12,518,800	12,604,480	0.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

【S M B C ファンドラップ・新興国債】

(1)【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計 (円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	32,106,174	0.46%
投資信託受益証券	日本	6,777,562,466	97.80%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		120,597,555	1.74%
純資産総額		6,930,266,195	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs用 新興国債F(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	3,868,913,384	1.7017	1.7518	-	97.80%
		-		6,583,889,566	6,777,562,466	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	31,532,287	1.0182	1.0182	-	0.46%
		-		32,106,297	32,106,174	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.80%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.26%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,526	-	1.5223	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	4,610	-	1.6624	-
平成27年10月末日	5,173	-	1.6955	-
平成27年11月末日	5,486	-	1.7270	-
平成27年12月末日	5,586	-	1.6663	-
平成28年1月末日	5,723	-	1.6244	-
平成28年2月末日	5,643	-	1.5772	-
平成28年3月末日	5,882	-	1.6245	-
平成28年4月末日	6,082	-	1.6289	-
平成28年5月末日	6,211	-	1.6332	-
平成28年6月末日	6,022	-	1.5563	-
平成28年7月末日	6,425	-	1.6304	-
平成28年8月末日	6,588	-	1.6245	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	6,653	-	1.6181	-

平成28年9月末日	6,676	-	1.6179	-
平成28年10月末日	6,930	-	1.6647	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.0%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	19.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	114,003,137	216,117,849
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	877,336,740	129,738,884
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,216,009,337	445,651,148
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	1,991,992,112	653,620,687

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	6,755,175,099	100.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	12,244,807	0.18
合計(純資産総額)	-	6,742,930,292	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< GS 新成長国債マザーファンド >

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	216,040,962	1.58
	バミューダ	36,847,804	0.27
	フィリピン	8,661,436	0.06
	インドネシア	891,578,176	6.53
	アルゼンチン	498,952,002	3.65

メキシコ	383,931,840	2.81
ブラジル	62,491,317	0.46
チリ	77,115,486	0.56
トルコ	649,945,662	4.76
エクアドル	148,285,148	1.09
ガーナ	42,073,397	0.31
コロンビア	326,220,132	2.39
ハンガリー	696,965,917	5.10
ケニア	63,804,689	0.47
パキスタン	147,489,072	1.08
ポーランド	289,614,161	2.12
南アフリカ	326,401,261	2.39
スリランカ	264,547,347	1.94
ベネズエラ	178,784,727	1.31
ロシア	335,190,233	2.45
ドミニカ	554,487,899	4.06
グアテマラ	270,669,876	1.98
コスタリカ	212,045,270	1.55
ザンビア	356,723,234	2.61

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	コートジボアール	17,383,219	0.13
	ブルガリア	304,790,747	2.23
	ルーマニア	47,337,322	0.35
	ナイジェリア	53,561,177	0.39
	ベトナム	60,680,595	0.44
	クロアチア	113,403,342	0.83
	パラグアイ	161,146,226	1.18
	エルサルバドル	199,312,515	1.46
	アルバニア	34,169,850	0.25
	ラトビア	21,324,829	0.16
	パナマ	6,815,376	0.05
	カザフスタン	52,519,131	0.38
	ウクライナ	11,626,877	0.09
	アラブ首長国連邦	65,275,350	0.48
	セルビア	33,654,817	0.25
	ベリーズ	8,764,985	0.06

	ガボン共和国	63,411,464	0.46
	アンゴラ	78,099,728	0.57
	アルメニア共和国	22,125,460	0.16
	フィジー諸島	20,907,847	0.15
	ホンジュラス	156,885,240	1.15
	マケドニア共和国	130,406,615	0.95
	モンゴル国	52,024,061	0.38
	モザンビーク	12,058,900	0.09
	スリナム共和国	52,597,776	0.39
	小 計	8,819,150,497	64.56
地方債証券	ブラジル	73,287,964	0.54
特殊債券	フィリピン	32,554,678	0.24
	インドネシア	50,591,762	0.37
	メキシコ	575,706,969	4.21
	ブラジル	290,890,237	2.13
	チリ	68,202,255	0.50
	韓国	20,982,905	0.15

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	南アフリカ	24,811,187	0.18
	ベネズエラ	226,465,964	1.66
	ロシア	170,674,070	1.25
	カザフスタン	107,072,085	0.78
	小 計	1,567,952,112	11.48
社債券	日本	70,717,426	0.52
	香港	22,190,159	0.16
	オランダ	51,127,231	0.37
	ルクセンブルク	181,854,345	1.33
	インドネシア	52,027,033	0.38
	アルゼンチン	61,611,279	0.45
	メキシコ	186,039,829	1.36
	ブラジル	170,533,668	1.25
	チリ	165,323,587	1.21
	韓国	68,912,713	0.50
	トルコ	28,312,200	0.21
	インド	63,841,447	0.47
	エクアドル	30,737,776	0.23

ガーナ	18,384,565	0.13
コロンビア	162,756,981	1.19
イスラエル	9,803,099	0.07
ペルー	143,497,637	1.05
南アフリカ	59,277,358	0.43
ロシア	331,103,095	2.42
中国	21,030,617	0.15
ドミニカ	101,902,948	0.75
グアテマラ	97,211,512	0.71
コスタリカ	131,237,009	0.96
ジャマイカ	92,843,568	0.68
ナイジェリア	83,770,032	0.61
ベトナム	12,203,292	0.09
パラグアイ	86,951,223	0.64
アラブ首長国連邦	106,060,647	0.78

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	アゼルバイジャン	103,343,200	0.76
	小計	2,714,605,476	19.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	484,888,631	3.55
合計(純資産総額)	-	13,659,884,680	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2016年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	G S 新成長国債券マザーファンド	2,726,719,585	2.4735	6,744,580,866	2.4774	6,755,175,099	100.18

種類別及び業種別投資比率(2016年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

(2016年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------	------	-----------------

1	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT BOND 1.75%	11,300,000	2,603.38	294,182,945	2,562.95	289,614,161	1.75	2021/7/25	2.12
2	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	2,240,000	11,324.88	253,677,312	11,665.67	261,311,120	5.875	2025/9/16	1.91
3	ザンビア	国債証券	REPUBLIC OF ZAMB 8.97%	2,460,000	9,194.25	226,178,616	10,302.49	253,441,377	8.97	2027/7/30	1.86
4	ロシア	国債証券	RUSSIA 4.75%	2,200,000	11,193.76	246,262,829	11,104.67	244,302,828	4.75	2026/5/27	1.79
5	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 6.875%	2,034,000	11,859.32	241,218,730	11,743.27	238,858,140	6.875	2026/8/4	1.75
6	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	2,096,000	10,486.00	219,786,560	11,088.94	232,424,287	6.85	2045/1/27	1.70
7	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.75%	1,870,000	11,206.38	209,559,459	11,440.22	213,932,226	4.75	2026/1/8	1.57
8	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 6.25%	1,770,000	11,696.75	207,032,648	11,722.29	207,484,699	6.25	2020/1/29	1.52
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.25%	1,720,000	10,459.18	179,897,936	10,448.98	179,722,537	1.25	2021/10/31	1.32
10	コスタリカ	国債証券	COSTA RICA GOVER 7.158%	1,500,000	9,699.55	145,493,250	11,010.30	165,154,500	7.158	2045/3/12	1.21
11	ブルガリア	国債証券	BULGARIA 1.875%	1,340,000	11,731.88	157,207,196	12,008.34	160,911,806	1.875	2023/3/21	1.18
12	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 5.625%	1,380,000	10,721.93	147,962,703	11,508.38	158,815,713	5.625	2044/2/26	1.16
13	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	1,296,000	11,322.33	146,737,414	11,167.58	144,731,966	5.75	2024/3/22	1.06
14	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	3,740,000	3,604.56	134,810,637	3,832.63	143,340,474	6	2026/11/15	1.05
15	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.375%	1,120,000	11,735.10	131,433,120	12,425.40	139,164,480	3.375	2025/7/30	1.02
16	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6.25%	1,190,000	11,570.90	137,693,712	11,429.74	136,013,906	6.25	2022/9/26	1.00
17	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 5.125%	1,050,000	12,297.12	129,119,809	12,842.45	134,845,790	5.125	2023/3/15	0.99
18	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	1,065,000	11,954.04	127,310,526	12,609.41	134,290,270	8.625	2027/4/20	0.98
19	マケドニア共和国	国債証券	MACEDONIA 5.625%	1,070,000	11,796.62	126,223,863	12,187.53	130,406,615	5.625	2023/7/26	0.95
20	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,160,000	10,105.35	117,222,155	11,072.90	128,445,656	6.85	2025/11/3	0.94

(2016年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
21	ブラジル	社債券	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,212,523.43	9,751.97	118,245,041	10,548.91	127,908,078	5.477	2023/7/24	0.94
22	コロンビア	社債券	BANCO DE BOGOTA 6.25%	1,120,000	10,711.97	119,974,101	10,777.51	120,708,121	6.25	2026/5/12	0.88
23	ホンジュラス	国債証券	HONDURAS 8.75%	994,000	11,809.85	117,389,983	11,901.60	118,302,003	8.75	2020/12/16	0.87
24	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 7.45%	968,000	11,094.18	107,391,740	11,744.32	113,685,018	7.45	2044/4/30	0.83
25	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE 7.5%	980,000	11,053.63	108,325,623	11,429.74	112,011,452	7.5	2026/4/22	0.82
26	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE 7.125%	1,030,000	10,635.45	109,545,144	10,774.36	110,975,959	7.125	2036/7/6	0.81
27	ロシア	特殊債券	GAZPROM (GAZ CAP 7.288%	870,000	12,276.76	106,807,829	11,914.71	103,658,044	7.288	2037/8/16	0.76
28	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS 10%	15,027,600	703.61	105,736,393	687.90	103,374,947	10	2024/12/5	0.76
29	グアテマラ	国債証券	REPUBLIC OF GUAT 5.75%	880,000	11,377.31	100,120,328	11,600.13	102,081,210	5.75	2022/6/6	0.75
30	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 5.75%	780,000	12,743.39	99,398,506	12,530.55	97,738,334	5.75	2018/6/11	0.72

種類別及び業種別投資比率（2016年10月31日現在）

種類	投資比率 (%)
国債証券	64.56
地方債証券	0.54
特殊債券	11.48

社債券	19.87
合計	96.45

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2016年10月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債マザーファンド >

（2016年10月31日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2016年10月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債マザーファンド >

有価証券先物取引等

（2016年10月31日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額金額	評価額金額 （円）	投資 比率 （%）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1612	買建	36	米ドル	4,707,845.21	493,664,649	4,663,687.68	489,034,290	3.58
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1612	買建	28	米ドル	6,107,366.36	640,418,437	6,106,625.28	640,340,727	4.69
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1612	買建	21	米ドル	3,565,678.21	373,897,017	3,405,937.5	357,146,606	2.61
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1612	買建	20	米ドル	3,677,754.58	385,649,345	3,500,000	367,010,000	2.69
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1612	買建	97	米ドル	11,750,061.46	1,232,111,444	11,711,234.86	1,228,040,087	8.99
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1612	売建	22	ユーロ	2,896,490.3	333,241,209	2,883,540	331,751,277	2.43
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1612	売建	32	ユーロ	5,269,586.8	606,265,961	5,186,560	596,713,728	4.37
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 1612	売建	3	ユーロ	565,375.95	65,046,503	538,380	61,940,619	0.45
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 1612	売建	20	ユーロ	2,240,873	257,812,439	2,239,600	257,665,980	1.89	

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2） 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(1)【投資状況】

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	5,300,975,741	100.13%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		6,912,234	0.13%
純資産総額		5,294,063,507	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	4,042,226,431	1.3240 5,352,165,626	1.3114 5,300,975,741	- -	100.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.13%
合計	100.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,419	-	1.1259	-
平成27年10月末日	3,946	-	1.1563	-
平成27年11月末日	4,219	-	1.1759	-
平成27年12月末日	4,550	-	1.1809	-
平成28年1月末日	4,863	-	1.2107	-
平成28年2月末日	5,199	-	1.2817	-
平成28年3月末日	5,365	-	1.2940	-
平成28年4月末日	4,869	-	1.3236	-
平成28年5月末日	4,906	-	1.3042	-
平成28年6月末日	4,903	-	1.2756	-
平成28年7月末日	5,084	-	1.2913	-
平成28年8月末日	5,189	-	1.2718	-

第10計算期間末 （平成28年9月26日）	5,269	-	1.2714	-
平成28年9月末日	5,344	-	1.2819	-
平成28年10月末日	5,294	-	1.2583	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	12.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,434,878,534	555,253,500
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2,229,042,823	1,121,177,594

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	5,219,679,500	98.47%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		81,096,435	1.53%
純資産総額		5,300,775,935	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	805	633,275 509,786,686	623,000 501,515,000	- -	9.46%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	760	624,700 474,772,700	607,000 461,320,000	- -	8.70%
3	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	1,150	249,006 286,356,994	237,300 272,895,000	- -	5.15%
4	アドバンス・レジデンス投資法 人 日本	投資証券 -	870	290,145 252,426,707	293,400 255,258,000	- -	4.82%
5	野村不動産マスターファンド投 資法人 日本	投資証券 -	1,470	167,718 246,545,683	170,000 249,900,000	- -	4.71%

6	アクティブ・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	430 -	532,005 228,762,359	510,000 219,300,000	- -	4.14%
7	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	1,150 -	180,394 207,453,549	179,700 206,655,000	- -	3.90%
8	日本リートファンド投資法人 日本	投資証券 -	860 -	256,200 220,332,000	237,900 204,594,000	- -	3.86%
9	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	700 -	287,379 201,165,629	283,500 198,450,000	- -	3.74%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	1,050 -	186,520 195,847,008	176,900 185,745,000	- -	3.50%
11	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	1,150 -	158,642 182,438,477	147,800 169,970,000	- -	3.21%
12	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	305 -	540,121 164,736,964	494,000 150,670,000	- -	2.84%
13	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券 -	2,100 -	86,492 181,635,203	70,900 148,890,000	- -	2.81%
14	日本アコモデーションファンド 投資法人 日本	投資証券 -	310 -	471,475 146,157,457	475,500 147,405,000	- -	2.78%
15	G L P 投資法人 日本	投資証券 -	1,010 -	128,330 129,613,566	131,500 132,815,000	- -	2.51%
16	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券 -	720 -	178,952 128,846,147	183,800 132,336,000	- -	2.50%
17	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	220 -	616,098 135,541,620	592,000 130,240,000	- -	2.46%
18	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	230 -	536,325 123,354,864	553,000 127,190,000	- -	2.40%
19	グローバル・ワン不動産投資法人 日本	投資証券 -	290 -	397,701 115,333,568	396,000 114,840,000	- -	2.17%
20	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券 -	800 -	140,363 112,291,022	141,700 113,360,000	- -	2.14%
21	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	250 -	453,735 113,433,750	452,500 113,125,000	- -	2.13%
22	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券 -	950 -	106,146 100,838,970	111,300 105,735,000	- -	1.99%
23	ケネディクス商業リート投資法人 日本	投資証券 -	400 -	265,413 106,165,290	253,000 101,200,000	- -	1.91%
24	ケネディクス・レジデンシャル 投資法人 日本	投資証券 -	340 -	284,186 96,623,536	297,600 101,184,000	- -	1.91%
25	星野リゾート・リート投資法人 日本	投資証券 -	155 -	621,264 96,296,068	615,000 95,325,000	- -	1.80%
26	コンフォリア・レジデンシャル 投資法人 日本	投資証券 -	360 -	242,706 87,374,443	235,900 84,924,000	- -	1.60%
27	三井不動産ロジスティクスパーク 投資法人 日本	投資証券 -	230 -	288,295 66,308,003	334,000 76,820,000	- -	1.45%
28	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	450 -	189,800 85,410,000	168,900 76,005,000	- -	1.43%
29	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人 日本	投資証券 -	850 -	92,850 78,923,253	84,800 72,080,000	- -	1.36%
30	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	430 -	143,818 61,842,067	146,500 62,995,000	- -	1.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.47%
合計	98.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成28年10月末現在）
該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・G-REIT】

（1）【投資状況】

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （海外REITマザーファンド）	日本	5,090,628,418	100.13%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		6,677,482	0.13%
純資産総額		5,083,950,936	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	4,954,382,889	1.0898 5,399,295,628	1.0275 5,090,628,418	- -	100.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.13%
合計	100.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	394	-	0.7513	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,993	-	0.9176	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,561	-	1.0417	-
平成27年10月末日	4,314	-	1.1317	-
平成27年11月末日	4,511	-	1.1271	-
平成27年12月末日	4,828	-	1.1265	-
平成28年1月末日	4,710	-	1.0485	-
平成28年2月末日	4,514	-	0.9946	-
平成28年3月末日	4,998	-	1.0795	-
平成28年4月末日	4,929	-	1.0497	-
平成28年5月末日	5,085	-	1.0599	-
平成28年6月末日	4,938	-	1.0074	-
平成28年7月末日	5,350	-	1.0671	-
平成28年8月末日	5,365	-	1.0320	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	5,314	-	1.0058	-
平成28年9月末日	5,296	-	0.9979	-
平成28年10月末日	5,083	-	0.9468	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	14.4%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	26.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	30.8%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	15.9%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	13.5%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	32.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	30.2%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	22.1%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.5%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	3.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,962,095,927	46,465,688
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	771,593,903	3,952,455,187
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	219,326,574	978,677,754
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	289,152,143	532,707,203
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	277,157,479	474,034,343
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,002,729,647	354,509,243
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	2,817,555,866	952,877,270

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	アメリカ	3,754,136,087	73.66%
	オーストラリア	432,338,136	8.48%
	フランス	318,459,960	6.25%
	イギリス	210,931,909	4.14%
	香港	102,393,720	2.01%
	シンガポール	72,035,671	1.41%
	オランダ	56,065,068	1.10%
	アイルランド	25,324,284	0.50%
	ドイツ	24,404,129	0.48%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		100,616,027	1.97%
純資産総額		5,096,704,991	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	18,978	23,569 447,305,433	19,176 363,937,249	- -	7.14%
2	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	41,409	5,519 228,546,201	5,355 221,753,485	- -	4.35%
3	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券 -	28,283	8,253 233,429,597	7,177 203,005,955	- -	3.98%
4	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	9,090	25,217 229,223,695	21,784 198,022,604	- -	3.89%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	10,612	19,432 206,215,687	17,559 186,345,187	- -	3.66%
6	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	69,020	3,289 227,056,512	2,579 178,040,955	- -	3.49%
7	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	18,478	10,847 200,439,348	9,564 176,728,776	- -	3.47%
8	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	25,220	7,373 185,966,106	6,310 159,150,174	- -	3.12%
9	SCENTRE GROUP オーストラリア	投資証券 -	453,677	378 171,758,981	331 150,209,914	- -	2.95%
10	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	5,923	27,559 163,232,686	25,040 148,315,666	- -	2.91%
11	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	52,400	3,284 172,105,023	2,758 144,564,609	- -	2.84%
12	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	14,500	10,961 158,939,798	9,711 140,810,726	- -	2.76%
13	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	12,406	11,964 148,434,247	10,046 124,638,573	- -	2.45%
14	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	15,300	8,126 124,337,266	7,945 121,562,205	- -	2.39%
15	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	27,553	4,727 130,263,354	4,299 118,461,877	- -	2.32%
16	VEREIT INC アメリカ	投資証券 -	119,700	1,104 132,225,194	965 115,601,543	- -	2.27%
17	CUBESMART アメリカ	投資証券 -	40,200	3,197 128,540,714	2,672 107,449,832	- -	2.11%
18	GAMING AND LEISURE PROPERTIE アメリカ	投資証券 -	30,800	3,702 114,048,783	3,385 104,286,625	- -	2.05%
19	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	8,219	14,601 120,009,993	12,472 102,507,765	- -	2.01%
20	LINK REIT 香港	投資証券 -	137,700	770 106,129,709	743 102,393,720	- -	2.01%
21	DDR CORP アメリカ	投資証券 -	63,800	2,034 129,819,553	1,594 101,755,934	- -	2.00%
22	SPIRIT REALTY CAPITAL INC アメリカ	投資証券 -	81,200	1,389 112,818,874	1,242 100,898,389	- -	1.98%
23	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	12,930	7,355 95,112,161	7,364 95,220,629	- -	1.87%
24	LIBERTY PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	21,700	4,297 93,261,435	4,101 88,993,318	- -	1.75%
25	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	55,046	1,866 102,756,034	1,572 86,581,853	- -	1.70%
26	GPT GROUP オーストラリア	投資証券 -	225,384	439 98,945,380	366 82,516,237	- -	1.62%
27	VENTAS INC アメリカ	投資証券 -	11,600	7,734 89,724,518	7,004 81,253,916	- -	1.59%
28	ASSURA PLC イギリス	投資証券 -	997,027	77 77,030,253	76 76,682,861	- -	1.50%
29	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	468,465	173 81,281,581	163 76,434,515	- -	1.50%
30	TRITAX BIG BOX REIT PLC イギリス	投資証券 -	440,341	173 76,498,511	173 76,398,317	- -	1.50%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.03%
合計	98.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・コモディティ】

(1) 【投資状況】

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	15,951,511	0.59%
投資信託受益証券	日本	2,670,337,735	97.97%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		39,509,419	1.45%
純資産総額		2,725,798,665	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	6,443,865,192	0.3951 2,546,429,193	0.4144 2,670,337,735	- -	97.97%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	15,666,383	1.0182 15,951,563	1.0182 15,951,511	- -	0.59%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.97%
親投資信託受益証券	0.59%
合計	98.55%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	501	-	0.6063	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	1,604	-	0.5011	-
平成27年10月末日	1,797	-	0.5040	-
平成27年11月末日	1,801	-	0.4826	-
平成27年12月末日	1,790	-	0.4504	-
平成28年1月末日	1,824	-	0.4344	-
平成28年2月末日	1,764	-	0.4130	-
平成28年3月末日	1,860	-	0.4294	-
平成28年4月末日	2,460	-	0.4436	-
平成28年5月末日	2,544	-	0.4490	-
平成28年6月末日	2,484	-	0.4289	-
平成28年7月末日	2,443	-	0.4120	-
平成28年8月末日	2,501	-	0.4073	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	2,559	-	0.4091	-
平成28年9月末日	2,564	-	0.4081	-
平成28年10月末日	2,725	-	0.4286	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	7.9%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	0.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	17.4%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	18.4%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	162,520,466	177,280,816
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	78,929,707	196,136,328
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	729,336,509	112,844,647
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,772,394,864	397,210,733
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	3,789,624,413	736,012,193

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

（平成28年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,644,738,813	99.69
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		8,338,719	0.31
合計（純資産総額）		2,653,077,532	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

１．組入銘柄（平成28年10月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	5,741,942,713	0.4582	2,631,240,532	0.4606	2,644,738,813	99.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

２．種類別及び業種別投資比率（平成28年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンド

（１）投資状況

（平成28年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	3,912,994,558	95.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		170,249,539	4.17
合計（純資産総額）		4,083,244,097	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1.組入銘柄（平成28年10月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	BARCLAYS	19,500,000	10,468.17	2,041,293,891	10,389.31	2,025,917,221	0.20	2017/4/24	49.62
イギリス	社債券	UBS	18,200,000	10,102.03	1,838,570,150	10,368.55	1,887,077,337	0.04	2017/1/17	46.22

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2.種類別投資比率（平成28年10月31日現在）

種類	投資比率(%)
社債券	95.83
合計	95.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド】**（1）【投資状況】**

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	145,980,453	0.51%
投資信託受益証券	日本	28,458,920,207	98.50%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		287,500,547	1.00%
純資産総額		28,892,401,207	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

（平成28年10月末現在）

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	25,717,440,997	1.1084 28,506,129,531	1.1066 28,458,920,207	- -	98.50%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	143,371,099	1.0182 145,981,521	1.0182 145,980,453	- -	0.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.50%
親投資信託受益証券	0.51%
合計	99.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,084	-	1.0278	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,427	-	1.0395	-
平成27年10月末日	11,614	-	1.0324	-
平成27年11月末日	12,281	-	1.0367	-
平成27年12月末日	13,211	-	1.0375	-
平成28年1月末日	14,454	-	1.0315	-
平成28年2月末日	16,333	-	1.0182	-
平成28年3月末日	18,367	-	1.0134	-
平成28年4月末日	19,314	-	1.0067	-
平成28年5月末日	20,781	-	1.0043	-
平成28年6月末日	22,858	-	1.0069	-
平成28年7月末日	24,504	-	1.0093	-
平成28年8月末日	26,883	-	1.0062	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	27,708	-	0.9984	-
平成28年9月末日	27,876	-	0.9940	-
平成28年10月末日	28,892	-	0.9963	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%

第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2.6%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	1.1%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	4.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	435,402,073	623,223,508
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	446,069,780	551,520,164
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,607,950,952	324,960,239
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	20,886,799,408	3,163,434,651

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	22,508,976,490	79.12%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,941,003,019	20.88%
純資産総額		28,449,979,509	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	22,487,400,000	79.04%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	8,251,091,089	2.5817	2.7280	-	79.12%
	-		21,302,424,912	22,508,976,490	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	79.12%
合計	79.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年10月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
----	----	-----	---------	----	-------	-------	----------

株価指数先物	日本	TOPIX 2812月	先物	売建	1,612	21,473,540,980	22,487,400,000	79.04%
--------	----	----------------	----	----	-------	----------------	----------------	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(参考) マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	40,552,137,950	95.83%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,763,862,042	4.17%
純資産総額		42,315,999,992	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成28年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	1,674,000,000	3.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	3,492,900	545.11 1,904,039,143	544.60 1,902,233,340	- -	4.50%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	235,500	6,426.94 1,513,546,640	6,079.00 1,431,604,500	- -	3.38%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	236,000	4,808.30 1,134,761,086	4,660.00 1,099,760,000	- -	2.60%
4	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	127,300	5,980.85 761,363,034	6,602.00 840,434,600	- -	1.99%
5	三菱商事 日本	株式 卸売業	305,100	1,966.44 599,962,270	2,291.00 698,984,100	- -	1.65%
6	信越化学工業 日本	株式 化学	87,500	6,532.99 571,637,132	7,971.00 697,462,500	- -	1.65%
7	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	209,100	2,892.91 604,908,525	3,144.00 657,410,400	- -	1.55%
8	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	3,447,200	175.40 604,646,183	177.10 610,499,120	- -	1.44%
9	T D K 日本	株式 電気機器	83,600	6,695.16 559,715,489	7,260.00 606,936,000	- -	1.43%
10	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	948,600	453.71 430,398,660	526.50 499,437,900	- -	1.18%
11	三井物産 日本	株式 卸売業	333,800	1,357.64 453,182,471	1,458.00 486,680,400	- -	1.15%
12	日本ゼオン 日本	株式 化学	492,000	908.70 447,083,736	961.00 472,812,000	- -	1.12%
13	村田製作所 日本	株式 電気機器	31,900	13,210.02 421,399,785	14,670.00 467,973,000	- -	1.11%
14	日立国際電気 日本	株式 電気機器	223,000	1,530.57 341,318,661	2,098.00 467,854,000	- -	1.11%
15	タカラトミー 日本	株式 その他製品	407,200	947.71 385,907,971	1,135.00 462,172,000	- -	1.09%
16	日本電産 日本	株式 電気機器	41,900	8,832.49 370,081,573	10,170.00 426,123,000	- -	1.01%
17	カルソニックカンセイ 日本	株式 輸送用機器	324,000	872.18 282,588,254	1,315.00 426,060,000	- -	1.01%
18	ダイセル 日本	株式 化学	306,900	1,190.22 365,280,895	1,384.00 424,749,600	- -	1.00%
19	旭硝子 日本	株式 ガラス・土石製 品	564,000	717.50 404,674,672	735.00 414,540,000	- -	0.98%
20	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	98,300	3,954.23 388,700,812	4,094.00 402,440,200	- -	0.95%
21	三菱電機	株式	280,600	1,308.16	1,422.50	-	0.94%

	日本	電気機器		367,071,575	399,153,500	-	
22	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	94,700	3,772.29 357,236,119	4,149.00 392,910,300	-	0.93%
23	ダイキン工業 日本	株式 機械	38,200	8,106.96 309,685,920	10,080.00 385,056,000	-	0.91%
24	アルプス電気 日本	株式 電気機器	148,800	2,425.53 360,919,627	2,520.00 374,976,000	-	0.89%
25	オリックス 日本	株式 その他金融業	224,000	1,464.70 328,093,648	1,665.50 373,072,000	-	0.88%
26	ナブテスコ 日本	株式 機械	116,100	2,619.49 304,122,995	3,140.00 364,554,000	-	0.86%
27	帝人 日本	株式 繊維製品	175,900	1,921.90 338,063,807	2,033.00 357,604,700	-	0.85%
28	ファナック 日本	株式 電気機器	17,800	18,546.31 330,124,321	19,680.00 350,304,000	-	0.83%
29	キーエンス 日本	株式 電気機器	4,500	66,035.80 297,161,100	77,060.00 346,770,000	-	0.82%
30	スズキ 日本	株式 輸送用機器	91,900	2,841.86 261,167,732	3,730.00 342,787,000	-	0.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	95.83%
合計	95.83%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	14.99%
輸送用機器	10.03%
化学	9.50%
銀行業	8.97%
情報・通信業	8.47%
機械	5.30%
卸売業	4.81%
建設業	3.44%
陸運業	2.58%
食料品	2.48%
その他製品	2.42%
医薬品	2.42%
保険業	2.37%
小売業	2.36%
不動産業	1.61%
ガラス・土石製品	1.60%
繊維製品	1.53%
鉄鋼	1.52%
その他金融業	1.48%
証券、商品先物取引業	1.24%
非鉄金属	1.04%
空運業	0.84%
ゴム製品	0.77%
サービス業	0.76%
電気・ガス業	0.74%
金属製品	0.66%
石油・石炭製品	0.60%
精密機器	0.50%
水産・農林業	0.41%
パルプ・紙	0.25%
海運業	0.07%
鉱業	0.06%
小計	95.83%
合計	95.83%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成28年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成28年10月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2812月	買建	120	1,606,534,636	1,674,000,000	3.96%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（平成28年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
地方債証券	日本	287,351,271	6.26%
特殊債券	日本	1,607,945,700	35.05%
社債券	日本	1,302,762,438	28.40%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,389,824,508	30.29%
純資産総額		4,587,883,917	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.19 505,971,000	100.66 503,335,500	1.7000 2017/03/17	10.97%
2	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.23 400,949,200	100.08 400,352,800	0.3000 2017/01/31	8.73%
3	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	300,000,000	101.25 303,762,600	100.71 302,151,600	1.7000 2017/03/28	6.59%
4	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.16 202,329,000	100.59 201,193,400	1.8000 2017/02/28	4.39%
5	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.01 202,030,200	100.45 200,912,400	1.8000 2017/01/31	4.38%
6	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	101.15 101,155,400	1.8300 2017/06/20	2.20%
7	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.47 101,474,800	101.00 101,005,600	1.7800 2017/05/19	2.20%
8	39 日本精工 日本	社債券 -	100,000,000	101.24 101,243,700	100.65 100,654,600	2.1300 2017/02/23	2.19%
9	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.15 101,154,600	100.60 100,606,100	1.8500 2017/02/27	2.19%
10	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.51 100,514,400	0.7300 2017/07/21	2.19%
11	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.26 100,266,700	0.4720 2017/06/16	2.19%
12	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,286,500	100.16 100,168,500	0.4790 2017/03/17	2.18%
13	4 三井住友F&L 日本	社債券 -	100,000,000	100.31 100,316,400	100.16 100,167,200	0.5540 2017/02/23	2.18%
14	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.11 100,119,200	0.1700 2017/07/25	2.18%
15	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,300	100.09 100,099,700	0.3300 2017/03/10	2.18%
16	77 三菱商事 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,227,600	100.08 100,086,200	0.5600 2016/12/26	2.18%
17	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.07 100,079,400	0.1460 2017/06/20	2.18%
18	425 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.15 100,159,000	100.06 100,060,300	0.2810 2017/02/24	2.18%
19	157 オリックス 日本	社債券 -	98,000,000	100.69 98,676,200	100.39 98,385,238	1.1100 2017/03/13	2.14%
20	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	100.74 98,731,766	100.24 98,240,884	1.7700 2016/12/20	2.14%
21	47 共同発行地方 日本	地方債証券 -	85,000,000	101.11 85,947,580	100.57 85,490,025	1.8000 2017/02/24	1.86%

22	18-2 広島県公債 日本	地方債証券 -	3,000,000	100.79 3,023,970	100.47 3,014,262	1.9000 2017/01/30	0.07%
----	------------------	------------	-----------	---------------------	---------------------	----------------------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	35.05%
社債券	28.40%
地方債証券	6.26%
合計	69.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年10月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

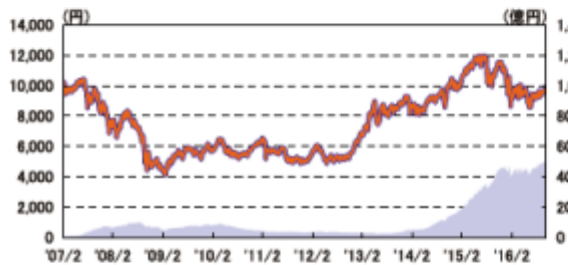
2016年10月31日 現在

《基準価額・純資産の推移》(設定日～2016年10月31日)

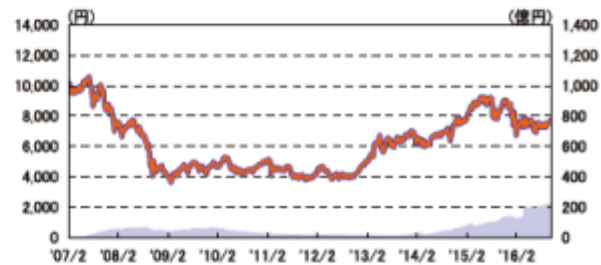
■ 純資産総額: 右目盛
■ 基準価額: 左目盛
■ 分配金再投資基準価額: 左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

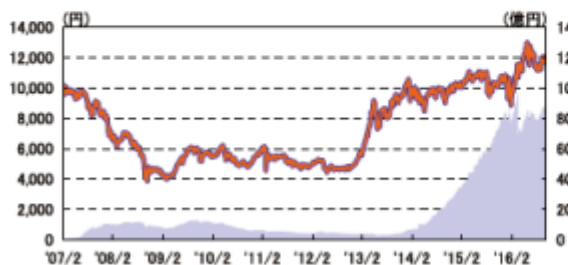
FW日本バリュー株



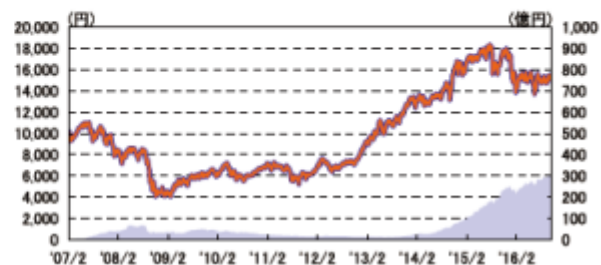
FW日本グロース株



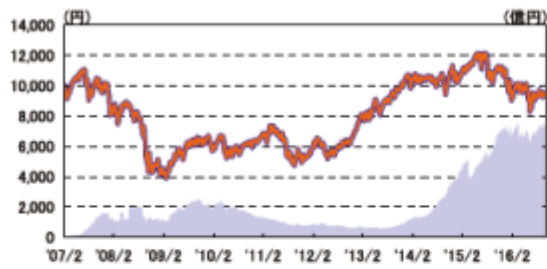
FW日本中小型株



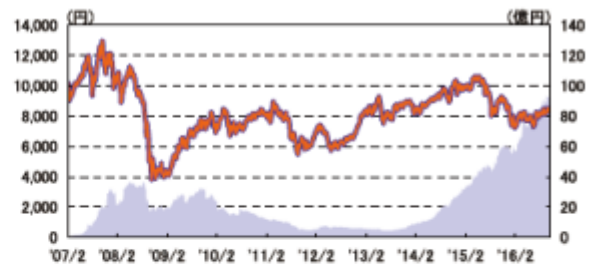
FW米国株



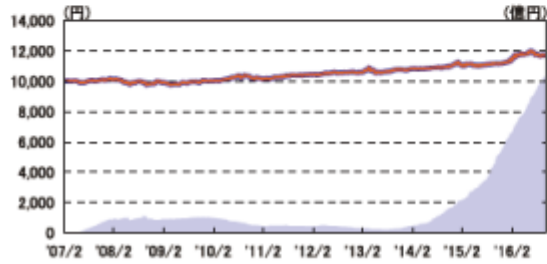
FW欧州株



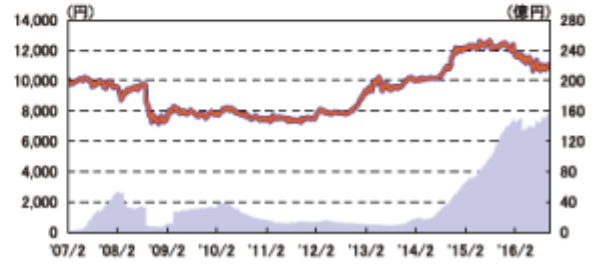
FW新興国株



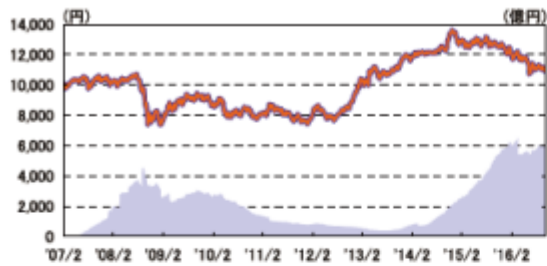
FW日本債



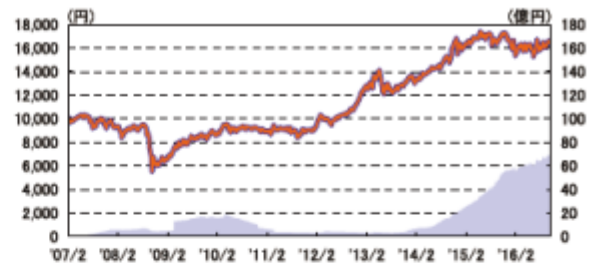
FW米国債



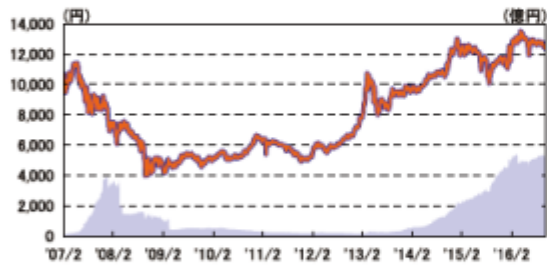
FW欧州債



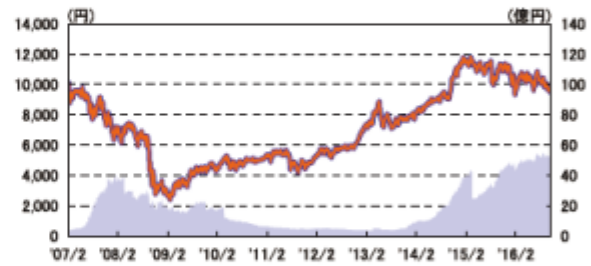
FW新興国債



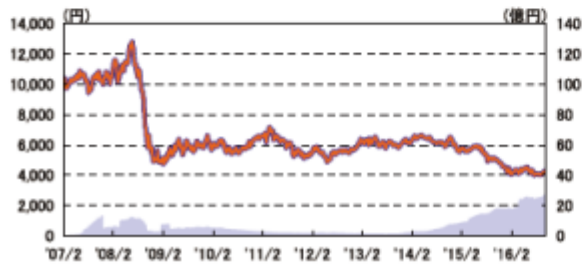
FWJ-REIT



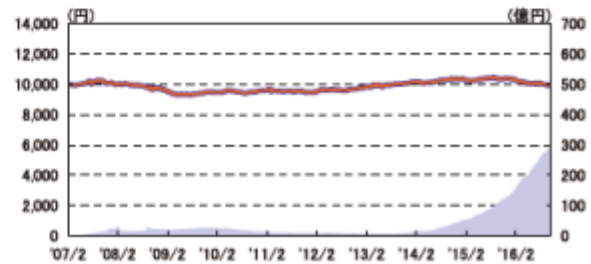
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2016年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2016年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

* 分配金は1万口当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.1%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F(適格機関投資家限定)	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.1%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
ハインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

■参考情報(上位10銘柄)

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.4%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.3%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
4	NIPPON	建設業	2.5%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
6	三井物産	卸売業	2.2%
7	マツダ	輸送用機器	2.1%
8	村田製作所	電気機器	2.1%
9	ダイセル	化学	2.1%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F(適格機関投資家限定)	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.0%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	39.0%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.5%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	53.0%
Amundi Funds Equity Emerging Focus	44.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.1%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

J-REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	9.5%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	8.7%
3	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	5.1%
4	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	4.8%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	各種不動産投資信託	4.7%
6	アクティブ・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	4.1%
7	オリックス不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	3.9%
8	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	3.9%
9	大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.7%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.5%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	7.1%
2	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	4.4%
3	WELLTOWER INC	ヘルスケア不動産投資信託	4.0%
4	PUBLIC STORAGE	専門不動産投資信託	3.9%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	3.7%
6	GENERAL GROWTH PROPERTIES	店舗用不動産投資信託	3.5%
7	VORNADO REALTY TRUST	オフィス不動産投資信託	3.5%
8	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	3.1%
9	SCENTRE GROUP	店舗用不動産投資信託	2.9%
10	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	2.9%

* 投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準(GICS)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

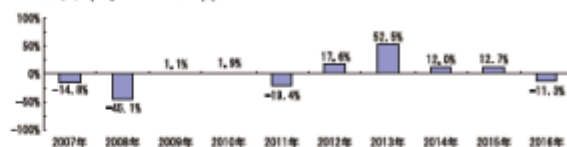
	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	11.0%
2	156 政保道路機構	特殊債券	8.7%
3	30 政保道路機構	特殊債券	6.6%
4	16 政保政策投資B	特殊債券	4.4%
5	25 政保道路機構	特殊債券	4.4%
6	16 沖縄電力	社債券	2.2%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.2%
8	39 日本精工	社債券	2.2%
9	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.2%
10	62 住友金属工業	社債券	2.2%

《年間収益率の推移》

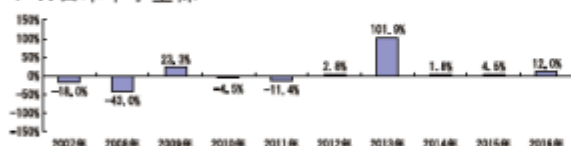
FW日本バリュー株



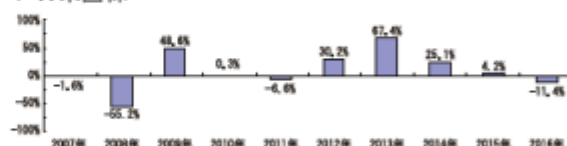
FW日本グロース株



FW日本中小型株



FW米国株



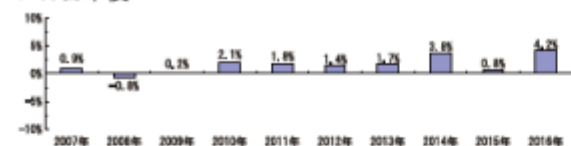
FW欧州株



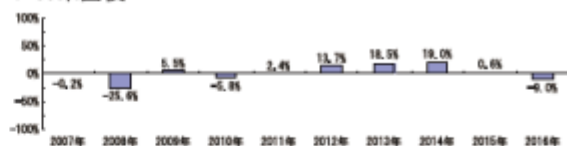
FW新興国株



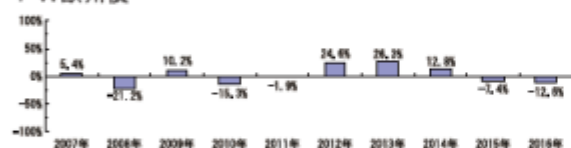
FW日本債



FW米国債



FW欧州債



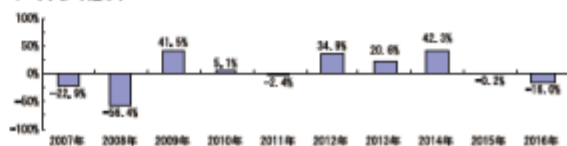
FW新興国債



FWJ-REIT



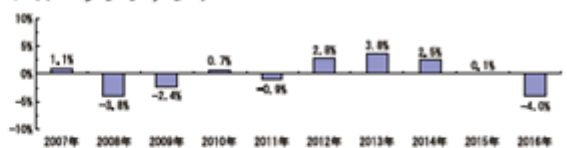
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2016年は10月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITを除くファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日^(注)にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
F W米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに取得申込受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

(2)当ファンドは、S M B Cファンドラップに係る契約に基づき、投資一任口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社において投資一任口座を開設した方に限るものとします。

商品性の維持等を目的に委託会社または販売会社が当ファンドを買付ける場合があります。

(3)申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします（当初1口＝1円）。

ファンド名	申込価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額

F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
---	--------------------

(4) 申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位となります。

(5) お申込みの方法には、

「分配金受取型」...収益分配時に、分配金（税引後）を受領

「分配金自動再投資型」...収益分配時に、自動的に無手数料で分配金（税引後）を再投資

の二つのコースがあり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いの場合があります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日^(注)に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

(注) 以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受付けないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
F W米国株	解約請求受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに解約請求受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合

F W新興国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

解約請求受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

(解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

ファンド名	解約価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	解約請求受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

(解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
F W日本バリュー株 F WJ-REIT F WG-REIT	5 営業日目
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wヘッジファンド	6 営業日目

F W新興国株 F Wコモディティ	7 営業日目
----------------------	--------

解約にかかる手数料：ありません。

(注) 当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

ファンド名	有価証券等	評価方法
F W日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WJ-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WG-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	指定投資信託証券	指定投資信託証券が国内籍の場合は、原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成19年2月20日）から無期限とします。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月26日から翌年9月25日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ロ．委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。

ハ．信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ニ．前ハ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

ホ．前ニ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。

ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われず、受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- ニ．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。

- 八．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書（全体版）を交付したものとみなします。
- 二．前八．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ロ．運用委託契約

運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

(イ)委託会社とT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。

(ロ)委託会社とシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーとの間の運用委託契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3)受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成27年9月26日から平成28年9月26日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【S M B Cファンドラップ・日本バリュー株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	35,277,180,211	48,241,325,206
未収入金	8,552,772	46,349,430
流動資産合計	35,285,732,983	48,287,674,636
資産合計	35,285,732,983	48,287,674,636
負債の部		
流動負債		
未払解約金	26,912,199	72,555,090
未払受託者報酬	4,790,978	7,255,282
未払委託者報酬	111,790,350	169,290,884
その他未払費用	1,461,444	1,997,096
流動負債合計	144,954,971	251,098,352
負債合計	144,954,971	251,098,352
純資産の部		
元本等		
元本	33,902,514,795	50,600,662,669
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,238,263,217	2,564,086,385
（分配準備積立金）	1,194,937,600	1,519,973,848
元本等合計	35,140,778,012	48,036,576,284
純資産合計	35,140,778,012	48,036,576,284
負債純資産合計	35,285,732,983	48,287,674,636

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	27,618,171	3,945,269,846
営業収益合計	27,618,171	3,945,269,846
営業費用		
受託者報酬	7,255,387	14,097,610
委託者報酬	169,294,167	328,946,450
その他費用	1,461,444	1,997,096
営業費用合計	178,010,998	345,041,156
営業利益又は営業損失（ ）	150,392,827	4,290,311,002
経常利益又は経常損失（ ）	150,392,827	4,290,311,002
当期純利益又は当期純損失（ ）	150,392,827	4,290,311,002
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	410,136,485	475,871,105
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	308,760,303	1,238,263,217
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,107,552,832	350,858,918
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,962,352	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,102,590,480	350,858,918
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	338,768,623
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	338,768,623
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,238,263,217	2,564,086,385

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期		第10期	
	平成27年 9月25日現在		平成28年 9月26日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	11,636,243,383円		33,902,514,795円	
期中追加設定元本額	27,654,661,355円		24,820,561,609円	
期中一部解約元本額	5,388,389,943円		8,122,413,735円	
2. 受益権の総数	33,902,514,795口		50,600,662,669口	
3. 元本の欠損	-		2,564,086,385円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期		第10期	
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日		自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	387,553,556
合計	387,553,556

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,495,066,771
合計	3,495,066,771

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.0365円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,365円）」	1口当たり純資産額 0.9493円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,493円）」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	48,425,341,504	48,241,325,206	
合計 1銘柄			48,425,341,504	48,241,325,206	

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成27年9月25日現在 金額（円）	平成28年9月26日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	804,038,079	853,341,410
株式	34,465,461,050	47,460,626,460

未収入金	249,741,039	466,022,329
未収配当金	7,992,700	12,296,700
流動資産合計	35,527,232,868	48,792,286,899
資産合計	35,527,232,868	48,792,286,899
負債の部		
流動負債		
未払金	242,113,316	504,866,949
未払解約金	8,552,772	46,349,430
流動負債合計	250,666,088	551,216,379
負債合計	250,666,088	551,216,379
純資産の部		
元本等		
元本	32,685,240,630	48,425,341,504
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,591,326,150	184,270,984
元本等合計	35,276,566,780	48,241,070,520
純資産合計	35,276,566,780	48,241,070,520
負債純資産合計	35,527,232,868	48,792,286,899

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年9月25日現在	平成28年9月26日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	11,295,328,755円	32,685,240,630円
期中追加設定元本額	26,679,354,001円	23,767,978,063円
期中一部解約元本額	5,289,442,126円	8,027,877,189円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	32,685,240,630円	48,425,341,504円
合計	32,685,240,630円	48,425,341,504円
2. 受益権の総数	32,685,240,630口	48,425,341,504口

3. 元本の欠損	-	184,270,984円
----------	---	--------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 9月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成27年 9月25日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額 (円)
株 式	3,683,545,368
合計	3,683,545,368

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 7月28日から平成27年 9月25日まで）を指しております。

(平成28年 9月26日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額 (円)
株 式	403,850,523
合計	403,850,523

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年 7月26日から平成28年 9月26日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成27年 9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成28年 9月26日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1口当たり純資産額 1.0793円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,793円）」	1口当たり純資産額 0.9962円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,962円）」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	大成建設	434,000	768.00	333,312,000	
	長谷工コーポレーション	333,700	944.00	315,012,800	
	奥村組	670,000	575.00	385,250,000	
	N I P P O	640,000	1,943.00	1,243,520,000	
	大林道路	173,100	637.00	110,264,700	
	大和ハウス工業	309,000	2,800.00	865,200,000	
	日本製粉	421,000	800.00	336,800,000	
	三井製糖	250,000	489.00	122,250,000	
	明治ホールディングス	42,000	9,760.00	409,920,000	
	日本ハム	214,000	2,447.00	523,658,000	
	S F o o d s	105,700	2,690.00	284,333,000	
	ニチレイ	855,000	1,157.00	989,235,000	
	グンゼ	386,000	320.00	123,520,000	
	東洋紡	526,000	165.00	86,790,000	
	帝人	1,196,000	401.00	479,596,000	
	セーレン	213,800	1,226.00	262,118,800	
	三井化学	276,000	467.00	128,892,000	
	ダイセル	753,400	1,222.00	920,654,800	
	宇部興産	975,000	189.00	184,275,000	
	A D E K A	341,300	1,364.00	465,533,200	
	D I C	151,900	3,140.00	476,966,000	
	日東電工	39,700	6,553.00	260,154,100	
	協和発酵キリン	242,300	1,595.00	386,468,500	
	塩野義製薬	32,000	5,114.00	163,648,000	
	大塚ホールディングス	166,400	4,566.00	759,782,400	
	出光興産	158,100	1,983.00	313,512,300	
	ブリヂストン	183,600	3,676.00	674,913,600	
	三井金属鉱業	750,000	207.00	155,250,000	
	三菱マテリアル	503,000	273.00	137,319,000	
	住友金属鉱山	90,000	1,310.50	117,945,000	
	D O W Aホールディングス	225,000	684.00	153,900,000	
	住友電気工業	140,300	1,437.00	201,611,100	
	タクマ	218,000	981.00	213,858,000	
	牧野フライス製作所	77,000	615.00	47,355,000	
	島精機製作所	111,300	2,651.00	295,056,300	
	ナブテスコ	72,300	2,866.00	207,211,800	
	小松製作所	121,100	2,321.00	281,073,100	
	クボタ	123,400	1,516.00	187,074,400	
	セガサミーホールディングス	117,300	1,425.00	167,152,500	
	T H K	155,600	1,938.00	301,552,800	
	安川電機	260,300	1,465.00	381,339,500	
	明電舎	305,000	336.00	102,480,000	
	セイコーエプソン	202,900	1,932.00	392,002,800	
	日本信号	99,100	836.00	82,847,600	
	ソニー	127,200	3,381.00	430,063,200	
	T D K	107,900	6,740.00	727,246,000	
	アルプス電気	38,400	2,377.00	91,276,800	
アズビル	95,200	3,010.00	286,552,000		
イリソ電子工業	5,900	5,360.00	31,624,000		
日本電子	690,000	394.00	271,860,000		
村田製作所	69,000	12,765.00	880,785,000		
スター精密	21,700	1,215.00	26,365,500		
東京エレクトロン	62,200	9,032.00	561,790,400		
豊田自動織機	151,300	4,850.00	733,805,000		
東海理化電機製作所	111,700	1,958.00	218,708,600		
川崎重工業	554,000	312.00	172,848,000		
トヨタ自動車	272,200	5,917.00	1,610,607,400		
太平洋工業	350,400	1,178.00	412,771,200		
マツダ	629,900	1,541.00	970,675,900		

富士重工業	139,800	3,866.00	540,466,800
島津製作所	283,000	1,515.00	428,745,000
リンテック	70,500	2,020.00	142,410,000
沖縄電力	169,700	2,289.00	388,443,300
電源開発	189,200	2,512.00	475,270,400
東日本旅客鉄道	103,200	9,193.00	948,717,600
東海旅客鉄道	28,100	17,350.00	487,535,000
鴻池運輸	108,400	1,354.00	146,773,600
日本航空	324,400	3,027.00	981,958,800
コロブラ	132,500	1,596.00	211,470,000
ヤフー	117,900	412.00	48,574,800
日本ユニシス	651,600	1,306.00	850,989,600
日本電信電話	470,600	4,743.00	2,232,055,800
NTTドコモ	655,900	2,615.50	1,715,506,450
カドカワ	51,900	1,418.00	73,594,200
東宝	175,400	3,340.00	585,836,000
東映	855,000	829.00	708,795,000
ソフトバンクグループ	169,000	6,623.00	1,119,287,000
三菱食品	16,900	3,220.00	54,418,000
三井物産	615,300	1,361.50	837,730,950
三菱商事	326,700	2,150.50	702,568,350
伊藤忠エネクス	58,400	783.00	45,727,200
PALTA C	63,700	2,425.00	154,472,500
トラスコ中山	52,100	5,120.00	266,752,000
エディオン	226,200	868.00	196,341,600
セブン&アイ・ホールディングス	128,600	4,704.00	604,934,400
AOKIホールディングス	49,700	1,178.00	58,546,600
青山商事	38,400	3,570.00	137,088,000
丸井グループ	150,300	1,384.00	208,015,200
ケーズホールディングス	425,400	1,726.00	734,240,400
ニトリホールディングス	86,300	11,800.00	1,018,340,000
アークス	103,000	2,520.00	259,560,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,971,400	533.60	2,652,739,040
千葉銀行	699,000	611.00	427,089,000
七十七銀行	217,000	428.00	92,876,000
みずほフィナンシャルグループ	7,137,100	180.20	1,286,105,420
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	645,300	514.00	331,684,200
岩井コスモホールディングス	178,900	926.00	165,661,400
第一生命保険	690,100	1,422.50	981,667,250
東京センチュリーリース	165,400	3,780.00	625,212,000
日立キャピタル	13,200	2,285.00	30,162,000
三井不動産	104,000	2,113.00	219,752,000
住友不動産	104,000	2,583.50	268,684,000
レオパレス21	220,500	677.00	149,278,500
リゾートトラスト	45,400	2,022.00	91,798,800
りらいあコミュニケーションズ	193,500	909.00	175,891,500
エン・ジャパン	66,100	2,107.00	139,272,700
合計 106銘柄	39,435,600	-	47,460,626,460

【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	134,985,967	295,354,087
投資信託受益証券	10,337,322,969	21,332,612,262
親投資信託受益証券	46,291,274	105,329,013
未収入金	8,706,545	30,238,162
流動資産合計	10,527,306,755	21,763,533,524
資産合計	10,527,306,755	21,763,533,524
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,256,425	28,645,272
未払受託者報酬	1,465,421	3,207,206
未払委託者報酬	13,677,647	29,334,016
その他未払費用	496,393	849,360
流動負債合計	23,895,886	62,035,854
負債合計	23,895,886	62,035,854
純資産の部		
元本等		
元本	13,190,914,488	28,959,028,221
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,687,503,619	7,257,530,551
（分配準備積立金）	215,301,756	185,255,571
元本等合計	10,503,410,869	21,701,497,670
純資産合計	10,503,410,869	21,701,497,670
負債純資産合計	10,527,306,755	21,763,533,524

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期	第10期
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	75,101	40,710
有価証券売買等損益	522,339,623	726,685,081
営業収益合計	522,414,724	726,644,371
営業費用		
支払利息	-	80,580
受託者報酬	2,487,796	5,274,228
委託者報酬	23,220,254	48,626,586
その他費用	496,393	849,438
営業費用合計	26,204,443	54,830,832
営業利益又は営業損失（ ）	496,210,281	781,475,203
経常利益又は経常損失（ ）	496,210,281	781,475,203
当期純利益又は当期純損失（ ）	496,210,281	781,475,203
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	495,432,792	53,866,025
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,929,786,152	2,687,503,619
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,391,846,236	644,581,928
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,391,846,236	644,581,928
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,150,341,192	4,486,999,682
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,150,341,192	4,486,999,682
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,687,503,619	7,257,530,551

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 9 期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,523,879,741円	13,190,914,488円
期中追加設定元本額	11,829,659,270円	18,854,476,313円
期中一部解約元本額	5,162,624,523円	3,086,362,580円
2. 受益権の総数	13,190,914,488口	28,959,028,221口
3. 元本の欠損		
	2,687,503,619円	7,257,530,551円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 9 期	第10期
自 平成26年 9月26日	自 平成27年 9月26日
至 平成27年 9月25日	至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期(平成27年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,100
投資信託受益証券	26,627,423
合計	26,618,323

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,393
投資信託受益証券	672,153,069
合計	672,140,676

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期(自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 0.7963円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,963円)」	1口当たり純資産額 0.7494円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,494円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	13,050,662,096	21,332,612,262	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	103,446,291	105,329,013	
	合計	2銘柄	13,154,108,387	21,437,941,275	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年9月25日現在 金額（円）	平成28年9月26日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,179,885,686	1,797,180,601
国債証券	2,703,661,000	-
地方債証券	303,326,900	287,862,320
特殊債券	-	1,610,196,300
社債券	804,107,500	1,303,742,778
未収利息	3,696,185	8,488,678
前払費用	2,906,257	1,168,583
流動資産合計	4,997,583,528	5,008,639,260
資産合計	4,997,583,528	5,008,639,260
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,338,000
未払解約金	9,487,420	38,026,068
流動負債合計	9,487,420	138,364,068
負債合計	9,487,420	138,364,068
純資産の部		
元本等		
元本	4,900,103,077	4,783,078,542
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	87,993,031	87,196,650
元本等合計	4,988,096,108	4,870,275,192
純資産合計	4,988,096,108	4,870,275,192
負債純資産合計	4,997,583,528	5,008,639,260

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年9月25日現在	平成28年9月26日現在
----	--------------	--------------

1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,429,496,346円	4,900,103,077円
期中追加設定元本額	7,565,483,119円	4,918,930,188円
期中一部解約元本額	8,094,876,388円	5,035,954,723円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	50,003,231円	137,359,754円
S M B C ファンドラップ・欧州株	54,096,299円	76,676,559円
S M B C ファンドラップ・新興国株	25,972,071円	45,344,645円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	9,044,379円	15,465,769円
S M B C ファンドラップ・米国債	51,059,359円	77,109,957円
S M B C ファンドラップ・欧州債	45,561,538円	63,237,763円
S M B C ファンドラップ・新興国債	20,704,527円	31,146,284円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	45,472,765円	103,446,291円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	30,541,323円	34,207,187円
S M B C ファンドラップ・日本債	206,641,039円	467,045,269円
D C 日本国債プラス	557,985,875円	668,581,431円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	206,526,795円	142,484,431円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	661,190,472円	443,562,673円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	17,647,187円	13,628,530円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	838,593,723円	513,661,404円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	18,004,921円	14,199,408円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	159,571,201円	89,347,623円
エマーシング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	1,181,570,417円	994,286,977円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	428,130,515円	620,998,930円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,174,957円	1,898,938円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	3,827,047円	2,387,329円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)	1,997,584円	1,290,085円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース)	6,544,352円	2,931,128円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICs通貨コース)	4,249,713円	2,651,815円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース)	40,585,202円	13,746,973円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジあり)	-	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジなし)	-	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネーボールファンド)	38,180,328円	38,165,887円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	35,104,705円	30,007,796円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,673,756円	2,765,602円
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネーボールファンド)	21,155,757円	2,894,284円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルC B オープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC B オープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン(マネーボールファンド)	13,731,791円	12,697,064円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	663,221円	569,760円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	1,106,240円	1,634,599円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円

短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	-	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	-	215,194円
合計	4,900,103,077円	4,783,078,542円
2. 受益権の総数	4,900,103,077口	4,783,078,542口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 9月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成27年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	901,000
地方債証券	499,200
社債証券	1,494,500
合計	2,894,700

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 7月28日から平成27年 9月25日まで）を指しております。

（平成28年 9月26日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	995,596
特殊債証券	4,845,700
社債証券	2,570,622
合計	8,411,918

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年 7月26日から平成28年 9月26日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年9月25日現在	平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.0180円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,180円）」	1口当たり純資産額 1.0182円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,182円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	98,406,896	
	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,019,914	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,794,100	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,641,410	
	特殊債券	16 政保政策投資B	200,000,000	201,568,800	
	特殊債券	25 政保道路機構	200,000,000	201,289,000	
	特殊債券	30 政保道路機構	300,000,000	302,655,600	
	特殊債券	156 政保道路機構	400,000,000	400,506,400	
	特殊債券	873 政保公営企業	500,000,000	504,176,500	
	社債券	62 住友金属工業	100,000,000	100,564,800	
	社債券	22 日新製鋼	100,000,000	100,098,400	
	社債券	39 日本精工	100,000,000	100,833,400	
	社債券	77 三菱商事	100,000,000	100,135,600	
	社債券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	100,089,200	
	社債券	18 ホンダファイナンス	100,000,000	100,206,800	
	社債券	157 オリックス	98,000,000	98,491,078	
	社債券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,225,600	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	101,155,100	
	社債券	33 日本郵船	100,000,000	100,267,100	
	社債券	306 中国電力	100,000,000	100,271,900	
	社債券	425 九州電力	100,000,000	100,078,500	
	社債券	16 沖縄電力	100,000,000	101,325,300	
合計 22銘柄			3,184,000,000	3,201,801,398	

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

第6期 （平成27年7月27日現在）	第7期 （平成28年7月25日現在）
-----------------------	-----------------------

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,138,968	30,368,964
親投資信託受益証券	9,655,996,925	20,290,655,528
未収入金	42,662,491	-
流動資産合計	9,701,798,384	20,321,024,492
資産合計	9,701,798,384	20,321,024,492
負債の部		
流動負債		
未払解約金	45,782,829	30,358,601
未払受託者報酬	2,205,939	4,413,766
未払委託者報酬	24,265,227	48,551,415
未払利息	-	74
その他未払費用	220,527	441,435
流動負債合計	72,474,522	83,765,291
負債合計	72,474,522	83,765,291
純資産の部		
元本等		
元本	4,903,400,291	12,373,511,437
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,725,923,571	7,863,747,764
元本等合計	9,629,323,862	20,237,259,201
純資産合計	9,629,323,862	20,237,259,201
負債純資産合計	9,701,798,384	20,321,024,492

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第6期		第7期	
	自	平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日	自	平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
営業収益				
受取利息		214		775
有価証券売買等損益		1,971,869,896		1,899,804,929
営業収益合計		1,971,870,110		1,899,804,154
営業費用				
支払利息		-		6,707
受託者報酬		3,551,409		7,585,393
委託者報酬		39,065,316		83,439,316
その他費用		355,011		760,950
営業費用合計		42,971,736		91,792,366
営業利益又は営業損失（ ）		1,928,898,374		1,991,596,520
経常利益又は経常損失（ ）		1,928,898,374		1,991,596,520
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,928,898,374		1,991,596,520
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		588,712,326		198,013,179
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,088,338,957		4,725,923,571
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,592,960,316		6,107,499,297
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,592,960,316	6,107,499,297
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,295,561,750	1,176,091,763
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,295,561,750	1,176,091,763
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,725,923,571	7,863,747,764

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第7期	
	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、平成27年 7月28日から平成28年 7月25日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成27年7月27日現在)		第7期 (平成28年7月25日現在)	
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数		4,903,400,291口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.9638円	1口当たり純資産額	1.6355円
	(10,000口当たりの純資産額)	19,638円	(10,000口当たりの純資産額)	16,355円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期 自平成26年7月26日 至平成27年7月27日		第7期 自平成27年7月28日 至平成28年7月25日	
	分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(98,964,148円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,241,221,900円)、収益調整金(3,211,768,627円)、および分配準備積立金(173,968,896円)より、分配対象収益は4,725,923,571円(1万口当たり9,638.01円)ですが、分配を行っておりません。</p>		<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(133,195,026円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(7,765,893,363円)、および分配準備積立金(1,280,108,699円)より、分配対象収益は9,179,197,088円(1万口当たり7,418.41円)ですが、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第7期 自平成27年7月28日 至平成28年7月25日	
	1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>

<p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第7期 (平成28年 7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第6期（自平成26年 7月26日 至平成27年 7月27日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,410,274,069円
合計	1,410,274,069円

第7期（自平成27年 7月28日 至平成28年 7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,855,756,805円
合計	1,855,756,805円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第7期 自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
受益者利益に資するため、平成28年8月26日付けで信託約款第42条の信託財産の純資産総額に乗ずる信託報酬率を年10,000分の60の率から年10,000分の56の率に引き下げる約款変更を行いました。

（その他の注記）

項 目	第6期 （平成27年 7月27日現在）	第7期 （平成28年 7月25日現在）
期首元本額	2,328,811,860円	4,903,400,291円
期中追加設定元本額	4,943,990,818円	8,809,984,580円
期中一部解約元本額	2,369,402,387円	1,339,873,434円

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド	9,696,848,520	20,290,655,528	
合計		9,696,848,520	20,290,655,528	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 7月27日現在)

(平成28年 7月25日現在)

資産の部

流動資産		
コール・ローン	192,881,154	504,500,366
株式	10,249,260,750	20,878,642,500
未収入金	291,227,401	14,605,782
未収配当金	5,188,580	37,178,950
未収利息	52	-
流動資産合計	10,738,557,937	21,434,927,598
資産合計	10,738,557,937	21,434,927,598
負債の部		
流動負債		
未払金	230,768,935	24,707,500
未払解約金	42,662,491	-
未払利息	-	1,235
その他未払費用	-	2,238
流動負債合計	273,431,426	24,710,973
負債合計	273,431,426	24,710,973
純資産の部		
元本等		
元本	4,201,305,612	10,231,938,584
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,263,820,899	11,178,278,041
元本等合計	10,465,126,511	21,410,216,625
純資産合計	10,465,126,511	21,410,216,625
負債純資産合計	10,738,557,937	21,434,927,598

注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成27年 7月28日
	至 平成28年 7月25日

1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成27年 7月27日現在）	（平成28年 7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	4,201,305,612口	10,231,938,584口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.4909円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 24,909円)</p>	<p>1口当たり純資産額 2.0925円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 20,925円)</p>

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自平成27年 7月28日 至平成28年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>

<p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年 7月27日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,761,979,128円
同期中における追加設定元本額	5,662,152,556円
同期中における一部解約元本額	4,222,826,072円
平成27年 7月27日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド< 適格機関投資家限定 >	324,796,348円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）	3,876,509,264円
合計	4,201,305,612円

（平成28年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,201,305,612円
同期中における追加設定元本額	6,279,194,331円
同期中における一部解約元本額	248,561,359円
平成28年 7月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド< 適格機関投資家限定 >	535,090,064円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）	9,696,848,520円
合計	10,231,938,584円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

（単位：円）

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
大成建設	1,200,000	895.00	1,074,000,000	

東洋紡	2,175,000	198.00	430,650,000
東レ	1,100,000	927.70	1,020,470,000
富士フイルムホールディングス	215,000	4,044.00	869,460,000
大塚ホールディングス	210,000	4,940.00	1,037,400,000
ブリヂストン	210,000	3,571.00	749,910,000
住友電気工業	600,000	1,421.00	852,600,000
オーエスジー	200,000	1,759.00	351,800,000
ダイキン工業	115,000	9,199.00	1,057,885,000
日本電産	122,500	8,917.00	1,092,332,500
ソニー	250,000	3,160.00	790,000,000
堀場製作所	120,000	4,650.00	558,000,000
村田製作所	55,000	12,550.00	690,250,000
トヨタ自動車	170,000	5,846.00	993,820,000
本田技研工業	287,500	2,855.00	820,812,500
朝日インテック	115,000	4,670.00	537,050,000
相鉄ホールディングス	700,000	599.00	419,300,000
山九	525,000	597.00	313,425,000
日本電信電話	220,000	4,969.00	1,093,180,000
エービーシー・マート	62,500	6,610.00	413,125,000
ツルハホールディングス	57,000	11,560.00	658,920,000
良品計画	30,000	22,640.00	679,200,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,000	508.90	1,068,690,000
オリックス	550,000	1,460.00	803,000,000
三井不動産	125,000	2,374.00	296,750,000
日本M&Aセンター	95,000	6,330.00	601,350,000
テンブホールディングス	375,000	1,745.00	654,375,000
総合警備保障	135,000	5,020.00	677,700,000
リゾートトラスト	117,500	2,325.00	273,187,500
合 計	12,237,000		20,878,642,500

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,495,450	166,483,443
投資信託受益証券	6,101,340,521	8,263,115,951
親投資信託受益証券	31,091,066	34,829,757
未収入金	1,603,606	8,745,501
流動資産合計	6,214,530,643	8,473,174,652
資産合計	6,214,530,643	8,473,174,652
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,665,947	11,469,853
未払受託者報酬	836,198	1,303,343
未払委託者報酬	7,804,876	11,936,472
その他未払費用	260,858	508,763
流動負債合計	13,567,879	25,218,431
負債合計	13,567,879	25,218,431
純資産の部		
元本等		
元本	6,311,340,911	7,179,043,374
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,378,147	1,268,912,847
（分配準備積立金）	101,378,536	929,059,481
元本等合計	6,200,962,764	8,447,956,221
純資産合計	6,200,962,764	8,447,956,221
負債純資産合計	6,214,530,643	8,473,174,652

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期		第10期	
	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 9月25日	自 至	平成27年 9月26日 平成28年 9月26日
営業収益				
受取利息		37,187		24,839
有価証券売買等損益		210,404,411		1,427,294,593
営業収益合計		210,367,224		1,427,319,432
営業費用				
支払利息		-		52,724
受託者報酬		1,305,153		2,544,697
委託者報酬		12,182,008		23,522,766
その他費用		260,858		508,832
営業費用合計		13,748,019		26,629,019
営業利益又は営業損失（ ）		224,115,243		1,400,690,413
経常利益又は経常損失（ ）		224,115,243		1,400,690,413
当期純利益又は当期純損失（ ）		224,115,243		1,400,690,413
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		40,192,758		368,768,505
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		30,075,250		110,378,147
剰余金増加額又は欠損金減少額		184,005,104		347,369,086
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		756,235		377,879
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		183,248,869		346,991,207
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		110,378,147		1,268,912,847

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,051,653,788円	6,311,340,911円
期中追加設定元本額	5,153,245,689円	4,209,996,351円
期中一部解約元本額	893,558,566円	3,342,293,888円
2. 受益権の総数	6,311,340,911口	7,179,043,374口
3. 元本の欠損	110,378,147円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期(平成27年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	6,752
投資信託受益証券	254,071,256
合計	254,064,504

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,259
投資信託受益証券	1,033,979,623
合計	1,033,982,882

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期(自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 0.9825円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,825円)」	1口当たり純資産額 1.1768円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,768円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	インベスコ / FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	3,121,337,193	8,263,115,951	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	34,207,187	34,829,757	
	合計	2銘柄	3,155,544,380	8,297,945,708	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 7 期	第 8 期
		(平成27年 7 月27日現在)	(平成28年 7 月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		5,499,968,920	8,080,210,897
未収入金		12,793,574	4,820,971
流動資産合計		5,512,762,494	8,085,031,868
資産合計		5,512,762,494	8,085,031,868
負債の部			
流動負債			
未払解約金		16,671,475	6,935,879
未払受託者報酬		1,168,765	2,086,920
未払委託者報酬		13,090,108	23,373,440
その他未払費用		324,000	324,000
流動負債合計		31,254,348	32,720,239
負債合計		31,254,348	32,720,239
純資産の部			
元本等			
元本		2,284,507,397	2,943,639,599
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損 金()		3,197,000,749	5,108,672,030
(分配準備積立金)		389,609,039	1,214,212,329
元本等合計		5,481,508,146	8,052,311,629
純資産合計		5,481,508,146	8,052,311,629
負債純資産合計		5,512,762,494	8,085,031,868

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 7 期	第 8 期
		自 平成26年 7 月26日 至 平成27年 7 月27日	自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 7 月25日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		330,645,859	1,200,632,036
営業収益合計		330,645,859	1,200,632,036
営業費用			
受託者報酬		1,789,831	3,928,161
委託者報酬		20,045,955	43,995,319
その他費用		648,000	648,000
営業費用合計		22,483,786	48,571,480
営業利益又は営業損失()		308,162,073	1,152,060,556
経常利益又は経常損失()		308,162,073	1,152,060,556
当期純利益又は当期純損失()		308,162,073	1,152,060,556
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()		37,726,447	176,637,979
期首剰余金又は期首欠損金()		851,596,849	3,197,000,749
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,526,968,550	3,027,709,108
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		2,526,968,550	3,027,709,108
剰余金減少額又は欠損金増加額		452,000,276	2,091,460,404
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		452,000,276	2,091,460,404
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		3,197,000,749	5,108,672,030

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価 基準及び評価方 法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	計算期間末日の取扱い 平成27年 7 月25日及び26日が休日のため、信託約款第39条第 2 項によ り、当計算期間開始日を平成27年 7 月28日としております。このため、 当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

第 7 期 (平成27年 7 月27日現在)	第 8 期 (平成28年 7 月25日現在)
1. 期首元本額 710,536,586円	1. 期首元本額 2,284,507,397円
期中追加設定元本額 1,946,625,980円	期中追加設定元本額 2,190,084,437円
期中解約元本額 372,655,169円	期中解約元本額 1,530,952,235円
2. 計算期間末日における受益権の総数 2,284,507,397口	2. 計算期間末日における受益権の総数 2,943,639,599口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 7 期 自 平成26年 7 月26日 至 平成27年 7 月27日	第 8 期 自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 7 月25日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(34,229,125円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(236,206,501円)、信託約款に規定される収益調整金(2,807,391,710円)及び分配準備積立金(119,173,413円)より分配対象収益は3,197,000,749円(1万口当たり13,994.24円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(73,543,915円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(901,878,662円)、信託約款に規定される収益調整金(3,894,459,701円)及び分配準備積立金(238,789,752円)より分配対象収益は5,108,672,030円(1万口当たり17,354.92円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンドです。</p> <p>親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 (平成27年7月27日現在)	第8期 (平成28年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 7 期 (平成27年 7 月27日現在)	第 8 期 (平成28年 7 月25日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	292,021,649	1,118,128,902
合 計	292,021,649	1,118,128,902

(デリバティブ取引等に関する注記)

第 7 期 (平成27年 7 月27日現在)	第 8 期 (平成28年 7 月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 7 期 自 平成26年 7 月26日 至 平成27年 7 月27日	第 8 期 自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 7 月25日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第 7 期 (平成27年 7 月27日現在)	第 8 期 (平成28年 7 月25日現在)
1口当たり純資産額 2.3994円 (1万口当たり純資産額 23,994円)	1口当たり純資産額 2.7355円 (1万口当たり純資産額 27,355円)

(4)附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成28年 7 月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	1,251,445,924	8,080,210,897	
	合計	1,251,445,924	8,080,210,897	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		215,161	208,668
コール・ローン		1,325,664,729	953,772,794
株式		17,130,959,300	19,513,556,800
未収入金		273,420,560	509,229,999
未収配当金		24,899,243	22,097,652
未収利息		363	-
流動資産合計		18,755,159,356	20,998,865,913
資産合計		18,755,159,356	20,998,865,913
負債の部			
流動負債			
未払金		421,732,797	452,122,463
未払解約金		16,134,335	27,234,956
未払利息		-	2,613
その他未払費用		-	2,693
流動負債合計		437,867,132	479,362,725
負債合計		437,867,132	479,362,725
純資産の部			
元本等			
元本		3,294,526,172	3,178,001,942
剰余金			
剰余金又は欠損金()		15,022,766,052	17,341,501,246

元本等合計		18,317,292,224	20,519,503,188
純資産合計		18,317,292,224	20,519,503,188
負債純資産合計		18,755,159,356	20,998,865,913

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成27年7月27日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,634,728,671円
同期中における追加設定元本額	1,419,296,300円
同期中における解約元本額	1,759,498,799円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,667,560,320円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	637,745,017円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	989,220,835円
合計	3,294,526,172円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,294,526,172口

(平成28年7月25日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,294,526,172円
同期中における追加設定元本額	1,546,279,175円
同期中における解約元本額	1,662,803,405円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,393,740,601円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	532,815,417円

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）	1,251,445,924円
合計	3,178,001,942円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	3,178,001,942口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の中小型株式であります。わが国の中小型株式は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左
-----------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	851,540,932	1,302,457,582
合 計	851,540,932	1,302,457,582

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
1口当たり純資産額 5.5599円 (1万口当たり純資産額 55,599円)	1口当たり純資産額 6.4567円 (1万口当たり純資産額 64,567円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成28年7月25日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	五洋建設	1,203,500	595.00	716,082,500	

ステラ ケミファ	120,800	3,720.00	449,376,000
ペプチドリーム	65,700	5,590.00	367,263,000
ジオスター	431,600	797.00	343,985,200
MARUWA	82,900	3,575.00	296,367,500
RS Technologies	41,800	2,323.00	97,101,400
日特エンジニアリング	22,700	1,269.00	28,806,300
技研製作所	235,000	1,822.00	428,170,000
フロイント産業	312,800	1,554.00	486,091,200
TOWA	324,200	1,120.00	363,104,000
ダブル・スコープ	143,200	2,230.00	319,336,000
ヤーマン	91,800	1,932.00	177,357,600
大崎電気工業	661,000	812.00	536,732,000
フェローテック	422,400	1,417.00	598,540,800
朝日インテック	4,600	4,670.00	21,482,000
CYBERDYNE	207,100	1,962.00	406,330,200
ヨネックス	94,300	6,010.00	566,743,000
日本写真印刷	269,300	2,005.00	539,946,500
デジタルアーツ	219,200	2,736.00	599,731,200
ディー・エル・イー	319,800	935.00	299,013,000
テクマトリックス	96,300	2,339.00	225,245,700
LINE	14,000	4,110.00	57,540,000
AOI Pro.	127,900	980.00	125,342,000
あい ホールディングス	374,700	2,535.00	949,864,500
ゴルフダイジェスト・オンライン	269,500	899.00	242,280,500
フジ・コーポレーション	95,800	1,672.00	160,177,600
ピーシーデポコーポレーション	500,600	1,317.00	659,290,200
アインホールディングス	77,200	7,320.00	565,104,000
マネースクウェアHD	133,700	884.00	118,190,800
アニコム ホールディングス	188,200	2,647.00	498,165,400
イー・ギャランティ	116,400	3,110.00	362,004,000
オープンハウス	120,500	2,820.00	339,810,000
シーアールイー	37,600	2,419.00	90,954,400
シノケングループ	184,000	2,225.00	409,400,000
学情	214,500	1,354.00	290,433,000
新日本科学	571,700	686.00	392,186,200
ツクイ	280,800	1,611.00	452,368,800
アウトソーシング	119,900	3,720.00	446,028,000
ディー・エヌ・エー	152,000	2,658.00	404,016,000
セプテーニ・ホールディングス	150,100	3,110.00	466,811,000
イオンファンタジー	203,800	2,644.00	538,847,200
ネクシーズグループ	202,000	1,277.00	257,954,000
サイバーエージェント	103,200	5,950.00	614,040,000

フルキャストホールディングス	517,600	820.00	424,432,000
ジャパンマテリアル	200,800	3,755.00	754,004,000
ベクトル	21,600	2,793.00	60,328,800
N・フィールド	305,600	1,703.00	520,436,800
M&Aキャピタルパートナーズ	194,300	2,226.00	432,511,800
東祥	36,700	4,600.00	168,820,000
エイチ・アイ・エス	217,900	2,813.00	612,952,700
セントラル警備保障	102,000	2,279.00	232,458,000
合計	11,204,600		19,513,556,800

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	291,622,365	380,928,001
コール・ローン	224,416,050	547,508,845
投資証券	18,370,878,646	28,380,386,038
流動資産合計	18,886,917,061	29,308,822,884
資産合計	18,886,917,061	29,308,822,884
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,862	67,705
未払解約金	12,495,827	37,894,899
未払受託者報酬	2,512,840	4,418,119
未払委託者報酬	87,950,813	153,265,283
その他未払費用	674,811	1,052,814
流動負債合計	103,638,153	196,698,820
負債合計	103,638,153	196,698,820
純資産の部		
元本等		
元本	11,698,485,739	19,489,917,657
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,084,793,169	9,622,206,407
（分配準備積立金）	693,041,700	592,071,386
元本等合計	18,783,278,908	29,112,124,064
純資産合計	18,783,278,908	29,112,124,064
負債純資産合計	18,886,917,061	29,308,822,884

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	127,377	70,819
有価証券売買等損益	352,576,247	2,613,996,110
為替差損益	597,111,045	4,340,869,054
営業収益合計	244,662,175	1,726,802,125
営業費用		
支払利息	-	133,614
受託者報酬	3,826,255	8,080,188
委託者報酬	133,921,840	281,438,957
その他費用	1,381,157	1,574,572
営業費用合計	139,129,252	291,227,331
営業利益又は営業損失（ ）	105,532,923	2,018,029,456
経常利益又は経常損失（ ）	105,532,923	2,018,029,456
当期純利益又は当期純損失（ ）	105,532,923	2,018,029,456
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	258,393,442	123,927,709
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,734,307,155	7,084,793,169
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,418,889,402	5,948,866,249
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,418,889,402	5,948,866,249
剰余金減少額又は欠損金増加額	915,542,869	1,517,351,264
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	915,542,869	1,517,351,264
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,084,793,169	9,622,206,407

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,802,622,507円	11,698,485,739円
期中追加設定元本額	9,627,474,849円	10,271,965,052円
期中一部解約元本額	1,731,611,617円	2,480,533,134円
2. 受益権の総数	11,698,485,739口	19,489,917,657口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期	第10期
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	74,629,532円	155,728,661円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 平成28年9月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	402,913,221
合計	402,913,221

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	2,600,976,246
合計	2,600,976,246

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第9期 平成27年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,838,983	-	2,838,558	425
	売建 アメリカ・ドル	2,849,066	-	2,852,503	3,437
合計		-	-	5,691,061	3,862

区分	種類	第10期 平成28年9月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	44,097,328	-	44,029,623	67,705
合計		-	-	44,029,623	67,705

(注)時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期(自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.6056円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,056円)」	1口当たり純資産額 1.4937円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,937円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ・ドル	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	2,451,707.310	56,536,370.560	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	4,911,963.260	112,975,154.980	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	6,473,147.780	112,179,651.020	
	小計(アメリカ・ドル)3銘柄		13,836,818.350	281,691,176.560 (28,380,386,038)	
合計				28,380,386,038 (28,380,386,038)	

(注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3銘柄	97.48%	100.00%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2015年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2015年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2015年12月31日現在

USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュール・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
USD	USD	USD

資 産			
有価証券（取得原価）	1,303,022,197	563,037,140	328,692,722
評価（損）益	364,474,033	53,570,116	76,096,146
有価証券（時価）	1,677,496,230	616,607,256	404,788,868
TBA取引（時価）	-	-	-
現金預金	19,890,139	10,064,661	848,152
有価証券売却に係る未収入金	1,010,191	2,477,031	561,426
未収配当金および未収利息	594,699	2,681,861	144,058
発行未収金	3,060,815	1,538,480	1,756,886
為替予約取引に係る評価益	1,077	-	-
オプション（時価）	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他の資産	2,559	2,520	4,065
資産 合計	1,692,055,710	633,371,809	408,103,455
負 債			
外国税引当金	-	-	-
有価証券購入に係る未払金	418,754	1,871,859	227,152
買戻未払金	1,378,064	240,110	976,041
為替予約取引に係る評価損	17,424	-	-
未払運用報酬	1,488,954	420,302	354,866
オプション（時価）	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
当座貸越	-	-	-
その他の負債	354,564	154,484	117,685
負債 合計	3,657,760	2,286,755	1,675,744
純資産	1,688,397,950	630,685,054	406,427,711

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T . ロウ ・ プライス ・ ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2015年12月31日に終了した期間

	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュア・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	USD	USD	USD
収益			
受取利息（源泉税控除後）	47,128	20,152	171
受取配当金（源泉税控除後）	7,419,076	11,445,024	1,704,568

スワップに係る利息	-	-	-
収益 合計	7,466,204	11,465,176	1,704,739
費用			
運用報酬	17,321,091	5,542,727	3,662,087
カストディーフィー	133,235	52,685	25,824
管理会社報酬	347,514	168,597	107,748
年次税	558,388	218,114	176,248
専門家報酬	90,028	57,968	47,487
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他の費用	35,485	16,177	8,620
費用 合計	18,485,741	6,056,268	4,028,014
運用会社により免除または負担された費用控除前の純（損）益	(11,019,537)	5,408,908	(2,323,275)
運用会社により免除または負担された費用	24,402	24,193	22,195
投資（損）益	(10,995,135)	5,433,101	(2,301,080)
実現（損）益の内訳：			
スイング・プライシング	466,261	5,882	29,629
有価証券（外国税控除後）	218,722,235	42,554,470	10,132,771
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	53,785	34	4,329
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	(307)	(1,652)	(1,428)
実現（損）益 合計	219,241,974	42,558,734	10,165,301
評価（損）益の内訳：			
有価証券（外国税控除後）	(48,444,123)	(81,233,893)	23,220,198
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	(16,347)	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	-	-
評価（損）益 合計	(48,460,470)	(81,233,893)	23,220,198
運用による純資産の純増（減）額	159,786,369	(33,242,058)	31,084,419
分配金：			
分配による純資産の減少額	-	-	-
資本取引：			
投資証券発行受領額	560,312,525	227,831,376	258,576,888

投資証券買戻支払額	(1,074,639,268)	(274,672,438)	(112,681,867)
資本取引による純資産の純増(減)額	(514,326,743)	(46,841,062)	145,895,021
純資産の増(減)額 合計	(354,540,374)	(80,083,120)	176,979,440
期首現在純資産	2,042,938,324	710,768,174	229,448,271
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	1,688,397,950	630,685,054	406,427,711

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2015年12月31日に終了した期間

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
(特段の注記のない限り金額は米ドル) クラスJ	USD	USD	USD
期首現在発行済投資証券	1,324,276	1,647,936	660,100
発行投資証券口数	2,347,057	3,476,289	1,122,555
買戻投資証券口数	(150,403)	(56,440)	(57,956)
期末現在発行済投資証券	3,520,930	5,067,785	1,724,699

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

一口当たり純資産額

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
(特段の注記のない限り金額は米ドル)	USD	USD	USD
以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額:			
2015年12月31日	22.82	15.78	23.11
2014年12月31日	20.45	16.45	*20.52
2013年12月31日	18.65	14.37	18.46

*公式な一口当たり純資産額は、スイング・プライスによる調整を含む。

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2015年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	対純資産比	
			評価額 (USD)	率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				

Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	127,000	16,083,280	0.95
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	USD	198,020	20,306,951	1.20
			36,390,231	2.15
イスラエル				
Mobileye NV	USD	147,200	6,189,760	0.37
			6,189,760	0.37
シンガポール				
Avago Technologies Ltd.	USD	68,000	9,903,520	0.59
			9,903,520	0.59
アメリカ				
Akamai Technologies, Inc.	USD	121,300	6,415,557	0.38
Alaska Air Group, Inc.	USD	139,300	11,226,187	0.66
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	303,500	58,065,620	3.44
Allergan plc	USD	170,145	53,367,681	3.16
Alphabet, Inc. 'A'	USD	89,200	70,079,088	4.15
Alphabet, Inc. 'C'	USD	50,351	38,653,456	2.29
Amazon.com, Inc.	USD	188,300	129,260,418	7.66
American Airlines Group, Inc.	USD	803,300	33,818,930	2.00
Anthem, Inc.	USD	197,200	27,659,272	1.64
Apple, Inc.	USD	213,400	22,660,946	1.34
Applied Materials, Inc.	USD	522,800	9,849,552	0.58
Becton Dickinson and Co.	USD	74,200	11,514,727	0.68
Biogen, Inc.	USD	32,320	9,941,632	0.59
BioMarin Pharmaceutical, Inc.	USD	96,400	10,122,000	0.60
Boeing Co. (The)	USD	469,610	68,281,294	4.04
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	350,800	24,349,028	1.44
CarMax, Inc.	USD	150,300	8,243,955	0.49
Celgene Corp.	USD	205,800	24,679,536	1.46
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	18,800	9,114,052	0.54
Cigna Corp.	USD	102,700	15,084,576	0.89
Cimarex Energy Co.	USD	4,350	389,890	0.02
Danaher Corp.	USD	681,500	63,399,945	3.75
Eli Lilly & Co.	USD	220,500	18,832,905	1.12
Facebook, Inc. 'A'	USD	616,000	65,302,160	3.87
FedEx Corp.	USD	105,900	15,736,740	0.93
Flowserve Corp.	USD	295,830	12,498,817	0.74
Gilead Sciences, Inc.	USD	173,000	17,646,865	1.05
Hanesbrands, Inc.	USD	527,000	15,441,100	0.91
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	1,198,866	25,781,613	1.53
Humana, Inc.	USD	82,700	14,799,165	0.88

Illumina, Inc.	USD	16,900	3,263,559	0.19
Incyte Corp.	USD	98,800	10,744,500	0.64
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	99,170	25,429,171	1.51
Intuitive Surgical, Inc.	USD	67,919	37,328,962	2.21
Juniper Networks, Inc.	USD	281,200	7,718,940	0.46
LinkedIn Corp. 'A'	USD	80,200	18,235,876	1.08
Lowe's Cos., Inc.	USD	364,100	27,908,265	1.65
McKesson Corp.	USD	50,900	10,192,216	0.60
MGM Resorts International	USD	1,142,428	25,807,449	1.53
Microsoft Corp.	USD	747,100	41,680,709	2.47
Morgan Stanley	USD	1,285,800	41,312,754	2.45
Netflix, Inc.	USD	28,000	3,250,800	0.19
NetSuite, Inc.	USD	149,400	12,704,976	0.75
NIKE, Inc. 'B'	USD	182,400	11,485,728	0.68
Palo Alto Networks, Inc.	USD	59,200	10,416,240	0.62
PayPal Holdings, Inc.	USD	302,300	10,991,628	0.65
Priceline Group, Inc. (The)	USD	53,500	68,514,240	4.06
Red Hat, Inc.	USD	136,100	11,320,798	0.67
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	27,300	14,904,162	0.88
Rockwell Collins, Inc.	USD	195,200	17,999,392	1.07
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	135,200	13,826,904	0.82
salesforce.com, Inc.	USD	282,700	22,384,186	1.33
ServiceNow, Inc.	USD	182,100	15,788,070	0.94
Starbucks Corp.	USD	215,000	13,001,050	0.77
State Street Corp.	USD	272,600	18,097,914	1.07
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	359,600	12,575,212	0.74
Tesla Motors, Inc.	USD	71,210	17,200,776	1.02
T-Mobile US, Inc.	USD	336,700	13,104,364	0.78
Tractor Supply Co.	USD	207,000	17,797,860	1.05
UnitedHealth Group, Inc.	USD	282,600	33,406,146	1.98
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	143,000	18,089,500	1.07
Visa, Inc. 'A'	USD	910,400	71,038,512	4.21
Vulcan Materials Co.	USD	278,500	26,357,240	1.56
Wabtec Corp.	USD	180,300	12,648,045	0.75
Workday, Inc. 'A'	USD	78,100	6,269,868	0.37
			<hr/>	
			1,615,012,719	95.65
株式 計			<hr/>	
			1,667,496,230	98.76
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			<hr/>	
			1,667,496,230	98.76
有価証券 計			<hr/>	
			1,667,496,230	98.76
			<hr/>	

為替予約取引

買い	契約額	売り	契約額	決済日	取引相手方	（USD）	比率（％）
EUR	47,000	USD	50,840	29/01/2016	J.P.Morgan	341	-
USD	99,831	EUR	91,000	29/01/2016	J.P.Morgan	736	-
為替予約取引に係る評価益 計						1,077	-
EUR	1,824,002	USD	2,003,688	29/01/2016	J.P.Morgan	(17,424)	-
為替予約取引に係る評価損 計						(17,424)	-
為替予約取引に係る評価損益 計						(16,347)	-
現金						19,890,139	1.18
その他資産（負債）						1,011,581	0.06
純資産 計						1,688,397,950	100.00

国別投資比率	対純資産比率（％）
アメリカ	95.65
カナダ	2.15
シンガポール	0.59
イスラエル	0.37
有価証券 計	98.76
現金その他資産（負債）	1.24
合計	100.00

通貨

EUR: ユーロ

USD: 米ドル

T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

2015年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (USD)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Natural Resources Ltd.	USD	278,650	6,052,278	0.96
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	71,050	8,997,772	1.43
			15,050,050	2.39
スイス				
TE Connectivity Ltd.	USD	110,100	7,156,500	1.13
			7,156,500	1.13
アメリカ				
AbbVie, Inc.	USD	62,700	3,743,190	0.59
AES Corp.	USD	874,400	8,293,684	1.32
Aetna, Inc.	USD	57,850	6,281,932	1.00
Allstate Corp. (The)	USD	2,700	168,912	0.03
American Express Co.	USD	121,250	8,480,225	1.34
Ameriprise Financial, Inc.	USD	56,800	6,070,216	0.96
Amgen, Inc.	USD	47,550	7,729,728	1.23
Apache Corp.	USD	154,850	6,889,276	1.09
Applied Materials, Inc.	USD	297,500	5,604,900	0.89
Bank of America Corp.	USD	915,400	15,557,223	2.47
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	279,400	11,500,104	1.82
Baxalta, Inc.	USD	138,700	5,323,306	0.84
Boeing Co. (The)	USD	73,500	10,686,900	1.69
Carnival Corp.	USD	186,700	10,206,889	1.62
Celanese Corp.	USD	173,450	11,650,637	1.85
CenterPoint Energy, Inc.	USD	90,350	1,647,984	0.26
Chevron Corp.	USD	18,150	1,629,507	0.26
Cisco Systems, Inc.	USD	268,550	7,309,931	1.16
Citigroup, Inc.	USD	131,500	6,865,615	1.09
Coca-Cola Co. (The)	USD	72,350	3,113,944	0.49
Comcast Corp. 'A'	USD	155,600	8,808,516	1.40
Dell, Inc.*	USD	251,950	3,464,313	0.55
El du Pont de Nemours & Co.	USD	93,250	6,278,522	1.00
Entergy Corp.	USD	76,250	5,246,000	0.83
Exelon Corp.	USD	189,500	5,258,625	0.83
Exxon Mobil Corp.	USD	130,850	10,181,438	1.61
Fifth Third Bancorp	USD	303,250	6,113,520	0.97
FirstEnergy Corp.	USD	271,000	8,701,810	1.38

General Electric Co.	USD	661,250	20,439,237	3.24
General Motors Co.	USD	165,650	5,653,635	0.90
Gilead Sciences, Inc.	USD	36,200	3,692,581	0.59
Hess Corp.	USD	170,850	8,190,549	1.30
Illinois Tool Works, Inc.	USD	58,650	5,443,893	0.86
Intel Corp.	USD	89,400	3,106,203	0.49
International Paper Co.	USD	135,650	5,146,561	0.82
Invesco Ltd.	USD	127,800	4,262,130	0.68
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	335,350	22,263,886	3.53
Johnson & Johnson	USD	121,650	12,550,631	1.99
Johnson Controls, Inc.	USD	156,250	6,215,625	0.99
Juniper Networks, Inc.	USD	90,350	2,480,107	0.39
Kohl's Corp.	USD	114,600	5,529,450	0.88
Las Vegas Sands Corp.	USD	81,000	3,538,080	0.56
Loews Corp.	USD	120,550	4,631,531	0.73
Lowe's Cos., Inc.	USD	122,850	9,416,453	1.49
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	207,200	11,584,552	1.84
Mattel, Inc.	USD	259,850	7,067,920	1.12
Medtronic plc	USD	143,125	11,050,681	1.75
Merck & Co., Inc.	USD	219,200	11,606,640	1.84
MetLife, Inc.	USD	246,900	11,969,712	1.90
Microsoft Corp.	USD	319,150	17,805,379	2.82
Morgan Stanley	USD	421,550	13,544,401	2.15
News Corp. 'A'	USD	147,550	1,977,170	0.31
Occidental Petroleum Corp.	USD	167,950	11,239,214	1.78
PepsiCo, Inc.	USD	88,500	8,858,850	1.40
Pfizer, Inc.	USD	596,600	19,419,330	3.08
PG&E Corp.	USD	318,550	17,099,764	2.71
Philip Morris International, Inc.	USD	120,450	10,609,236	1.68
Procter & Gamble Co. (The)	USD	120,050	9,565,584	1.52
QUALCOMM, Inc.	USD	121,650	6,081,284	0.96
Raytheon Co.	USD	49,450	6,119,932	0.97
Southwest Airlines Co.	USD	234,900	10,121,841	1.61
Texas Instruments, Inc.	USD	137,550	7,650,531	1.21
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	85,500	12,216,240	1.94
T-Mobile US, Inc.	USD	104,450	4,065,194	0.64
Twenty-First Century Fox, Inc. 'B'	USD	321,600	8,763,600	1.39
Tyco International plc	USD	173,700	5,563,611	0.88
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	121,800	6,519,954	1.03
United Technologies Corp.	USD	66,600	6,403,590	1.02
US Bancorp	USD	118,700	5,096,978	0.81

Viacom, Inc. 'B'	USD	35,000	1,425,550	0.23
Vulcan Materials Co.	USD	45,250	4,282,460	0.68
Wal-Mart Stores, Inc.	USD	51,700	3,175,931	0.50
Wells Fargo & Co.	USD	173,400	9,465,906	1.50
Western Union Co. (The)	USD	117,500	2,116,175	0.34
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	188,700	5,664,774	0.90
Xcel Energy, Inc.	USD	63,000	2,279,970	0.36
XL Group plc	USD	217,272	8,621,353	1.37
			594,400,706	94.25
株式 計			616,607,256	97.77
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			616,607,256	97.77
有価証券 計			616,607,256	97.77
現金			10,064,661	1.60
その他資産（負債）			4,013,137	0.63
純資産 計			630,685,054	100.00

国別投資比率	対純資産比率（%）
アメリカ	94.25
カナダ	2.39
スイス	1.13
有価証券 計	97.77
現金その他資産（負債）	2.23
合計	100.00

通貨

USD: 米ドル

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

U.S. Blue Chip Equity Fund
2015年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (USD)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	14,500	1,836,280	0.45
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	USD	36,300	3,722,565	0.92
			5,558,845	1.37
アイルランド				
Shire plc, ADR	USD	2,100	433,440	0.11
			433,440	0.11
シンガポール				
Avago Technologies Ltd.	USD	500	72,820	0.02
			72,820	0.02
イギリス				
Delphi Automotive plc	USD	9,700	834,879	0.20
			834,879	0.20
アメリカ				
AbbVie, Inc.	USD	3,500	208,950	0.05
Aetna, Inc.	USD	18,400	1,998,056	0.49
Akamai Technologies, Inc.	USD	6,700	354,363	0.09
Alaska Air Group, Inc.	USD	20,000	1,611,800	0.40
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	56,100	10,733,052	2.64
Allergan plc	USD	34,492	10,818,761	2.66
Alphabet, Inc. 'A'	USD	14,150	11,116,806	2.73
Alphabet, Inc. 'C'	USD	23,389	17,955,268	4.42
Amazon.com, Inc.	USD	46,350	31,817,421	7.83
American Airlines Group, Inc.	USD	130,000	5,473,000	1.35
American Tower Corp., REIT	USD	68,250	6,659,153	1.64
Ameriprise Financial, Inc.	USD	14,940	1,596,638	0.39
AmerisourceBergen Corp.	USD	15,400	1,616,692	0.40
Amgen, Inc.	USD	1,200	195,072	0.05
Anthem, Inc.	USD	24,400	3,422,344	0.84
Apple, Inc.	USD	55,400	5,882,926	1.45
Ashland, Inc.	USD	10,500	1,081,605	0.27
AutoZone, Inc.	USD	3,400	2,538,406	0.62
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	18,500	761,460	0.19
Baxalta, Inc.	USD	7,400	284,012	0.07
Becton Dickinson and Co.	USD	21,800	3,383,033	0.83

Biogen, Inc.	USD	13,400	4,121,840	1.01
Boeing Co. (The)	USD	46,000	6,688,400	1.65
BorgWarner, Inc.	USD	2,000	87,620	0.02
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	70,000	4,858,700	1.20
Cardinal Health, Inc.	USD	32,800	2,957,904	0.73
CarMax, Inc.	USD	6,000	329,100	0.08
Carnival Corp.	USD	5,600	306,152	0.07
Celgene Corp.	USD	69,860	8,377,611	2.06
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	1,900	921,101	0.23
Cigna Corp.	USD	400	58,752	0.01
Cimarex Energy Co.	USD	4,300	385,409	0.09
Citigroup, Inc.	USD	6,500	339,365	0.08
Cognizant Technology Solutions Corp. 'A'	USD	11,900	718,522	0.18
Concho Resources, Inc.	USD	2,800	258,384	0.06
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	11,100	1,584,747	0.39
Costco Wholesale Corp.	USD	7,200	1,170,072	0.29
CVS Health Corp.	USD	32,500	3,202,550	0.79
Danaher Corp.	USD	137,710	12,811,161	3.15
Delta Air Lines, Inc.	USD	6,300	319,788	0.08
Ecolab, Inc.	USD	17,300	1,988,289	0.49
Electronic Arts, Inc.	USD	18,600	1,290,096	0.32
Eli Lilly & Co.	USD	44,100	3,766,581	0.93
Estee Lauder Cos., Inc. (The) 'A'	USD	7,700	683,221	0.17
Facebook, Inc. 'A'	USD	140,200	14,862,602	3.66
FedEx Corp.	USD	17,800	2,645,080	0.65
First Data Corp. 'A'	USD	15,300	249,543	0.06
Fiserv, Inc.	USD	41,040	3,790,044	0.93
Flowserve Corp.	USD	1,000	42,250	0.01
Gilead Sciences, Inc.	USD	70,200	7,160,751	1.76
Hanesbrands, Inc.	USD	99,300	2,909,490	0.72
Henry Schein, Inc.	USD	3,900	624,468	0.15
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	97,397	2,094,522	0.52
Hologic, Inc.	USD	10,800	422,928	0.10
Home Depot, Inc. (The)	USD	39,800	5,306,534	1.31
Humana, Inc.	USD	4,100	733,695	0.18
IHS, Inc. 'A'	USD	4,800	567,984	0.14
Incyte Corp.	USD	5,900	641,625	0.16
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	16,860	4,323,241	1.06
Intuitive Surgical, Inc.	USD	5,500	3,022,855	0.74
JB Hunt Transport Services, Inc.	USD	12,500	912,125	0.22
Kroger Co. (The)	USD	1,000	41,880	0.01

L Brands, Inc.	USD	14,000	1,353,100	0.33
Las Vegas Sands Corp.	USD	1,100	48,048	0.01
LinkedIn Corp. 'A'	USD	13,400	3,046,892	0.75
Lockheed Martin Corp.	USD	2,600	563,914	0.14
Lowe's Cos., Inc.	USD	80,900	6,200,985	1.53
Marriott International, Inc. 'A'	USD	17,459	1,179,006	0.29
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	25,000	1,397,750	0.34
MasterCard, Inc. 'A'	USD	111,600	10,961,352	2.70
McKesson Corp.	USD	46,170	9,245,081	2.27
Medtronic plc	USD	15,491	1,196,060	0.29
MGM Resorts International	USD	79,900	1,804,941	0.44
Microsoft Corp.	USD	199,500	11,130,105	2.74
Molson Coors Brewing Co. 'B'	USD	1,300	122,434	0.03
Monster Beverage Corp.	USD	2,800	419,076	0.10
Morgan Stanley	USD	141,200	4,536,756	1.12
Netflix, Inc.	USD	44,400	5,154,840	1.27
NIKE, Inc. 'B'	USD	62,340	3,925,550	0.97
Northern Trust Corp.	USD	7,080	513,371	0.13
Northrop Grumman Corp.	USD	400	75,420	0.02
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	44,200	2,610,452	0.64
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	18,700	4,801,973	1.18
PayPal Holdings, Inc.	USD	17,100	621,756	0.15
Perrigo Co. plc	USD	200	29,030	0.01
Pioneer Natural Resources Co.	USD	3,500	433,125	0.11
PPG Industries, Inc.	USD	600	59,514	0.01
Priceline Group, Inc. (The)	USD	10,600	13,574,784	3.34
PVH Corp.	USD	400	29,380	0.01
Red Hat, Inc.	USD	30,800	2,561,944	0.63
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	9,200	5,022,648	1.24
Rockwell Collins, Inc.	USD	2,300	212,083	0.05
Roper Technologies, Inc.	USD	15,200	2,884,808	0.71
Ross Stores, Inc.	USD	50,500	2,737,857	0.67
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	28,400	2,904,468	0.71
salesforce.com, Inc.	USD	83,400	6,603,612	1.62
ServiceNow, Inc.	USD	29,000	2,514,300	0.62
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	7,600	1,984,968	0.49
Starbucks Corp.	USD	93,300	5,641,851	1.39
State Street Corp.	USD	29,300	1,945,227	0.48
Stryker Corp.	USD	17,300	1,618,069	0.40
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	101,100	3,535,467	0.87
Tesla Motors, Inc.	USD	6,930	1,673,942	0.41

Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	41,800	5,972,384	1.47
Time Warner, Inc.	USD	500	32,275	0.01
T-Mobile US, Inc.	USD	5,600	217,952	0.05
Tractor Supply Co.	USD	32,300	2,777,154	0.68
Union Pacific Corp.	USD	4,540	356,118	0.09
United Continental Holdings, Inc.	USD	38,100	2,175,891	0.54
UnitedHealth Group, Inc.	USD	51,800	6,123,278	1.51
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	33,000	4,174,500	1.03
VF Corp.	USD	3,600	225,000	0.06
Visa, Inc. 'A'	USD	155,080	12,100,892	2.98
Wabtec Corp.	USD	20,300	1,424,045	0.35
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	46,200	3,959,340	0.97
Walt Disney Co. (The)	USD	37,200	3,945,060	0.97
Zoetis, Inc.	USD	9,200	443,256	0.11
			397,888,884	97.90
株式 計			404,788,868	99.60
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			404,788,868	99.60
有価証券 計			404,788,868	99.60
現金			848,152	0.21
その他資産（負債）			790,691	0.19
純資産			406,427,711	100.00

国別投資比率	対純資産比率（％）
アメリカ	97.90
カナダ	1.37
イギリス	0.20
アイルランド	0.11
シンガポール	0.02
有価証券 計	99.60
現金その他資産（負債）	0.40
合計	100.00

通貨

USD: 米ドル

T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年12月31日現在

重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

() 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引に係わる実現損益は、() 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、() 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による損益を独立させて表示することは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当期間中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2015年12月31日 現在のレート	2015年12月31日に終了した 期間の平均レート
カナダ・ドル	1.3862	NA
スイス・フラン	0.9988	NA
ユーロ	0.9189	0.9013
ノルウェー・クローネ	8.8264	NA
スウェーデン・クローナ	8.4248	NA
日本円	120.29	NA
イギリス・ポンド	0.6757	NA

d) 有価証券取引および収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で認識される。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で認識される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり、償却される場合がある。

f) 担保

2015年12月31日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手方から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Credit Suisse	現金	1,230,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Bank of America	現金	-	310,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Barclays Bank	現金	-	1,200,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	-	1,145,965
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Deutsche Bank	現金	-	3,020,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	-	1,330,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	-	280,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	-	117,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	RBS	現金	-	390,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	440,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	38,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Bank of America	現金	-	570,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	HSBC Bank	現金	-	281,000

3. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて日々評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日々評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日々計上される。実現損益は、デリバティブ取引の契約の終了により計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスに係わる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

2015年12月31日現在、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとエマージング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国外の投資家には保有が制限されている中国株式(A株)に投資した。当ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与している全ファンド(各関係ファンド)のために登録済み適

格外国機関投資家(QFII)として機能するT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクを通じてA株市場に投資できる。QFIIを通じてのA株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的効果を負担する。当ファンドが、QFIIを通じて保有するA株に関する投資活動から得られる現金を環流するには、中国政府から一定の制限と事務手続きが課せられている。したがって、政府の要件を順守しなかった場合、当ファンドは自らの資産の確保が大幅に遅れる、あるいは損失を計上する可能性がある。2014年11月、中国の税務当局は、QFIIが計上した実現利益に対するキャピタル・ゲイン課税の遡及的および将来に向かっての適用に関する指針を発行した。このガイドラインでとりわけ明確になったのは、租税条約に基づき非課税とならない限り、2014年11月17日に「一時的免税」が有効になる前に売却された有価証券に対しては、中国の税務当局は徴税する、という点である。租税条約上の権利が適用されるかどうかは現時点では不明確なため、2014年11月17日以前に獲得された実現利益に発生した未払税金を添付の財務諸表で認識している。

本ファンドは、中国本土及び香港市場において相互に証券市場への参加を認めるように計画された相互共同証券取引及び決済プログラムである上海・香港相互株式交換制度(株式コネクト)を通じて、上海上場証券(株式コネクト証券)に投資する可能性がある。

c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2015年12月31日に終了した期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	72.28
USアグリゲート・ボンド・ファンド	491.81
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド*	14.07
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	(0.61)
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	23.02
USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド	8.94

* 当ファンドの旧称は、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド。

4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該クラスの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2015年12月31日に終了した期間に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり配当金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.058292	2015年 1月21日
	Jd	米ドル	0.053571	2015年 2月20日
	Jd	米ドル	0.068137	2015年 3月24日
	Jd	米ドル	0.048432	2015年 4月21日
	Jd	米ドル	0.051500	2015年 5月21日
	Jd	米ドル	0.053398	2015年 6月22日
	Jd	米ドル	0.060800	2015年 7月22日
	Jd	米ドル	0.051270	2015年 8月21日
	Jd	米ドル	0.048620	2015年 9月18日
	Jd	米ドル	0.060331	2015年10月21日
	Jd	米ドル	0.050040	2015年11月20日
	Jd	米ドル	0.053568	2015年12月22日
	USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.027390
Jd		米ドル	0.023129	2015年 2月20日

	Jd	米ドル	0.025128	2015年 3月24日
	Jd	米ドル	0.020191	2015年 4月21日
	Jd	米ドル	0.022972	2015年 5月21日
	Jd	米ドル	0.023341	2015年 6月22日
	Jd	米ドル	0.026504	2015年 7月22日
	Jd	米ドル	0.025318	2015年 8月21日
	Jd	米ドル	0.022970	2015年 9月18日
	Jd	米ドル	0.028117	2015年10月21日
	Jd	米ドル	0.025273	2015年11月20日
	Jd	米ドル	0.028053	2015年12月22日
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド*	Jd	米ドル	0.019569	2015年 2月20日
	Jd	米ドル	0.031739	2015年 5月21日
	Jd	米ドル	0.056581	2015年 8月21日
	Jd	米ドル	0.018357	2015年11月20日

* 当ファンドの旧称は、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド。

5. カストディーフィー

ファンドは、年間のカストディーフィーを負担する。当該費用は、カストディーに保管された資産価値に応じて0.025%から0.001%まで逡減する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

6. 管理会社報酬

損益および純資産変動計算書における管理会社報酬は、名義書換代理人報酬および管理費用等を含む。

ファンドは、年間の管理費用を負担する。当該費用は、ファンドの純資産額に応じて0.07%から0.01%まで逡減する。しかしながら、サブファンドは年間最低40,000米ドルの管理費用を負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

7. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2015年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ投資証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎課税される。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。投資先の国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロスは、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2015年12月31日に終了した期間においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、グローバル・フォーカス・グロス・エクイティ・ファンドおよびグローバル・グロス・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。

2015年12月31日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、将来のインドの有価証券の実現損益に係るキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	14,264,199米ドル
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	5,666,506米ドル
グローバル・フォーカス・グロス・エクイティ・ファンド	22,198,776米ドル
グローバル・グロス・エクイティ・ファンド	954,477米ドル

繰り越されたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

8. 関連当事者との取引

a) 管理会社報酬

ファンドは、T・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「運用会社」)により運用されている。運用会社は、運用報酬を当社から受け取る権利を与えられている。運用会社は運用者に対して運用報酬から支払いを行う。運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**	クラスQ 証券***
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.40%	0.40%
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド****	1.90%	1.00%	1.00%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%

* Ad、Adh(米ドル)、Ah(ユーロ)、Ah(ノルウェー・クローネ)およびAh(スウェーデン・クローナ)投資証券を含む。

** Id、Ih(ユーロ)、Ih(米ドル)およびI(イギリス・ポンド)投資証券を含む。

***Q(ユーロ)およびQ(イギリス・ポンド)投資証券を含む

**** 当ファンドの旧称は、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド。

クラスS、クラスJ及びクラスZ投資証券には運用報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2015年12月31日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.02	N/A
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.04	N/A
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド**	Jd	0.04	N/A
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.03	N/A
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.02	N/A
USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド	J	0.02	N/A

* 総経費率は、2015年12月31日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

** 当ファンドの旧称は、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド。

c) 株主等による保有比率

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2015年12月31日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンド(対純資産の比率)は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	4%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	30%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	10%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	5%
USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド	13%

【S M B Cファンドラップ・欧州株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,000,624,714	294,712,961
投資信託受益証券	10,151,931,271	14,259,767,649
親投資信託受益証券	55,070,032	78,072,072
未収入金	6,329,603	13,600,905
流動資産合計	11,213,955,620	14,646,153,587
資産合計	11,213,955,620	14,646,153,587
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,076,136	12,918,348
未払受託者報酬	1,571,050	2,236,062
未払委託者報酬	14,663,573	20,460,012
その他未払費用	549,803	766,532
流動負債合計	22,860,562	36,380,954
負債合計	22,860,562	36,380,954
純資産の部		
元本等		
元本	10,819,286,506	15,455,209,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	371,808,552	845,437,187
（分配準備積立金）	261,821,719	200,189,384
元本等合計	11,191,095,058	14,609,772,633
純資産合計	11,191,095,058	14,609,772,633
負債純資産合計	11,213,955,620	14,646,153,587

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	104,742	53,899
有価証券売買等損益	379,233,287	1,311,028,201
営業収益合計	379,128,545	1,310,974,302
営業費用		
支払利息	-	96,188
受託者報酬	2,772,131	4,418,229
委託者報酬	25,874,118	40,827,341
その他費用	549,803	766,647
営業費用合計	29,196,052	46,108,405
営業利益又は営業損失（ ）	408,324,597	1,357,082,707
経常利益又は経常損失（ ）	408,324,597	1,357,082,707
当期純利益又は当期純損失（ ）	408,324,597	1,357,082,707
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	243,217,458	158,788,228
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	284,219,353	371,808,552
剰余金増加額又は欠損金減少額	974,505,998	129,837,317
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	974,505,998	129,837,317
剰余金減少額又は欠損金増加額	235,374,744	148,788,577
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	235,374,744	148,788,577
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	371,808,552	845,437,187

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 9 期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,864,335,625円	10,819,286,506円
期中追加設定元本額	10,144,295,452円	8,334,951,011円
期中一部解約元本額	4,189,344,571円	3,699,027,697円
2. 受益権の総数	10,819,286,506口	15,455,209,820口
3. 元本の欠損	-	845,437,187円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 9 期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期(平成27年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,894
投資信託受益証券	660,978,226
合計	660,967,332

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,615
投資信託受益証券	1,142,075,789
合計	1,142,067,174

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期(自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.0344円 「1口=1円(10,000口=10,344円)」	1口当たり純資産額 0.9453円 「1口=1円(10,000口=9,453円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	シュローダー / FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	15,300,179,881	14,259,767,649	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	76,676,559	78,072,072	
	合計	2銘柄	15,376,856,440	14,337,839,721	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

シュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,490,672,199	13,481,083,738
未収入金	42,451,017	16,744,971
流動資産合計	10,533,123,216	13,497,828,709
資産合計	10,533,123,216	13,497,828,709
負債の部		
流動負債		
未払解約金	42,451,017	16,744,971
未払受託者報酬	1,921,157	2,810,935
未払委託者報酬	31,699,086	46,380,467
その他未払費用	1,051,568	2,483,993
流動負債合計	77,122,828	68,420,366
負債合計	77,122,828	68,420,366
純資産の部		
元本等		
元本	8,828,514,566	14,392,459,298
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,627,485,822	963,050,955
（分配準備積立金）	1,149,965,785	853,231,318
元本等合計	10,456,000,388	13,429,408,343
純資産合計	10,456,000,388	13,429,408,343
負債純資産合計	10,533,123,216	13,497,828,709

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第9期 (自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日)	第10期 (自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,298,454,076	2,743,044,086
営業収益合計	1,298,454,076	2,743,044,086
営業費用		
受託者報酬	3,175,911	5,464,592
委託者報酬	52,402,459	90,165,763
その他費用	1,051,568	2,483,993
営業費用合計	56,629,938	98,114,348

営業利益又は営業損失（ ）	1,241,824,138	2,841,158,434
経常利益又は経常損失（ ）	1,241,824,138	2,841,158,434
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,241,824,138	2,841,158,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	303,086,898	508,729,015
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	79,642,601	1,627,485,822
剰余金増加額又は欠損金減少額	754,738,336	247,433,177
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	754,738,336	247,433,177
剰余金減少額又は欠損金増加額	145,632,355	505,540,535
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	145,632,355	505,540,535
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,627,485,822	963,050,955

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成27年 7月25日、26日が休業日のため、第10期計算期間は平成27年 7月28日から平成28年 7月25日までとしております。このため当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9期 [平成27年 7月27日現在]	第10期 [平成28年 7月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,803,173,996円	8,828,514,566円
期中追加設定元本額	9,262,931,067円	9,466,554,869円
期中解約元本額	4,237,590,497円	3,902,610,137円
2. 受益権の総数	8,828,514,566口	14,392,459,298口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は963,050,955円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第9期 自平成26年7月26日 至平成27年7月27日	第10期 自平成27年7月28日 至平成28年7月25日
1.分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（938,737,240円）、信託約款に規定される収益調整金（2,374,520,540円）及び分配準備積立金（211,228,545円）より、分配対象収益は3,524,486,325円（1万口当たり3,992.15円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（4,892,455,497円）及び分配準備積立金（853,231,318円）より、分配対象収益は5,745,686,815円（1万口当たり3,992.14円）ですが、分配を行っておりません。
2.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第9期 自平成26年7月26日 至平成27年7月27日	第10期 自平成27年7月28日 至平成28年7月25日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

	第9期 [平成27年 7月27日現在]	第10期 [平成28年 7月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(2)デリバティブ取引 同左
	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の 金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は 時価と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の 金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第9期（平成27年7月27日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	988,456,090円
合計	988,456,090円

第10期（平成28年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,190,994,024円
合計	2,190,994,024円

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期 [平成27年 7月27日現在]	第10期 [平成28年 7月25日現在]
1口当たり純資産額	1.1843円	0.9331円
(1万口当たり純資産額)	(11,843円)	(9,331円)

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
-----	-----	------	-----	----

親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マ ザーファンド	7,480,348,318	13,481,083,738	
合計		7,480,348,318	13,481,083,738	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 7月27日現在)

(平成28年 7月25日現在)

資産の部

流動資産

預金	68,310,069	197,688,410
金銭信託	-	334,819,522
コール・ローン	638,797,553	-
株式	10,034,730,617	12,573,327,856
投資証券	148,193,199	276,713,756
派生商品評価勘定	239,200	-
未収入金	-	171,697,535
未収配当金	6,950,762	8,754,335
未収利息	175	-
流動資産合計	10,897,221,575	13,563,001,414
資産合計	10,897,221,575	13,563,001,414
負債の部		
流動負債		
未払金	364,097,255	65,028,549
未払解約金	42,451,017	16,744,971
その他未払費用	10,800	33,362
流動負債合計	406,559,072	81,806,882
負債合計	406,559,072	81,806,882
純資産の部		
元本等		
元本	4,623,274,514	7,480,348,318
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,867,387,989	6,000,846,214
元本等合計	10,490,662,503	13,481,194,532
純資産合計	10,490,662,503	13,481,194,532
負債純資産合計	10,897,221,575	13,563,001,414

(注)「シュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年7月27日及び平成28年7月25日における同ファンドの状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p>
4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成27年 7月27日現在]	[平成28年 7月25日現在]
<p>1. 投資信託財産に係る元本の状況</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p> <p>元本の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>シュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）</p> <p>計</p>	<p>2,005,430,846円</p> <p>4,851,580,904円</p> <p>2,233,737,236円</p> <p>4,623,274,514円</p> <p>4,623,274,514円</p>	<p>4,623,274,514円</p> <p>4,903,738,363円</p> <p>2,046,664,559円</p> <p>7,480,348,318円</p> <p>7,480,348,318円</p>
2. 受益権の総数	4,623,274,514口	7,480,348,318口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

	[平成27年 7月27日現在]	[平成28年 7月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(平成27年 7月27日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	206,802,951円
投資証券	83,070円
合計	206,886,021円

(平成28年 7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	654,068,328円
投資証券	15,378,844円
合計	669,447,172円

注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュローター / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）の期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成27年 7月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の為替予約取引					
取引	買建	353,126,800	-	353,366,000	239,200
	ユーロ	353,126,800	-	353,366,000	239,200
	合計	353,126,800	-	353,366,000	239,200

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（平成28年 7月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成27年 7月27日現在]	[平成28年 7月25日現在]
1口当たり純資産額	2,2691円	1,8022円
(1万口当たり純資産額)	(22,691円)	(18,022円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

ユ一ロ	ENI SPA	166,144	14.230	2,364,229.12
	BASF SE	44,241	71.510	3,163,673.91
	KONINKLIJKE DSM NV	52,218	57.280	2,991,047.04
	LINDE AG	14,374	128.800	1,851,371.20
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	83,531	21.700	1,812,622.70
	AIRBUS GROUP NV	42,006	51.400	2,159,108.40
	BRENNTAG AG	35,738	45.910	1,640,731.58
	GEA GROUP AG	54,529	46.265	2,522,784.18
	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	111,974	23.785	2,663,301.59
	LEGRAND SA	27,664	49.500	1,369,368.00
	PHILIPS LIGHTING NV-W/I	55,409	23.380	1,295,462.42
	SCHAEFFLER AG	136,462	13.265	1,810,168.43
	VALEO SA	38,315	41.990	1,608,846.85
	YOOX SPA	89,371	24.700	2,207,463.70
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	28,967	114.400	3,313,824.80
	KERRY GROUP PLC-A	15,920	78.230	1,245,421.60
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	17,047	109.550	1,867,498.85
	UNILEVER NV-CVA	63,292	41.825	2,647,187.90
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	26,360	80.920	2,133,051.20
	SANOFI	46,572	76.600	3,567,415.20
	UCB SA	23,511	70.440	1,656,114.84
	ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I	59,766	16.560	989,724.96
	INTESA SANPAOLO-RSP	701,312	1.860	1,304,440.32
	KBC GROEP NV	26,468	45.270	1,198,206.36
	DEUTSCHE BOERSE AG	496	73.320	36,366.72
	DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER	18,476	73.200	1,352,443.20
	SAP SE	53,512	76.640	4,101,159.68
CELLNEX TELECOM SAU	91,637	15.900	1,457,028.30	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	183,567	15.300	2,808,575.10	
ASML HOLDING NV	29,180	96.000	2,801,280.00	

	ユーロ 小計	2,338,059		61,939,918.15 (7,232,104,843)	
英ポンド	AMEC PLC	240,844	4.745	1,142,804.78	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	161,896	21.480	3,477,526.08	
	JOHNSON MATTHEY PLC	46,464	32.200	1,496,140.80	
	BURBERRY GROUP PLC	149,449	12.990	1,941,342.51	
	ITV PLC	688,993	1.881	1,295,995.83	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	53,682	48.135	2,583,983.07	
	IMPERIAL BRANDS PLC	44,822	40.200	1,801,844.40	
	SHIRE PLC	52,133	49.140	2,561,815.62	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,462,003	0.544	1,341,545.43	
	STANDARD CHARTERED PLC	216,718	6.134	1,329,348.21	
	PRUDENTIAL PLC	109,819	13.320	1,462,789.08	
	WORLDPAY GROUP PLC-W/I	347,666	2.909	1,011,360.39	
	英ポンド 小計	4,574,489		21,446,496.20 (2,998,649,098)	
スイスフラン	SIKA AG-BR	822	4,291.000	3,527,202.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	13,130	184.800	2,426,424.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	12,081	249.800	3,017,833.80	
	スイスフラン 小計	26,033		8,971,459.80 (966,585,078)	
スウェーデンク ローナ	BILLERUDKORSNAS AB	149,308	146.800	21,918,414.40	
	HUSQVARNA AB-B SHS	275,926	71.800	19,811,486.80	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	85,723	258.400	22,150,823.20	
	HEXAGON AB-B SHS	69,294	330.200	22,880,878.80	
	スウェーデンクローナ 小計	580,251		86,761,603.20 (1,067,167,719)	
ノルウェーク ローネ	DNB ASA	130,525	94.750	12,367,243.75	

ノルウェークローネ 小計		130,525		12,367,243.75 (153,972,184)
デンマークク ローネ	ISS A/S	38,582	255.800	9,869,275.60
デンマーククローネ 小計		38,582		9,869,275.60 (154,848,934)
合 計		7,687,939		12,573,327,856 (12,573,327,856)

(2)株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	ユーロ	KLEPIERRE REIT	57,453	2,369,936.25	
	ユーロ 小計		57,453	2,369,936.25 (276,713,756)	
合 計				276,713,756 (276,713,756)	

注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円で表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数
で表示しております。

3.投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	株式 30銘柄	96.3%	58.5%
	投資証券 1銘柄	3.7%	
英ポンド	株式 12銘柄	100.0%	23.3%

スイスフラン	株式	3銘柄	100.0%	7.5%
スウェーデンクローナ	株式	4銘柄	100.0%	8.3%
ノルウェークローネ	株式	1銘柄	100.0%	1.2%
デンマーククローネ	株式	1銘柄	100.0%	1.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【SMBCFاندラップ・新興国株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	8,544,008	4,030,000
コール・ローン	437,896,463	168,040,762
投資信託受益証券	2,317,560,585	4,712,706,608
投資証券	2,021,892,004	4,016,873,411
親投資信託受益証券	26,439,568	46,169,917
派生商品評価勘定	204,817	-
未収入金	4,619,551	7,836,020
流動資産合計	4,817,156,996	8,955,656,718
資産合計	4,817,156,996	8,955,656,718
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,129	16,093
未払解約金	8,047,218	13,472,246
未払受託者報酬	697,686	1,272,429
未払委託者報酬	6,512,166	11,628,503
その他未払費用	227,254	439,124
流動負債合計	15,487,453	26,828,395
負債合計	15,487,453	26,828,395
純資産の部		
元本等		
元本	5,780,248,821	10,731,444,888
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	978,579,278	1,802,616,565
（分配準備積立金）	127,209,419	107,478,894
元本等合計	4,801,669,543	8,928,828,323
純資産合計	4,801,669,543	8,928,828,323
負債純資産合計	4,817,156,996	8,955,656,718

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期	第10期
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	62,286	33,018
有価証券売買等損益	753,302,306	655,900,482
為替差損益	17,135,747	526,706,529
営業収益合計	736,104,273	129,226,971
営業費用		
支払利息	-	52,450
受託者報酬	1,137,106	2,196,449
委託者報酬	10,613,840	20,253,075
その他費用	505,786	861,675
営業費用合計	12,256,732	23,363,649
営業利益又は営業損失（ ）	748,361,005	105,863,322
経常利益又は経常損失（ ）	748,361,005	105,863,322
当期純利益又は当期純損失（ ）	748,361,005	105,863,322
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	16,243,885	23,516,287
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	92,705,012	978,579,278
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,634,869	234,984,841
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,634,869	234,984,841
剰余金減少額又は欠損金増加額	158,904,245	1,188,401,737
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	158,904,245	1,188,401,737
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	978,579,278	1,802,616,565

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期		第10期	
	平成27年 9月25日現在		平成28年 9月26日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		2,175,143,473円		5,780,248,821円
期中追加設定元本額		4,717,031,919円		6,337,337,896円
期中一部解約元本額		1,111,926,571円		1,386,141,829円
2. 受益権の総数		5,780,248,821口		10,731,444,888口
3. 元本の欠損		978,579,278円		1,802,616,565円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期		第10期	
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日		自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券及び投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 平成28年9月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,567
投資信託受益証券	518,287,631
投資証券	311,032,885
合計	829,314,949

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,793
投資信託受益証券	70,992,928
投資証券	595,459,730
合計	666,457,451

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第9期 平成27年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	158,227,401	-	158,427,508	200,107
	売建 アメリカ・ドル	5,028,621	-	5,027,040	1,581
合計		-	-	163,454,548	201,688

区分	種類	第10期 平成28年9月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	6,028,732	-	6,012,639	16,093
合計		-	-	6,012,639	16,093

(注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期（自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 0.8307円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,307円）」	1口当たり純資産額 0.8320円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,320円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	GIM / FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	5,903,428,045	4,712,706,608	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	45,344,645	46,169,917	
	小計（日本）2銘柄		5,948,772,690	4,758,876,525	
アメリカ・ドル	投資証券	Amundi Funds Equity Emerging Focus	30,942.973	39,869,711.280	
	小計（アメリカ・ドル）1銘柄		30,942.973	39,869,711.280 (4,016,873,411)	
合計				8,775,749,936 (4,016,873,411)	

- （注）1. 各種通貨ごとの小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	44.98%	45.77%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第 1 期 (平成27年 7 月27日現在)	第 2 期 (平成28年 7 月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		2,443,109,224	4,347,486,501
未収入金		12,216,749	7,825,526
流動資産合計		2,455,325,973	4,355,312,027
資産合計		2,455,325,973	4,355,312,027
負債の部			
流動負債			
未払解約金		12,216,749	7,825,526
未払受託者報酬		135,279	1,893,109
未払委託者報酬		1,028,109	14,387,578
その他未払費用		27,051	378,563
流動負債合計		13,407,188	24,484,776
負債合計		13,407,188	24,484,776
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,554,698,503	5,523,434,278
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2	112,779,718	1,192,607,027
(分配準備積立金)		19,312,078	59,090,533
元本等合計		2,441,918,785	4,330,827,251
純資産合計		2,441,918,785	4,330,827,251
負債純資産合計		2,455,325,973	4,355,312,027

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第 1 期 (自 平成27年 1 月 9 日 至 平成27年 7 月27日)	第 2 期 (自 平成27年 7 月28日 至 平成28年 7 月25日)
		金額	金額
営業収益			
受取利息		246	-
有価証券売買等損益		112,388,538	407,746,097
営業収益合計		112,388,292	407,746,097
営業費用			
受託者報酬	1	1,109,120	3,386,286
委託者報酬		8,429,201	25,735,663
その他費用		221,826	677,136
営業費用合計		9,760,147	29,799,085

営業利益又は営業損失()		122,148,439	437,545,182
経常利益又は経常損失()		122,148,439	437,545,182
当期純利益又は当期純損失()		122,148,439	437,545,182
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		6,085,653	88,817,376
期首剰余金又は期首欠損金()		-	112,779,718
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,454,374	82,414,587
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		22,284	82,414,587
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		15,432,090	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	813,514,090
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		-	813,514,090
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		112,779,718	1,192,607,027

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日および平成27年7月26日が休日のため、信託約款第34条により、第1期計算期間末日を平成27年7月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第1期 (平成27年7月27日現在)	第2期 (平成28年7月25日現在)
1 期首元本額	113,106,229円	2,554,698,503円
期中追加設定元本額	2,761,370,488円	3,765,072,232円
期中一部解約元本額	319,778,214円	796,336,457円
2 元本の欠損	112,779,718円	1,192,607,027円
受益権の総数	2,554,698,503口	5,523,434,278口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	0.9559円 (9,559円)	0.7841円 (7,841円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期 (自 平成27年1月9日 至 平成27年7月27日)	第2期 (自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左

2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	19,312,078円	43,308,279円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	4,131,804円	40,797,663円
分配準備積立金額	- 円	15,782,254円
当ファンドの分配対象収益額	23,443,882円	99,888,196円
当ファンドの期末残存口数	2,554,698,503口	5,523,434,278口
1万口当たり収益分配対象額	91.76円	180.84円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 1 期 (平成27年7月27日現在)	第 2 期 (平成28年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	117,534,343	304,063,745
合計	117,534,343	304,063,745

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表(平成28年7月25日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,780,256,124	4,347,486,501	
合計			2,780,256,124	4,347,486,501	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記番号	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		204,015,739	141,455,942

コール・ローン		34,135,687	898,413
株式		3,747,294,866	5,872,808,733
オプション証券等		157,462,975	246,760,113
社債券		73,630,949	42,422,280
派生商品評価勘定		173,149	481,261
未収入金		11,370,303	18,530,875
未収配当金		32,198,556	22,915,979
未収利息		18	-
流動資産合計		4,260,282,242	6,346,273,596
資産合計		4,260,282,242	6,346,273,596
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		422,271	325,162
未払金		166,088,880	71,516,501
未払解約金		12,222,206	18,376,195
未払利息		-	2
流動負債合計		178,733,357	90,217,860
負債合計		178,733,357	90,217,860
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,162,552,166	4,000,749,331
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,918,996,719	2,255,306,405
元本等合計		4,081,548,885	6,256,055,736
純資産合計		4,081,548,885	6,256,055,736
負債純資産合計		4,260,282,242	6,346,273,596

(注) 「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p>

	(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
1期首元本額	1,027,778,718円	2,162,552,166円
期中追加設定元本額	1,541,129,878円	2,437,623,438円
期中解約元本額	406,356,430円	599,426,273円
元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	411,487,311円	448,496,057円
GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	235,597,029円	574,826,861円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	219,885,340円	196,309,614円
JPM資産分散ファンド	1,151,404円	860,675円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	1,294,431,082円	2,780,256,124円
合計	2,162,552,166円	4,000,749,331円
受益権の総数	2,162,552,166口	4,000,749,331口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.8874円 (18,874円)	1.5637円 (15,637円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	250,425,334	215,375,207
オプション証券等	774,253	78,723
社債券	631,390	9,585,492
合計	251,830,977	205,868,438

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	（平成27年7月27日現在）				（平成28年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	3,018,106	-	3,032,652	14,546
	ブラジルリアル	13,262,737	-	12,982,337	280,400	32,047,934	-	32,514,649	466,715
	香港ドル	45,680,798	-	45,538,927	141,871	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	58,943,535	-	58,770,386	173,149	49,218,508	-	49,535,979	317,471
香港ドル	-	-	-	-	1,164,648	-	1,172,339	7,691	
合計		117,887,070	-	117,291,650	249,122	85,449,196	-	86,255,619	156,099

（注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年7月25日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	15,978	43.96	702,392.88	
	JD COM INC-ADR	38,930	21.92	853,345.60	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR	36,580	13.51	494,195.80	
	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	33,540	35.90	1,204,086.00	
	CREDICORP LIMITED	5,654	161.93	915,552.22	
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	176,042	8.88	1,563,252.96	
	EPAM SYSTEMS INC	14,510	70.31	1,020,198.10	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD- GDR REG S	1,670	661.50	1,104,705.00	
	MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	55,080	9.01	496,270.80	
	SK TELECOM CO LTD-ADR	34,316	22.12	759,069.92	
小計	銘柄数：	10		9,113,069.28	
				(970,541,878)	
	組入時価比率：	15.5%		16.5%	
メキシコペソ	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O	149,120	101.93	15,199,801.60	

小計	銘柄数：	1		15,199,801.60	
				(87,398,859)	
	組入時価比率：	1.4%		1.5%	
ブラジルリアル	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	145,990	11.00	1,605,890.00	
	LOJAS RENNER S.A.	145,135	27.00	3,918,645.00	
	BANCO DO BRASIL SA	147,300	20.61	3,035,853.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	143,933	34.11	4,909,554.63	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	40,340	29.70	1,198,098.00	
小計	銘柄数：	5		14,668,040.63	
				(479,644,928)	
	組入時価比率：	7.7%		8.2%	
トルコリラ	TURKIYE GARANTI BANKASI	180,310	7.07	1,274,791.70	
	TURKIYE HALK BANKASI	121,250	7.49	908,162.50	
小計	銘柄数：	2		2,182,954.20	
				(76,054,124)	
	組入時価比率：	1.2%		1.3%	
ポーランドズロチ	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	58,050	29.40	1,706,670.00	
小計	銘柄数：	1		1,706,670.00	
				(45,670,489)	
	組入時価比率：	0.7%		0.8%	
香港ドル	CAR INC	134,000	7.80	1,045,200.00	
	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	398,700	11.90	4,744,530.00	
	SANDS CHINA LTD	208,800	27.80	5,804,640.00	
	SUN ART RETAIL GROUP LTD	623,500	5.47	3,410,545.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	405,903	17.00	6,900,351.00	
	AIA GROUP LTD	259,200	49.05	12,713,760.00	
	CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	265,200	15.40	4,084,080.00	
	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	626,000	12.24	7,662,240.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	231,000	36.45	8,419,950.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	344,000	26.15	8,995,600.00	
	CHINA VANKE CO LTD-H	239,600	16.12	3,862,352.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	134,000	185.20	24,816,800.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	694,000	8.07	5,600,580.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	272,000	11.84	3,220,480.00	
小計	銘柄数：	14		101,281,108.00	
				(1,390,589,612)	
	組入時価比率：	22.2%		23.6%	
タイバーツ	PTT PCL-NVDR	127,900	342.00	43,741,800.00	
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	198,100	179.00	35,459,900.00	
小計	銘柄数：	2		79,201,700.00	
				(240,773,168)	
	組入時価比率：	3.8%		4.1%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,377,600	7,350.00	10,125,360,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	467,900	14,525.00	6,796,247,500.00	

	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	3,322,800	4,110.00	13,656,708,000.00	
小計	銘柄数：	3		30,578,315,500.00	
				(250,742,187)	
	組入時価比率：	4.0%		4.3%	
韓国ウォン	LG CHEM LTD	2,692	240,500.00	647,426,000.00	
	KIA MOTORS CORPORATION	32,495	41,650.00	1,353,416,750.00	
	HANA TOUR SERVICE INC	3,240	75,700.00	245,268,000.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	23,920	39,400.00	942,448,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	1,947	270,500.00	526,663,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	787	1,516,000.00	1,193,092,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD- PREF	1,181	1,225,000.00	1,446,725,000.00	
	SK HYNIX INC	34,660	32,000.00	1,109,120,000.00	
小計	銘柄数：	8		7,464,159,250.00	
				(700,138,137)	
	組入時価比率：	11.2%		11.9%	
新台湾ドル	ECLAT TEXTILE CO LTD	42,000	354.00	14,868,000.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	252,000	55.00	13,860,000.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	549,000	40.05	21,987,450.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	96,000	279.50	26,832,000.00	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	49,000	238.50	11,686,500.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	204,511	167.50	34,255,592.50	
	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	4,000	3,380.00	13,520,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	117,000	111.00	12,987,000.00	
	MEDIATEK INC	41,000	236.00	9,676,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	276,000	171.00	47,196,000.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	240,000	56.80	13,632,000.00	
小計	銘柄数：	11		220,500,542.50	
				(734,266,806)	
	組入時価比率：	11.7%		12.5%	
インドルピー	AXIS BANK LIMITED	100,510	537.70	54,044,227.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	100,640	1,357.00	136,568,480.00	
	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	78,308	729.20	57,102,193.60	
	TECH MAHINDRA LTD	95,710	504.90	48,323,979.00	
小計	銘柄数：	4		296,038,879.60	
				(473,662,207)	
	組入時価比率：	7.6%		8.1%	
南アフリカランド	NASPERS LIMITED-N SHS	9,209	2,236.53	20,596,204.77	
	MR PRICE GROUP LIMITED	52,987	219.34	11,622,168.58	
	FIRSTRAND LTD	315,400	48.30	15,233,820.00	
	SANLAM LIMITED	142,620	65.70	9,370,134.00	
小計	銘柄数：	4		56,822,327.35	
				(423,326,338)	
	組入時価比率：	6.8%		7.2%	
合計				5,872,808,733	
				(5,872,808,733)	

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
オプション証券等	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW		46,753.00	734,957.16	
		MIDEA GROUP(BNP)2018 P-NT CW		65,905.00	269,439.41	
		MIDEA GROUP(UBS)2017 P-NT CW		178,500.00	730,065.00	
		NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW		55,060.00	582,534.80	
	計	銘柄数：	4	346,218.00	2,316,996.37	
					(246,760,113)	
		組入時価比率：	3.9%		85.3%	
	小計				246,760,113	
					(246,760,113)	
社債券	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(HSBC)2016 P-NT ELN		16,630.00	262,747.34	
		NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN		12,760.00	135,583.93	
	計	銘柄数：	2	29,390.00	398,331.27	
					(42,422,280)	
		組入時価比率：	0.7%		14.7%	
	小計				42,422,280	
					(42,422,280)	
	合計				289,182,393	
					(289,182,393)	

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

<参考>

Amundi Funds（以下、「本ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託（Société d'Investissement à Capital Variable）（以下、「SICAV」という。）」として組織されております。本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律（以下、「2010年法」という。）のパート の対象になっております。

本ファンドの2015年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基準に準拠して作成されております。

本ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、および「有価証券明細表」等は、2015年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2015/06/30 (USD)	2014/06/30 (USD)
資産	243,055,227	201,011,412
有価証券(時価)	230,652,765	188,375,488
有価証券(取得原価)	220,867,152	165,958,813
有価証券評価損益(時価)	9,785,613	22,416,675
オプション買付(時価)	-	-
オプション買付(簿価)	-	-
現金及び流動性資産	7,611,163	9,960,759
リバース・レポ取引	-	-
定期預金	-	-
未収利息	39,680	22,162
未収配当金	880,832	624,034
未収入金	3,365,886	1,392,286
発行未収金	497,623	218,102
外国為替予約取引に係る評価益	7,278	107,242
先物取引に係る評価益	-	-
スワップ及びCFDに係る評価益	-	-
為替取引に係る未収入金	-	311,339
その他資産	-	-
負債	1,939,831	4,308,519
オプション売付(時価)	-	-
オプション売付(簿価)	-	-
当座貸越	63	10,335
レポ取引	-	-
未払金	815,764	1,823,036
発行未払金	121,887	674,927
外国為替予約取引に係る評価損	-	-
先物取引に係る評価損	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損	-	-
未払運用報酬	737,826	633,459
為替取引に係る未払金	172	311,435
その他負債	264,119	855,327
純資産	241,115,396	196,702,893

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益計算書

	2015/06/30 (USD)	2014/06/30 (USD)
収益	4,682,717	5,691,765
受取配当金	4,649,107	5,135,193
債券利息	17,518	22,162
預金利息	29	2,354
リバース・レポ取引に係る収益	-	-
金利スワップに係る利息	-	-
その他収益	16,063	532,056
費用	7,136,448	6,114,934
運用報酬	3,063,021	3,341,252

パフォーマンス費用	1,506,981	273,514
管理費用	1,060,093	1,125,877
年次税	70,053	75,452
販売会社報酬	9,034	9,874
ブローカー及び取引費用	1,187,551	1,044,734
発注の送受信に係る費用	229,537	208,806
銀行利息及び同等の費用	2,149	16,426
スワップに係る支払利息	-	-
レポ取引に係る費用	-	-
その他費用	8,029	18,999
計	2,453,731	4,308,519
有価証券売却に係る実現(損)益	7,355,607	1,865,803
オプションに係る実現(損)益	-	-
外国為替予約取引に係る実現(損)益	3,212,185	110,924
金融先物取引に係る実現(損)益	-	-
スワップに係る実現(損)益	-	-
為替取引に係る実現(損)益	158,341	39,127
実現(損)益 計	1,531,350	1,592,685
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価(損)益	12,631,062	26,332,975
オプションに係る評価(損)益	-	-
外国為替予約取引に係る評価(損)益	99,965	102,528
金融先物取引に係る(評)益	-	-
スワップに係る評価(損)益	-	-
運用の結果	11,199,677	28,028,188
分配金	8,603	681
発行	217,741,147	104,577,478
買戻し	162,120,364	263,833,426
純資産の増(減)	44,412,503	131,228,441
連結純資産の再評価	-	-
期首の純資産	196,702,893	327,931,334
期末の純資産	241,115,396	196,702,893

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

有価証券明細表 2015年6月30日現在

株数	銘柄名	評価額(USD)	純資産比率 (%)
	ロング・ポジション	230,652,765	95.66
公認の証券取引所に上場している有価証券及び/またはその他規制のある市場において取引されている有価証券			
	株式	230,259,459	95.50
	オーストリア	1,270,110	0.53

44,747	ERSTE GROUP BANK	1,270,110	0.53
	バミューダ	5,486,099	2.28
550,000	CAFE DE CORAL HLDG LTD	1,986,453	0.82
104,500	COSAN CL A	643,720	0.27
14,200	CREDICORP LTD.	1,972,664	0.82
825,000	LUYE PHARMA GROUP LTD	883,262	0.37
	ブラジル	14,524,865	6.02
61,345	AMBEV SA	377,186	0.16
124,312	BANCO BRADESCO PFD	1,140,514	0.47
106,476	BANCO BRADESCO-SPONSORED ADR	975,320	0.40
72,200	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	792,564	0.33
134,800	BOLSA DE MERCADORI	508,581	0.21
76,600	BR MALLS PARTICIPACOES SA	359,032	0.15
58,400	CCR SA	280,307	0.12
58,261	CIELO	821,851	0.34
133,683	ITAU UNIBANCO ADR	1,463,829	0.61
45,321	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	499,255	0.21
916,883	ITAUSA INVESTIMENTOS PEF	2,629,870	1.08
307,900	KLABIN SA UNIT	1,892,162	0.78
14,805	PCAPN PCA4 PREFERRED	349,345	0.14
510,788	RUMO LOGIST	208,827	0.09
302,100	SUZANO BAHIA SUL PAPEL PFD A	1,608,529	0.67
49,200	TOTVS	617,693	0.26
	イギリス領バージン諸島	4,577,348	1.90
1,889,500	KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	2,988,098	1.24
76,223	MAIL.RU GROUP ADR	1,589,250	0.66
	ケイマン諸島	21,728,915	9.01
42,147	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	264,319	0.11
521,000	CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,597,435	1.08
408,500	CHINA MOBILE LTD	5,229,740	2.16
778,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	2,526,081	1.05
43,100	JD.COM ADR	1,469,710	0.61
646,500	LONGFOR PROPERTIES	1,029,061	0.43
182,000	MINTH GROUP	407,078	0.17
12,500	QIHOO 360 TECHNOLOGY	846,125	0.35
480,000	STELLA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,145,435	0.48
311,400	TENCENT HOLDINGS LTD	6,213,931	2.57
	チリ	1,373,618	0.57

38,955,255	CORPBANCA	429,919	0.18
4,331	EMPRESA NACIONAL DE TELECOM.	47,930	0.02
413,468	ENERSIS	131,386	0.05
48,287	ENERSIS SA ADR	764,383	0.32
	中国	9,914,244	4.11
1,298,000	BANK OF CHINA -H-	843,845	0.35
308,400	CHINA PACIFIC INSURANCE GR H	1,479,839	0.61
339,800	CHINA VANKE CO LTD-H	836,295	0.35
137,000	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	671,524	0.28
408,000	JIANGSU EXPRESS -H-	535,754	0.22
8,200	NETEASE SP ADR SHS	1,187,893	0.49
21,200	NW ORIENTL ED & TECHNO GP ADR	519,824	0.22
1,024,000	PICC GRP CN	655,148	0.27
610,900	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	1,391,613	0.58
925,000	SHANG FUDAN-ZHANGJIANG BIO-PHARM - H	1,104,868	0.46
68,000	WEICHAJ POWER CO LTD-H	226,739	0.09
61,500	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO H	460,902	0.19
	チェコ共和国	899,491	0.37
4,058	KOMERCNI BANKA AS	899,491	0.37
	エジプト	1,075,457	0.45
60,566	COMMERCIAL INTL BANK (EGYPT)	448,090	0.19
85,356	COMMERCIAL INTL BANK GDR	627,367	0.26
	ギリシャ	330,155	0.14
246,930	NATIONAL BANK OF GREECE	330,155	0.14
	香港（中国）	16,836,075	6.98
120,500	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	906,954	0.38
728,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,136,251	0.47
6,656,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	6,078,608	2.51
233,461	CHINA MERCHANTS HOLDINGS	1,001,298	0.42
672,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	2,370,741	0.98
542,000	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	1,513,612	0.63
554,000	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	871,821	0.36
1,626,000	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	1,606,596	0.67
398,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS	1,350,194	0.56
	インド	30,306,014	12.57
93,399	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	1,930,095	0.80
138,572	AXIS BANK	1,216,313	0.50

1,056,200	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	419,866	0.17
70,692	CADILLA HEALTHCARE LTD	1,994,485	0.83
43,875	CONTAINER CORPN	1,156,094	0.48
18,332	DR REDDY ' S LABORATORIES	1,024,683	0.42
226,239	FEDERAL BANK	525,096	0.22
109,873	GATEWAY DISTRI PARKS LTD	591,551	0.25
28,994	GUJARAT GAS SHS	338,339	0.14
106,651	HDFC BANK	1,787,259	0.74
465,519	ICICI BANK LTD	2,251,569	0.94
42,026	INDIABULLS HOUSING FINANCE	410,790	0.17
269,155	IRB INFRAST DEV	986,719	0.41
436,459	ITC LTD	2,160,020	0.90
63,648	LARSEN & TOUBRO LTD	1,781,904	0.74
35,037	LUPIN	1,037,713	0.43
95,030	MAHINDRA & MAHINDR	1,913,658	0.79
715,223	NTPC LTD	1,546,018	0.64
214,597	OBEROI REALTY	916,957	0.38
781,369	POWER GRID CORP OF INDIA	1,706,791	0.71
119,908	RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,883,166	0.78
216,807	STATE BANK OF INDIA	894,567	0.37
268,766	TATA MOTORS	1,832,361	0.76
	インドネシア	6,590,838	2.73
1,668,800	BANK CENTRAL ASIA	1,689,766	0.70
1,120,200	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,390,535	0.58
1,968,600	MATAHARI PUTRA PRIM	435,580	0.18
812,300	PT ACSET INDONUSA TBK	286,354	0.12
999,300	PT JASA MARGA TBK	410,363	0.17
7,172,200	SUMMARECON AGUNG	879,546	0.36
12,695,200	SURYA SEMESTA INTERNUSA	918,873	0.38
426,600	TAMBANG BATUBARA-B-	268,775	0.11
12,643,338	WINTERMAR OFS SHS	311,046	0.13
	ルクセンブルグ	2,170,889	0.90
23,681	HOLCIM LTD-NOM	1,748,382	0.72
483,224	SBERBANK PREF	422,507	0.18
	マレーシア	4,990,437	2.07
1,505,700	DIALOG	634,522	0.26
1,183,500	GENTING MALAYSIA BHD	1,317,432	0.55
227,600	HONG LEONG BANK	808,328	0.34
648,100	IJM CORP BHD	1,119,955	0.46

248,506	MALAYSIA AIRPORTS	409,015	0.17
769,066	SUNWAY	701,185	0.29
	メキシコ	11,408,104	4.73
84,700	ARCA CONTINENTAL	482,051	0.20
139,900	BOLSA MEXICANA DE VALORES	242,340	0.10
982,669	CEMENTOS DE MEXICO CPO	902,463	0.37
42	CEMEX SAB DE CV-SPONS ADR PART CER	385	0.00
21,900	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV	1,951,071	0.81
	FEMSA ADR		
234,900	GRUPO BIMBO SA DE CV BIMBO	608,708	0.25
660,900	GRUPO FIN BANORTE	3,632,477	1.51
66,000	GRUPO TELEVISA GDR	2,562,120	1.06
421,300	WALMART DE MEXICO-SAB DE CV	1,026,489	0.43
	オランダ	1,028,872	0.43
67,600	YANDEX CL A	1,028,872	0.43
	フィリピン	14,981,632	6.21
576,800	ABOITIZ POWER	582,045	0.24
282,240	ABS-CBN HOLDINGS CORP-PDR	392,470	0.16
120,878	AYALA CORP	2,117,845	0.88
453,026	BANCO DE ORO UNIBANK	1,089,112	0.45
755,980	INTERNATIONAL CONTAINER TERMIN	1,847,617	0.77
279,300	JOLLIBEE FOODS CORP.	1,222,132	0.51
385,300	MANILA WATER	204,656	0.08
634,397	METRO BANK & TRUST	1,322,541	0.55
2,422,400	ROBINSONS LAND CORPORATION	1,574,104	0.65
635,598	SECURITY BANK	2,276,538	0.94
3,749,800	SM PRIME HLDGS	1,661,589	0.69
160,600	UNIVERSAL ROBINA	690,983	0.29
	ポーランド	1,250,909	0.52
2,781	BANK ZACHODNI WBK	252,337	0.10
64,012	PKO BANK POLSKI SA	529,674	0.23
4,076	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN	468,898	0.19
	ロシア	702,951	0.29
560,941	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	702,951	0.29
	シンガポール	2,166,990	0.90
1,430,300	FIRST RESOURCES LTD	2,166,990	0.90

	南アフリカ	20,652,125	8.57
86,660	BIDVEST GROUP	2,200,106	0.91
348,165	FIRSTRAND	1,529,460	0.63
224,656	MTN GROUP LTD	4,233,913	1.76
50,310	NASPERS-N-	7,854,641	3.27
26,485	NEDBANK GROUP LTD	527,617	0.22
396,018	RMI HOLDINGS	1,385,671	0.57
103,596	SHOPRIETE HOLDINGS LTD	1,480,830	0.61
109,115	STANDARD BANK GRP	1,439,887	0.60
	韓国	25,901,037	10.74
9,260	CELTRION	647,523	0.27
26,374	DAEWOO INTL	610,022	0.25
16,472	DONGBU INSURANCE CO LTD	834,343	0.35
7,064	HYUNDAI DEPARTMENT STORE NEW	930,932	0.39
11,423	HYUNDAI MOBIS	2,171,031	0.90
9,634	HYUNDAI WIA CORP	889,598	0.37
35,261	KANGWON LAND	1,169,624	0.49
50,674	KIA MOTORS CORP	2,057,943	0.85
50,629	KOREA ELECTRIC POWER CORP	2,078,810	0.86
7,533	KOREA ZINC	3,680,565	1.52
12,309	LG CHEM	3,073,250	1.27
2,471	LG CHEMICAL PREF ISSUE 01	416,467	0.17
1,561	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	1,083,163	0.45
1,610	NAVER CORP	915,093	0.38
15,410	SAMSUNG CORP	914,556	0.38
41,818	SHINHAN FINANCIAL GROUP	1,557,701	0.65
24,700	SK TELECOM SP ADR	612,313	0.25
27,558	WOONG JIN COWAY CO LTD	2,258,103	0.94
	スペイン	214,489	0.09
43,698	CEMEX LATAM HLDG	214,489	0.09
	台湾	6,074,301	2.52
64,000	CLEANAWAY CO	378,551	0.16
347,000	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	1,776,920	0.74
37,000	ECLAT TEXTILE	606,783	0.25
632,526	FAR EASTERN TEXTILE	670,359	0.28
56,000	PC HOME ONLINE	925,634	0.38
244,000	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	1,716,054	0.71
	タイ	11,189,071	4.64
616,600	CENTRAL PATTANA PUBLIC	867,153	0.36

777,900	C.P. ALL PCL	1,065,207	0.44
477,700	GLOW ENERGY PLC FOREIGN	1,205,724	0.50
1,464,700	HANA MICROELECTRONICS-FOREIGN	1,756,314	0.72
257,600	KASIKORNBANK -F-	1,441,471	0.60
475,400	L.P.N DEVELOPMENT PUBLIC LTD	247,725	0.10
245,100	PTT EXPLORATION PRODUC PUBLIC	790,985	0.33
78,600	PTT GLOBAL CHEM	161,154	0.07
61,600	SIAM CITY CEMENT PUBLIC CO LTD	675,821	0.28
243,600	SIAM COMMCL BANK -F-	1,121,517	0.47
1,265,700	TESCO LOTUS RETAIL GROWTH	502,151	0.21
194,000	THAI OIL	315,910	0.13
154,700	THAI OIL F	251,913	0.10
318,900	TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	786,026	0.33
	アラブ首長国連邦	2,610,479	1.08
181,283	EMAAR MALLS	164,850	0.07
843,288	EMAAR PROPERTIES	1,809,202	0.75
153,787	FIRST GULF BANK	636,427	0.26
	イギリス	8,072,868	3.35
523,783	OLD MUTUAL	1,659,894	0.69
58,671	SABMILLER	3,048,720	1.26
78,356	UNILEVER	3,364,254	1.40
	アメリカ	1,931,076	0.80
9,700	BAIDU ADS	1,931,076	0.80
	転換社債	179,576	0.07
	Brazil	179,576	0.07
10,891	KLABIN SA VAR 08/01/2019 CV	179,444	0.07
20,477	PDG REALTY 0% 19/09/2016 CV	132	0.00
その他取引可能な有価証券		213,730	0.09
	株式	213,730	0.09
	Brazil	213,730	0.09
27,000	IGUATEMI EMPRESA DE SHOPPING C	213,730	0.09
	有価証券 計	230,652,765	95.66

USD:米ドル

財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年6月30日現在

重要な会計方針

n 財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。本財務諸表は、会計期間／年度中に算出された最新の純資産価額（以下「NAV」という。）に基づいて表示されている。2015年6月付けの英文目論見書に従い、NAVは算定時点で入手した最新の市場価額及び為替レートを用いて算出された。

- その他すべてのサブファンド：2015年6月30日

2014年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書上で個別に表示され、連結数値に含まれていた。2015年6月30日現在の年次報告書において、これらのサブファンドは、2014年6月30日現在の連結数値には引き続き含まれているものの、損益および純資産変動計算書に個別には表示されなくなった。

- n クロス・サブファンド・インベストメント - 2015年6月30日現在、S I C A Vの他のサブファンドに対して、サブファンドが実施した投資価額は473,166,944.90ユーロとなり、これは純資産価額の合計の1.57%に相当する。そのため、当該クロス・インベストメントを考慮しない期末時点の連結NAVの合計は、29,593,022,466.10ユーロとなる。
- n 有価証券ポートフォリオ - 証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、最新の入手可能な価格で評価されている。これらの価格が有価証券の価値を適切に表していない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が注意して誠実に算定した合理的に実現可能な価額で評価される。
- n 外貨建項目の換算 - 本ファンドの財務諸表はユーロ（EUR）で表示されている。そのため、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計期間末の実勢為替レートでユーロに換算して連結されている。外貨建の有価証券ポートフォリオに関する取引費用および取得原価は、取引日または該当する場合は取得日の実勢為替レートで該当するサブファンドの会計通貨に換算されている。外貨建の有価証券ポートフォリオやその他の資産および負債の評価額は、会計期間末の実勢為替レートで該当するサブファンドの会計通貨に換算されている。これらの換算によって生じた換算差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。
- n 投資収益 - 分配金は、本ファンドが適切な情報を入手できる限り、分配が宣言された日に収益として未収計上される。利息は日次ベースで計上される。
- n コストおよび費用の配分 - 各サブファンドは、そのサブファンドに明確に帰属するコストまたは費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しないコストおよび費用は、サブファンド間でそれぞれの純資産額に比例して等しく配分されている。
- n レポ取引 - レポ（現先取引）は、サブファンドの有価証券ポートフォリオ内の、市場リスクを内包する原資産によって保証されている借入金に相当する。リバース・レポ（逆現先取引）は、保証付の貸付金と同様のものである。この場

合、サブファンドには原資産の価値が減少するリスクがない。レポ取引およびリパース・レポ取引はそれぞれ、受け取ったおよび/または支払った流動資産の合計額の借入および貸付とみなされる。

- n 先物取引 - 期限到来前の先物取引は、評価日またはクロージング日の最新の入手可能な価格で評価され、評価によって生じた未実現評価損益は純資産計算書に計上されている。
- n 為替予約取引 - 期限到来前の為替予約取引は、評価日またはクロージング日の為替レートで評価され、評価によって生じた未実現評価損益は純資産計算書に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期限到来前の為替予約取引は線形化法で評価されている。
- n オプションの評価 - 証券取引所または、定期的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は最新の入手可能な価格で評価されている。最新の入手可能な価格がオプションを代表する価格でない場合、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能価額に基づいて評価が行われることになる。通貨オプションは、市場価額で評価されている。
- n スワップ - 本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップまたは金利スワップを締結することが認められている。キャッシュ・ユーロおよびキャッシュ・USDサブファンドの純資産価額に含まれている満期が6か月未満の金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリエーション・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびインフレーション・スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価額で計上されている。未実現純利益は純資産計算書の「スワップに係る未実現純評価益」の項目に含まれ、未実現純損失は純資産計算書の「スワップに係る未実現純評価損」の項目に含まれている。
- n 短期金融市場商品 - 短期金融市場商品について、増価額（取得原価と償却価額との差額）が保有有価証券に関する「投資に係る未実現評価益（損）の純変動額」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「売却有価証券に係る実現純利益 /（損失）」とみなされる。
- n 売却有価証券に係る実現純利益 /（損失） - 損益および純資産変動計算書の「売却有価証券に係る実現純利益 /（損失）」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却収入との差額を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。
- n 取引コスト - 取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。ブローカー手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの取得原価から除外されている。当該費用は全て、「ブローカーおよび取引手数料」に計上されている。
- n 差金決済取引 - 差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた、原証券の終値に基づいて評価される。差金決済取引を行う際に、S I C A Vは、取引額の一定の割合に相当する現金および/またはその他の資産の金額（以下、「当初証拠金」という。）をブローカーに担保として差し出すよう要求される可能性がある。その後、「変動証拠金」として知られる支払い、原証券の価額の変動により、S I C A Vにより定期的に行われるか、受領される。当会計期間中に、取引は未決済で、取引価額の変動は、原証券の価額の変動を反映するために各評価時点の「値洗

い」により未実現利益および損失として認識される。取引終了時の実現利益または損失は、取引開始時の価額と取引終了時の価額間の差額に相当する。差金未決済取引は、各期間末の各取引に帰属する未実現利益 / (損失) に基づいて純資産計算書に含まれる。差金未決済取引に帰属する分配金も、各期間末の未実現利益 / (損失) の価額に含まれている。取引は、通常、過年度に合意されたレートを適用して、日次の金融費用および収益の対象となるが、これはショート of 差金決済取引については受取利息として、またロング of 差金決済取引ポジションについては支払利息として会計処理される。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	493,142,312	1,430,736,562
投資信託受益証券	42,473,457,596	98,216,047,113
親投資信託受益証券	210,360,577	475,545,492
未収入金	12,034,532	114,289,633
流動資産合計	43,188,995,017	100,236,618,800
資産合計	43,188,995,017	100,236,618,800
負債の部		
流動負債		
未払解約金	52,494,525	140,850,285
未払受託者報酬	5,166,275	14,115,114
未払委託者報酬	48,219,032	124,325,552
その他未払費用	1,033,094	1,545,905
流動負債合計	106,912,926	280,836,856
負債合計	106,912,926	280,836,856
純資産の部		
元本等		
元本	38,575,864,198	85,259,806,714
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,506,217,893	14,695,975,230
（分配準備積立金）	567,315,534	3,036,581,865
元本等合計	43,082,082,091	99,955,781,944
純資産合計	43,082,082,091	99,955,781,944
負債純資産合計	43,188,995,017	100,236,618,800

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成26年 9 月26日 至 平成27年 9 月25日	第10期 自 平成27年 9 月26日 至 平成28年 9 月26日
営業収益		
受取利息	231,981	183,239
有価証券売買等損益	569,238,220	3,165,859,754
営業収益合計	569,470,201	3,166,042,993
営業費用		
支払利息	-	425,680
受託者報酬	8,101,583	23,433,975
委託者報酬	75,615,588	211,302,002
その他費用	1,033,094	1,546,321
営業費用合計	84,750,265	236,707,978
営業利益又は営業損失（ ）	484,719,936	2,929,335,015
経常利益又は経常損失（ ）	484,719,936	2,929,335,015
当期純利益又は当期純損失（ ）	484,719,936	2,929,335,015
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	40,133,631	362,129,129
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,057,730,434	4,506,217,893
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,507,041,909	9,049,764,100
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,507,041,909	9,049,764,100
剰余金減少額又は欠損金増加額	503,140,755	1,427,212,649
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	503,140,755	1,427,212,649
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,506,217,893	14,695,975,230

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	11,441,991,936円	38,575,864,198円
期中追加設定元本額	32,148,449,089円	58,070,879,899円
期中一部解約元本額	5,014,576,827円	11,386,937,383円
2. 受益権の総数	38,575,864,198口	85,259,806,714口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	45,737
投資信託受益証券	517,912,021
合計	517,957,758

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	29,019
投資信託受益証券	2,755,857,307
合計	2,755,886,326

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.1168円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,168円）」	1口当たり純資産額 1.1724円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,724円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	三井住友 / FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	80,432,435,602	98,216,047,113	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	467,045,269	475,545,492	
	合計	2銘柄	80,899,480,871	98,691,592,605	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第9期 （平成27年7月27日現在）	第10期 （平成28年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,075,406	81,644,903
親投資信託受益証券	33,508,057,450	89,037,043,168
未収入金	44,212,895	-
未収利息	4	-
流動資産合計	33,569,345,755	89,118,688,071
資産合計	33,569,345,755	89,118,688,071
負債の部		
流動負債		
未払解約金	61,197,065	81,576,228
未払受託者報酬	2,835,599	8,030,916
未払委託者報酬	26,938,094	76,293,654
未払利息	-	199
その他未払費用	270,000	270,274
流動負債合計	91,240,758	166,171,271
負債合計	91,240,758	166,171,271
純資産の部		
元本等		
元本	29,123,389,582	71,763,831,119
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,354,715,415	17,188,685,681
元本等合計	33,478,104,997	88,952,516,800
純資産合計	33,478,104,997	88,952,516,800
負債純資産合計	33,569,345,755	89,118,688,071

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
営業収益		
受取利息	467	2,549
有価証券売買等損益	364,650,703	4,943,096,824
営業収益合計	364,651,170	4,943,099,373

営業費用		
支払利息	-	17,484
受託者報酬	4,395,841	13,140,746
委託者報酬	41,760,325	124,836,985
その他費用	503,975	548,103
営業費用合計	46,660,141	138,543,318
営業利益又は営業損失（ ）	317,991,029	4,804,556,055
経常利益又は経常損失（ ）	317,991,029	4,804,556,055
当期純利益又は当期純損失（ ）	317,991,029	4,804,556,055
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	45,245,373	381,022,708
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,043,211,271	4,354,715,415
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,623,050,485	10,110,605,241
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,623,050,485	10,110,605,241
剰余金減少額又は欠損金増加額	584,291,997	1,700,168,322
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	584,291,997	1,700,168,322
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,354,715,415	17,188,685,681

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第10期
	自平成27年7月28日 至平成28年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 金融商品取引所等の上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、平成27年7月28日から平成28年7月25日までとなっております。
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	第9期	第10期
	（平成27年7月27日現在）	（平成28年7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	29,123,389,582口	71,763,831,119口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
	1.1495円 (10,000口当たりの純資産額 11,495円)	1.2395円 (10,000口当たりの純資産額 12,395円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第9期	第10期
	自平成26年7月26日 至平成27年7月27日	自平成27年7月28日 至平成28年7月25日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（188,114,097円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（84,631,559円）、収益調整金（3,958,545,587円）、および分配準備積立金（123,424,172円）より、分配対象収益は4,354,715,415円（1万口当たり1,495.23円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（445,651,839円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,977,881,508円）、収益調整金（12,444,681,421円）、および分配準備積立金（320,470,913円）より、分配対象収益は17,188,685,681円（1万口当たり2,395.15円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	第10期
	自平成27年7月28日 至平成28年7月25日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 (平成28年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（自平成26年7月26日 至平成27年7月27日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	339,180,419円
合計	339,180,419円

第10期（自平成27年7月28日 至平成28年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,903,323,780円
合計	4,903,323,780円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第10期 自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
受益者利益に資するため、平成28年8月26日付けで信託約款第38条の信託財産の純資産総額に乗ずる信託報酬率を年10,000分の21の率から年10,000分の20の率に引き下げる約款変更を行いました。

（その他の注記）

項 目	第9期 (平成27年 7月27日現在)	第10期 (平成28年 7月25日現在)
期首元本額	8,356,122,949円	29,123,389,582円
期中追加設定元本額	25,127,140,192円	53,335,003,061円
期中一部解約元本額	4,359,873,559円	10,694,561,524円

（4）附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考

親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	62,675,660,403	89,037,043,168	
合計		62,675,660,403	89,037,043,168	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

	（平成27年 7月27日現在）	（平成28年 7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,111,041,650	857,384,027
国債証券	39,172,400,700	85,379,399,140
地方債証券	101,783,000	4,459,374,000
特殊債券	3,312,014,139	8,158,536,544
社債券	8,519,669,000	8,419,542,600
未収入金	951,415,500	214,488,000
未収利息	90,530,393	152,442,048
前払費用	10,582,990	18,682,542
流動資産合計	53,269,437,372	107,659,848,901
資産合計	53,269,437,372	107,659,848,901
負債の部		
流動負債		
未払金	961,814,400	652,785,500
未払解約金	63,019,680	9,516,463
未払利息	-	2,099
その他未払費用	-	10,370
流動負債合計	1,024,834,080	662,314,432
負債合計	1,024,834,080	662,314,432
純資産の部		

元本等		
元本	39,762,510,612	75,318,140,766
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,482,092,680	31,679,393,703
元本等合計	52,244,603,292	106,997,534,469
純資産合計	52,244,603,292	106,997,534,469
負債純資産合計	53,269,437,372	107,659,848,901

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自平成27年7月28日 至平成28年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年7月27日現在）	（平成28年7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	39,762,510,612口	75,318,140,766口
2. 1単位当たり純資産の額	1.3139円 (10,000口当たりの純資産額 13,139円)	1.4206円 (10,000口当たりの純資産額 14,206円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年 7月27日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	25,115,392,449円
同期中における追加設定元本額	24,987,525,783円
同期中における一部解約元本額	10,340,407,620円
平成27年 7月27日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	800,463,819円
三井住友・年金プラン50	695,621,769円
三井住友・年金プラン70	442,321,339円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	71,054,122円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	111,952,455円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	29,800,359円

三井住友・DC国内債券アクティブ	275,280,955円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,296,775,823円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	6,740,012,606円
S M A M・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	839,165,721円
S M A M・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,198,624円
S M A M・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	419,912円
S M A M・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	183,235円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	955,514,268円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	25,502,745,605円
合計	39,762,510,612円

(平成28年7月25日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	39,762,510,612円
同期中における追加設定元本額	41,343,676,609円
同期中における一部解約元本額	5,788,046,455円
平成28年7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	745,369,303円
三井住友・年金プラン50	614,529,303円
三井住友・年金プラン70	196,487,465円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	73,859,605円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	126,178,911円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	38,902,013円
三井住友・DC国内債券アクティブ	294,313,140円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,736,086,734円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	5,699,780,162円
S M A M・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	750,948,407円
S M A M・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,050,479円
S M A M・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	340,811円
S M A M・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	131,077円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	364,502,953円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	62,675,660,403円
合計	75,318,140,766円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

国債証券	第 3 5 0 回利付国債（ 2 年 ）	70,000,000	70,188,300	
	第 3 6 5 回利付国債（ 2 年 ）	2,110,000,000	2,127,407,500	
	第 1 1 6 回利付国債（ 5 年 ）	3,930,000,000	3,981,325,800	
	第 1 2 2 回利付国債（ 5 年 ）	1,500,000,000	1,522,950,000	
	第 1 2 3 回利付国債（ 5 年 ）	1,420,000,000	1,443,330,600	
	第 1 2 5 回利付国債（ 5 年 ）	600,000,000	611,238,000	
	第 1 2 6 回利付国債（ 5 年 ）	11,150,000,000	11,371,662,000	
	第 1 2 7 回利付国債（ 5 年 ）	8,250,000,000	8,423,332,500	
	第 4 回利付国債（ 4 0 年 ）	300,000,000	486,525,000	
	第 8 回利付国債（ 4 0 年 ）	300,000,000	416,445,000	
	第 3 3 2 回利付国債（ 1 0 年 ）	2,120,000,000	2,272,131,200	
	第 3 3 4 回利付国債（ 1 0 年 ）	1,400,000,000	1,504,972,000	
	第 3 3 5 回利付国債（ 1 0 年 ）	3,220,000,000	3,439,507,400	
	第 3 3 6 回利付国債（ 1 0 年 ）	1,550,000,000	1,658,267,500	
	第 3 3 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	340,000,000	361,124,200	
	第 3 3 9 回利付国債（ 1 0 年 ）	1,320,000,000	1,403,186,400	
	第 3 4 0 回利付国債（ 1 0 年 ）	1,570,000,000	1,670,260,200	
	第 3 4 1 回利付国債（ 1 0 年 ）	2,040,000,000	2,151,098,400	
	第 3 4 2 回利付国債（ 1 0 年 ）	2,820,000,000	2,918,982,000	
	第 3 回利付国債（ 3 0 年 ）	148,000,000	197,199,640	
	第 2 0 回利付国債（ 3 0 年 ）	600,000,000	866,514,000	
	第 3 0 回利付国債（ 3 0 年 ）	510,000,000	742,835,400	
	第 3 3 回利付国債（ 3 0 年 ）	570,000,000	807,296,700	
	第 3 4 回利付国債（ 3 0 年 ）	1,260,000,000	1,854,090,000	
	第 3 6 回利付国債（ 3 0 年 ）	300,000,000	430,683,000	
	第 3 9 回利付国債（ 3 0 年 ）	100,000,000	143,028,000	
	第 4 2 回利付国債（ 3 0 年 ）	500,000,000	692,850,000	
	第 4 5 回利付国債（ 3 0 年 ）	500,000,000	669,280,000	
	第 4 6 回利付国債（ 3 0 年 ）	1,720,000,000	2,307,070,400	
	第 4 8 回利付国債（ 3 0 年 ）	500,000,000	658,015,000	

	第 8 4 回利付国債（ 2 0 年）	300,000,000	364,974,000	
	第 9 2 回利付国債（ 2 0 年）	400,000,000	497,712,000	
	第 1 1 1 回利付国債（ 2 0 年）	2,590,000,000	3,370,600,100	
	第 1 1 8 回利付国債（ 2 0 年）	950,000,000	1,226,858,500	
	第 1 2 6 回利付国債（ 2 0 年）	830,000,000	1,080,245,000	
	第 1 3 2 回利付国債（ 2 0 年）	650,000,000	822,068,000	
	第 1 3 4 回利付国債（ 2 0 年）	300,000,000	384,792,000	
	第 1 3 5 回利付国債（ 2 0 年）	300,000,000	380,094,000	
	第 1 3 8 回利付国債（ 2 0 年）	1,180,000,000	1,460,238,200	
	第 1 4 1 回利付国債（ 2 0 年）	200,000,000	254,714,000	
	第 1 4 5 回利付国債（ 2 0 年）	1,590,000,000	2,031,320,400	
	第 1 4 7 回利付国債（ 2 0 年）	1,200,000,000	1,516,920,000	
	第 1 4 8 回利付国債（ 2 0 年）	1,300,000,000	1,622,621,000	
	第 1 5 0 回利付国債（ 2 0 年）	1,220,000,000	1,504,077,000	
	第 1 5 1 回利付国債（ 2 0 年）	2,900,000,000	3,473,214,000	
	第 1 5 3 回利付国債（ 2 0 年）	1,890,000,000	2,299,997,700	
	第 1 5 4 回利付国債（ 2 0 年）	4,910,000,000	5,886,157,100	
国債証券合計		75,428,000,000	85,379,399,140	
地方債証券	第 6 回東京都公募公債（ 2 0 年）	600,000,000	703,788,000	
	第 6 6 3 回東京都公募公債	500,000,000	518,825,000	
	第 6 6 4 回東京都公募公債	300,000,000	310,212,000	
	平成 2 0 年度第 4 回広島県公募公債	200,000,000	208,160,000	
	平成 2 0 年度第 5 回広島県公募公債	100,000,000	103,790,000	
	平成 2 4 年度第 1 1 回埼玉県公募公債（ 5 年）	700,000,000	701,771,000	
	平成 2 5 年度第 5 回埼玉県公募公債（ 5 年）	500,000,000	503,335,000	
	平成 2 5 年度第 1 回京都市公募公債	600,000,000	604,248,000	
	平成 2 5 年度第 1 0 回神戸市公募公債（ 5 年）	300,000,000	301,770,000	
	平成 2 5 年度第 3 回福岡市公募公債（ 5 年）	500,000,000	503,475,000	
地方債証券合計		4,300,000,000	4,459,374,000	

特殊債券	第 1 1 回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	105,411,000	
	第 2 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,104,000	
	第 7 5 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	414,084,000	
	第 1 1 0 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,362,000	
	第 1 1 5 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,316,000	
	第 1 3 9 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,781,000	
	第 1 4 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,540,000	
	第 1 5 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,259,000	
	第 2 1 8 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	159,000,000	167,417,460	
	第 2 2 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,000,000	126,967,720	
	第 2 2 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,571,000	
	第 2 3 8 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	127,000,000	131,691,380	
	第 2 4 1 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,039,000	
	第 2 4 3 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,560,000	
	第 2 回政府保証地方公営企業等金融機構債券	300,000,000	311,478,000	
	第 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	105,808,610	
	第 5 9 回政府保証地方公共団体金融機構債券	234,000,000	246,348,180	
	第 6 6 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,252,000	
	第 7 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	214,000,000	221,607,700	
	第 7 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券	201,000,000	209,916,360	

第75回政府保証地方公共団体金融機構債券	303,000,000	315,492,690	
第882回政府保証公営企業債券	500,000,000	512,980,000	
第13回阪神高速道路株式会社社債	400,000,000	402,212,000	
第8回政府保証中部国際空港債券	166,000,000	171,944,460	
第21回政府保証中部国際空港債券	169,000,000	175,797,180	
第203回政府保証預金保険機構債	400,000,000	402,160,000	
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	63,165,000	68,173,352	
第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	126,570,000	137,019,619	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	120,584,000	130,846,904	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	59,975,000	64,434,741	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	73,518,000	78,593,682	
第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,436,000	79,611,535	
第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,124,000	81,035,729	
第88回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	176,074,000	184,282,569	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,596,000	93,461,171	
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,356,000	95,197,519	
第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	26,188,000	28,191,643	
第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,083,000	29,112,600	
い第751号農林債	200,000,000	200,826,000	
い第757号農林債	200,000,000	201,306,000	
い第763号農林債	100,000,000	100,715,000	
第270回信金中金債（5年）	300,000,000	300,852,000	
第172号商工債（3年）	200,000,000	200,316,000	
第20回東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,798,000	
第21回東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	101,095,000	
第5回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	312,006,000	
第3回政府保証西日本高速道路債券	402,000,000	404,560,740	
特殊債券合計	7,902,669,000	8,158,536,544	

社債券	第9回ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー円貨社債	200,000,000	201,300,000	
	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	200,000,000	201,454,000	
	第7回大和ハウス工業株式会社無担保社債	300,000,000	300,453,000	
	第9回日本たばこ産業株式会社社債	300,000,000	302,355,000	
	第8回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	101,210,000	
	第11回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	300,000,000	308,319,000	
	第4回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	300,000,000	304,998,000	
	第21回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	100,000,000	100,393,000	
	第4回花王株式会社無担保社債	100,000,000	102,394,000	
	第8回株式会社ブリヂストン無担保社債	200,000,000	201,478,000	
	第27回株式会社豊田自動織機無担保社債	100,000,000	100,771,000	
	第3回住友重機械工業株式会社無担保社債	200,000,000	201,644,000	
	第13回株式会社クボタ無担保社債	200,000,000	203,478,000	
	第44回三菱電機株式会社無担保社債	200,000,000	201,738,000	
	第13回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	102,350,000	
	第14回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	105,808,000	
	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	600,000,000	606,690,000	
	第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	400,000,000	403,440,000	
	第101回丸紅株式会社無担保社債	100,000,000	101,147,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回劣後特約付無担保社債	100,000,000	105,256,000	
	三井住友トラストホールディングス株式会社第1回無担保社債	100,000,000	104,226,000	
	第3回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	103,386,000	
	第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	215,272,000	

第 6 回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	106,919,000	
第 7 回住友信託銀行株式会社無担保社債	200,000,000	202,922,000	
第 2 0 回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	212,856,000	
第 1 4 回株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	106,369,000	
第 3 8 回株式会社日産フィナンシャルサービス 無担保社債	400,000,000	399,876,000	
第 3 5 回株式会社ホンダファイナンス無担保社 債	200,000,000	200,002,000	
第 6 8 回トヨタファイナンス株式会社無担保社 債	500,000,000	503,095,000	
第 6 9 回トヨタファイナンス株式会社無担保社 債	300,000,000	300,852,000	
第 7 1 回トヨタファイナンス株式会社無担保社 債	100,000,000	100,249,000	
第 3 9 回三菱UFJリース株式会社無担保社債	300,000,000	301,179,000	
第 4 4 回野村ホールディングス株式会社無担保 社債	200,000,000	205,932,000	
第 7 9 回東京急行電鉄株式会社無担保社債	700,000,000	734,916,000	
第 2 9 7 回北陸電力株式会社社債	60,000,000	62,367,600	
第 4 2 5 回九州電力株式会社社債	100,000,000	100,152,000	
株式会社ファーストリテイリング第 2 回無担保 社債	200,000,000	202,296,000	
社債券合計	8,260,000,000	8,419,542,600	
合計		106,416,852,284	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国債】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,052,816,461	327,913,034
投資信託受益証券	10,238,196,779	14,609,260,194
親投資信託受益証券	51,978,427	78,513,358
未収入金	14,123,739	14,500,651
流動資産合計	11,357,115,406	15,030,187,237
資産合計	11,357,115,406	15,030,187,237
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,504,895	13,789,380
未払受託者報酬	1,406,648	2,321,573
未払委託者報酬	13,129,120	21,243,994
その他未払費用	451,273	776,227
流動負債合計	28,491,936	38,131,174
負債合計	28,491,936	38,131,174
純資産の部		
元本等		
元本	9,285,027,442	13,946,320,370
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,043,596,028	1,045,735,693
（分配準備積立金）	646,372,818	488,638,549
元本等合計	11,328,623,470	14,992,056,063
純資産合計	11,328,623,470	14,992,056,063
負債純資産合計	11,357,115,406	15,030,187,237

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	85,897	59,466
有価証券売買等損益	543,580,883	1,776,742,508
営業収益合計	543,666,780	1,776,683,042
営業費用		
支払利息	-	107,215
受託者報酬	2,261,826	4,515,247
委託者報酬	21,111,245	41,718,782
その他費用	451,273	776,353
営業費用合計	23,824,344	47,117,597
営業利益又は営業損失（ ）	519,842,436	1,823,800,639
経常利益又は経常損失（ ）	519,842,436	1,823,800,639
当期純利益又は当期純損失（ ）	519,842,436	1,823,800,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	125,237,036	182,815,203
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	272,844,762	2,043,596,028
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,576,736,891	1,370,091,890
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,576,736,891	1,370,091,890
剰余金減少額又は欠損金増加額	200,591,025	726,966,789
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	200,591,025	726,966,789
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,043,596,028	1,045,735,693

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,282,750,305円	9,285,027,442円
期中追加設定元本額	7,531,764,914円	8,030,873,913円
期中一部解約元本額	1,529,487,777円	3,369,580,985円
2. 受益権の総数	9,285,027,442口	13,946,320,370口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,434
投資信託受益証券	406,900,972
合計	406,911,406

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,683
投資信託受益証券	1,576,216,734
合計	1,576,209,051

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.2201円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,201円）」	1口当たり純資産額 1.0750円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,750円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ブラックロック / FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	12,258,147,503	14,609,260,194	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	77,109,957	78,513,358	
合計 2銘柄			12,335,257,460	14,687,773,552	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
項目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	9,263,849,679	14,353,259,829
未収入金	40,673,466	12,711,661
流動資産合計	9,304,523,145	14,365,971,490
資産合計	9,304,523,145	14,365,971,490
負債の部		
流動負債		
未払解約金	40,673,466	12,711,661
未払受託者報酬	1,185,899	2,195,390
未払委託者報酬	16,207,729	30,004,232
その他未払費用	367,200	383,400
流動負債合計	58,434,294	45,294,683
負債合計	58,434,294	45,294,683
純資産の部		
元本等		
元本	6,689,500,648	11,406,465,229
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,556,588,203	2,914,211,578
(分配準備積立金)	895,324,611	919,531,514
元本等合計	9,246,088,851	14,320,676,807
純資産合計	9,246,088,851	14,320,676,807
負債純資産合計	9,304,523,145	14,365,971,490

(2) 損益及び剰余金計算書

	第9期 (自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日)	第10期 (自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日)
項目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	987,771,887	1,192,355,039
営業収益合計	987,771,887	1,192,355,039
営業費用		
受託者報酬	1,847,099	4,117,232
委託者報酬	25,244,764	56,269,902
その他費用	669,600	766,800
営業費用合計	27,761,463	61,153,934
営業利益又は営業損失()	960,010,424	1,253,508,973
経常利益又は経常損失()	960,010,424	1,253,508,973
当期純利益又は当期純損失()	960,010,424	1,253,508,973
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()	168,121,201	215,107,236
期首剰余金又は期首欠損金()	258,430,429	2,556,588,203
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,764,448,713	2,547,589,073
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	1,764,448,713	2,547,589,073
剰余金減少額又は欠損金増加額	258,180,162	1,151,563,961
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	258,180,162	1,151,563,961
期末剰余金又は期末欠損金()	2,556,588,203	2,914,211,578

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

3 計算期間の取扱い

第10期計算期間は第9期計算期末が休業日であったため、平成27年7月28日から平成28年7月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	6,689,500,648口	11,406,465,229口
2 1口当たり純資産額	1.3822円	1.2555円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期 (自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日)	第10期 (自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	11,402,256円	25,485,049円
2 分配金の計算過程	第9期計算期末における、費用控除後の配当等収益（142,005,913円）、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益（649,883,310円）、収益調整金（有価証券売買等損益相当額）（370,336,168円）、収益調整金（その他収益調整金）（1,290,927,424円）、分配準備積立金（103,435,388円）により、分配対象収益は2,556,588,203円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第10期計算期末における、費用控除後の配当等収益（262,389,424円）、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（有価証券売買等損益相当額）（0円）、収益調整金（その他収益調整金）（3,091,922,670円）、分配準備積立金（657,142,090円）により、分配対象収益は4,011,454,184円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
期首元本額	2,280,967,896円	6,689,500,648円
期中追加設定元本額	5,716,871,136円	7,841,457,998円
期中一部解約元本額	1,308,338,384円	3,124,493,417円

2 有価証券関係

第9期(平成27年7月27日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	816,237,799
合計	816,237,799

第10期(平成28年7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	986,705,863
合計	986,705,863

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

位：円)

(単

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック米国債券マザー ファンド	10,872,857,988	14,353,259,829	
親投資信託受益証券 合計		10,872,857,988	14,353,259,829	
合計		10,872,857,988	14,353,259,829	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成28年7月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況**(1) 貸借対照表**

	(平成28年7月25日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	813,694,717
金銭信託	87,103,917
国債証券	5,766,670,373
地方債証券	80,780,387
特殊債券	3,243,179,449
社債券	4,406,497,187
派生商品評価勘定	13,667,770
未収入金	149,345,759
未収利息	59,575,520
前払費用	4,974,358
差入委託証拠金	3,868,844
流動資産合計	14,629,358,281
資産合計	14,629,358,281
負債の部	
流動負債	
売付債券	33,843,677
派生商品評価勘定	2,177,994
未払金	227,737,119
未払解約金	12,711,661
流動負債合計	276,470,451
負債合計	276,470,451
純資産の部	

元本等	
元本	10,872,857,988
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,480,029,842
元本等合計	14,352,887,830
純資産合計	14,352,887,830
負債純資産合計	14,629,358,281

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年7月25日現在)
1 当該計算日における受益権総数	10,872,857,988口
2 1口当たり純資産額	1.3201円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債及び売付債券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。

債券先物取引に係る主要なリスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成28年 7月25日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成28年 7月25日現在)	
同計算期間の期首元本額	6,405,206,167円
同計算期間中の追加設定元本額	7,477,634,760円
同計算期間中の一部解約元本額	3,009,982,939円
同計算期間末日の元本額	10,872,857,988円
<p>当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。</p>	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	10,872,857,988円
合計	10,872,857,988円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成28年7月25日現在)	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
(資産)		
国債証券	102,643,582	
地方債証券	2,865,827	
特殊債券	54,566,313	
社債券	151,964,374	
(負債)		
売付債券	32,372	
合計	312,072,468	

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成28年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	59,969,484		61,663,500	1,694,016
	買建 アメリカドル	584,125,050		597,310,242	13,185,192
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	37,272,900		37,271,500	1,400
	合計	681,367,434		696,245,242	11,489,776

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	CANADA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	25,000.000	25,445.750	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	42,000.000	44,688.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	9,000.000	9,576.000	
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	15,000.000	19,125.000	
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	71,000.000	79,236.000	
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	25,000.000	27,718.750	
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	285,000.000	276,877.500	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,110,000.000	1,110,222.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	5,140,000.000	5,324,731.600	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,235,000.000	1,458,312.700	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2,640,000.000	2,647,418.400	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,305,000.000	1,362,250.350	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	665,000.000	668,298.400	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	950,000.000	964,810.500	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	500,000.000	503,885.000	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	5,905,000.000	5,896,260.600			

	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3,860,000.000	3,853,824.000	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3,770,000.000	3,786,361.800	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2,790,000.000	2,869,989.300	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2,220,000.000	2,214,361.200	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	300,000.000	353,403.000	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	70,000.000	72,909.200	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3,190,000.000	3,236,605.900	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2,550,000.000	2,659,471.500	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	785,000.000	806,493.300	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	70,000.000	72,381.400	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4,310,000.000	4,360,685.600	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,345,000.000	1,365,914.750	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	435,000.000	501,237.450	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,495,000.000	1,529,519.550	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3,560,000.000	3,563,631.200	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	345,000.000	360,714.750	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,035,000.000	1,040,299.200	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	900,000.000	920,880.000	
	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	150,000.000	159,600.000	
	アメリカドル 小計	53,102,000.000 (5,655,363,000)	54,147,139.650 (5,766,670,373)	
国債証券 合計		5,655,363,000	5,766,670,373	

			(5,655,363,000)	(5,766,670,373)	
地方債証券	アメリカドル	E BAY MUD-BABS	10,000.000	13,907.300	
		METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY	20,000.000	29,290.400	
		NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY	10,000.000	15,902.000	
		NJ TRN TR FD BABS	10,000.000	12,167.200	
		PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY	10,000.000	12,654.800	
		PROVINCE OF MANITOBA CANADA	14,000.000	15,109.920	
		PROVINCE OF ONTARIO CANADA	440,000.000	439,656.800	
		PROVINCE OF QUEBEC CANADA	140,000.000	143,306.800	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA	10,000.000	14,342.200	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA	34,000.000	38,024.920	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA	15,000.000	16,962.600	
		UNIVERSITY OF MISSOURI	5,000.000	7,176.350	
	アメリカドル 小計	718,000.000 (76,467,000)	758,501.290 (80,780,387)		
地方債証券 合計			76,467,000 (76,467,000)	80,780,387 (80,780,387)	
特殊債券	アメリカドル	FANNIE MAE POOL	165,833.270	174,682.130	
		FANNIE MAE POOL	1,630,018.350	1,716,996.120	
		FANNIE MAE POOL	997,140.710	1,033,486.480	
		FANNIE MAE POOL	696,240.500	746,390.700	
		FANNIE MAE POOL	36,113.400	40,880.360	
		FANNIE MAE POOL	5,956.730	6,164.670	
		FANNIE MAE POOL	9,256.850	9,778.280	
		FANNIE MAE POOL	26,270.730	29,730.580	
		FANNIE MAE POOL	112,239.980	124,749.120	
		FANNIE MAE POOL	11,680.620	13,222.810	
		FANNIE MAE POOL	19,996.380	22,632.100	

	FANNIE MAE POOL	13,043.050	13,772.280	
	FANNIE MAE POOL	27,198.010	30,275.460	
	FANNIE MAE POOL	5,456.150	6,329.130	
	FANNIE MAE POOL	25,196.540	27,023.030	
	FANNIE MAE POOL	233,157.100	264,038.750	
	FANNIE MAE POOL	63,917.510	66,252.410	
	FANNIE MAE POOL	51,644.710	56,383.620	
	FANNIE MAE POOL	35,623.470	36,899.850	
	FANNIE MAE POOL	7,441.370	8,527.660	
	FANNIE MAE POOL	48,296.160	54,657.240	
	FANNIE MAE POOL	81,819.470	87,537.010	
	FANNIE MAE POOL	54,137.260	60,682.990	
	FANNIE MAE POOL	60,584.850	66,316.780	
	FANNIE MAE POOL	78,476.060	83,619.380	
	FANNIE MAE POOL	65,261.240	68,385.290	
	FANNIE MAE POOL	26,471.110	28,980.830	
	FANNIE MAE POOL	425,060.570	461,675.270	
	FANNIE MAE POOL	55,741.480	58,749.290	
	FANNIE MAE POOL	46,223.280	47,963.580	
	FANNIE MAE POOL	69,871.360	75,911.040	
	FANNIE MAE POOL	74,809.780	81,299.520	
	FANNIE MAE POOL	102,209.230	109,829.950	
	FANNIE MAE POOL	119,232.490	127,072.020	
	FANNIE MAE POOL	15,415.060	16,435.220	
	FANNIE MAE POOL	21,925.390	23,366.980	
	FANNIE MAE POOL	141,432.530	153,771.100	
	FANNIE MAE POOL	79,607.130	84,810.250	
	FANNIE MAE POOL	213,224.340	231,744.990	
	FANNIE MAE POOL	80,506.760	84,096.550	
	FANNIE MAE POOL	72,472.500	76,380.210	
	FANNIE MAE POOL	162,484.030	169,981.040	
	FANNIE MAE POOL	160,609.950	175,957.830	
	FANNIE MAE POOL	12,632.420	13,085.030	
	FANNIE MAE POOL	23,786.970	24,683.500	
	FANNIE MAE POOL	16,452.360	17,064.380	
	FANNIE MAE POOL	17,194.830	17,844.270	
	FANNIE MAE POOL	80,863.300	84,304.030	
	FANNIE MAE POOL	115,074.580	125,643.020	
	FANNIE MAE POOL	185,621.500	197,783.420	

FANNIE MAE POOL	145,198.640	154,688.820	
FANNIE MAE POOL	159,562.860	170,735.450	
FANNIE MAE POOL	78,432.810	83,607.800	
FANNIE MAE POOL	27,628.690	28,698.470	
FANNIE MAE POOL	66,476.780	72,617.240	
FANNIE MAE POOL	248,361.190	265,003.870	
FANNIE MAE POOL	84,435.370	87,704.700	
FANNIE MAE POOL	127,430.210	144,202.570	
FANNIE MAE POOL	251,045.660	279,453.980	
FANNIE MAE POOL	86,682.390	90,038.730	
FANNIE MAE POOL	193,555.450	211,867.730	
FANNIE MAE POOL	165,623.650	180,471.810	
FANNIE MAE POOL	155,292.820	165,490.890	
FANNIE MAE POOL	76,097.890	79,043.630	
FANNIE MAE POOL	80,481.830	87,684.140	
FANNIE MAE POOL	84,598.660	90,384.360	
FANNIE MAE POOL	80,633.060	87,849.710	
FANNIE MAE POOL	87,397.780	91,131.410	
FANNIE MAE POOL	73,808.430	80,423.870	
FANNIE MAE POOL	103,373.770	114,724.200	
FANNIE MAE POOL	31,992.330	35,598.820	
FANNIE MAE POOL	174,574.390	190,307.030	
FANNIE MAE POOL	85,778.770	90,053.120	
FANNIE MAE POOL	86,966.300	92,666.940	
FANNIE MAE POOL	63,360.470	69,309.380	
FANNIE MAE POOL	509,216.330	530,664.520	
FANNIE MAE POOL	62,512.360	68,296.620	
FANNIE MAE POOL	56,924.000	60,655.360	
FANNIE MAE POOL	45,096.390	48,052.450	
FANNIE MAE POOL	54,981.510	58,585.540	
FANNIE MAE POOL	21,027.280	22,408.770	
FANNIE MAE POOL	41,641.370	44,370.960	
FANNIE MAE POOL	78,527.050	85,338.480	
FANNIE MAE POOL	152,238.320	162,217.540	
FANNIE MAE POOL	170,671.370	181,853.750	
FANNIE MAE POOL	257,319.970	270,690.310	
FANNIE MAE POOL	323,625.450	335,450.720	
FANNIE MAE POOL	698,455.780	744,644.650	
FANNIE MAE POOL	67,588.790	70,030.770	

	FANNIE MAE POOL	603,163.490	657,393.910	
	FANNIE MAE POOL	84,544.910	91,543.530	
	FANNIE MAE POOL	77,435.080	84,706.230	
	FANNIE MAE POOL	85,921.150	89,805.640	
	FANNIE MAE POOL	752,696.450	802,035.690	
	FANNIE MAE POOL	333,507.970	370,660.750	
	FANNIE MAE POOL	646,845.350	674,045.190	
	FANNIE MAE POOL	170,074.580	176,171.750	
	FANNIE MAE POOL	257,419.650	271,075.760	
	FANNIE MAE POOL	259,910.560	276,939.890	
	FANNIE MAE POOL	176,588.770	184,134.400	
	FANNIE MAE POOL	179,314.760	191,068.840	
	FANNIE MAE POOL	77,375.620	84,597.080	
	FANNIE MAE POOL	160,098.530	173,987.070	
	FANNIE MAE POOL	170,706.810	181,968.330	
	FANNIE MAE POOL	74,489.590	81,437.970	
	FANNIE MAE POOL	77,788.270	85,112.810	
	FANNIE MAE POOL	169,872.150	183,857.720	
	FANNIE MAE POOL	179,442.900	191,199.990	
	FANNIE MAE POOL	189,932.170	197,918.810	
	FANNIE MAE POOL	182,082.050	190,301.230	
	FANNIE MAE POOL	189,292.220	201,694.640	
	FANNIE MAE POOL	82,667.660	90,507.030	
	FANNIE MAE POOL	172,191.430	187,347.710	
	FANNIE MAE POOL	366,330.710	383,083.010	
	FANNIE MAE POOL	273,811.480	283,630.340	
	FANNIE MAE POOL	88,656.910	93,368.130	
	FANNIE MAE POOL	81,927.270	89,480.140	
	FANNIE MAE POOL	165,435.560	181,125.460	
	FANNIE MAE POOL	325,716.860	349,536.530	
	FANNIE MAE POOL	178,533.510	185,446.320	
	FANNIE MAE POOL	195,269.380	203,720.630	
	FANNIE MAE POOL	82,603.630	90,270.890	
	FANNIE MAE POOL	189,785.890	202,226.350	
	FANNIE MAE POOL	351,593.140	377,361.400	
	FANNIE MAE POOL	670,637.160	714,993.100	
	FANNIE MAE POOL	259,112.300	282,787.390	
	FANNIE MAE POOL	960,238.580	1,018,419.430	
	FANNIE MAE POOL	966,020.510	1,024,706.250	

FANNIE MAE POOL	367,074.510	389,293.530	
FANNIE MAE POOL	166,990.580	179,438.050	
FANNIE MAE POOL	169,770.790	182,520.570	
FANNIE MAE POOL	320,313.120	344,253.320	
FANNIE MAE POOL	74,735.370	80,326.320	
FANNIE MAE POOL	205,987.590	220,857.830	
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP	365,000.000	254,759.050	
FEDERAL HOME LOAN BANKS	20,000.000	23,852.400	
FEDERAL HOME LOAN BANKS	80,000.000	116,508.800	
FEDERAL HOME LOAN BANKS	600,000.000	595,290.000	
FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	485,000.000	485,024.250	
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	85,000.000	86,724.650	
FGOLD 30YR (REG A)	100,000.000	105,018.000	
FNMA 15YR (REG B)	100,000.000	105,755.000	
FREDDIE MAC COUPON STRIPS	7,000.000	4,685.660	
FREDDIE MAC GOLD POOL	9,755.920	10,321.950	
FREDDIE MAC GOLD POOL	8,544.730	9,144.990	
FREDDIE MAC GOLD POOL	51,111.190	55,257.320	
FREDDIE MAC GOLD POOL	20,872.040	22,566.010	
FREDDIE MAC GOLD POOL	24,850.280	26,806.490	
FREDDIE MAC GOLD POOL	45,643.500	50,079.130	
FREDDIE MAC GOLD POOL	17,194.110	19,149.940	
FREDDIE MAC GOLD POOL	13,139.730	14,645.540	
FREDDIE MAC GOLD POOL	71,156.100	73,799.540	
FREDDIE MAC GOLD POOL	50,651.200	57,332.090	
FREDDIE MAC GOLD POOL	80,171.730	83,413.070	
FREDDIE MAC GOLD POOL	30,551.840	32,581.700	
FREDDIE MAC GOLD POOL	31,630.680	35,173.940	
FREDDIE MAC GOLD POOL	247,953.490	269,721.320	
FREDDIE MAC GOLD POOL	224,560.030	246,885.780	
FREDDIE MAC GOLD POOL	129,369.740	140,531.760	
FREDDIE MAC NON GOLD POOL	4,964.670	5,225.260	

		FREDDIE MAC REMICS	82,963.840	94,317.440	
		FREDDIE MAC STRIPS	23,000.000	16,343.340	
		GINNIE MAE I POOL	22,618.180	25,256.590	
		GINNIE MAE I POOL	17,028.630	20,787.180	
		GINNIE MAE I POOL	20,229.340	22,272.500	
		GINNIE MAE I POOL	9,971.570	11,046.200	
		GINNIE MAE I POOL	66,550.090	70,884.490	
		GINNIE MAE II POOL	2,256.380	2,547.790	
		GINNIE MAE II POOL	22,167.050	24,692.980	
		GINNIE MAE II POOL	5,869.530	6,536.710	
		GINNIE MAE II POOL	6,112.430	6,807.290	
		GINNIE MAE II POOL	29,585.160	32,169.120	
		GINNIE MAE II POOL	68,096.820	71,396.110	
		GINNIE MAE II POOL	47,134.710	50,164.050	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	106,627.000	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	106,938.000	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	105,813.000	
		KFW	181,000.000	183,179.240	
		PETROLEOS MEXICANOS	50,000.000	52,500.000	
		PETROLEOS MEXICANOS	20,000.000	21,800.000	
		PETROLEOS MEXICANOS	150,000.000	142,687.500	
		RESIDUAL FUNDING CORP PRINCIPAL STRIP	380,000.000	368,364.400	
		アメリカドル 小計	28,462,151.270 (3,031,219,110)	30,134,608.190 (6,418,671,544)	
		特殊債券 合計	3,031,219,110 (3,031,219,110)	3,243,179,449 (3,243,179,449)	
社債券	アメリカドル	BP CAPITAL MARKETS PLC	15,000.000	15,018.600	
		21ST CENTURY FOX AMERICA INC	350,000.000	380,121.000	
		21ST CENTURY FOX AMERICA INC	20,000.000	27,372.400	
		ABBVIE INC	35,000.000	37,129.400	
		ABBVIE INC	20,000.000	20,638.400	
		ABBVIE INC	75,000.000	79,335.000	
		ABBVIE INC	76,000.000	81,772.200	
		ABBVIE INC	68,000.000	69,629.280	
		ABBVIE INC	15,000.000	16,461.600	

	ABBVIE INC	30,000.000	30,716.700	
	ABBVIE INC	119,000.000	120,378.020	
	ABBVIE INC	30,000.000	30,435.600	
	ACE INA HOLDINGS INC	85,000.000	91,208.400	
	ACE INA HOLDINGS INC	10,000.000	10,717.600	
	ACTAVIS FUNDING SCS	96,000.000	99,625.920	
	ACTAVIS FUNDING SCS	60,000.000	64,207.200	
	ACTAVIS FUNDING SCS	130,000.000	131,816.100	
	ACTAVIS INC	145,000.000	150,863.800	
	AETNA INC	50,000.000	51,613.000	
	AETNA INC	25,000.000	25,225.250	
	AETNA INC	10,000.000	10,137.300	
	AETNA INC	50,000.000	50,894.500	
	AFIN 2015-3 A2	275,000.000	276,127.500	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	11,000.000	11,498.520	
	AGRIUM INC	10,000.000	9,720.800	
	AIR LEASE CORP	35,000.000	36,312.500	
	ALLY FINANCIAL INC	20,000.000	20,275.000	
	ALLY FINANCIAL INC	50,000.000	51,562.500	
	ALLY FINANCIAL INC	145,000.000	149,550.100	
	ALLY FINANCIAL INC	100,000.000	101,750.000	
	ALTRIA GROUP INC	47,000.000	61,446.390	
	AMAZON.COM INC	44,000.000	54,447.360	
	AMAZON.COM INC	37,000.000	44,202.790	
	AMCAR 2014-3 A3	89,809.370	89,807.570	
	AMCAR 2014-3 C	60,000.000	60,570.600	
	AMCAR 2016-2 A3	100,000.000	100,046.000	
	AMER AIRLN 15-1 A PTT	38,180.300	39,350.140	
	AMER AIRLN 15-2 AA PTT	75,000.000	79,761.000	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	121,000.000	125,514.510	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	20,000.000	19,925.600	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	49,000.000	47,084.100	

AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	10,000.000	9,595.900	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	25,000.000	25,797.000	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	60,000.000	62,757.600	
AMERICAN TRANSMISSION SYSTEMS INC	50,000.000	57,037.000	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	4,988.500	4,987.900	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	24,204.650	24,194.960	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	60,000.000	60,104.400	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	25,000.000	25,206.750	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	140,000.000	140,014.000	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	130,000.000	130,248.300	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	10,316.650	10,315.200	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	250,000.000	249,837.500	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	150,000.000	153,078.000	
AMGEN INC	16,000.000	17,391.840	
AMGEN INC	40,000.000	43,110.400	
AMGEN INC	10,000.000	10,843.700	
AMGEN INC	57,000.000	58,032.270	
AMGEN INC	80,000.000	84,379.200	
ANADARKO PETROLEUM CORP	32,000.000	36,577.280	
ANADARKO PETROLEUM CORP	23,000.000	24,168.860	
ANADARKO PETROLEUM CORP	30,000.000	33,495.900	

	ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC	200,000.000	214,320.000	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC	117,000.000	140,628.150	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC	119,000.000	125,605.690	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	20,000.000	20,395.800	
	AON PLC	5,000.000	5,203.900	
	AON PLC	15,000.000	16,240.800	
	AON PLC	50,000.000	52,975.000	
	APACHE CORP	25,000.000	28,675.250	
	APACHE CORP	18,000.000	19,235.340	
	APACHE CORP	74,000.000	76,888.220	
	APPLE INC	80,000.000	81,462.400	
	APPLE INC	40,000.000	43,476.400	
	APPLE INC	25,000.000	23,646.000	
	APPLE INC	100,000.000	107,029.000	
	AT&T INC	15,000.000	17,392.650	
	AT&T INC	100,000.000	110,475.000	
	AT&T INC	50,000.000	50,611.500	
	AT&T INC	110,000.000	109,397.200	
	AT&T INC	10,000.000	9,979.400	
	AT&T INC	18,000.000	18,358.560	
	AT&T INC	300,000.000	321,213.000	
	AT&T INC	17,000.000	17,343.400	
	AT&T INC	50,000.000	52,859.000	
	AT&T INC	70,000.000	71,684.900	
	AT&T INC	65,000.000	67,009.800	
	BACM 2015-UBS7 A4	225,000.000	247,050.000	
	BANC OF AMERICA COMMERCIAL MORTGAGE INC	67,105.710	69,113.510	
	BANK OF AMERICA CORP	15,000.000	16,831.950	
	BANK OF AMERICA CORP	200,000.000	205,108.000	
	BANK OF AMERICA CORP	65,000.000	68,528.200	
	BANK OF AMERICA CORP	25,000.000	27,231.500	
	BANK OF AMERICA CORP	10,000.000	10,006.200	
	BANK OF AMERICA CORP	70,000.000	70,463.400	

	BANK OF AMERICA CORP	83,000.000	84,777.030	
	BANK OF AMERICA CORP	25,000.000	26,743.250	
	BANK OF AMERICA CORP	20,000.000	20,872.000	
	BANK OF AMERICA CORP	180,000.000	185,340.600	
	BANK OF AMERICA CORP	89,000.000	92,880.400	
	BANK OF AMERICA CORP	80,000.000	82,042.400	
	BANK OF AMERICA CORP	65,000.000	65,497.900	
	BANK OF AMERICA CORP	54,000.000	54,228.420	
	BANK OF AMERICA CORP	50,000.000	51,679.000	
	BANK OF AMERICA CORP	262,000.000	279,092.880	
	BANK OF MONTREAL	50,000.000	50,191.500	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	25,000.000	25,821.000	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	10,000.000	10,783.400	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	15,000.000	15,724.800	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	99,000.000	101,103.750	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	30,000.000	30,409.800	
	BARCLAYS PLC	200,000.000	209,098.000	
	BARCLAYS PLC	270,000.000	269,827.200	
	BECTON DICKINSON AND CO	10,000.000	10,341.100	
	BECTON DICKINSON AND CO	10,000.000	10,856.700	
	BECTON DICKINSON AND CO	10,000.000	10,064.200	
	BECTON DICKINSON AND CO	5,000.000	5,838.300	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC	20,000.000	21,094.600	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC	25,000.000	25,967.250	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	15,000.000	15,463.050	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	20,000.000	21,260.400	
	BP CAPITAL MARKETS PLC	4,000.000	4,052.560	
	BSCMS 2007-PW15 A4	144,802.290	147,007.620	
	BSCMS 2007-PW16 AM	25,000.000	25,745.500	
	BSCMS 2007-PW17 A1A	179,642.220	185,606.340	
	BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	88,000.000	119,848.080	

CABELA'S CREDIT CARD MASTER NOTE TRUST	260,000.000	262,516.800	
CABELA'S MASTER CREDIT CARD TRUST	55,000.000	54,491.250	
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY	40,000.000	47,822.000	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	99,000.000	102,938.220	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	100,000.000	104,091.000	
CAPITAL ONE NA/MCLEAN VA	250,000.000	250,570.000	
CAPITAL ONE NA/MCLEAN VA	250,000.000	253,815.000	
CARMAX AUTO OWNER TRUST	130,000.000	131,098.500	
CARMAX AUTO OWNER TRUST	140,000.000	140,088.200	
CARMAX AUTO OWNER TRUST 2016-1	365,000.000	367,405.350	
CAROLINA POWER & LIGHT CO	25,000.000	27,436.250	
CF INDUSTRIES INC	60,000.000	60,375.000	
CF INDUSTRIES INC	70,000.000	68,061.000	
CF INDUSTRIES INC	20,000.000	19,915.200	
CGCMT 2015-P1 A5	85,000.000	93,279.000	
CGCMT 2016-GC36 C	215,000.000	229,798.450	
CIGNA CORP	25,000.000	25,803.750	
CISCO SYSTEMS INC	110,000.000	113,336.300	
CIT GROUP INC	120,000.000	122,700.000	
CITIGROUP INC	115,000.000	115,116.150	
CITIGROUP INC	100,000.000	102,074.000	
CITIGROUP INC	150,000.000	150,600.000	
CITIGROUP INC	91,000.000	91,910.910	
CITIGROUP INC	80,000.000	83,476.800	
CITIGROUP INC	72,000.000	74,340.000	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE HOLDINGS INC	130,000.000	129,675.000	
CMS ENERGY CORP	80,000.000	95,096.000	

	CNH EQUIPMENT TRUST 2015-C	230,000.000	231,097.100	
	CNH EQUIPMENT TRUST 2016-A	460,000.000	459,425.000	
	COMCAST CABLE COMM HLDGS	40,000.000	56,712.400	
	COMCAST CORP	5,000.000	6,959.000	
	COMCAST CORP	110,000.000	129,071.800	
	COMCAST CORP	219,000.000	243,812.700	
	COMCAST CORP	15,000.000	17,199.000	
	COMM 2012-9W57 A	50,000.000	50,210.500	
	COMM 2014-CCRE17 MORTGAGE TRUST	100,000.000	103,736.000	
	COMM 2014-CR14 B	25,000.000	27,922.250	
	COMM 2014-CR19 A5	35,700.000	39,280.710	
	COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST	110,000.000	122,276.000	
	COMM 2015-DC1 A5	40,000.000	42,588.400	
	COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST	105,000.000	111,195.000	
	CONOCOPHILLIPS CO	20,000.000	21,018.400	
	CREDIT SUISSE GROUP FUNDING GUERNSEY LTD	250,000.000	249,730.000	
	CREDIT SUISSE/NEW YORK NY	250,000.000	255,865.000	
	CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	165,000.000	178,498.650	
	CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	205,000.000	213,019.600	
	CSAIL_15-C3	150,000.000	164,205.000	
	CSMC 2007-C2 AM	265,000.000	269,165.800	
	CVS CAREMARK CORP	15,000.000	19,167.900	
	CVS HEALTH CORP	50,000.000	62,870.500	
	CVS HEALTH CORP	60,000.000	60,873.600	
	DEERE & CO	125,000.000	129,622.500	
	DELL INC	80,000.000	81,600.000	
	DEUTSCHE BANK AG	60,000.000	59,782.200	
	DEUTSCHE BANK AG/LONDON	40,000.000	39,856.800	
	DEVON ENERGY CORP	26,000.000	25,905.360	

DEVON ENERGY CORP	11,000.000	10,731.270	
DEVON ENERGY CORP	22,000.000	24,772.220	
DISCOVER CARD EXECUTION NOTE TRUST	345,000.000	348,274.050	
DISCOVERY COMMUNICATIONS LLC	30,000.000	31,339.500	
DOLLAR GENERAL CORP	79,000.000	87,022.450	
DOW CHEMICAL CO/THE	9,000.000	9,332.910	
DTE ENERGY CO	20,000.000	20,332.800	
DUKE ENERGY PROGRESS INC	40,000.000	46,520.000	
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	130,000.000	143,521.300	
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	65,000.000	72,816.250	
DUKE UNIVERSITY	28,000.000	32,054.680	
EASTMAN CHEMICAL CO	99,000.000	99,910.800	
EASTMAN CHEMICAL CO	5,000.000	5,349.750	
EASTMAN CHEMICAL CO	30,000.000	31,959.000	
EASTMAN CHEMICAL CO	20,000.000	20,642.800	
EATON CORP	130,000.000	142,916.800	
EATON CORP	36,000.000	37,005.840	
ECOLAB INC	20,000.000	20,397.200	
ECOPETROL SA	100,000.000	95,750.000	
EDISON INTERNATIONAL	62,000.000	63,570.460	
EL PASO LLC	45,000.000	46,830.150	
EL PASO PIPELINE PART OP	41,000.000	45,794.130	
EL PASO PIPELINE PART OP	40,000.000	43,314.800	
ELI LILLY & CO	15,000.000	16,036.350	
ENTERGY CORP	45,000.000	48,575.700	
EOG RESOURCES INC	60,000.000	60,700.200	
EOG RESOURCES INC	70,000.000	76,891.500	
EXELON CORP	27,000.000	32,515.020	
EXELON CORP	10,000.000	10,473.500	
EXELON CORP	5,000.000	5,105.050	
EXELON CORP	90,000.000	93,283.200	
FEDEX CORP	40,000.000	40,243.200	
FEDEX CORP	5,000.000	5,588.300	
FEDEX CORP	12,000.000	12,465.120	

	FIDELITY NATIONAL INFORM	10,000.000	10,379.700	
	FIDELITY NATIONAL INFORM	25,000.000	28,784.750	
	FLORIDA POWER & LIGHT CO	95,000.000	101,489.450	
	FLORIDA POWER CORP	25,000.000	26,505.250	
	FLORIDA POWER CORP	47,000.000	67,100.960	
	FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST	90,261.610	90,270.630	
	FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2015-A	230,000.000	230,466.900	
	FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2016-A	440,000.000	442,921.600	
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.000	210,622.000	
	FORDF 2012-5 A	120,000.000	120,331.200	
	FORDF 2014-2 A	250,000.000	249,490.000	
	FORDF 2015-4 A1	200,000.000	201,096.000	
	FORDF 2016-1 A1	410,000.000	411,845.000	
	FREMF_15-K48	165,000.000	159,667.200	
	GATX CORP	25,000.000	25,010.750	
	GATX CORP	20,000.000	20,199.800	
	GCCFC 2006-GG7 AM	13,214.540	13,207.000	
	GECMC 2007-C1 A1A	17,959.860	18,207.340	
	GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	40,000.000	55,893.600	
	GENERAL ELECTRIC CO	30,000.000	31,383.600	
	GENERAL ELECTRIC CO	105,000.000	124,367.250	
	GENERAL ELECTRIC CO	5,000.000	5,572.600	
	GENERAL MOTORS CO	200,000.000	206,460.000	
	GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	20,000.000	21,720.600	
	GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	110,000.000	111,054.900	
	GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	60,000.000	61,309.200	
	GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	60,000.000	60,876.000	
	GILEAD SCIENCES INC	40,000.000	46,532.400	

GILEAD SCIENCES INC	111,000.000	130,109.760	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	5,000.000	5,375.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	225,000.000	227,763.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	55,000.000	56,300.200	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	7,000.000	7,164.640	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	25,000.000	28,023.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	156,000.000	159,644.160	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	56,000.000	57,084.720	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	85,000.000	86,275.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	95,000.000	102,734.900	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	60,000.000	62,960.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	50,000.000	52,384.500	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	25,000.000	28,266.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	30,000.000	30,434.100	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	40,000.000	42,068.400	
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-GG8	65,000.000	65,189.150	
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2007-GG10	69,897.520	71,644.250	
GSMS 2014-GC22 B 4.391% 2047/06/10	20,000.000	21,998.000	
GSMS 2014-GC22 C 4.646% 2047/06/10	20,000.000	21,043.400	
HARRIS CORP	50,000.000	58,096.000	
HARRIS CORP	70,000.000	77,235.200	
HARRIS CORP	10,000.000	10,196.100	

	HARTFORD FINL SVCS GRP	35,000.000	38,368.750	
	HARTFORD FINL SVCS GRP	15,000.000	15,059.100	
	HERTZ CORP/THE	300,000.000	306,375.000	
	HOME DEPOT INC/THE	5,000.000	5,978.000	
	HSBC USA INC	130,000.000	130,339.300	
	HSBC USA INC	100,000.000	100,077.000	
	HSBC USA INC	100,000.000	101,623.000	
	IHEARTCOMMUNICATIONS INC	80,000.000	58,600.000	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	40,000.000	43,312.800	
	INTERNATIONAL PAPER CO	4,000.000	4,266.440	
	INTERNATIONAL PAPER CO	56,000.000	59,315.200	
	INTERNATIONAL PAPER CO	40,000.000	45,751.200	
	INTERPUBLIC GROUP OF COS INC/THE	20,000.000	20,101.800	
	JABIL CIRCUIT INC	55,000.000	59,812.500	
	JOHNSON & JOHNSON	15,000.000	16,957.800	
	JOHNSON & JOHNSON	20,000.000	22,315.400	
	JP MORGAN CHASE CAPITAL XXIII	84,000.000	63,840.000	
	JPMBB 2013-C14 A2	75,000.000	77,532.750	
	JPMCC 2007-LDPX A3	264,277.970	268,065.070	
	JPMCC 2012-C6 A3	195,000.000	210,348.450	
	JPMCC 2015-JP1 C	145,000.000	154,201.700	
	JPMORGAN CHASE & CO	105,000.000	105,838.950	
	JPMORGAN CHASE & CO	70,000.000	70,506.100	
	JPMORGAN CHASE & CO	22,000.000	22,168.740	
	JPMORGAN CHASE & CO	130,000.000	130,175.500	
	JPMORGAN CHASE & CO	50,000.000	50,117.500	
	JPMORGAN CHASE & CO	80,000.000	81,521.600	
	JPMORGAN CHASE & CO	400,000.000	402,536.000	
	JPMORGAN CHASE & CO	225,000.000	242,181.000	
	JPMORGAN CHASE & CO	100,000.000	106,633.000	
	KEYCORP	50,000.000	51,774.000	
	KINDER MORGAN INC/DE	370,000.000	387,678.600	
	KLA-TENCOR CORP	3,000.000	3,285.210	
	KRAFT FOODS GROUP INC	40,000.000	47,158.400	
	KRAFT HEINZ FOODS CO	100,000.000	107,203.000	

L-3 COMMUNICATIONS CORP	7,000.000	7,640.150	
LAM RESEARCH CORP	5,000.000	5,138.100	
LAM RESEARCH CORP	19,000.000	20,258.750	
LAM RESEARCH CORP	26,000.000	26,885.820	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	64,723.320	65,525.880	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-C6	27,628.760	27,641.460	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-C2	51,179.310	51,953.650	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-C6	50,000.000	51,364.500	
LLOYDS BANK PLC	200,000.000	199,960.000	
LOCKHEED MARTIN CORP	45,000.000	47,547.900	
LOCKHEED MARTIN CORP	20,000.000	24,081.800	
LOCKHEED MARTIN CORP	85,000.000	97,904.700	
LOCKHEED MARTIN CORP	15,000.000	16,371.600	
LOCKHEED MARTIN CORP	10,000.000	10,395.000	
LOCKHEED MARTIN CORP	45,000.000	46,178.550	
LOEWS CORP	50,000.000	51,851.000	
LORILLARD TOBACCO CO	100,000.000	103,463.000	
LOWE'S COS INC	7,000.000	7,881.860	
LOWE'S COS INC	22,000.000	23,206.920	
LOWE'S COS INC	20,000.000	20,374.000	
LYB INTERNATIONAL FINANCE BV	100,000.000	110,312.000	
LYB INTERNATIONAL FINANCE BV	25,000.000	27,242.250	
MANULIFE FINANCIAL CORP	10,000.000	11,010.200	
MARATHON PETROLEUM CORP	87,000.000	75,884.010	
MARSH & MCLENNAN COS INC	5,000.000	5,183.950	
MARSH & MCLENNAN COS INC	6,000.000	6,378.000	
MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY	15,000.000	18,064.650	
MASTERCARD INC	10,000.000	10,899.300	
MCDONALD'S CORP	15,000.000	17,027.100	

MCDONALD'S CORP	10,000.000	10,910.700	
MCDONALD'S CORP	15,000.000	17,831.700	
MCDONALD'S CORP	10,000.000	11,472.700	
MCDONALD'S CORP	10,000.000	10,440.900	
MEDTRONIC INC	305,000.000	336,058.150	
MEDTRONIC INC	40,000.000	46,166.000	
MEDTRONIC INC	50,000.000	51,888.000	
MEMORIAL SLOAN- KETTERING CANCER CENTER	18,000.000	20,354.940	
MERCK & CO INC	55,000.000	55,195.800	
METLIFE INC	15,000.000	14,688.750	
MICROSOFT CORP	135,000.000	143,586.000	
MIDAMERICAN ENERGY HOLDINGS CO	50,000.000	65,455.500	
MOLSON COORS BREWING CO	20,000.000	21,035.200	
MOLSON COORS BREWING CO	25,000.000	25,350.000	
MONSANTO CO	27,000.000	27,847.530	
MONSANTO CO	20,000.000	20,527.600	
MORGAN STANLEY	80,000.000	84,877.600	
MORGAN STANLEY	27,000.000	28,600.020	
MORGAN STANLEY	165,000.000	167,476.650	
MORGAN STANLEY	115,000.000	115,607.200	
MORGAN STANLEY	50,000.000	53,418.000	
MORGAN STANLEY	25,000.000	25,538.500	
MORGAN STANLEY	300,000.000	307,890.000	
MORGAN STANLEY	61,000.000	61,797.880	
MORGAN STANLEY	35,000.000	35,274.750	
MORGAN STANLEY CAPITAL I	60,647.290	60,909.270	
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2007-HQ11	280,000.000	278,185.600	
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2007-IQ14	111,932.240	114,526.820	
MSBAM 2013-C13 C	170,000.000	186,367.600	
MSBAM 2014-C19 A4	85,000.000	91,987.850	
MSC 2008-T29 A4FL	194,983.820	198,121.100	

	MYLAN INC/PA	25,000.000	27,591.500	
	NAVIENT STUDENT LOAN TRUST	250,000.000	247,935.000	
	NOBLE ENERGY INC	85,000.000	87,819.450	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	50,000.000	53,615.000	
	OMNICOM GROUP INC	65,000.000	68,641.300	
	ORACLE CORP	166,000.000	178,279.020	
	ORACLE CORP	15,000.000	16,268.700	
	ORACLE CORP	80,000.000	83,815.200	
	ORACLE CORP	250,000.000	258,970.000	
	ORACLE CORP	55,000.000	56,446.500	
	ORACLE CORP	155,000.000	155,833.900	
	PACIFICORP	130,000.000	170,851.200	
	PACIFICORP	18,000.000	19,613.340	
	PACIFICORP	50,000.000	55,980.500	
	PETRO-CANADA	57,000.000	75,645.270	
	PFIZER INC	115,000.000	125,192.450	
	PFIZER INC	5,000.000	5,697.200	
	PFIZER INC	30,000.000	34,585.800	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	13,000.000	14,243.320	
	PNC BANK NA	250,000.000	253,550.000	
	PPL CAPITAL FUNDING INC	5,000.000	5,604.450	
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	15,000.000	15,227.100	
	QUALCOMM INC	12,000.000	13,230.960	
	QUALCOMM INC	53,000.000	56,940.550	
	REPUBLIC SERVICES INC	30,000.000	31,279.500	
	REPUBLIC SERVICES INC	20,000.000	20,342.600	
	REYNOLDS AMERICAN INC	10,000.000	13,199.200	
	REYNOLDS AMERICAN INC	11,000.000	11,616.000	
	REYNOLDS AMERICAN INC	24,000.000	27,044.160	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC	50,000.000	55,869.500	
	ROYAL BANK OF CANADA	30,000.000	30,615.300	
	ROYAL BANK OF CANADA	235,000.000	240,151.200	
	ROYAL BANK OF CANADA	70,000.000	71,373.400	
	RYDER SYSTEM INC	25,000.000	25,413.250	

SANTANDER HOLDINGS USA INC	80,000.000	80,323.200	
SANTANDER HOLDINGS USA INC/PA	15,000.000	14,980.350	
SANTANDER HOLDINGS USA INC/PA	35,000.000	36,495.200	
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC	65,000.000	65,363.350	
SANTANDER UK PLC	30,000.000	37,117.500	
SANTANDER UK PLC	85,000.000	85,191.250	
SDART 2013-3 C	63,357.250	63,502.970	
SDART 2014-1 B	18,373.270	18,382.270	
SDART 2015-3 A3	240,000.000	240,235.200	
SDART 2015-3 C	165,000.000	166,829.850	
SDART 2015-4 A3	260,000.000	260,559.000	
SDART 2015-5 B	240,000.000	241,082.400	
SGCMS 2016-C5 A4	175,000.000	179,936.750	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	32,000.000	35,040.000	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	115,000.000	117,632.350	
SLM STUDENT LOAN TRUST	13,295.550	13,181.600	
SLMA 2006-A A4	49,560.350	48,936.880	
ST JUDE MEDICAL INC	8,000.000	8,771.600	
STATE STREET CORP	105,000.000	112,812.000	
STATE STREET CORP	10,000.000	11,032.200	
STATE STREET CORP	25,000.000	26,343.750	
STATE STREET CORP	135,000.000	140,076.000	
STRYKER CORP	10,000.000	10,649.700	
STRYKER CORP	20,000.000	22,832.000	
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS OPERATIONS LP	50,000.000	52,833.000	
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS OPERATIONS LP	130,000.000	150,338.500	
SYNCHRONY FINANCIAL	10,000.000	10,096.200	
SYNCHRONY FINANCIAL	25,000.000	26,605.000	
SYNCT 2015-1 A	225,000.000	229,965.750	
SYNCT 2015-4 A	255,000.000	260,477.400	
SYNCT 2016-1 A	425,000.000	429,624.000	

	TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE CO BV	35,000.000	35,945.000	
	TEVA PHARMACEUTICALS NE	40,000.000	40,393.600	
	TEVA PHARMACEUTICALS NE	15,000.000	15,266.850	
	TEVA PHARMACEUTICALS NE	70,000.000	70,097.300	
	TEVA PHARMACEUTICALS NE	25,000.000	25,267.250	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	60,000.000	65,620.800	
	TIME WARNER CABLE INC	455,000.000	495,804.400	
	TIME WARNER CABLE INC	40,000.000	42,524.400	
	TIME WARNER CABLE INC	80,000.000	77,025.600	
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	55,000.000	55,058.300	
	TRANSCANADA PIPELINES LTD	60,000.000	87,585.600	
	UBS AG/STAMFORD CT	250,000.000	250,155.000	
	UNION PACIFIC CORP	19,000.000	19,665.000	
	UNION PACIFIC CORP	10,000.000	10,262.500	
	UNION PACIFIC CORP	33,000.000	36,484.800	
	UNION PACIFIC RR 2014-1	9,312.020	9,847.460	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	120,000.000	120,932.400	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	10,000.000	10,816.500	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	40,000.000	44,727.200	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	5,000.000	6,128.500	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	35,000.000	41,491.800	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	35,000.000	35,494.200	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	20,000.000	20,961.600	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	60,000.000	64,567.800	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	25,000.000	26,346.000	
	US BANCORP	15,000.000	15,497.100	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	25,000.000	25,930.750	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	280,000.000	284,729.200	

VERIZON COMMUNICATIONS INC	25,000.000	24,218.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	50,000.000	53,794.500	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	117,000.000	129,846.600	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	40,000.000	41,981.200	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	236,000.000	248,703.880	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	27,000.000	29,648.160	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	10,000.000	10,369.100	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	15,000.000	16,736.850	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	100,000.000	104,224.000	
VIACOM INC	60,000.000	57,677.400	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	110,000.000	123,790.700	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	10,000.000	10,644.400	
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	15,000.000	20,129.850	
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	10,000.000	10,879.100	
VISA INC	36,000.000	42,070.680	
VISA INC	142,000.000	161,843.080	
WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	40,000.000	40,314.400	
WACHOVIA CORP	22,000.000	25,839.440	
WAL-MART STORES INC	33,000.000	49,091.790	
WAL-MART STORES INC	15,000.000	16,956.450	
WAL-MART STORES INC	43,000.000	51,350.170	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	35,000.000	38,938.900	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	35,000.000	39,438.700	

	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	120,000.000	124,989.600	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	10,000.000	10,221.000	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	5,000.000	5,130.700	
	WBCMT 2006-C28 AM	60,000.000	60,267.000	
	WBCMT 2006-C29 A1A	39,384.540	39,676.370	
	WELLPOINT INC	35,000.000	38,609.900	
	WELLPOINT INC	55,000.000	57,338.600	
	WELLS FARGO & CO	27,000.000	28,484.190	
	WELLS FARGO & CO	30,000.000	33,555.900	
	WELLS FARGO & CO	35,000.000	38,114.650	
	WELLS FARGO & CO	23,000.000	23,696.670	
	WELLS FARGO & CO	78,000.000	83,246.280	
	WELLS FARGO & CO	100,000.000	102,633.000	
	WELLS FARGO & CO	80,000.000	80,198.400	
	WELLS FARGO & CO	90,000.000	93,375.000	
	WESTROCK MWV LLC	70,000.000	94,577.000	
	WFCM 2015-C27 A5	65,000.000	69,751.500	
	WFCM 2015-NXS4 A4	175,000.000	191,544.500	
	WFNMT 2012-A A	40,000.000	41,563.600	
	WFNMT 2012-C A	250,000.000	254,265.000	
	WFNMT 2015-A A	220,000.000	220,195.800	
	WFNMT 2015-B A	275,000.000	283,665.250	
	WFNMT 2016-A A	370,000.000	369,890.520	
	WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C11	110,000.000	110,664.400	
	WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C12	4,599.790	4,597.120	
	アメリカドル 小計	39,633,338.700 (4,220,950,572)	41,375,560.440 (4,406,497,187)	
社債券 合計		4,220,950,572 (4,220,950,572)	4,406,497,187 (4,406,497,187)	
合計		12,983,999,682 (12,983,999,682)	13,497,127,396 (13,497,127,396)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
売付債券	アメリカドル	GNMA2 30YR	100,000.000	105,934.000	
		GNMA2 30YR	100,000.000	106,680.000	
		FGOLD 30YR	100,000.000	105,167.000	
アメリカドル 小計			300,000.000	317,781.000 (33,843,677)	
売付債券 合計				33,843,677 (33,843,677)	

- (注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示してあります。
 3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	35銘柄	42.8%
	地方債証券	12銘柄	0.6%
	特殊債券	182銘柄	24.0%
	社債券	502銘柄	32.6%
			100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【S M B Cファンドラップ・欧州債】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	881,888,318	278,944,968
投資信託受益証券	8,674,816,732	11,549,209,573
親投資信託受益証券	46,381,645	64,388,690
未収入金	13,445,386	11,754,317
流動資産合計	9,616,532,081	11,904,297,548
資産合計	9,616,532,081	11,904,297,548
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,903,921	11,188,885
未払受託者報酬	1,185,355	1,851,739
未払委託者報酬	11,063,678	16,946,940
その他未払費用	374,267	692,064
流動負債合計	25,527,221	30,679,628
負債合計	25,527,221	30,679,628
純資産の部		
元本等		
元本	7,573,927,236	10,719,082,053
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,017,077,624	1,154,535,867
（分配準備積立金）	199,391,945	145,934,074
元本等合計	9,591,004,860	11,873,617,920
純資産合計	9,591,004,860	11,873,617,920
負債純資産合計	9,616,532,081	11,904,297,548

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	67,917	45,935
有価証券売買等損益	43,023,818	1,453,711,252
営業収益合計	42,955,901	1,453,665,317
営業費用		
支払利息	-	90,940
受託者報酬	1,872,145	3,678,025
委託者報酬	17,474,204	33,992,642
その他費用	374,267	692,173
営業費用合計	19,720,616	38,453,780
営業利益又は営業損失（ ）	62,676,517	1,492,119,097
経常利益又は経常損失（ ）	62,676,517	1,492,119,097
当期純利益又は当期純損失（ ）	62,676,517	1,492,119,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,636,899	154,205,884
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	594,810,807	2,017,077,624
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,775,364,660	1,249,288,386
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,775,364,660	1,249,288,386
剰余金減少額又は欠損金増加額	271,784,427	773,916,930
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	271,784,427	773,916,930
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,017,077,624	1,154,535,867

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,319,415,348円	7,573,927,236円
期中追加設定元本額	6,255,700,992円	6,159,701,744円
期中一部解約元本額	1,001,189,104円	3,014,546,927円
2. 受益権の総数	7,573,927,236口	10,719,082,053口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,388
投資信託受益証券	65,134,288
合計	65,124,900

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,686
投資信託受益証券	1,282,206,132
合計	1,282,199,446

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.2663円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,663円）」	1口当たり純資産額 1.1077円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,077円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ドイチェ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	10,151,366,418	11,549,209,573	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	63,237,763	64,388,690	
合計 2銘柄			10,214,604,181	11,613,598,263	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ドイツE / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	13,772,015
コール・ローン	3	-
親投資信託受益証券	7,851,283,141	11,083,302,681
流動資産合計	7,851,283,144	11,097,074,696
資産合計	7,851,283,144	11,097,074,696
負債の部		
流動負債		
未払解約金	34,247,313	9,941,209
未払受託者報酬	1,621,670	2,971,691
未払委託者報酬	14,919,336	27,339,486
その他未払費用	648,000	648,380
流動負債合計	51,436,319	40,900,766
負債合計	51,436,319	40,900,766
純資産の部		
元本等		
元本	5,891,712,797	9,480,687,024
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,908,134,028	1,575,486,906
(分配準備積立金)	289,433,752	455,119,612
元本等合計	7,799,846,825	11,056,173,930
純資産合計	7,799,846,825	11,056,173,930
負債純資産合計	7,851,283,144	11,097,074,696

(2)損益及び剰余金計算書

区分	第9期計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年7月27日)	第10期計算期間 (自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	43	180
有価証券売買等損益	227,580,672	1,265,937,198
営業収益合計	227,580,715	1,265,937,018
営業費用		
支払利息	-	13
受託者報酬	2,528,452	5,656,347
委託者報酬	23,261,693	52,038,328
その他費用	1,582,200	1,221,967
営業費用合計	27,372,345	58,916,655
営業利益又は営業損失()	200,208,370	1,324,853,673
経常利益又は経常損失()	200,208,370	1,324,853,673

当期純利益又は当期純損失()	200,208,370	1,324,853,673
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	37,782,737	177,111,437
期首剰余金又は期首欠損金()	414,651,200	1,908,134,028
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,577,770,737	1,749,133,092
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,577,770,737	1,749,133,092
剰余金減少額又は欠損金増加額	246,713,542	934,037,978
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	246,713,542	934,037,978
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,908,134,028	1,575,486,906

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)
1. 受益権の総数	5,891,712,797口	9,480,687,024口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3239円 (13,239円)	1.1662円 (11,662円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年7月27日)	第10期計算期間 (自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(124,773,669円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(37,651,964円)、収益調整金(1,991,620,382円)、分配準備積立金(127,008,119円)より、分配対象収益は、2,281,054,134円(1万口当たり3,871円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(250,008,009円)、収益調整金(3,482,314,558円)、分配準備積立金(205,111,603円)より、分配対象収益は、3,937,434,170円(1万口当たり4,153円)であります。今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年7月27日)	第10期計算期間 (自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)
親投資信託受益証券	195,733,343	1,153,771,994
合計	195,733,343	1,153,771,994

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)	第10期計算期間 (平成28年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	1,727,526,830	5,891,712,797
期中追加設定元本額	5,051,335,025	6,626,730,797
期中一部解約元本額	887,149,058	3,037,756,570

(4)附属明細表**有価証券明細表****(ア)株式**

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	5,409,919,794	11,083,302,681	
合計		5,409,919,794	11,083,302,681	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	（平成27年7月27日現在）	（平成28年7月25日現在）
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	375,895,034	300,239,577
金銭信託	-	121,627,162
コール・ローン	435,792,486	-
国債証券	6,779,342,454	8,706,386,143
地方債証券	139,835,080	368,490,473
特殊債券	326,599,123	825,199,601

社債券	2,582,031,299	2,755,293,949
派生商品評価勘定	2,328,569	8,754,819
未収入金	4,960,894	50,307,919
未収利息	103,788,956	142,397,845
前払費用	24,086,177	13,118,497
差入委託証拠金	17,165,580	45,175,270
流動資産合計	10,791,825,652	13,336,991,255
資産合計	10,791,825,652	13,336,991,255
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,923,877	14,639,220
未払金	436,116,451	50,668,160
その他未払費用	-	8,153
流動負債合計	440,040,328	65,315,533
負債合計	440,040,328	65,315,533
純資産の部		
元本等		
元本	4,475,799,643	6,477,985,188
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,875,985,681	6,793,690,534
元本等合計	10,351,785,324	13,271,675,722
純資産合計	10,351,785,324	13,271,675,722
負債純資産合計	10,791,825,652	13,336,991,255

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--------------------	--

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。 (2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
1. 受益権の総数	4,475,799,643口	6,477,985,188口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,3128円 (23,128円)	2,0487円 (20,487円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成26年7月26日 至平成27年7月27日)	(自平成27年7月28日 至平成28年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク、有価証券の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
国債証券	33,869,337	373,937,081
地方債証券	640,544	19,112,882
特殊債券	63,089	24,841,033
社債券	15,686,630	46,065,904
合計	17,605,252	463,956,900

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年7月27日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	65,557,800	-	65,135,930	421,870
	イギリスポンド	14,448,204	-	14,387,250	60,954
	スイスフラン	237,606,660	-	235,832,100	1,774,560
	スウェーデンクローナ	66,063,193	-	65,611,000	452,193
	ノルウェークローネ	139,583,884	-	138,460,000	1,123,884
	チェココルナ	28,242,758	-	28,168,000	74,758
	売建				
	ユーロ	491,529,364	-	490,048,053	1,481,311
ポーランドズロチ	65,557,800	-	64,726,200	831,600	
	合計	1,108,589,663	-	1,102,368,533	1,595,308

区分	種類	(平成28年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	404,677,200	-	407,306,141	2,628,941
	スイスフラン	283,289,449	-	287,906,100	4,616,651
	スウェーデンクローナ	51,361,708	-	51,702,000	340,292
	ノルウェークローネ	45,670,783	-	45,917,000	246,217
	チェココルナ	38,085,731	-	38,448,000	362,269
	売建				
	ユーロ	418,767,912	-	422,544,189	3,776,277
	イギリスポンド	386,253,200	-	388,032,400	1,779,200
ポーランドズロチ	18,424,000	-	18,655,000	231,000	
	合計	1,646,529,983	-	1,660,510,830	2,407,893

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(債券関連)

(平成27年7月27日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(平成28年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	943,550,404	-	951,842,698	8,292,294
	合計	943,550,404	-	951,842,698	8,292,294

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,342,426,996	4,475,799,643
期中追加設定元本額	2,872,754,911	3,408,620,657
期中一部解約元本額	739,382,264	1,406,435,112
期末元本額	4,475,799,643	6,477,985,188
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	1,071,428,091	963,899,816
ドイチェ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	3,394,709,072	5,409,919,794
ドイチェ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	9,662,480	104,165,578

(3)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BGARIA 2.95% 09/03/24	1,050,000.00	1,123,500.00	
		BGARIA 3% 03/21/28	1,100,000.00	1,138,390.00	
		BGB 2.25% 06/22/23	2,125,000.00	2,492,837.50	
		BTPS 1.5% 08/01/19	2,425,000.00	2,532,670.00	
		BTPS 3.5% 03/01/30	1,150,000.00	1,427,955.00	
		BTPS 3.75% 08/01/21	1,150,000.00	1,346,305.00	
		BTPS 4.5% 03/01/19	2,950,000.00	3,296,330.00	
		BTPS 4.75% 09/15/16	1,500,000.00	1,510,455.00	
		BTPS 4% 02/01/17	2,000,000.00	2,043,580.00	
		BTPS 5% 03/01/22	2,850,000.00	3,562,642.50	
		BTPS 5% 08/01/39	1,750,000.00	2,687,300.00	
		CROATI 5.875% 07/09/18	550,000.00	603,680.00	
		CZECH 3.875% 05/24/22	1,800,000.00	2,197,800.00	
		DBR 2.5% 07/04/44	1,825,000.00	2,805,025.00	
		DBR 3.25% 07/04/42	900,000.00	1,522,440.00	
		DBR 4% 01/04/37	875,000.00	1,517,512.50	
		FRTR 4.25% 10/25/23	2,400,000.00	3,170,880.00	

		FRTR 4% 10/25/38	2,350,000.00	3,883,375.00		
		IRISH 4.4% 06/18/19	1,825,000.00	2,083,146.25		
		IRISH 5% 10/18/20	1,700,000.00	2,081,225.00		
		RAGB 1.95% 06/18/19	1,800,000.00	1,929,150.00		
		RAGB 3.5% 09/15/21	850,000.00	1,021,870.00		
		ROMANI 3.625% 04/24/24	900,000.00	1,010,250.00		
		SLOREP 2.25% 03/25/22	800,000.00	893,560.00		
		SPGB 1.4% 01/31/20	2,200,000.00	2,309,780.00		
		SPGB 3.45% 07/30/66	600,000.00	711,870.00		
		SPGB 3.75% 10/31/18	1,900,000.00	2,067,390.00		
種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考	
国債証券	ユーロ 計	SPGB 4.2% 01/31/37	1,350,000.00	1,883,857.50		
				54,854,776.25		
	イギリスポンド	UKT 1.75% 09/07/22	1,250,000.00	1,345,937.50	(6,404,843,674)	
		UKT 2.25% 09/07/23	1,800,000.00	2,008,170.00		
		UKT 4.25% 03/07/36	1,850,000.00	2,693,600.00		
		UKT 4.25% 06/07/32	2,450,000.00	3,452,540.00		
		UKT 4.25% 12/07/27	2,250,000.00	3,037,950.00		
		UKT 4.5% 03/07/19	1,450,000.00	1,618,635.00		
	計			14,156,832.50	(1,979,408,320)	
	スウェーデンクロー ナ	SGB 1.5% 11/13/23	7,000,000.00	7,864,640.00		
計				7,864,640.00	(96,735,072)	
デンマーククローネ	DGB 1.5% 11/15/23	7,000,000.00	7,832,860.00			
	計			7,832,860.00	(122,897,573)	
ポーランドズロチ	POLGB 4% 10/25/23	3,500,000.00	3,830,400.00			
	計			3,830,400.00	(102,501,504)	
	小計			8,706,386,143	(8,706,386,143)	
地方債証 券	ユーロ	MADRID 4.125% 05/21/24	1,700,000.00	2,081,650.00		
		MADRID 4.3% 09/15/26	850,000.00	1,074,315.00		
	計			3,155,965.00	(368,490,473)	

	小計			368,490,473 (368,490,473)		
特殊債券	ユーロ	BGOSK 1.75% 05/06/26	970,000.00	1,008,169.50		
		COE 0.75% 06/09/25	850,000.00	900,065.00		
		EDF FRN PERPETUAL	700,000.00	693,875.00		
		EU 3.75% 04/04/42	825,000.00	1,377,403.50		
		ICO 4.75% 04/30/20	850,000.00	996,540.00		
		NEDWBK 1.75% 07/09/20	650,000.00	703,072.50		
		VEBBNK 3.035% 02/21/18	340,000.00	346,392.00		
		計			6,025,517.50 (703,539,423)	
		イギリスポンド	DBHNGR 3.125% 07/24/26	450,000.00	517,320.00	
			RENTEN 1% 12/15/17	350,000.00	352,800.00	
	計			870,120.00 (121,660,178)		
	小計			825,199,601 (825,199,601)		
社債券	ユーロ	ACAFP 2.625% 03/17/27	600,000.00	622,740.00		
		AVLN FRN 12/04/45	380,000.00	363,732.20		
		BBVASM 3.625% 01/18/17	2,000,000.00	2,036,700.00		
		BBVASM FRN 04/11/24	800,000.00	826,224.00		
		BERTEL FRN 04/23/75	500,000.00	481,625.00		
		BPLN 2.213% 09/25/26	775,000.00	878,617.50		
		CAFFIL 4.5% 11/13/17	250,000.00	265,500.00		
		ENEXIS 0.875% 04/28/26	200,000.00	207,070.00		
		GASSM 3.875% 04/11/22	1,000,000.00	1,209,950.00		
		INTNED FRN 02/25/26	760,000.00	822,016.00		
		NWIDE 0.5% 10/29/19	585,000.00	586,989.00		
		OPBANK 0.25% 05/11/23	760,000.00	774,706.00		
		ORAFP FRN PERPETUAL	400,000.00	425,300.00		
		POPSM 2.125% 10/08/19	1,100,000.00	1,178,540.00		
		SANTAN 1.5% 04/03/17	1,100,000.00	1,112,540.00		
		種類	通貨	銘柄	数量	評価額
社債券	ユーロ	SANTAN 2.875% 01/30/18	1,500,000.00	1,570,500.00		

		SANTAN 3.25% 04/04/26	700,000.00	703,150.00	
		SHBASS FRN 01/15/24	530,000.00	553,770.50	
		SOCGEN 3.75% 03/01/17	1,200,000.00	1,227,360.00	
		TELEFO 3.987% 01/23/23	600,000.00	738,018.00	
		TOTAL FRN	450,000.00	432,346.50	
		PERPETUAL			
		UBIIM 2.875% 02/18/19	400,000.00	424,000.00	
		UCGIM FRN 10/28/25	880,000.00	919,160.00	
		VAKBN 2.375% 05/04/21	420,000.00	405,153.00	
	計			18,765,707.70	
	イギリスポンド			(2,191,084,031)	
		ALVGR 4.5% 03/13/43	400,000.00	542,960.00	
		DEXGRP 1.875% 07/17/17	300,000.00	302,850.00	
		HTHROW 6.25% 09/10/18	390,000.00	427,982.10	
		RWE 4.75% 01/31/34	900,000.00	1,024,425.00	
		SVTLN 3.625% 01/16/26	500,000.00	574,800.00	
		VW 2.375% 11/13/18	825,000.00	846,037.50	
	計			3,719,054.60	
	スウェーデンクローナ			(519,998,214)	
	計			3,594,447.50	
		SWEDA 3.75% 03/15/17	3,500,000.00	3,594,447.50	
	小計			2,755,293,949	
				(2,755,293,949)	
	合計			12,655,370,166	
				(12,655,370,166)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券 28銘柄	48.3%	76.4%
	地方債証券 2銘柄	2.8%	
	特殊債券 7銘柄	5.3%	
	社債券 24銘柄	16.5%	
イギリスポンド	国債証券 6銘柄	14.9%	20.7%
	特殊債券 2銘柄	0.9%	
	社債券 6銘柄	3.9%	
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	0.7%	1.1%
	社債券 1銘柄	0.3%	
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	0.9%	1.0%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	0.8%	0.8%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

【S M B Cファンドラップ・新興国債】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	411,516,159	133,107,044
投資信託受益証券	4,183,580,830	6,498,701,973
親投資信託受益証券	21,077,208	31,713,146
未収入金	6,355,580	7,637,560
流動資産合計	4,622,529,777	6,671,159,723
資産合計	4,622,529,777	6,671,159,723
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,073,593	7,276,217
未払受託者報酬	577,810	1,018,016
未払委託者報酬	5,393,243	9,314,446
その他未払費用	182,642	378,431
流動負債合計	12,227,288	17,987,110
負債合計	12,227,288	17,987,110
純資産の部		
元本等		
元本	2,773,354,443	4,111,725,868
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,836,948,046	2,541,446,745
（分配準備積立金）	258,989,400	215,669,633
元本等合計	4,610,302,489	6,653,172,613
純資産合計	4,610,302,489	6,653,172,613
負債純資産合計	4,622,529,777	6,671,159,723

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期	第10期
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	35,574	23,153
有価証券売買等損益	166,441,381	140,496,012
営業収益合計	166,476,955	140,472,859
営業費用		
支払利息	-	39,308
受託者報酬	914,034	1,893,006
委託者報酬	8,531,704	17,481,380
その他費用	182,642	378,469
営業費用合計	9,628,380	19,792,163
営業利益又は営業損失（ ）	156,848,575	160,265,022
経常利益又は経常損失（ ）	156,848,575	160,265,022
当期純利益又は当期純損失（ ）	156,848,575	160,265,022
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	37,688,504	22,985,894
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	523,854,839	1,836,948,046
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,443,881,977	1,273,996,028
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,443,881,977	1,273,996,028
剰余金減少額又は欠損金増加額	249,948,841	432,218,201
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	249,948,841	432,218,201
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,836,948,046	2,541,446,745

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,002,996,254円	2,773,354,443円
期中追加設定元本額	2,216,009,337円	1,991,992,112円
期中一部解約元本額	445,651,148円	653,620,687円
2. 受益権の総数	2,773,354,443口	4,111,725,868口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,168
投資信託受益証券	125,318,172
合計	125,322,340

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,685
投資信託受益証券	116,507,627
合計	116,503,942

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.6624円 「1口 = 1円（10,000口 = 16,624円）」	1口当たり純資産額 1.6181円 「1口 = 1円（10,000口 = 16,181円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	3,820,518,503	6,498,701,973	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	31,146,284	31,713,146	
	合計	2銘柄	3,851,664,787	6,530,415,119	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		3,843,755,765	6,406,791,429
未収入金		17,596,431	8,784,277
流動資産合計		3,861,352,196	6,415,575,706
資産合計		3,861,352,196	6,415,575,706
負債の部			
流動負債			
未払解約金		17,596,431	8,784,277
未払受託者報酬		956,966	1,855,164
未払委託者報酬		9,569,664	18,551,584
その他未払費用		208,928	248,781
流動負債合計		28,331,989	29,439,806
負債合計		28,331,989	29,439,806
純資産の部			
元本等			
元本		2,132,894,088	3,651,068,391
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		1,700,126,119	2,735,067,509
(分配準備積立金)		389,505,790	610,092,259
元本等合計		3,833,020,207	6,386,135,900
純資産合計		3,833,020,207	6,386,135,900
負債純資産合計		3,861,352,196	6,415,575,706

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第9期 自平成26年7月26日 至平成27年7月27日	第10期 自平成27年7月28日 至平成28年7月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		376,055,497	45,210,807
営業収益合計		376,055,497	45,210,807

営業費用		
受託者報酬	1,494,599	3,415,430
委託者報酬	14,945,948	34,154,146
その他費用	446,908	510,265
営業費用合計	16,887,455	38,079,841
営業利益又は営業損失（ ）	359,168,042	83,290,648
経常利益又は経常損失（ ）	359,168,042	83,290,648
当期純利益又は当期純損失（ ）	359,168,042	83,290,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	53,547,665	40,249,792
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	369,059,107	1,700,126,119
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,250,031,727	1,572,714,207
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,250,031,727	1,572,714,207
剰余金減少額又は欠損金増加額	224,585,092	494,731,961
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	224,585,092	494,731,961
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,700,126,119	2,735,067,509

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休業日のため、当計算期間末日は平成27年7月27日としております。	計算期間の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休業日のため、当計算期間期首は平成27年7月28日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	748,811,648円	2,132,894,088円
期中追加設定元本額	1,781,912,755円	2,153,366,854円
期中一部解約元本額	397,830,315円	635,192,551円
2. 受益権の総数	2,132,894,088口	3,651,068,391口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第9期		第10期	
	自	平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自	平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		126,476,950円		292,892,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		179,143,427円		- 円
収益調整金額		1,310,620,329円		2,141,898,442円
分配準備積立金額		83,885,413円		317,199,331円
本ファンドの分配対象収益額		1,700,126,119円		2,751,990,701円
本ファンドの期末残存口数		2,132,894,088口		3,651,068,391口
10,000口当たり収益分配対象額		7,970円		7,537円
10,000口当たり分配金額		- 円		- 円
収益分配金金額		- 円		- 円

（注）上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第9期		第10期	
	自	平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自	平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針		本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左	
2. 金融商品の内容及びそのリスク		本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	322,185,563	9,590,558
合計	322,185,563	9,590,558

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
1口当たり純資産額	1.7971円	1.7491円

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	G S 新成長国債債券マザーファンド	2,581,613,986	6,406,791,429	
合計			2,581,613,986	6,406,791,429	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「G S 新成長国債債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			

預金	621,664,009	706,799,682
コール・ローン	10,052,178	21,185,160
国債証券	8,053,252,863	9,341,413,377
地方債証券	122,412,280	167,683,185
特殊債券	764,733,367	1,273,119,010
社債券	2,895,167,816	2,216,988,351
派生商品評価勘定	102,654,956	91,377,567
未収入金	33,818,192	93,263,899
未収利息	152,828,822	185,726,359
前払費用	25,048,274	18,942,458
差入委託証拠金	52,117,968	25,465,814
流動資産合計	12,833,750,725	14,141,964,862
資産合計	12,833,750,725	14,141,964,862
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	27,646,329	69,007,833
未払金	248,472,150	461,257,537
未払解約金	42,207,012	16,441,013
未払利息	-	52
流動負債合計	318,325,491	546,706,435
負債合計	318,325,491	546,706,435
純資産の部		
元本等		
元本	4,943,590,311	5,478,127,696
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,571,834,923	8,117,130,731
元本等合計	12,515,425,234	13,595,258,427
純資産合計	12,515,425,234	13,595,258,427
負債純資産合計	12,833,750,725	14,141,964,862

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1) 為替予約取引 同左

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>(2) 先物取引 同左</p> <p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>
-----------------------------------	---	--

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成27年7月27日現在）	（平成28年7月25日現在）
<p>1. 元本の推移</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p> <p>期末元本額</p> <p>元本の内訳</p> <p>G S 新成長国債券ファンド</p> <p>ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F （適格機関投資家限定）</p> <p>2. 受益権の総数</p>	<p>5,485,192,338円</p> <p>1,378,894,408円</p> <p>1,920,496,435円</p> <p>4,943,590,311円</p> <p>3,425,279,454円</p> <p>1,518,310,857円</p> <p>4,943,590,311口</p>	<p>4,943,590,311円</p> <p>1,582,764,062円</p> <p>1,048,226,677円</p> <p>5,478,127,696円</p> <p>2,896,513,710円</p> <p>2,581,613,986円</p> <p>5,478,127,696口</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	<p>同左</p>

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左

<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成27年7月27日現在）	（平成28年7月25日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	214,619,325	415,718,636
地方債証券	6,782,302	9,240,606
特殊債券	50,232,591	47,944,129
社債券	55,909,705	43,445,038

合計	327,543,923	516,348,409
----	-------------	-------------

(注) 当親投資信託の計算期間は、原則として5月18日から11月17日、及び11月18日から翌年5月17日までとなっており、計算期末が休日の場合はその翌営業日となります。上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(平成27年7月27日現在)				(平成28年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	2,429,522,313	-	2,442,573,729	13,051,416	2,169,185,956	-	2,194,878,479	25,692,523
	売建	926,525,947	-	939,157,810	12,631,863	1,009,925,545	-	1,018,198,574	8,273,029
	合計	3,356,048,260	-	3,381,731,539	419,553	3,179,111,501	-	3,213,077,053	17,419,494

(2) 通貨関連

区分	種類	(平成27年7月27日現在)				(平成28年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	2,290,379,462	-	2,288,211,893	2,167,569	1,479,342,392	-	1,533,489,908	54,147,516
	メキシコ ペソ	4,963,181	-	4,780,400	182,781	-	-	-	-
	ユーロ	85,336,282	-	85,095,162	241,120	47,067,912	-	47,200,440	132,528
	売建								
	米ドル	126,525,537	-	126,930,139	404,602	62,032,047	-	62,428,832	396,785
	メキシコ ペソ	1,146,024,941	-	1,094,950,333	51,074,608	457,510,573	-	457,815,414	304,841
ユーロ	1,144,354,521	-	1,119,065,510	25,289,011	1,021,831,819	-	1,070,459,997	48,628,178	
	合計	4,797,583,924	-	4,719,033,437	73,367,547	3,067,784,743	-	3,171,394,591	4,950,240

(3) 金利関連

区分	種類	(平成27年7月27日現在)				(平成28年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	368,445,625	-	369,667,152	1,221,527	-	-	-	-
	合計	368,445,625	-	369,667,152	1,221,527	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。
- ・為替予約取引
1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

区分	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日			自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日		
	取引の内容	取引の種類別の取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	取引の内容	取引の種類別の取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高
ゴールドマン・サックス証券株式会社 （投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等）	有価証券等売買手数料	為替 - 円	-	-	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

（1口当たり情報）

区分	（平成27年 7月27日現在）	（平成28年 7月25日現在）
1口当たり純資産額	2.5316円	2.4817円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

米ドル	国債証券	ABU DHABI GOVT I 3.125%	200,000.00	208,000.00	
		BRAZIL REP OF 2.625%	200,000.00	182,750.00	
		BRAZIL REP OF 4.25%	350,000.00	344,312.50	
		BRAZIL REP OF 5%	200,000.00	178,500.00	
		BRAZIL REP OF 6%	580,000.00	634,375.00	
		COLOMBIA REP OF 2.625%	700,000.00	683,375.00	
		COLOMBIA REP OF 4.5%	450,000.00	490,500.00	
		COLOMBIA REP OF 5.625%	1,380,000.00	1,561,125.00	
		COLOMBIA REP OF 6.125%	360,000.00	425,250.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	390,000.00	402,675.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	199,000.00	227,357.50	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	290,000.00	382,437.50	
		COSTA RICA GOVER 7.158%	1,500,000.00	1,606,875.00	
		COSTA RICA GOVT 5.625%	240,000.00	219,600.00	
		COSTA RICA GOVT 9.995%	20,000.00	24,205.00	
		CROATIA 6.25%	662,000.00	681,860.00	
		DOMINICAN REP 6.85%	2,196,000.00	2,385,405.00	
		DOMINICAN REP 6.85%	160,000.00	173,800.00	
		DOMINICAN REP 6.875%	290,000.00	327,337.50	
		DOMINICAN REP 6.875%	170,000.00	191,887.50	
		DOMINICAN REP 7.45%	968,000.00	1,104,730.00	
		DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000.00	1,278,000.00	
		DOMINICAN REP 9.04% SINK	27,894.51	29,358.97	
		EL SALVADOR REP 5.875%	298,000.00	289,060.00	
		EL SALVADOR REP 6.375%	537,000.00	531,630.00	
		EL SALVADOR REP 7.65%	762,000.00	781,050.00	
		EL SALVADOR REP 7.75%	220,000.00	235,950.00	
		EL SALVADOR REP 8.25%	331,000.00	354,997.50	
FIJI ISLANDS REP 6.625%	200,000.00	196,353.24			
GABONESE REP 6.375%	1,060,000.00	972,550.00			

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		GHANA REP OF 10.75%	340,000.00	378,284.00	
		GHANA REP OF 7.875%	390,000.00	355,875.00	
		GHANA REP OF 8.5%	150,000.00	152,250.00	
		HONDURAS 8.75%	994,000.00	1,155,525.00	
		HONDURAS GOVERN 7.5%	330,000.00	373,244.85	
		INDONESIA REP 11.625%	320,000.00	395,798.40	

	INDONESIA REP 4.125%	400,000.00	422,324.00	
	INDONESIA REP 4.75%	2,070,000.00	2,295,112.50	
	INDONESIA REP 5.125%	600,000.00	662,286.00	
	INDONESIA REP 5.375%	250,000.00	283,855.00	
	INDONESIA REP 5.875%	380,000.00	442,551.80	
	INDONESIA REP 5.95%	601,000.00	736,982.26	
	INDONESIA REP 6.625%	130,000.00	165,497.80	
	INDONESIA REP 6.875%	180,000.00	193,460.40	
	INDONESIA REP 7.75%	327,000.00	462,515.34	
	IVORY COAST SINK STEP	306,900.00	298,843.87	
	IVORY COAST 6.375%	200,000.00	202,250.00	
	MEXICAN UTD STS 4.75%	92,000.00	100,050.00	
	MEXICAN UTD STS 5.55%	553,000.00	671,895.00	
	MEXICAN UTD STS 5.75%	270,000.00	302,062.50	
	MONGOLIA INTL BO 10.875%	240,000.00	266,400.00	
	PANAMA NOTAS DEL 4.875%	60,000.00	64,065.00	
	PHILIPPINES(REP) 9.875%	70,000.00	84,337.05	
	REP OF ARGE VAR (FLAT)	210,000.00	21,525.00	
	REP OF PAKISTAN 6.875%	535,000.00	550,381.25	
	REP OF PAKISTAN 8.25%	250,000.00	273,808.75	
	REP OF PAKISTAN 8.25%	510,000.00	559,839.75	
	REPUBLIC OF ANGO 9.5%	1,170,000.00	1,131,975.00	
	REPUBLIC OF ARGE FLAT	680,000.00	464,780.00	
	REPUBLIC OF ARGE SINK D	266,387.22	295,023.84	
	REPUBLIC OF ARGE 6.625%	180,000.00	183,150.00	
	REPUBLIC OF ARGE 6.875%	700,000.00	753,550.00	
	REPUBLIC OF ARGE 7.125%	620,000.00	630,230.00	
	REPUBLIC OF ARGE 7.5%	830,000.00	902,625.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		REPUBLIC OF ARGE PIK	406,591.02	458,431.37	
		REPUBLIC OF ARME 7.15%	200,000.00	215,250.00	
		REPUBLIC OF BELI SINK S	148,600.00	83,587.50	
		REPUBLIC OF CAME 9.5%	200,000.00	213,000.00	
		REPUBLIC OF CHIL 2.25%	280,000.00	285,250.00	
		REPUBLIC OF CHIL 3.125%	291,000.00	311,006.25	
		REPUBLIC OF CHIL 3.625%	150,000.00	158,812.50	

	REPUBLIC OF COST 7%	200,000.00	213,250.00	
	REPUBLIC OF ECUA 7.95%	740,000.00	656,750.00	
	REPUBLIC OF GUAT 4.5%	700,000.00	739,375.00	
	REPUBLIC OF GUAT 4.875%	850,000.00	926,500.00	
	REPUBLIC OF GUAT 5.75%	880,000.00	1,001,000.00	
	REPUBLIC OF HUNG 4.125%	370,000.00	381,988.00	
	REPUBLIC OF HUNG 5.375%	210,000.00	234,769.50	
	REPUBLIC OF HUNG 5.375%	630,000.00	710,325.00	
	REPUBLIC OF HUNG 5.75%	170,000.00	195,862.10	
	REPUBLIC OF HUNG 6.25%	1,650,000.00	1,839,915.00	
	REPUBLIC OF HUNG 7.625%	230,000.00	339,825.00	
	REPUBLIC OF KAZA 4.875%	200,000.00	201,500.00	
	REPUBLIC OF KAZA 5.125%	1,080,000.00	1,194,750.00	
	REPUBLIC OF KAZA 6.5%	620,000.00	739,350.00	
	REPUBLIC OF KENY 6.875%	610,000.00	588,650.00	
	REPUBLIC OF LATV 5.25%	201,000.00	206,040.07	
	REPUBLIC OF NIGE 6.375%	270,000.00	265,950.00	
	REPUBLIC OF PARA 4.625%	330,000.00	347,737.50	
	REPUBLIC OF PARA 5%	290,000.00	311,025.00	
	REPUBLIC OF PARA 6.1%	800,000.00	896,000.00	
	REPUBLIC OF SRI 5.75%	270,000.00	276,075.00	
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	109,000.00	115,124.71	
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	700,000.00	733,894.00	
	REPUBLIC OF SRI 6.825%	430,000.00	440,593.05	
	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,160,000.00	1,201,481.60	
	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	440,000.00	364,100.00	
	REPUBLIC OF ZAMB 8.5%	250,000.00	230,000.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		REPUBLIC OF ZAMB 8.97%	1,660,000.00	1,523,050.00	
		RUSSIA 4.875%	200,000.00	216,500.00	
		RUSSIA 5.625%	200,000.00	223,000.00	
		SOCIALIST REP OF 6.75%	750,000.00	840,607.50	
		SOUTH AFRICA 4.875%	290,000.00	307,762.50	
		SOUTH AFRICA 5.5%	460,000.00	499,330.00	
		SOUTH AFRICA 5.875%	100,000.00	113,000.00	
		SOUTH AFRICA 5.875%	2,240,000.00	2,553,600.00	

	TURKEY REP OF 4.25%	948,000.00	921,930.00	
	TURKEY REP OF 4.875%	620,000.00	627,750.00	
	TURKEY REP OF 5.75%	430,000.00	462,250.00	
	TURKEY REP OF 6.75%	160,000.00	169,200.00	
	TURKEY REP OF 7.375%	696,000.00	829,110.00	
	TURKEY REP OF 7.5%	454,000.00	474,657.00	
	UKRAINE GOVT VAR	352,000.00	124,080.00	
	UKRAINE GOVT 7.75%	245,000.00	243,162.50	
	UKRAINE GOVT 7.75%	246,000.00	243,540.00	
	UNITED MEXICAN 3.6%	200,000.00	210,750.00	
	UNITED MEXICAN 3.625%	70,000.00	74,462.50	
	UNITED MEXICAN 4.125%	800,000.00	875,000.00	
	UNITED MEXICAN 4%	530,000.00	574,387.50	
	US TREASURY N/B 0.75%	300,000.00	300,257.99	
	US TREASURY N/B 0.75%	900,000.00	900,630.00	
	US TREASURY N/B 0.75%	1,040,000.00	1,040,686.50	
	US TREASURY N/B 0.875%	750,000.00	751,927.53	
	US TREASURY N/B 1.75%	2,910,000.00	2,983,652.27	
	US TREASURY N/B 1.875%	870,000.00	898,283.76	
	US TREASURY N/B 2.875%	300,000.00	337,368.00	
	US TREASURY N/B 3%	400,000.00	460,347.99	
	US TREASURY N/B 3%	300,000.00	345,372.00	
	US TREASURY N/B 3%	200,000.00	230,466.00	
	VENEZUELA 11.75%	310,000.00	153,450.00	
	VENEZUELA 11.95%	480,000.00	237,600.00	
	VENEZUELA 12.75%	150,000.00	79,875.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		VENEZUELA 6%	1,100,000.00	478,500.00	
		VENEZUELA 7.65%	307,000.00	133,928.75	
		VENEZUELA 7.75%	1,970,000.00	933,287.50	
		VENEZUELA 8.25%	1,505,000.00	667,843.75	
		VENEZUELA 9.25%	500,000.00	248,750.00	
		VENEZUELA 9.25%	639,000.00	290,745.00	
		VENEZUELA 9.375%	640,000.00	292,800.00	
		VENEZUELA 9%	1,079,000.00	490,945.00	

地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	1,493,000.00	1,388,490.00	
	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	200,000.00	186,000.00	
特殊債券	BANCO DEL ESTADO 4.125%	240,000.00	258,600.00	
	BANCO DEL ESTADO 4.125%	370,000.00	398,675.00	
	BANCO DO BRASIL VAR	400,000.00	246,080.00	
	BANCO DO BRASIL VAR	600,000.00	477,000.00	
	E.CL SA 5.625%	240,000.00	268,200.00	
	ENERGY DEVELOPME 6.5%	275,000.00	309,205.27	
	EXPORT-IMPORT BK FLOAT	200,000.00	200,000.40	
	GAZPROM (GAZ CAP 9.25%	460,000.00	528,908.00	
	KAZMUNAIGAZ FINA 7%	260,000.00	286,000.00	
	KAZMUNAIGAZ FINA 9.125%	550,000.00	607,750.00	
	PERTAMINA PERSER 5.625%	480,000.00	496,562.40	
	PETROBRAS GLOBAL 4.875%	80,000.00	77,072.00	
	PETROBRAS GLOBAL 5.375%	30,000.00	28,274.10	
	PETROBRAS GLOBAL 5.75%	50,000.00	49,495.00	
	PETROBRAS GLOBAL 8.375%	340,000.00	359,728.50	
	PETROLEOS DE VEN 5.375%	450,000.00	165,375.00	
	PETROLEOS DE VEN 5.5%	40,000.00	14,708.00	
	PETROLEOS DE VEN 6%	3,740,000.00	1,356,872.00	
	PETROLEOS DE VEN 6% SINK	2,080,000.00	769,600.00	
	PETROLEOS DE VEN 9%	30,000.00	14,760.00	
PETROLEOS MEXICA 3.5%	130,000.00	131,456.91		
PETROLEOS MEXICA 3.5%	30,000.00	29,010.00		
PETROLEOS MEXICA 4.875%	10,000.00	10,454.00		
PETROLEOS MEXICA 4.875%	50,000.00	51,875.00		

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		PETROLEOS MEXICA 5.5%	180,000.00	191,250.00	
		PETROLEOS MEXICA 5.5%	72,000.00	67,500.00	
		PETROLEOS MEXICA 5.75%	220,000.00	231,440.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.375%	530,000.00	586,975.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.5%	150,000.00	157,500.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.625%	30,000.00	32,068.50	
		PETROLEOS MEXICA 6.875%	1,590,000.00	1,840,425.00	
		PETROLEOS MEXICA 8%	40,000.00	45,205.60	
		RUWAIS POWER CO 6%	460,000.00	534,750.00	
	社債券	ABENGOA TRANSMIS 6.875%	470,000.00	493,500.00	

	AEROPUERTOS DOMI 9.25%	400,000.00	425,500.00	
	AES GENER SA 5.25%	200,000.00	213,533.88	
	AGROMERCANTIL SE 6.25%	260,000.00	271,375.00	
	ALTICE FINANCING 6.5%	200,000.00	206,250.00	
	ALTICE FINANCING 7.5%	240,000.00	245,400.00	
	BANCO CONTINENTA 8.875%	300,000.00	303,706.50	
	BANCO DE BOGOTA 5%	400,000.00	402,400.00	
	BANCO DE COSTA R 5.25%	400,000.00	414,000.00	
	BANCO NAL COSTA 4.875%	380,000.00	389,500.00	
	BANCO NAL COSTA 6.25%	440,000.00	455,950.00	
	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,528,462.64	1,474,966.44	
	CABLEVISION SA 6.5%	150,000.00	154,312.50	
	CHINA RESOURCES 2.125%	200,000.00	200,659.00	
	CNTL AMR BOTTLIN 6.75%	240,000.00	249,300.00	
	CORP ANDINA FOM 1.5%	400,000.00	400,787.96	
	CORP FINANCI DE 4.75%	200,000.00	216,640.00	
	CORP LINDLEY SA 4.625%	88,000.00	91,218.60	
	CORP LINDLEY SA 6.75%	490,000.00	553,087.50	
	CORPBANCA 3.875%	375,000.00	392,625.00	
	DEBT AND ASSET T 1%	200,000.00	104,569.00	
	DELEK & AVNER-YA 2.803%	90,000.00	89,775.00	
	DELEK & AVNER-YA 3.839%	90,000.00	92,250.00	
	DIGICEL GROUP 6.75%	390,000.00	358,312.50	
	DIGICEL GROUP 6%	310,000.00	288,114.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		DOM REPUBLIC 8.5% SINK	1,092,000.00	1,154,790.00	
		EP PETROECUADOR SINK F	321,578.94	308,313.80	
		GAZPROM NEFT (GP 6%	740,000.00	787,175.00	
		GNL QUINTERO SA 4.634%	630,000.00	648,900.00	
		GREENKO DUTCH BV 8%	570,000.00	614,069.55	
		GRUMA SAB DE CV 4.875%	200,000.00	220,750.00	
		GRUPO CEMENTOS C 8.125%	200,000.00	210,000.00	
		LISTRINDO CAPITA 6.95%	400,000.00	414,600.00	
		LUKOIL INTL FINA 3.416%	410,000.00	414,100.00	
		LUKOIL INTL FINA 4.563%	420,000.00	427,182.00	
		LUKOIL INTL FINA 6.125%	200,000.00	216,750.00	

	METALSA SA DE CV 4.9%	230,000.00	226,262.50	
	MILLICOM INTL CE 4.75%	290,000.00	290,362.50	
	MOBILE TELESYS (5%	240,000.00	246,957.60	
	MYRIAD INTL HOLD 6.375%	100,000.00	104,000.00	
	PERUSAHAAN GAS N 5.125%	210,000.00	225,928.50	
	PHOSAGRO OAO 4.204%	360,000.00	366,750.00	
	REGIONAL SAECA 8.125%	500,000.00	527,500.00	
	SADEREA 12.5%	194,805.41	170,454.73	
	SEVERSTAL (STEEL 6.7%	290,000.00	304,761.00	
	SIGMA ALIMENTOS 4.125%	550,000.00	572,687.50	
	SOC QUIMICA Y MI 3.625%	200,000.00	192,000.00	
	SOC QUIMICA Y MI 5.5%	110,000.00	116,325.00	
	SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	200,000.00	195,000.00	
	SOFTBANK GROUP C 4.5%	210,000.00	217,350.00	
	SOFTBANK GROUP C 4.5%	200,000.00	207,500.00	
	STATE OIL CO OF 6.95%	340,000.00	360,400.00	
	TEVA PHARMACEUTI 1.4%	400,000.00	400,797.42	
	TEVA PHARMACEUTI 1.7%	90,000.00	90,405.52	
	TRUST F/1401 6.95%	200,000.00	214,000.00	
	TUPY S/A 6.625%	400,000.00	386,558.00	
	TURK EXIMBANK 5.375%	270,000.00	272,025.00	
	WHARF FINANCE LT 4.625%	210,000.00	213,339.00	
	YPF SOCIEDAD ANO 8.875%	255,000.00	274,125.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計				107,255,794.44	
				(11,422,742,106)	
メキシコペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR 6.5%	1,329,400.00	1,379,502.16	
		MEX BONOS DESARR 7.5%	11,974,100.00	13,311,327.97	
		MEX BONOS DESARR 7.75%	4,541,200.00	5,214,654.96	
		MEX BONOS DESARR 8%	8,225,200.00	9,284,039.04	
		MEXICAN BONOS 10%	3,666,700.00	4,663,781.69	
		MEXICO CETES 0%	508,623,200.00	50,335,386.36	
	社債券	AMERICA MOVIL SA 6%	2,010,000.00	1,976,020.95	
小計				86,164,713.13	
				(495,447,100)	
ユーロ	国債証券	ARGENT-GDP (Var/FLAT)	4,927,000.00	507,481.00	

		BULGARIA 1.875%	510,000.00	515,737.50	
		BULGARIA 3%	580,000.00	598,125.00	
		COLOMBIA REP OF 3.875%	260,000.00	290,875.00	
		CROATIA 3.875%	156,000.00	162,045.00	
		CROATIA 3%	200,000.00	194,000.00	
		INDONESIA REP 2.625%	390,000.00	403,650.00	
		INDONESIA REP 3.375%	1,120,000.00	1,187,200.00	
		INDONESIA REP 3.75%	250,000.00	266,875.00	
		MACEDONIA 3.975%	190,000.00	183,350.00	
		MACEDONIA 4.875%	270,000.00	270,679.05	
		MACEDONIA 5.875%	610,000.00	606,516.90	
		REPUBLIC OF ALBA 5.75%	270,000.00	286,875.00	
		REPUBLIC OF ARGE FLAT	288,981.76	299,096.12	
		REPUBLIC OF BULG 4.25%	100,000.00	104,012.50	
		REPUBLIC OF HUNG 4.375%	240,000.00	249,883.20	
		REPUBLIC OF HUNG 5.75%	780,000.00	859,981.20	
		REPUBLIC OF HUNG 6%	430,000.00	487,680.20	
		UNITED MEXICAN 4%	180,000.00	177,525.00	
	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 3.75%	100,000.00	105,875.00	
		PETROLEOS MEXICA 5.125%	840,000.00	926,100.00	
	社債券	CEMEX SAB DE CV 4.75%	110,000.00	110,825.00	
		WIND ACQUISITION 4%	220,000.00	222,222.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計		WIND ACQUISITION 7%	240,000.00	241,824.02	
				9,258,433.69	
				(1,081,014,717)	
合計				12,999,203,923	
				(12,999,203,923)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 140銘柄	69.7%	87.9%
	地方債証券 2銘柄	1.5%	
	特殊債券 33銘柄	10.1%	
	社債券 59銘柄	18.7%	
メキシコペソ	国債証券 6銘柄	97.7%	

	社債券 1 銘柄	2.3%	3.8%
ユーロ	国債証券 19銘柄	82.6%	
	特殊債券 2 銘柄	11.1%	
	社債券 3 銘柄	6.2%	8.3%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【S M B C ファンドラップ・J-REIT】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,429,686,386	5,287,781,490
未収入金	827,620	5,677,906
流動資産合計	3,430,514,006	5,293,459,396
資産合計	3,430,514,006	5,293,459,396
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,781,188	8,064,059
未払受託者報酬	441,155	816,838
未払委託者報酬	7,941,463	14,703,522
その他未払費用	194,621	406,959
流動負債合計	11,358,427	23,991,378
負債合計	11,358,427	23,991,378
純資産の部		
元本等		
元本	3,036,774,349	4,144,639,578
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	382,381,230	1,124,828,440
（分配準備積立金）	134,626,996	442,088,719
元本等合計	3,419,155,579	5,269,468,018
純資産合計	3,419,155,579	5,269,468,018
負債純資産合計	3,430,514,006	5,293,459,396

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	23,186,259	580,014,871
営業収益合計	23,186,259	580,014,871
営業費用		
受託者報酬	730,471	1,526,645
委託者報酬	13,150,027	27,480,877
その他費用	194,621	406,959
営業費用合計	14,075,119	29,414,481
営業利益又は営業損失（ ）	37,261,378	550,600,390
経常利益又は経常損失（ ）	37,261,378	550,600,390
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,261,378	550,600,390
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,620,410	119,264,225
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	91,860,959	382,381,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	426,595,537	470,311,749
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	426,595,537	470,311,749
剰余金減少額又は欠損金増加額	70,193,478	159,200,704
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	70,193,478	159,200,704
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	382,381,230	1,124,828,440

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,157,149,315円	3,036,774,349円
期中追加設定元本額	2,434,878,534円	2,229,042,823円
期中一部解約元本額	555,253,500円	1,121,177,594円
2. 受益権の総数	3,036,774,349口	4,144,639,578口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	52,684,045
合計	52,684,045

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	443,119,694
合計	443,119,694

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.1259円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,259円）」	1口当たり純資産額 1.2714円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,714円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	J-REITマザーファンド	3,992,887,934	5,287,781,490	
	合計	1銘柄	3,992,887,934	5,287,781,490	

< 参考 >

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年9月25日現在 金額（円）	平成28年9月26日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,929,441	84,085,615
投資証券	3,379,217,108	5,188,156,100

未収入金	-	88,445,122
未収配当金	18,313,848	30,433,720
流動資産合計	3,430,460,397	5,391,120,557
資産合計	3,430,460,397	5,391,120,557
負債の部		
流動負債		
未払金	-	97,748,725
未払解約金	827,620	5,677,906
流動負債合計	827,620	103,426,631
負債合計	827,620	103,426,631
純資産の部		
元本等		
元本	2,933,361,603	3,992,887,934
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	496,271,174	1,294,805,992
元本等合計	3,429,632,777	5,287,693,926
純資産合計	3,429,632,777	5,287,693,926
負債純資産合計	3,430,460,397	5,391,120,557

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年9月25日現在	平成28年9月26日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	1,119,677,605円	2,933,361,603円
期中追加設定元本額	2,356,174,802円	2,141,813,794円
期中一部解約元本額	542,490,804円	1,082,287,463円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J-REIT	2,933,361,603円	3,992,887,934円
合計	2,933,361,603円	3,992,887,934円
2. 受益権の総数	2,933,361,603口	3,992,887,934口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 9月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成27年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	93,202,987
合計	93,202,987

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 7月28日から平成27年 9月25日まで）を指しております。

（平成28年 9月26日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	65,639,348
合計	65,639,348

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年 7月26日から平成28年 9月26日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（平成28年 9月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1口当たり純資産額	1.1692円	1.3243円

「1口 = 1円(10,000口 = 11,692円)」

「1口 = 1円(10,000口 = 13,243円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	275	126,912,500	
	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人	90	28,350,000	
	投資証券	森ヒルズリート投資法人	1,050	159,075,000	
	投資証券	産業ファンド投資法人	90	47,520,000	
	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	800	222,240,000	
	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	289	81,758,100	
	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	410	218,940,000	
	投資証券	G L P 投資法人	1,010	133,522,000	
	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	130	31,590,000	
	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	1,082	271,582,000	
	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	68	87,448,000	
	投資証券	イオンリート投資法人	400	51,440,000	
	投資証券	ヒューリックリート投資法人	697	121,975,000	
	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	820	73,308,000	
	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	810	124,497,000	
	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	380	95,228,000	
	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	1,550	253,735,000	
	投資証券	いちごホテルリート投資法人	15	2,128,500	
	投資証券	ラサールロジポート投資法人	700	75,250,000	
	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	240	77,400,000	
	投資証券	日本ビルファンド投資法人	805	510,370,000	
	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	760	458,280,000	
	投資証券	日本リートファンド投資法人	960	238,080,000	
	投資証券	オリックス不動産投資法人	1,200	215,640,000	
	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	300	139,200,000	
	投資証券	プレミア投資法人	230	30,912,000	
	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	45	6,151,500	
	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	275	109,175,000	
	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,050	191,415,000	
	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	450	81,765,000	
	投資証券	フロンティア不動産投資法人	295	146,320,000	
	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	325	75,757,500	
	投資証券	福岡リート投資法人	40	7,568,000	
	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	90	57,150,000	
	投資証券	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	20	2,392,000	
	投資証券	大和証券オフィス投資法人	270	166,860,000	
	投資証券	阪急リート投資法人	30	4,227,000	
	投資証券	大和ハウスリート投資法人	700	203,140,000	
	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,300	191,820,000	
	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	460	68,034,000	
		合計 40銘柄	21,511	5,188,156,100	

【S M B Cファンドラップ・G-REIT】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,576,014,501	5,341,466,664
未収入金	568,054	2,943,241
流動資産合計	3,576,582,555	5,344,409,905
資産合計	3,576,582,555	5,344,409,905
負債の部		
流動負債		
未払解約金	859,489	5,383,506
未払受託者報酬	480,912	829,333
未払委託者報酬	13,626,977	23,498,980
その他未払費用	360,581	565,351
流動負債合計	15,327,959	30,277,170
負債合計	15,327,959	30,277,170
純資産の部		
元本等		
元本	3,418,843,452	5,283,522,048
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	142,411,144	30,610,687
（分配準備積立金）	158,942,343	270,196,845
元本等合計	3,561,254,596	5,314,132,735
純資産合計	3,561,254,596	5,314,132,735
負債純資産合計	3,576,582,555	5,344,409,905

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	第10期 自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	343,012,069	196,774,643
営業収益合計	343,012,069	196,774,643
営業費用		
受託者報酬	983,825	1,542,296
委託者報酬	27,877,357	43,700,852
その他費用	360,581	565,351
営業費用合計	29,221,763	45,808,499
営業利益又は営業損失（ ）	313,790,306	242,583,142
経常利益又は経常損失（ ）	313,790,306	242,583,142
当期純利益又は当期純損失（ ）	313,790,306	242,583,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	314,036,443	3,581,153
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	179,034,499	142,411,144
剰余金増加額又は欠損金減少額	321,691,780	179,097,702
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,599,561	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	298,092,219	179,097,702
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	51,896,170
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	51,896,170
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	142,411,144	30,610,687

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,172,663,557円	3,418,843,452円
期中追加設定元本額	3,544,858,731円	2,817,555,866円
期中一部解約元本額	2,298,678,836円	952,877,270円
2. 受益権の総数	3,418,843,452口	5,283,522,048口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 13,733,996円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 21,512,003円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,057,348
合計	19,057,348

第10期（平成28年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	196,173,159
合計	196,173,159

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

第10期（平成28年9月26日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.0417円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,417円）」	1口当たり純資産額 1.0058円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,058円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	海外REITマザーファンド	4,897,732,133	5,341,466,664	
	合計	1銘柄	4,897,732,133	5,341,466,664	

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

（1）貸借対照表

区分	平成27年9月25日現在 金額（円）	平成28年9月26日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		

預金	5,579,808	83,346,003
コール・ローン	37,408,034	115,345,880
投資証券	3,554,123,690	5,139,391,385
派生商品評価勘定	33,545	-
未収配当金	5,244,408	17,010,792
流動資産合計	3,602,389,485	5,355,094,060
資産合計	3,602,389,485	5,355,094,060
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,777	-
未払金	8,482,080	4,275,266
未払解約金	568,054	2,943,241
流動負債合計	9,087,911	7,218,507
負債合計	9,087,911	7,218,507
純資産の部		
元本等		
元本	3,212,008,066	4,903,828,401
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	381,293,508	444,047,152
元本等合計	3,593,301,574	5,347,875,553
純資産合計	3,593,301,574	5,347,875,553
負債純資産合計	3,602,389,485	5,355,094,060

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,093,131,036円	3,212,008,066円
期中追加設定元本額	3,308,897,061円	2,614,621,526円
期中一部解約元本額	2,190,020,031円	922,801,191円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	3,196,580,407円	4,897,732,133円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	15,427,659円	6,096,268円
合計	3,212,008,066円	4,903,828,401円
2. 受益権の総数	3,212,008,066口	4,903,828,401口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 9月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成27年 9月25日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	124,970,779
合計	124,970,779

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 7月28日から平成27年 9月25日まで）を指しております。

(平成28年 9月26日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	152,542,003
合計	152,542,003

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年 7月26日から平成28年 9月26日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	平成27年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	5,000,000	-	4,999,584	416
	シンガポール・ドル	8,446,526	-	8,480,071	33,545
	売建				
	アメリカ・ドル	8,446,526	-	8,483,887	37,361
	合計	-	-	21,963,542	4,232

（注）時価の算定方法

- A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（平成28年9月26日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年9月25日現在	平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.1187円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,187円）」	1口当たり純資産額 1.0906円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,906円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ ・ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,100.000	691,679.000	
	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	16,800.000	366,240.000	
	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,612.000	1,939,555.240	
	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	8,219.000	1,148,029.920	
	投資証券	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	18,500.000	528,545.000	
	投資証券	CUBESMART	39,800.000	1,105,246.000	
	投資証券	DDR CORP	61,800.000	1,100,040.000	
	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	14,200.000	1,390,890.000	
	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	25,220.000	1,625,176.800	
	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	30,800.000	1,047,200.000	
	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES	69,020.000	1,985,015.200	
	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	16,600.000	582,494.000	
	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	52,346.000	850,622.500	
	投資証券	KILROY REALTY CORP	12,930.000	903,807.000	
	投資証券	KIMCO REALTY CORP	51,000.000	1,527,450.000	
	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	21,700.000	897,946.000	
	投資証券	PARAMOUNT GROUP INC	15,000.000	259,350.000	
	投資証券	PROLOGIS	39,309.000	2,142,340.500	
	投資証券	PUBLIC STORAGE	8,890.000	1,974,646.800	
	投資証券	QTS REALTY TRUST INC-CL A	12,400.000	673,444.000	
	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	35,300.000	825,314.000	
	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	18,578.000	3,966,217.220	
	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	11,706.000	1,332,493.980	
	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	81,200.000	1,106,756.000	
投資証券	SUN COMMUNITIES INC	15,100.000	1,219,627.000		
投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	48,695.000	634,982.800		

	投資証券	VENTAS INC	10,100.000	729,422.000	
	投資証券	VEREIT INC	116,800.000	1,201,872.000	
	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	17,978.000	1,865,577.060	
	投資証券	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	18,000.000	723,420.000	
	投資証券	WELLTOWER INC	28,983.000	2,214,301.200	
	小計(アメリカ・ドル) 31銘柄		933,686.000	38,559,701.220 (3,884,889,897)	
オーストラリア・ドル	投資証券	GPT GROUP	225,384.000	1,126,920.000	
	投資証券	MIRVAC GROUP	468,465.000	1,030,623.000	
	投資証券	SCENTRE GROUP	324,081.000	1,536,143.940	
	投資証券	VICINITY CENTRES	373,807.000	1,170,015.910	
	投資証券	WESTFIELD CORP	90,711.000	885,339.360	
	小計(オーストラリア・ドル) 5銘柄		1,482,448.000	5,749,042.210 (441,756,403)	
香港・ドル	投資証券	LINK REIT	133,200.000	7,572,420.000	
	小計(香港・ドル) 1銘柄		133,200.000	7,572,420.000 (98,365,735)	
シンガポール・ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	401,900.000	992,693.000	
	小計(シンガポール・ドル) 1銘柄		401,900.000	992,693.000 (73,637,966)	
イギリス・ポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	77,146.000	492,191.480	
	投資証券	HAMMERSON PLC	75,290.000	440,822.950	
	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	82,933.000	871,625.830	
	小計(イギリス・ポンド) 3銘柄		235,369.000	1,804,640.260 (236,010,853)	
ユーロ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	18,286.000	229,489.300	
	投資証券	EUROCOMMERCIAL	12,579.000	513,726.360	
	投資証券	GECINA SA	1,243.000	173,957.850	
	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	168,284.000	233,073.340	
	投資証券	KLEPIERRE	25,791.000	1,060,654.870	
	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	5,609.000	1,366,352.400	
	小計(ユーロ) 6銘柄		231,792.000	3,577,254.120 (404,730,531)	
合計				5,139,391,385 (5,139,391,385)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 31銘柄	72.64%	75.59%
オーストラリア・ドル	投資証券 5銘柄	8.26%	8.60%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	1.84%	1.91%
シンガポール・ドル	投資証券 1銘柄	1.38%	1.43%
イギリス・ポンド	投資証券 3銘柄	4.41%	4.59%
ユーロ	投資証券 6銘柄	7.57%	7.88%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

【S M B Cファンドラップ・コモディティ】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	148,857,490	44,884,171
投資信託受益証券	1,448,676,463	2,502,358,979
親投資信託受益証券	9,207,177	15,747,245
未収入金	2,214,121	4,690,277
流動資産合計	1,608,955,251	2,567,680,672
資産合計	1,608,955,251	2,567,680,672
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,123,181	4,471,965
未払受託者報酬	215,803	395,793
未払委託者報酬	2,014,611	3,623,359
その他未払費用	67,221	136,171
流動負債合計	4,420,816	8,627,288
負債合計	4,420,816	8,627,288
純資産の部		
元本等		
元本	3,202,119,671	6,255,731,891
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,597,585,236	3,696,678,507
（分配準備積立金）	42,318	36,221
元本等合計	1,604,534,435	2,559,053,384
純資産合計	1,604,534,435	2,559,053,384
負債純資産合計	1,608,955,251	2,567,680,672

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期	第10期
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	13,049	7,870
有価証券売買等損益	243,281,409	371,075,059
営業収益合計	243,268,360	371,067,189
営業費用		
支払利息	-	12,848
受託者報酬	336,880	681,657
委託者報酬	3,145,118	6,291,848
その他費用	67,221	136,182
営業費用合計	3,549,219	7,122,535
営業利益又は営業損失（ ）	246,817,579	378,189,724
経常利益又は経常損失（ ）	246,817,579	378,189,724
当期純利益又は当期純損失（ ）	246,817,579	378,189,724
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,416,463	33,503,635
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	325,588,035	1,597,585,236
剰余金増加額又は欠損金減少額	160,398,515	380,644,246
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	160,398,515	380,644,246
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,193,994,600	2,135,051,428
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,193,994,600	2,135,051,428
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,597,585,236	3,696,678,507

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年 9月26日から平成28年 9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年 9月25日現在	平成28年 9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	826,935,540円	3,202,119,671円
期中追加設定元本額	2,772,394,864円	3,789,624,413円
期中一部解約元本額	397,210,733円	736,012,193円
2. 受益権の総数	3,202,119,671口	6,255,731,891口
3. 元本の欠損		
	1,597,585,236円	3,696,678,507円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 9月26日	至 平成28年 9月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期(平成27年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,891
投資信託受益証券	234,083,605
合計	234,081,714

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,825
投資信託受益証券	334,556,666
合計	334,554,841

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期(自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 0.5011円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,011円)」	1口当たり純資産額 0.4091円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,091円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	パインブリッジ/F0Fs用コモディティF(適格機関投資家限定)	6,336,690,249	2,502,358,979	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	15,465,769	15,747,245	
	合計	2銘柄	6,352,156,018	2,518,106,224	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	第9期	第10期
		(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		83,683,336	29,056,641
親投資信託受益証券		1,329,739,583	2,438,916,342
未収利息		22	-
流動資産合計		1,413,422,941	2,467,972,983
資産合計		1,413,422,941	2,467,972,983
負債の部			
流動負債			
未払解約金		7,298,544	3,178,609
未払受託者報酬		297,088	569,894
未払委託者報酬		1,841,920	3,533,329
未払利息		-	39
流動負債合計		9,437,552	7,281,871
負債合計		9,437,552	7,281,871
純資産の部			
元本等			
元本		2,646,957,209	5,982,289,907
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,242,971,820	3,521,598,795
（分配準備積立金）		1,298,688	1,089,981
元本等合計		1,403,985,389	2,460,691,112
純資産合計		1,403,985,389	2,460,691,112
負債純資産合計		1,413,422,941	2,467,972,983

(2)損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第9期	第10期
		自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		1,078	1,488
有価証券売買等損益		120,400,820	394,823,241
営業収益合計		120,399,742	394,821,753
営業費用			
支払利息		-	3,590
受託者報酬		459,640	1,008,569
委託者報酬		2,849,675	6,253,050
営業費用合計		3,309,315	7,265,209
営業利益又は営業損失（ ）		123,709,057	402,086,962
経常利益又は経常損失（ ）		123,709,057	402,086,962
当期純利益又は当期純損失（ ）		123,709,057	402,086,962
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）		5,357,804	45,253,914
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		259,813,203	1,242,971,820
剰余金増加額又は欠損金減少額		148,810,732	367,117,400
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		148,810,732	367,117,400
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,013,618,096	2,288,911,327
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		1,013,618,096	2,288,911,327
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,242,971,820	3,521,598,795

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成27年7月27日としており、このため当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
1. 期首元本額	652,465,091円	2,646,957,209円
期中追加設定元本額	2,356,362,051円	4,070,065,139円
期中一部解約元本額	361,869,933円	734,732,441円
2. 受益権の総数	2,646,957,209口	5,982,289,907口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,242,971,820円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,521,598,795円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期	第10期
	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	204,124,106円	463,234,029円
分配準備積立金額	1,298,688円	1,089,981円
当ファンドの分配対象収益額	205,422,794円	464,324,010円
当ファンドの期末残存口数	2,646,957,209口	5,982,289,907口
1万口当たり収益分配対象額	776.07円	776.16円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	第10期
	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	第10期
	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	115,848,681	392,627,193
合計	115,848,681	392,627,193

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第9期 (平成27年7月27日現在)	第10期 (平成28年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.5304円	0.4113円
(1万口当たり純資産額)	(5,304円)	(4,113円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年7月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	5,303,144,907	2,438,916,342	
合計			5,303,144,907	2,438,916,342	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記 事項	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		71,731,209	104,382,131
コール・ローン		83,709,277	11,734,851
社債券		3,088,365,415	3,793,342,773
未収利息		481,134	992,884
前払費用		42,207	26,903
流動資産合計		3,244,329,242	3,910,479,542
資産合計		3,244,329,242	3,910,479,542
負債の部			
流動負債			
未払利息		-	16
流動負債合計		-	16
負債合計		-	16
純資産の部			
元本等			
元本		5,473,757,388	8,502,267,486
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,229,428,146	4,591,787,960
元本等合計		3,244,329,242	3,910,479,526
純資産合計		3,244,329,242	3,910,479,526
負債純資産合計		3,244,329,242	3,910,479,542

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年7月27日現在）	（平成28年7月25日現在）
1. 期首元本額	3,735,000,830円	5,473,757,388円
期中追加設定元本額	2,315,958,899円	3,470,255,240円
期中一部解約元本額	577,202,341円	441,745,142円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	2,056,180,026円	1,746,374,851円
パインブリッジ・コモディティファンド		
<1年決算型>	873,631,999円	993,280,051円
パインブリッジ・イレブンプラス		
<毎月決算型>	300,416,456円	459,467,677円
パインブリッジ/F0Fs用コモディティF		
（適格機関投資家限定）	2,243,528,907円	5,303,144,907円
合計	5,473,757,388円	8,502,267,486円
2. 受益権の総数	5,473,757,388口	8,502,267,486口
3. 元本の欠損	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,229,428,146円であります。</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,591,787,960円であります。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日	自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成27年7月27日現在)	(平成28年7月25日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
社債券	293,225,120	28,289,808
合計	293,225,120	28,289,808

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成27年7月27日現在）	（平成28年7月25日現在）
1口当たり純資産額	0.5927円	0.4599円
（1万口当たり純資産額）	（5,927円）	（4,599円）

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年7月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	G422 BARCLAYS 0.2000% 10/24/2016	18,800,000.00	19,581,892.00	
		G715 UBS 0.0400% 01/17/2017	16,500,000.00	16,036,350.00	
	計		35,300,000.00	35,618,242.00	
小計				(3,793,342,773)	
				35,618,242.00	
合計				(3,793,342,773)	
				3,793,342,773	
				(3,793,342,773)	

（注）1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	121,333,706	374,699,805
投資信託受益証券	10,278,478,034	27,238,157,911
親投資信託受益証券	50,903,289	139,859,701
未収入金	3,053,890	28,081,556
流動資産合計	10,453,768,919	27,780,798,973
資産合計	10,453,768,919	27,780,798,973
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,022,608	32,615,332
未払受託者報酬	1,269,648	3,713,103
未払委託者報酬	11,850,489	34,656,101
その他未払費用	396,601	888,924
流動負債合計	26,539,346	71,873,460
負債合計	26,539,346	71,873,460
純資産の部		
元本等		
元本	10,031,036,351	27,754,401,108
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	396,193,222	45,475,595
（分配準備積立金）	107,233,223	89,257,493
元本等合計	10,427,229,573	27,708,925,513
純資産合計	10,427,229,573	27,708,925,513
負債純資産合計	10,453,768,919	27,780,798,973

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期	第10期
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日	自 平成27年 9月26日 至 平成28年 9月26日
営業収益		
受取利息	56,858	43,102
有価証券売買等損益	89,664,611	675,195,286
営業収益合計	89,721,469	675,152,184
営業費用		
支払利息	-	114,281
受託者報酬	1,985,164	5,882,787
委託者報酬	18,529,139	54,906,919
その他費用	396,601	889,036
営業費用合計	20,910,904	61,793,023
営業利益又は営業損失（ ）	68,810,565	736,945,207
経常利益又は経常損失（ ）	68,810,565	736,945,207
当期純利益又は当期純損失（ ）	68,810,565	736,945,207
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,452,673	50,424,168
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	83,370,076	396,193,222
剰余金増加額又は欠損金減少額	287,246,186	349,218,263
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	287,246,186	349,218,263
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,780,932	104,366,041
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	38,780,932	104,366,041
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	396,193,222	45,475,595

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成27年9月26日から平成28年9月26日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年9月25日現在	平成28年9月26日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,001,265,336円	10,031,036,351円
期中追加設定元本額	8,310,306,138円	20,886,799,408円
期中一部解約元本額	1,280,535,123円	3,163,434,651円
2. 受益権の総数	10,031,036,351口	27,754,401,108口
3. 元本の欠損	-	45,475,595円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年9月26日 至 平成28年9月26日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年9月26日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期(平成27年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	11,129
投資信託受益証券	83,033,588
合計	83,044,717

第10期(平成28年9月26日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,383
投資信託受益証券	624,973,882
合計	624,969,499

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

第10期(平成28年9月26日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期(自平成27年9月26日 至 平成28年9月26日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 平成27年9月25日現在	第10期 平成28年9月26日現在
1口当たり純資産額 1.0395円 「1口=1円(10,000口=10,395円)」	1口当たり純資産額 0.9984円 「1口=1円(10,000口=9,984円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	大和住銀/F0Fs用日本株MN (適格機関投資家限定)	24,569,870,027	27,238,157,911	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	137,359,754	139,859,701	
	合計	2銘柄	24,707,229,781	27,378,017,612	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

区分	第9期 平成27年7月27日現在 金額（円）	第10期 平成28年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,629,055,410	5,165,983,658
親投資信託受益証券	6,438,794,674	17,702,024,912
派生商品評価勘定	21,545,031	114,923,631
未収入金	-	186,195
前払金	50,256,000	56,275,000
差入委託証拠金	235,800,000	821,640,000
流動資産合計	8,375,451,115	23,861,033,396
資産合計	8,375,451,115	23,861,033,396
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	19,458,892	145,450,640
未払金	76,308	613,386
未払解約金	22,859,054	17,835,129
未払受託者報酬	1,386,551	4,020,587
未払委託者報酬	10,399,408	30,154,652
その他未払費用	484,626	1,188,259
流動負債合計	54,664,839	199,262,653
負債合計	54,664,839	199,262,653
純資産の部		
元本等		
元本	7,227,252,662	21,285,217,066
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,093,533,614	2,376,553,677
（分配準備積立金）	131,492,047	257,975,561
元本等合計	8,320,786,276	23,661,770,743
純資産合計	8,320,786,276	23,661,770,743
負債純資産合計	8,375,451,115	23,861,033,396

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日 金額（円）	第10期 自 平成27年7月28日 至 平成28年7月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	569,676	835,668
有価証券売買等損益	1,129,427,125	1,770,229,762
派生商品取引等損益	1,004,226,426	1,238,756,707
営業収益合計	125,770,375	530,637,387
営業費用		

支払利息	-	1,032,050
受託者報酬	2,154,557	6,411,747
委託者報酬	16,159,743	48,088,681
その他費用	484,626	1,189,548
営業費用合計	18,798,926	56,722,026
営業利益又は営業損失（ ）	106,971,449	587,359,413
経常利益又は経常損失（ ）	106,971,449	587,359,413
当期純利益又は当期純損失（ ）	106,971,449	587,359,413
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,556,969	36,764,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	266,128,887	1,093,533,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	868,644,122	2,232,983,224
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	868,644,122	2,232,983,224
剰余金減少額又は欠損金増加額	140,653,875	399,368,745
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	140,653,875	399,368,745
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,093,533,614	2,376,553,677

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 平成27年7月28日	至 平成28年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成27年7月28日から平成28年7月25日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	平成27年7月27日現在	平成28年7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,085,964,945円	7,227,252,662円
期中追加設定元本額	6,191,161,837円	16,775,895,942円
期中一部解約元本額	1,049,874,120円	2,717,931,538円
2. 受益権の総数	7,227,252,662口	21,285,217,066口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期	第10期
自 平成26年7月26日	自 平成27年7月28日
至 平成27年7月27日	至 平成28年7月25日

分配金の計算過程
該当事項はありません。

分配金の計算過程
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

項目	第10期	
	自 平成27年 7月28日	至 平成28年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	
	平成28年 7月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（平成27年7月27日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,120,650,971
合計	1,120,650,971

第10期（平成28年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,735,179,503
合計	1,735,179,503

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	第9期 平成27年7月27日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	6,426,966,139	-	6,424,880,000	2,086,139
合計		-	-	6,424,880,000	2,086,139

区分	種類	第10期 平成28年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	17,658,312,991	-	17,688,840,000	30,527,009
合計		-	-	17,688,840,000	30,527,009

(注)時価の算定方法

- 1)先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2)期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期(自平成27年7月28日 至 平成28年7月25日)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期 平成27年7月27日現在	第10期 平成28年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.1513円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,513円)」	1口当たり純資産額 1.1117円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,117円)」

(4)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	6,854,342,489	17,702,024,912	
合計		1銘柄	6,854,342,489	17,702,024,912	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成27年7月27日現在 金額(円)	平成28年7月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,442,177,274	1,351,235,388

株式	31,168,229,010	40,656,194,850
派生商品評価勘定	37,239,918	34,063,440
未収入金	651,046,780	665,389,784
未収配当金	14,723,600	38,066,684
差入委託証拠金	48,000,000	66,420,000
流動資産合計	33,361,416,582	42,811,370,146
資産合計	33,361,416,582	42,811,370,146
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	580,978	5,633,516
前受金	47,700,000	30,580,000
未払金	790,362,891	629,331,573
流動負債合計	838,643,869	665,545,089
負債合計	838,643,869	665,545,089
純資産の部		
元本等		
元本	9,967,781,566	16,318,851,409
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	22,554,991,147	25,826,973,648
元本等合計	32,522,772,713	42,145,825,057
純資産合計	32,522,772,713	42,145,825,057
負債純資産合計	33,361,416,582	42,811,370,146

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 7月27日現在	平成28年 7月25日現在
1. 元本状況		

開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,535,714,560円	9,967,781,566円
期中追加設定元本額	5,346,659,550円	9,299,240,734円
期中一部解約元本額	2,914,592,544円	2,948,170,891円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	325,995,997円	497,744,293円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	172,122,666円	180,080,458円
フレキシブル日本株ファンド	237,096,980円	153,966,861円
大和住銀 / FOFs 用日本株MN（適格機関投資家限定）	1,973,395,450円	6,854,342,489円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	7,259,170,473円	8,632,717,308円
合計	9,967,781,566円	16,318,851,409円
2. 受益権の総数	9,967,781,566口	16,318,851,409口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 7月28日 至 平成28年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 7月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成27年 7月27日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	2,559,465,259
合計	2,559,465,259

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 1月27日から平成27年 7月27日まで）を指しております。

（平成28年 7月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	834,283,509

合計	834,283,509
----	-------------

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年1月26日から平成28年7月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（株式関連）

区分	種類	平成27年7月27日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	1,274,541,060	-	1,311,200,000	36,658,940
合計		-	-	1,311,200,000	36,658,940

区分	種類	平成28年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	1,377,130,076	-	1,405,560,000	28,429,924
合計		-	-	1,405,560,000	28,429,924

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成27年7月28日 至 平成28年7月25日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年7月27日現在	平成28年7月25日現在
1口当たり純資産額 3.2628円 「1口 = 1円（10,000口 = 32,628円）」	1口当たり純資産額 2.5826円 「1口 = 1円（10,000口 = 25,826円）」

（3）附属明細表
有価証券明細表
<株式>

通貨	銘柄	株式数 （株）	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	53,500	829.10	44,356,850	
	大成建設	379,000	895.00	339,205,000	
	鹿島建設	215,000	751.00	161,465,000	
	西松建設	362,000	504.00	182,448,000	
	大豊建設	247,000	554.00	136,838,000	
	前田建設工業	145,000	913.00	132,385,000	
	奥村組	189,000	604.00	114,156,000	
	熊谷組	116,000	317.00	36,772,000	
	大東建託	1,700	17,325.00	29,452,500	
	東洋建設	328,800	505.00	166,044,000	
	五洋建設	440,500	595.00	262,097,500	
	大和ハウス工業	82,900	2,942.00	243,891,800	
	太平電業	20,000	1,074.00	21,480,000	
	日本製粉	8,000	788.00	6,304,000	
	江崎グリコ	48,000	6,150.00	295,200,000	
	カルビー	39,700	4,580.00	181,826,000	
	明治ホールディングス	31,700	10,580.00	335,386,000	
	雪印メグミルク	29,800	3,530.00	105,194,000	
	エスフーズ	37,300	2,750.00	102,575,000	

キリンホールディングス	73,800	1,781.50	131,474,700	
コカ・コーラウエスト	24,400	2,869.00	70,003,600	
不二製油グループ本社	41,000	2,162.00	88,642,000	
味の素	34,900	2,540.50	88,663,450	
ニチレイ	27,000	955.00	25,785,000	
日本たばこ産業	113,800	4,177.00	475,342,600	
ゲンゼ	44,000	298.00	13,112,000	
東洋紡	730,000	198.00	144,540,000	
帝人	393,000	388.00	152,484,000	
東レ	162,000	927.70	150,287,400	
セーレン	5,300	1,028.00	5,448,400	
レンゴー	205,000	667.00	136,735,000	
東ソー	444,000	513.00	227,772,000	
セントラル硝子	28,000	469.00	13,132,000	
信越化学工業	81,400	6,238.00	507,773,200	
ステラ ケミファ	25,200	3,720.00	93,744,000	
三井化学	636,000	400.00	254,400,000	
東京応化工業	38,700	2,926.00	113,236,200	
ダイセル	111,600	1,137.00	126,889,200	
積水化学工業	155,900	1,436.00	223,872,400	
日立化成	56,100	2,063.00	115,734,300	
日油	52,000	883.00	45,916,000	
花王	52,700	5,929.00	312,458,300	
D I C	12,200	2,409.00	29,389,800	
サカタインクス	55,700	1,285.00	71,574,500	
富士フイルムホールディングス	43,800	4,044.00	177,127,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	6,300	10,190.00	64,197,000	
日東電工	38,900	6,790.00	264,131,000	
ニフコ	35,700	5,670.00	202,419,000	
協和発酵キリン	129,300	1,927.00	249,161,100	
武田薬品工業	32,100	4,566.00	146,568,600	
アステラス製薬	102,100	1,667.50	170,251,750	
塩野義製薬	16,500	5,441.00	89,776,500	
日本新薬	35,500	5,740.00	203,770,000	
中外製薬	71,200	3,895.00	277,324,000	
大塚ホールディングス	151,700	4,940.00	749,398,000	
J Xホールディングス	146,300	392.60	57,437,380	
ブリヂストン	34,200	3,571.00	122,128,200	
ジオスター	5,000	797.00	3,985,000	
日本碍子	119,000	2,285.00	271,915,000	
新日鐵住金	49,500	2,120.50	104,964,750	
神戸製鋼所	566,000	92.00	52,072,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	30,800	1,418.00	43,674,400	
日新製鋼	125,400	1,362.00	170,794,800	
大同特殊鋼	277,000	424.00	117,448,000	
山陽特殊製鋼	363,000	542.00	196,746,000	
愛知製鋼	22,000	513.00	11,286,000	
古河電気工業	662,000	265.00	175,430,000	
リョービ	342,000	485.00	165,870,000	
SUMCO	88,000	685.00	60,280,000	
三和ホールディングス	179,100	1,013.00	181,428,300	
三益半導体工業	29,100	944.00	27,470,400	
三浦工業	41,200	2,334.00	96,160,800	
ディスコ	18,800	10,260.00	192,888,000	
島精機製作所	56,700	2,087.00	118,332,900	
ナブテスコ	90,600	2,718.00	246,250,800	
S M C	3,600	26,660.00	95,976,000	
小松製作所	148,200	2,069.00	306,625,800	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2,900	3,120.00	9,048,000	

荏原製作所	182,000	568.00	103,376,000
ダイキン工業	43,300	9,199.00	398,316,700
ダイフク	60,200	2,089.00	125,757,800
C K D	89,400	932.00	83,320,800
福島工業	5,500	3,460.00	19,030,000
ホシザキ	10,700	9,320.00	99,724,000
三菱重工業	154,000	474.20	73,026,800
日立製作所	77,000	485.90	37,414,300
三菱電機	212,000	1,302.50	276,130,000
マブチモーター	24,400	4,530.00	110,532,000
日本電産	50,700	8,917.00	452,091,900
日新電機	150,000	1,797.00	269,550,000
日本電気	754,000	282.00	212,628,000
サンケン電気	224,000	359.00	80,416,000
ルネサスエレクトロニクス	73,000	602.00	43,946,000
セイコーエプソン	30,800	1,871.00	57,626,800
能美防災	32,100	1,520.00	48,792,000
パナソニック	411,500	1,029.50	423,639,250
富士通ゼネラル	51,000	2,367.00	120,717,000
日立国際電気	288,200	1,703.00	490,804,600
ソニー	434,200	3,160.00	1,372,072,000
T D K	72,500	6,430.00	466,175,000
アルプス電気	19,200	2,032.00	39,014,400
クラリオン	93,000	264.00	24,552,000
アズビル	41,700	3,175.00	132,397,500
堀場製作所	32,100	4,650.00	149,265,000
キーエンス	8,100	72,780.00	589,518,000
シスメックス	700	7,390.00	5,173,000
イリソ電子工業	12,000	6,240.00	74,880,000
スタンレー電気	62,500	2,365.00	147,812,500
ファナック	10,200	17,615.00	179,673,000
村田製作所	29,400	12,550.00	368,970,000
小糸製作所	54,000	4,945.00	267,030,000
東京エレクトロン	38,800	9,084.00	352,459,200
トヨタ紡織	128,200	2,178.00	279,219,600
日産自動車	343,700	1,021.00	350,917,700
いすゞ自動車	158,300	1,333.00	211,013,900
トヨタ自動車	230,100	5,846.00	1,345,164,600
日野自動車	42,700	1,134.00	48,421,800
カルソニックカンセイ	140,000	826.00	115,640,000
太平洋工業	14,300	1,100.00	15,730,000
アイシン精機	50,800	4,260.00	216,408,000
マツダ	176,800	1,571.00	277,752,800
本田技研工業	228,200	2,855.00	651,511,000
スズキ	80,300	3,130.00	251,339,000
富士重工業	142,500	4,028.00	573,990,000
ヤマハ発動機	23,900	1,813.00	43,330,700
日本精機	3,000	1,707.00	5,121,000
ニコン	128,200	1,472.00	188,710,400
朝日インテック	7,200	4,670.00	33,624,000
バンダイナムコホールディングス	41,800	2,681.00	112,065,800
タカラトミー	358,100	916.00	328,019,600
任天堂	4,400	23,220.00	102,168,000
東京電力ホールディングス	317,800	429.00	136,336,200
関西電力	108,100	1,001.00	108,208,100
中国電力	26,700	1,369.00	36,552,300
北海道電力	167,500	852.00	142,710,000
電源開発	54,600	2,545.00	138,957,000
東日本旅客鉄道	13,400	9,582.00	128,398,800
西日本旅客鉄道	9,200	6,693.00	61,575,600
東海旅客鉄道	15,700	19,185.00	301,204,500
日本通運	325,000	496.00	161,200,000
山九	217,000	597.00	129,549,000
セイノーホールディングス	111,600	1,058.00	118,072,800
日本航空	11,700	3,287.00	38,457,900

GMOペイメントゲートウェイ	1,900	5,610.00	10,659,000
ヤフー	117,300	455.00	53,371,500
伊藤忠テクノソリューションズ	72,500	2,461.00	178,422,500
日本ユニシス	96,200	1,355.00	130,351,000
日本テレビホールディングス	13,600	1,778.00	24,180,800
日本電信電話	283,200	4,969.00	1,407,220,800
KDDI	152,200	3,203.00	487,496,600
NTTドコモ	388,300	2,840.00	1,102,772,000
GMOインターネット	17,100	1,307.00	22,349,700
東映	149,000	934.00	139,166,000
SCSK	38,100	4,105.00	156,400,500
ソフトバンクグループ	129,900	5,216.00	677,558,400
双日	536,500	255.00	136,807,500
シップヘルスケアホールディングス	10,400	3,160.00	32,864,000
伊藤忠商事	167,600	1,289.50	216,120,200
三井物産	12,400	1,247.50	15,469,000
三菱商事	195,000	1,891.50	368,842,500
キャノンマーケティングジャパン	29,000	1,985.00	57,565,000
阪和興業	48,000	564.00	27,072,000
トラスコ中山	25,500	5,280.00	134,640,000
日本マクドナルドホールディングス	21,300	3,200.00	68,160,000
エディオン	8,700	837.00	7,281,900
DCMホールディングス	34,200	875.00	29,925,000
スタートトゥデイ	6,700	5,070.00	33,969,000
ウエルシアホールディングス	9,900	6,540.00	64,746,000
セブン&アイ・ホールディングス	19,200	4,434.00	85,132,800
ファミリーマート	6,800	5,940.00	40,392,000
しまむら	6,400	14,900.00	95,360,000
丸井グループ	155,000	1,518.00	235,290,000
ケーズホールディングス	91,900	1,929.00	177,275,100
ニトリホールディングス	42,500	12,420.00	527,850,000
アークス	43,300	2,675.00	115,827,500
サンドラッグ	13,100	9,000.00	117,900,000
九州フィナンシャルグループ	15,500	554.00	8,587,000
あおぞら銀行	154,000	376.00	57,904,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,386,700	508.90	1,723,491,630
りそなホールディングス	440,500	400.70	176,508,350
三井住友トラスト・ホールディングス	1,203,000	358.80	431,636,400
七十七銀行	274,000	373.00	102,202,000
山陰合同銀行	88,700	720.00	63,864,000
みずほフィナンシャルグループ	1,939,000	161.00	312,179,000
野村ホールディングス	421,600	428.40	180,613,440
MS & AD インシュアランスグループホールディングス	44,000	2,926.00	128,744,000
第一生命保険	4,200	1,256.50	5,277,300
東京海上ホールディングス	192,500	3,918.00	754,215,000
T & Dホールディングス	143,300	1,017.00	145,736,100
全国保証	63,400	4,135.00	262,159,000
東京センチュリーリース	8,700	3,630.00	31,581,000
ジャックス	228,000	474.00	108,072,000
日立キャピタル	49,600	2,060.00	102,176,000
オリックス	373,500	1,460.00	545,310,000
三井不動産	94,000	2,374.00	223,156,000
三菱地所	85,000	1,988.50	169,022,500
東京建物	76,100	1,315.00	100,071,500
ダイビル	44,300	960.00	42,528,000
住友不動産	56,000	2,847.50	159,460,000

レオパレス21	221,200	762.00	168,554,400	
エヌ・ティ・ティ都市開発	75,600	1,119.00	84,596,400	
テンプホールディングス	158,800	1,745.00	277,106,000	
エムスリー	10,600	3,680.00	39,008,000	
ディー・エヌ・エー	137,600	2,658.00	365,740,800	
セブテーニ・ホールディングス	38,500	3,110.00	119,735,000	
ケネディクス	241,600	421.00	101,713,600	
リゾートトラスト	14,300	2,325.00	33,247,500	
エン・ジャパン	52,800	1,770.00	93,456,000	
リクルートホールディングス	62,600	3,950.00	247,270,000	
日本郵政	20,800	1,337.00	27,809,600	
合計 210銘柄	31,317,800	-	40,656,194,850	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年10月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	51,058,433,227 円
負債総額	104,511,968 円
純資産総額(-)	50,953,921,259 円
発行済数量	51,265,054,865 口
1単位当り純資産額(/)	0.9939 円

(参考)国内株式マザーファンド

資産総額	51,176,936,098 円
負債総額	154,361,515 円
純資産総額(-)	51,022,574,583 円
発行済数量	48,882,258,856 口
1単位当り純資産額(/)	1.0438 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	22,926,612,877 円
負債総額	44,897,111 円
純資産総額(-)	22,881,715,766 円
発行済数量	29,383,844,907 口
1単位当り純資産額(/)	0.7787 円

(参考)S M A M / F O F s 用日本グロース株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	22,569,996,314 円
負債総額	75,270,301 円
純資産総額(-)	22,494,726,013 円
発行済口数	13,239,491,803 口
1口当り純資産額(/)	1.6991 円
(1万口当り純資産額)	(16,991 円)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	8,803,567,001 円
負債総額	16,159,613 円
純資産総額(-)	8,787,407,388 円
発行済数量	7,298,441,402 口
1単位当り純資産額(/)	1.2040 円

(参考)インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	8,689,212,418 円
負債総額	20,432,769 円
純資産総額(-)	8,668,779,649 円
発行済口数	3,173,046,604 口
1口当り純資産額(/)	2.7320 円

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	30,686,485,406 円
負債総額	82,007,986 円
純資産総額(-)	30,604,477,420 円
発行済数量	19,817,915,218 口
1単位当り純資産額(/)	1.5443 円

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	14,661,066,822 円
負債総額	22,776,697 円
純資産総額(-)	14,638,290,125 円
発行済数量	15,721,234,249 口
1単位当り純資産額(/)	0.9311 円

(参考)シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	14,343,789,110 円
負債総額	47,930,819 円
純資産総額(-)	14,295,858,291 円
発行済口数	15,564,989,302 口
1口当り純資産額(/)	0.9185 円

S M B Cファンドラップ・新興国株

資産総額	9,289,840,021 円
負債総額	26,773,052 円

純資産総額（ - ）	9,263,066,969 円
発行済数量	10,940,827,458 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.8467 円

（参考）G I M / F O F s 用新興国株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	4,894,583,140 円
負債総額	23,532,020 円
純資産総額（ - ）	4,871,051,120 円
発行済口数	6,023,545,400 口
1 口当り純資産額（ / ）	0.8087 円

S M B C ファンドラップ・日本債

資産総額	103,623,756,422 円
負債総額	144,056,763 円
純資産総額（ - ）	103,479,699,659 円
発行済数量	88,356,776,230 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1712 円

（参考）三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

資産総額	101,998,605,737 円
負債総額	124,573,320 円
純資産総額（ - ）	101,874,032,417 円
発行済口数	83,429,620,855 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.2211 円
（1 万口当り純資産額）	（12,211 円）

S M B C ファンドラップ・米国債

資産総額	15,822,114,603 円
負債総額	26,621,613 円
純資産総額（ - ）	15,795,492,990 円
発行済数量	14,238,124,404 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1094 円

（参考）ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

資産総額	15,410,850,112 円
負債総額	41,035,666 円
純資産総額（ - ）	15,369,814,446 円
発行済数量	12,521,564,612 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.2275 円

S M B C ファンドラップ・欧州債

資産総額	11,956,321,287 円
負債総額	21,217,059 円
純資産総額（ - ）	11,935,104,228 円
発行済数量	10,930,925,986 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0919 円

（参考）ドイチェ / F O F s 用欧州債 F（適格機関投資家限定）

資産総額	11,664,959,130 円
負債総額	35,333,315 円
純資産総額（ - ）	11,629,625,815 円
発行済口数	10,359,674,094 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.1226 円
（1 万口当り純資産額）	（11,226 円）

S M B C ファンドラップ・新興国債

資産総額	6,942,160,175 円
負債総額	11,893,980 円
純資産総額（ - ）	6,930,266,195 円
発行済数量	4,163,041,974 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.6647 円

（参考）ゴールドマン・サックス / F O F s 用新興国債 F（適格機関投資家限定）

資産総額	6,765,518,708 円
負債総額	22,588,416 円
純資産総額（ - ）	6,742,930,292 円
発行済口数	3,868,913,384 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.7428 円

S M B C ファンドラップ・J-REIT

資産総額	5,304,398,563 円
負債総額	10,335,056 円
純資産総額（ - ）	5,294,063,507 円
発行済数量	4,207,456,265 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.2583 円

（参考）J-REITマザーファンド

資産総額	5,432,949,847 円
負債総額	132,173,912 円
純資産総額（ - ）	5,300,775,935 円
発行済数量	4,042,226,431 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.3114 円

S M B C ファンドラップ・G-REIT

資産総額	5,092,123,561 円
負債総額	8,172,625 円
純資産総額（ - ）	5,083,950,936 円
発行済数量	5,369,747,654 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9468 円

（参考）海外REITマザーファンド

資産総額	5,251,728,899 円
負債総額	155,023,908 円
純資産総額（ - ）	5,096,704,991 円
発行済数量	4,960,221,831 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0275 円

S M B C ファンドラップ・コモディティ

資産総額	2,733,718,599 円
負債総額	7,919,934 円
純資産総額（ - ）	2,725,798,665 円
発行済数量	6,359,128,288 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.4286 円

（参考）パインブリッジ / FOF s 用コモディティ F（適格機関投資家限定）

資産総額	2,663,115,761 円
負債総額	10,038,229 円
純資産総額（ - ）	2,653,077,532 円
発行済数量（口）	6,443,865,192 口
1 口当り純資産額（ / ）	0.4117 円
（1 万口当たりの純資産額）	（4,117 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。以下同じ。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	28,941,437,590 円
負債総額	49,036,383 円
純資産総額（ - ）	28,892,401,207 円
発行済数量	29,001,146,854 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9963 円

（参考）大和住銀 / FOF s 用日本株 M N（適格機関投資家限定）

資産総額	29,508,538,952 円
負債総額	1,058,559,443 円
純資産総額（ - ）	28,449,979,509 円
発行済数量	25,717,440,997 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1063 円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,609,803,622 円
負債総額	21,919,705 円
純資産総額（ - ）	4,587,883,917 円
発行済数量	4,505,875,112 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0182 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 1 名義書換手続など
該当事項はありません。
- 2 受益者名簿
作成しません。
- 3 受益者集会
開催しません。
- 4 受益者に対する特典
ありません。
- 5 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- 6 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- 7 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- 8 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。
- 9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

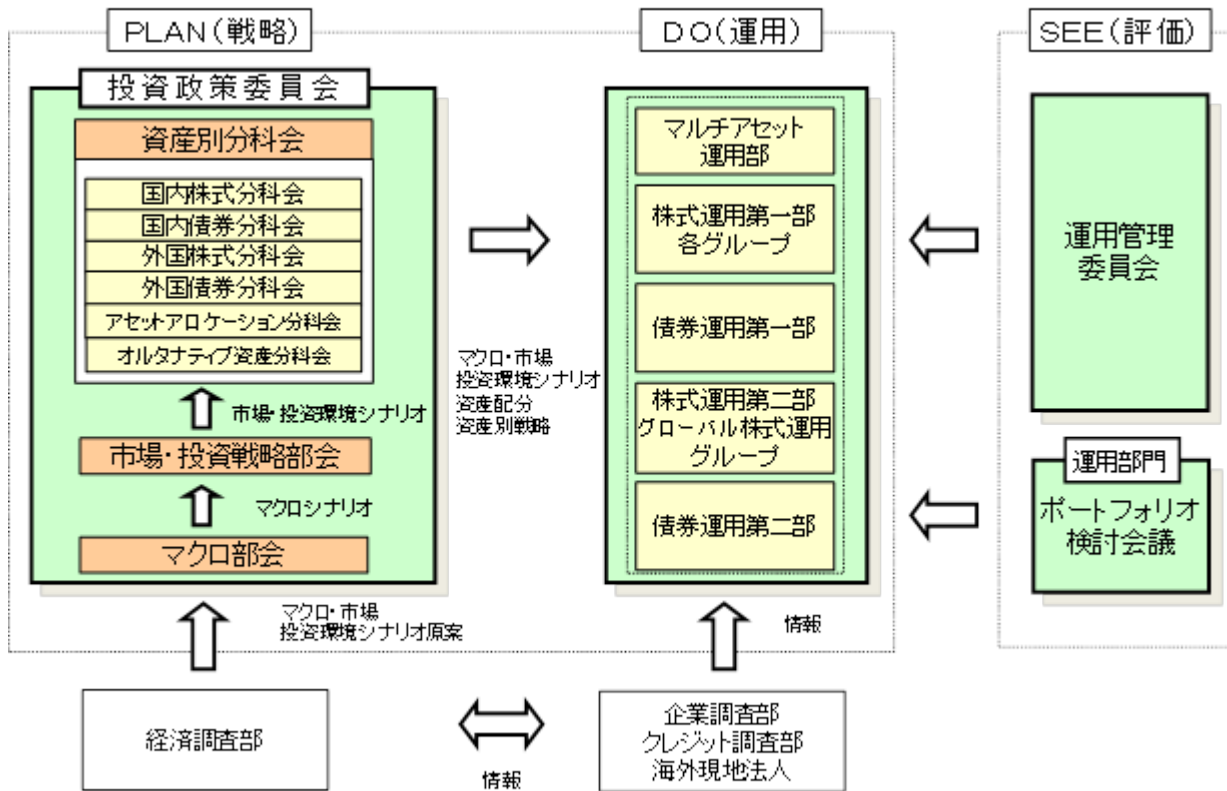
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、381本であり、その純資産総額は、約3,241,764百万円です（なお、親投資信託131本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	35	118,716百万円
追加型株式投資信託	289	2,813,370百万円
単位型公社債投資信託	57	309,677百万円
合計	381	3,241,764百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242

投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		

調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345
賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968

営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198
法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 【株主資本等変動計算書】

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2)訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額(百万円) 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

- ・資本金：51,000百万円(平成28年3月末現在)
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	174百万米ドル ^(注) (約18,245百万円) (平成27年12月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	36,638,632米ドル ^(注) (約3,841百万円) (平成27年12月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注) 米ドルの円貨換算は、平成28年10月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=104.86円)によります。

(3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成28年3月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

(3) 販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2)投資顧問会社

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの親会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの子会社のTRPH Corporationは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の10.0%の株式を保有しています。

(3)販売会社

SMB C日興証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
 - (1)「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
 - (2)委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
 - (3)委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。
 - (4)請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5)目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6)投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7)請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8)「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9)当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10)ファンドの形態等を表示する文言を記載することがあります。
 - (11)図案を採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州株の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州株の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国株の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国株の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本債の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本債の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国債の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国債の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州債の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州債の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国債の平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国債の平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-REITの平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-REITの平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・コモディティの平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・コモディティの平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月4日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成27年9月26日から平成28年9月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成28年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。